

公共施設白書

～施設の今を知り

未来を考えるために～

Re-vitalization

再生：新たな活力を ！



とまちヨッパ

©2011 苫小牧市

平成 26 年 3 月
苫 小 牧 市

はじめに

本市は、明治 43 年王子製紙の創業により漁業から工業都市として歩みだし、苫小牧港の建設、さらに、昭和 44 年に北海道総合開発委員会で苫小牧東部大規模工業基地開発計画（案）が決定され、北海道経済をけん引する工業都市として歩んできました。港の建設を機に人口が急増し、拡大する行政需要に合わせて、小・中学校などの整備を進め、その後も社会環境の変化や市民ニーズの多様化に応えるために公共施設の整備を行ってきました。

現在、本白書において対象としている公共施設のうち、建設後 30 年を経過している施設は 29 施設あり、総床面積の 33% を占めているが、20 年後には 74 施設総床面積の 90% が建設から 30 年を経過することになり、施設の老朽化が進み、今後、施設の建替・改修・維持などにかかる多額の費用確保が大きな課題になってきます。また、運用面では、施設利用のばらつきや利用率の低い施設がありさまざまな問題が見受けられます。

さらに、人口減少、少子高齢化の時代を迎え、歳入の増加が見込めない厳しい財政状況が続く中、このような課題などに対応していくためには、施設の現状や利用実態を把握するとともに、運営状況やコストなどを総合的に検証し、施設の在り方や規模について、将来にわたって効率的で有効な施設の適正配置を考える必要があります。

また、平成 23 年 3 月 11 日に発生し甚大な被害をもたらした東日本大震災では、被災をまぬがれた小・中学校等の公共施設が避難所として活用され、被災者を支える重要な拠点としての役割を果たしましたが、その一方で、多くの施設が避難所として十分な機能を備えていないという新たな課題も浮き彫りになりました。

こうした事情を背景に、地方自治体の公共施設が担うべき役割や機能が、全国的に見直されてきています。本市の公共施設は、これまで身近な市民活動の拠点施設として多くの市民に親しまれ利用されてきましたが、施設の在り方について、今一度見直さなければならない時期を迎えています。

このような情勢の中、市が所有し管理している公共施設について、機能や配置状況、利用・稼働状況、さらに施設運営に要する経費や施設の老朽化などについて実態を把握するために「公共施設白書」を作成することとしました。

この度、作成した公共施設白書では、市の所有する公共施設の現状を様々な角度から整理・分析した上で、公共施設を通じた行政サービスの現状と課題を明確にし、次世代へ適切に引き継ぎ、負担を少しでも軽減するため、市民とともに公共施設の在り方や適正配置・有効活用を図っていくための考え方や視点を示しています。

本市は、今後この公共施設白書を活用し、選択と集中により効率的・効果的な公共施設の適正配置を行い健全な自治体経営に取り組んでまいります。

人間環境都市宣言

---昭和 48 年(1973)11 月 17 日 議決---

苫小牧市は、開基百年に当たり、
緑と太陽の大自然を擁するかけがえのない郷土を守り、
人間を主体とした、公害のない、
健康で安全な都市環境の創造を決意し、
ここに、「人間環境都市」を宣言する。

基本構想

---昭和 48 年(1973)11 月 17 日 議決 ---

---昭和 63 年(1988) 3 月 18 日 議決(改定)---

---平成 19 年(2007)12 月 7 日 議決(改定)---

苫小牧市が目指す理想の都市及び市政を
総合的かつ計画的に推進するための
施策の方向を明らかにする人間環境都市を実現するため、
まちづくりの目標を次のとおり設定します。

- 1 健やかで安心・安全に暮らすまち
- 2 学ぶ喜びがあふれ文化の薫るまち
- 3 活力ある産業と賑わいのまち
- 4 自然と環境にやさしいまち
- 5 快適空間に生活するまち
- 6 手をつなぎ歩む誇りが持てるまち

苫小牧市民憲章

---昭和 60 年(1985)9 月 27 日 制定---

わたしたちは、樽前山のふもと、
水鳥が舞い、太平洋の潮かおる勇払原野に、
たくましくひらけた苫小牧の市民です。

わたしたちは、豊かな自然と
大きな可能性にみちたこのまちを愛し、
健やかな市民としてあゆむために、
この憲章を定めます。

あたたかい心でまちを つつみましよう
学びあいつくるよろこびを そだてましよう
花と木のかおりでまちを みたしましよう
さわやかな笑顔できまりを まもりましよう
いきいきとくらす力を のばしましよう

～ 目 次 ～

はじめに

第1章 苫小牧市の概要

1	概 要	1
2	歴 史	1
3	人 口	2
	(1) 人口の推移	2
	(2) 将来人口の推計	3
4	財政	9
	(1) 歳 入（収入）	9
	(2) 歳 出（支出）	10
5	地域特性	12

第2章 市が保有する財産

1	保有財産の状況	13
2	土地・建物	13
	(1) 土 地	13
	(2) 建 物	13
3	一般公共施設（建物）	14
4	一般公共施設の整備と耐震化	16
	(1) 地区別配置状況	16
	(2) 建設年別状況	16
	(3) 耐震状況	18
5	施設の建替と改修コストの試算	20

第3章 用途別の状況

1	コスト情報とストック情報	22
2	一般公共施設の配置状況	23
	(1) 分類別・一般公共施設一覧表	23
	(2) 地区別・一般公共施設配置状況	25
3	施設評価の方法	27
	(1) 評価項目と評価指標（5軸評価）	27
	(2) 施設総合評価のパターン分類	28

4	主な施設の状況	29
(1)	市民文化系施設	29
(2)	社会教育系施設	40
(3)	スポーツ・レクリエーション系施設	50
(4)	産業系施設	77
(5)	学校教育系施設	87
(6)	子育て支援施設	97
(7)	保健・福祉施設	113
(8)	医療施設	133
(9)	行政系施設	138
(10)	公園	154
(11)	供給処理施設	158
(12)	その他	163
第4章	地域における公共施設	
1	全体から見た地域の特色	178
(1)	人口動態・保有施設概要	178
(2)	避難所等指定施設の配置	179
2	地域ごとの特色	181
(1)	西地区の特色	181
(2)	中央地区の特色	183
(3)	東地区の特色	185
第5章	保有資産の有効活用	
1	公共施設の課題のまとめ	187
2	保有資産の有効活用の必要性	190
(1)	有効活用の必要性	190
(2)	有効活用への対応	190
第6章	なぜ、今、公共施設の在り方を見直すのか	
1	建設の時代から維持・保守の時代へ	193
2	社会情勢の変化（人口動態、財政状況、施設状況）	194
3	総合計画	195
第7章	今後の取組み	196

※ 本白書では、推計を除いて「平成24年度」データを基に調査を行っている。

第 1 章 苫小牧市の概要

1 概 要

2 歴 史

3 人 口

- (1) 人口の推移
- (2) 将来人口の推計

4 財 政

- (1) 歳 入（収入）
- (2) 歳 出（支出）

5 地域特性

第1章 苫小牧市の概要

1 概要

苫小牧市は、北海道の中央部に広がる石狩低地帯の南に位置し、東経 141 度 36 分 34 秒、北緯 42 度 37 分 53 秒にあります。

東西 39.9km、南北 23.6km、561.61 k m² の広さを持ち、市街地の北西方向には、世界でも珍しい熔岩円頂丘がある三重式活火山の樽前山やカルデラ湖の支笏湖があり、南に太平洋、東には我が国初の野鳥の聖域（サンクチュアリ）やラムサール条約登録湿地に指定されたウトナイ湖を有する勇払原野が広がる風光明媚なまちです。

また、空の玄関「新千歳空港」と国際拠点港湾である海の玄関「苫小牧港」の「ダブルポート」を有し、鉄道、国道、高速自動車道を加え交通アクセスにも恵まれ、紙・パルプ、自動車部品、金属などの工業、石油備蓄や道内唯一の油ガス田を抱えるエネルギー関連事業、次世代を担うリサイクル産業などの基地として、北海道経済発展の大きな役割を担う産業拠点都市です。

2 歴史

苫小牧市は、寛政 12 年（1800）北辺の警備と開発のため八王子千人同心が勇払に移住し苫小牧の開拓が始まり、明治 43 年（1910）王子製紙が操業をはじめてからは、イワシ漁の寒村から工業都市として発展を続け、昭和 23 年人口 3 万 3 千人をもって市制の施行を行いました。

さらに、昭和 38 年国内で初めての内陸掘り込み式の苫小牧港が開港し、急成長を続け昭和 44 年には、北海道総合開発委員会で苫小牧東部大規模工業基地開発計画（案）が決定され、人口も 10 万人を達成しました。

昭和 47 年には、苫小牧港にフェリーが就航し本州との物流の拠点基地として、歩みだしました。

昭和 55 年には、苫小牧東港の供用を開始し、苫東の石油備蓄基地建設、自動車産業等の企業進出により港を軸とした企業集積が進み、またスポーツ都市宣言のまちとして「氷都」苫小牧のシンボルである「白鳥アリーナ」が平成 8 年にオープンし、多くの国際大会やイベントが開催されています。

なお、昭和 40 年代の苫小牧東部大規模工業基地開発における社会情勢の変化や市民ニーズに応え職住分離政策※1 により、西地区※2 は宅地開発に伴う人口急増地域となりましたが、その後の社会経済環境の変化や市民の要請に対応するため、東地区に居住地区を拡大することとなり、東地区への人口移動が新たなまちづくりの課題を生むこととなっています。

※1 職住分離政策 苫小牧東部大規模工業基地開発推進のため、昭和 40 年頃より東部地区に工場を配置し、西部地区に居住地区を配置させる政策を実施しました。

※2 地区 苫小牧川と幌内川を境に苫小牧川以西を西地区、苫小牧川と幌内川間を中央地区、幌内川以东を東地区としました。

3 人口

(1) 人口の推移

本市の総人口は、明治43年王子製紙の進出により工業都市として発展し昭和23年に人口3万3千人で市制を施行し、港の建設に伴い企業の進出が進み市制施行から21年後の昭和44年に10万人、さらに昭和55年には人口15万人を超え、その後15年間で2万人程度の増加により平成7年に17万人となりました。

それから今日までの18年間で4千人余りの微増に止まり、平成25年12月末の世帯数は85,500世帯、総人口は174,469人となっていますが、市制施行から65年間で5倍を超える人口を擁するまちになっています。

人口の動きをみると、自然動態については、市制施行以来出生が死亡を上回っていましたが、平成23年に初めて出生が死亡を下回り、今後この傾向が続く少子化が進行していくことが予測されています。

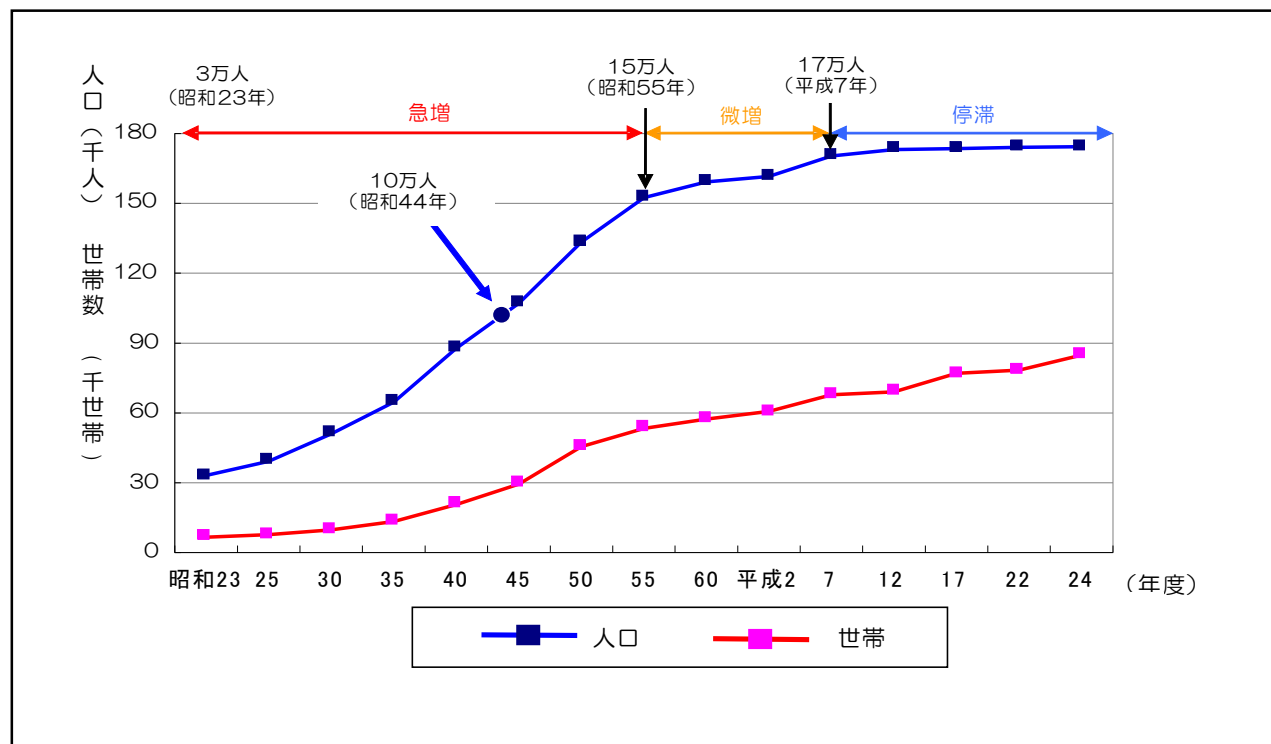
一方、社会動態については、本市発展の根幹になっている企業進出による転入者の増加傾向にありましたが、オイルショックやリーマンショックなど世界の政治・経済の動きに企業活動も大きな影響を受け、近年、人口は微増状態が続いています。

世帯数については、全国的な傾向と同じく増加の動きにあり、単身世帯や高齢者世帯が増加していることが伺えます。

平成22年国勢調査の結果から見ると、特に高齢者単身世帯や高齢者夫婦世帯がそれぞれ世帯全体の10%となっています。

今後は、少子高齢化の加速が予測されることから、世代を超えた地域におけるコミュニティの果たす役割が大変重要になります。

図表 1-1 人口及び世帯数の推移



出典：苫小牧市統計書

(2) 将来人口の推計

- 1) 地区別人口
- 2) 地区別3階層別人口

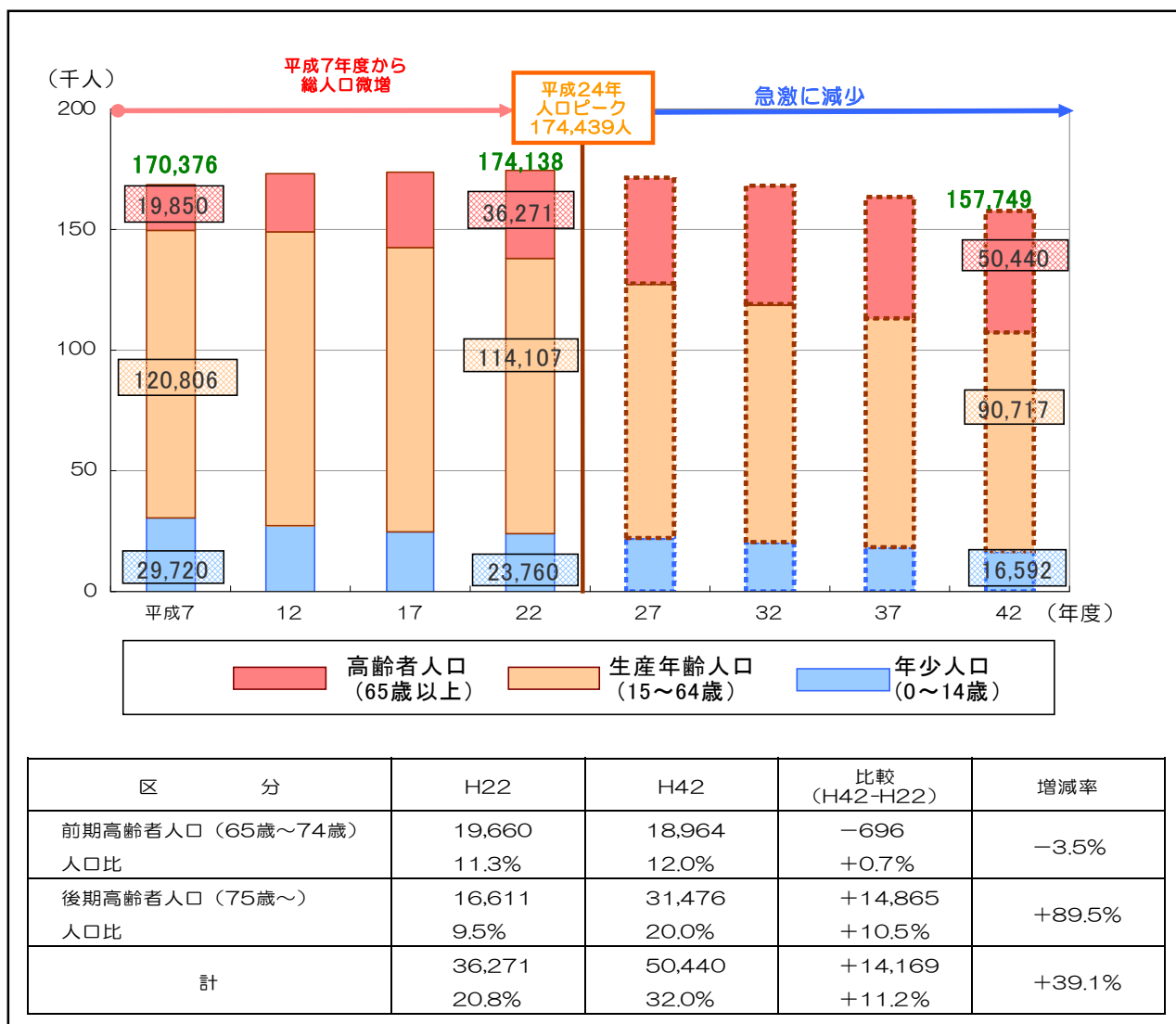
平成25年3月27日に国立社会保障・人口問題研究所が公表した本市の人口は、平成42年には15万8千人と推計しています。

さらに、3階層年齢区分の平成22年と平成42年の比較をしてみると、高齢者人口は、36,271人から50,440人と14,169人増加し、人口比率も20.8%から32.0%と11.2%増加します。生産年齢人口は、114,107人から90,717人と23,390人減少し、人口比率も65.6%から57.5%と8.1%減少します。年少人口は、23,760人から16,592人と7,168人減少し、人口比率も13.6%から10.5%と減少するとそれぞれ推計しています。

また、高齢者人口のうち、前期高齢者人口は、696人減少しますが、後期高齢者人口は、14,865人の大幅な増加になると推計しています。

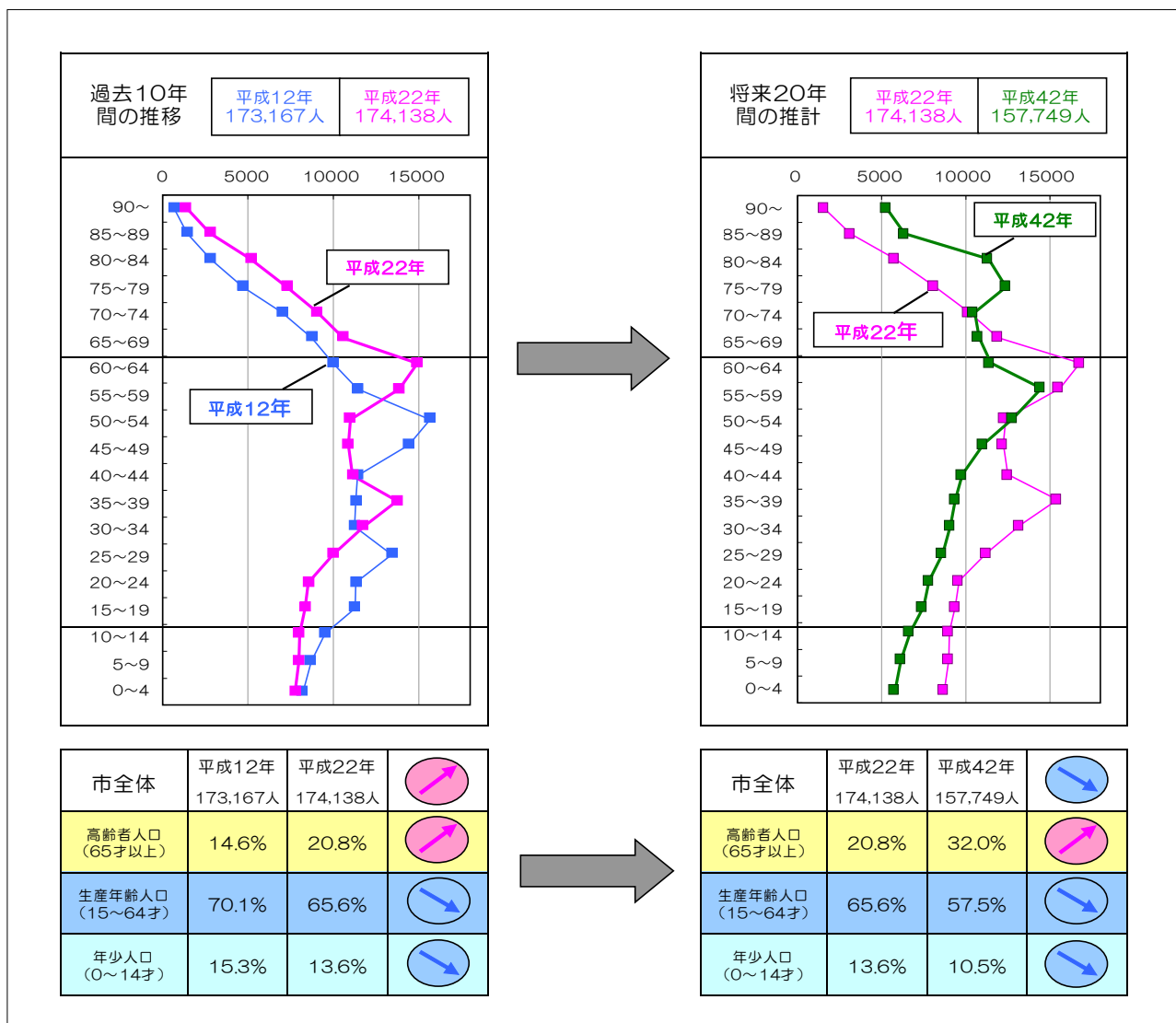
一方、生産年齢人口のうち、特に30～40歳の減少が大きいという推計結果となっています。

図表 1-2 年代別人口の将来推計



出典：苫小牧市統計書及び国立社会保障・人口問題研究所推計

図表 1-3 年代別人口割合の推移と将来推計



出典：苫小牧市の人口統計資料、国立社会保障・人口研究所人口推計

1) 地区別人口

① 人口と人口密度

平成22年12月31日現在の人口は174,138人で人口密度は310人/km²、地区別に見ると、最も人口の多い地域は西地区の68,490人、最も人口の少ない地域は東地区の41,041人です。また、最も人口密度の高い地域は、中央地区の405人/km²で、最も人口密度の低い地域は、東地区の179人/km²となっています。

② 地域別の人口推移

平成12年から平成22年までの10年間、地区ごとの人口動向の特色を見ると、西地区と中央地区がそれぞれ6.7%減少しています。

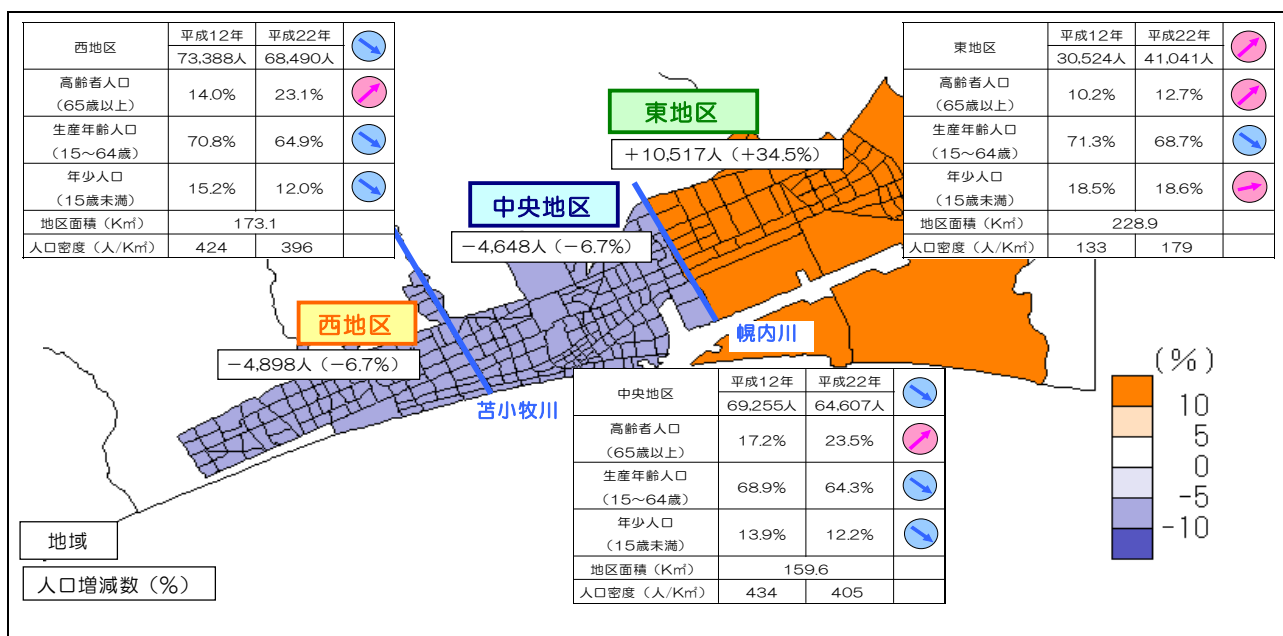
一方、東地区は、苫小牧市の多くの企業が立地し通勤環境の優位さから近年宅地開発が進み他地区からの移動や近隣市町村からの流入により34.5%の人口急増地区となっています。

中央地区は、本市においてもまちの顔であるJR苫小牧駅があり、古くからまちの中心として、官公庁をはじめ多くの公共施設が立ち並ぶ地区となっていますが、新たに宅地開発が進んでいる東地区への人口流出が続き高齢者人口が増加しています。

昭和40年代の高度成長期に東に工業地域、西に住宅地という職住分離政策により、西地区には、企業用住宅や一般住宅が建設され一気に人口急増地域となりました。当時の30～40歳代の市民が現在高齢者となり、その子どもたちが、職住近接の方針変更により東地区に住居を求めるなど、人口減少と高齢者人口の増加が進んでいます。

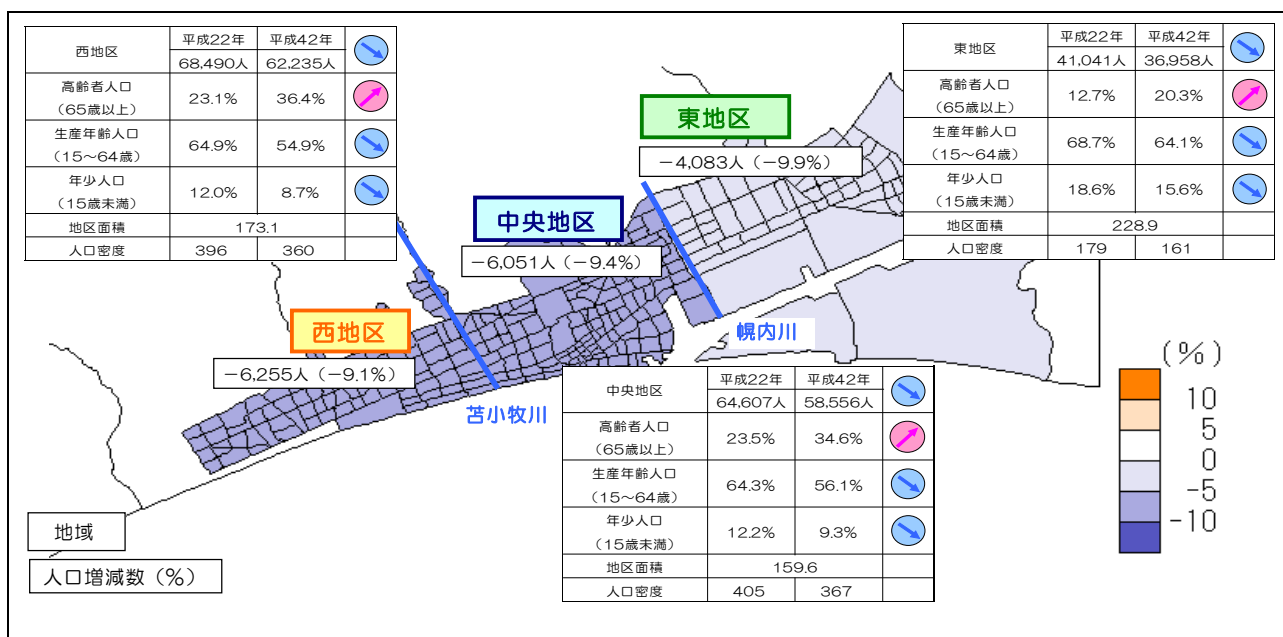
東地区は、近年宅地開発が進み10年間で1万人以上の人口増加があり、新しいまちをつくりだしています。特に、30～40歳代と年少人口の比率が他地域より著しく高く若いまちとなっています。

図表 1-4 地区別の過去10年間人口推移(H12⇒H22)



出典：苫小牧市の人口統計資料

図表 1-5 地区別の将来20年間の人口推計(H22⇒H42)

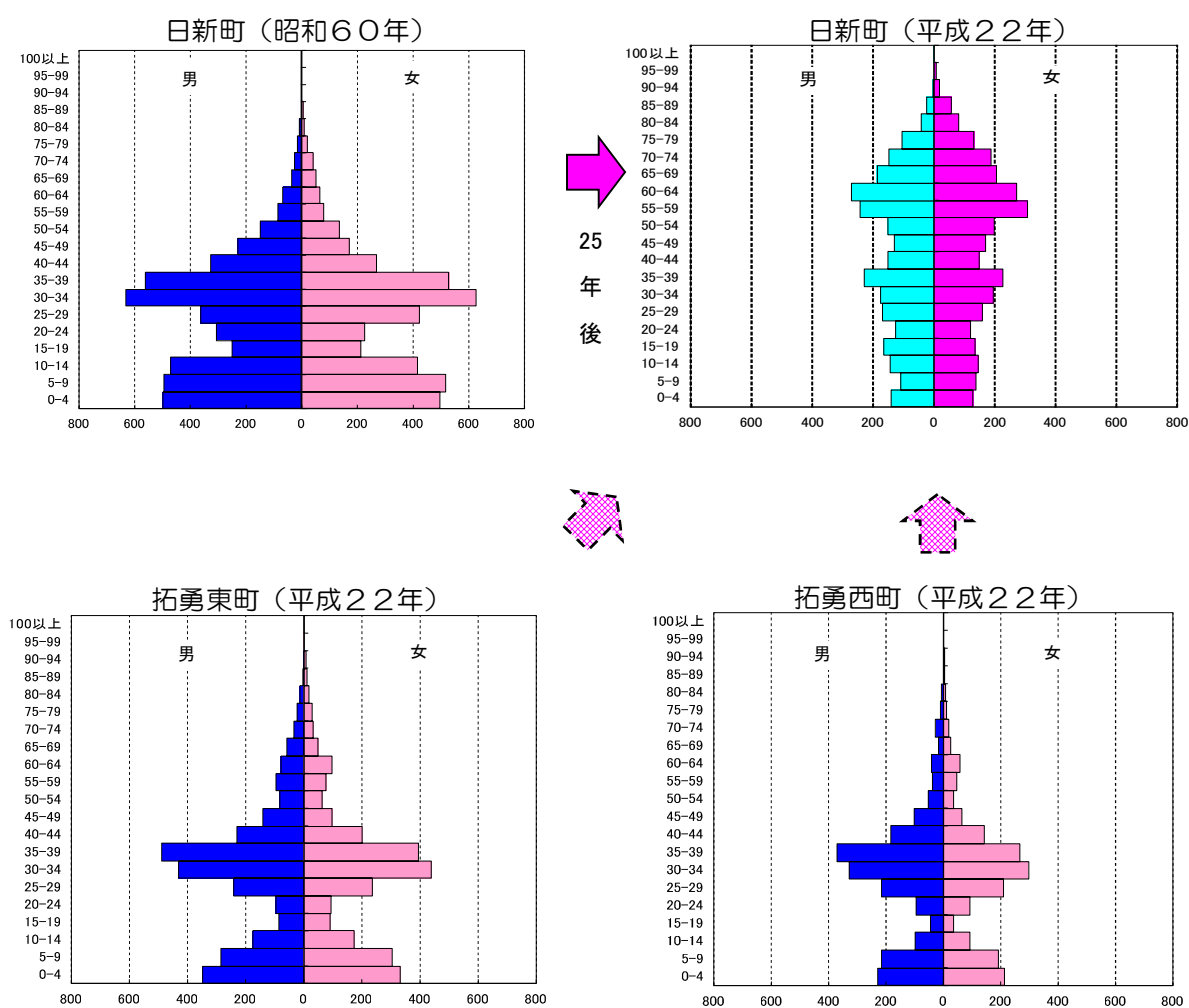


出典：苫小牧市の人口統計資料

本市の人口構成の推移をみると、昭和60年の日新町と平成22年の拓勇東町・西町を比較すると非常に類似しており、東地区の拓勇東町・西町の人口構成が20年後には現在の日新町地区と同様になるものと予想されます。

超高齢化社会を迎えるに当たり、持続可能なまちづくりを進めていくための具体的な検討と準備が求められています。

図表 1-6 日新町と拓勇地区の人口構成比較

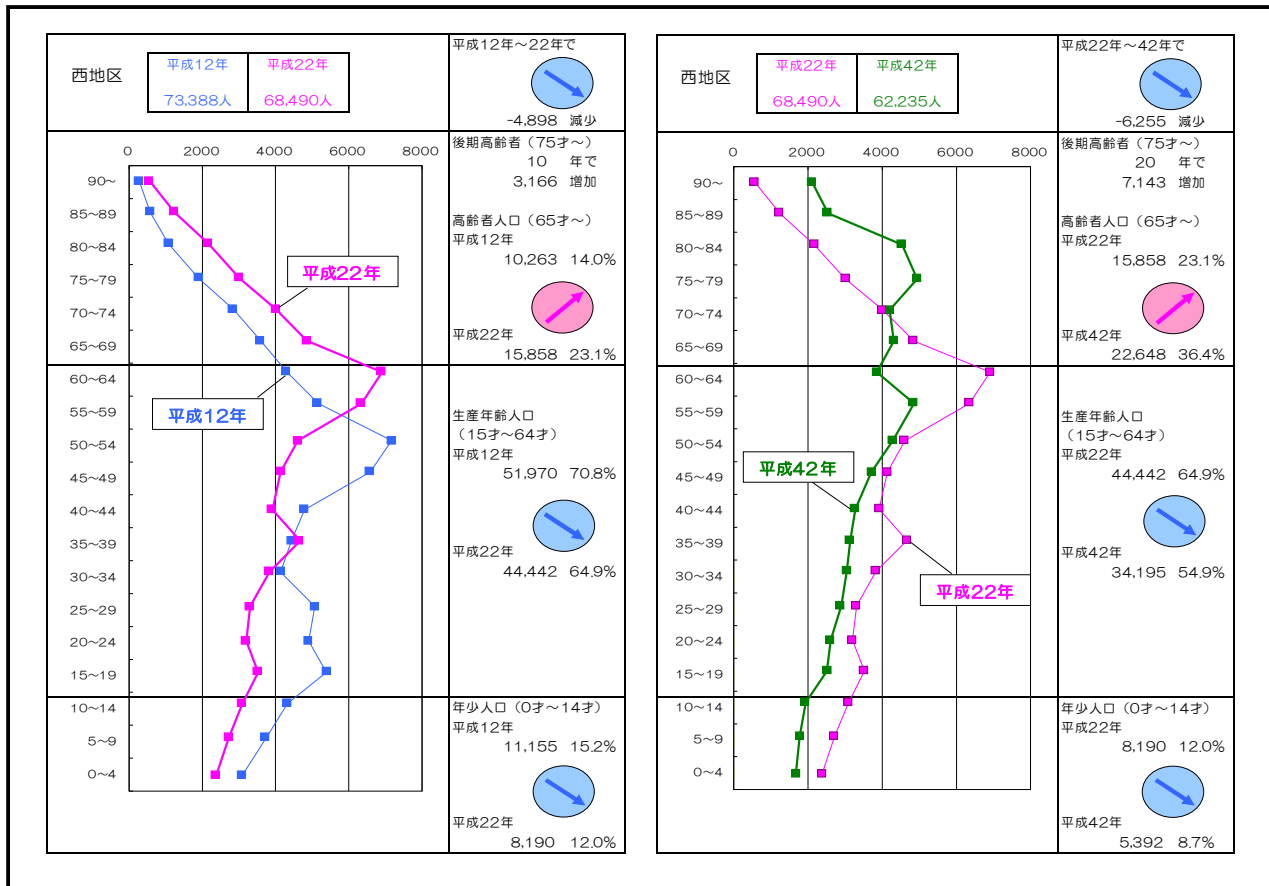
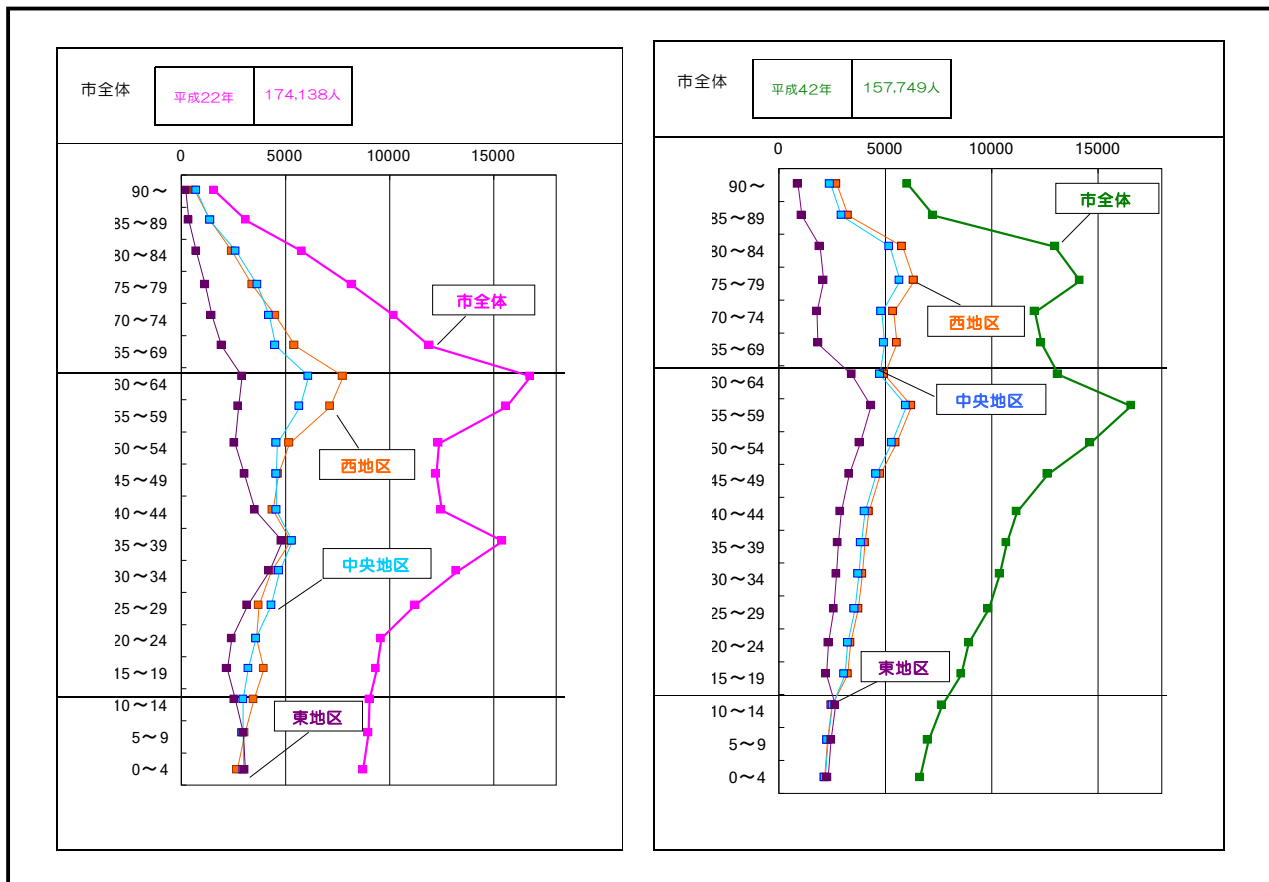


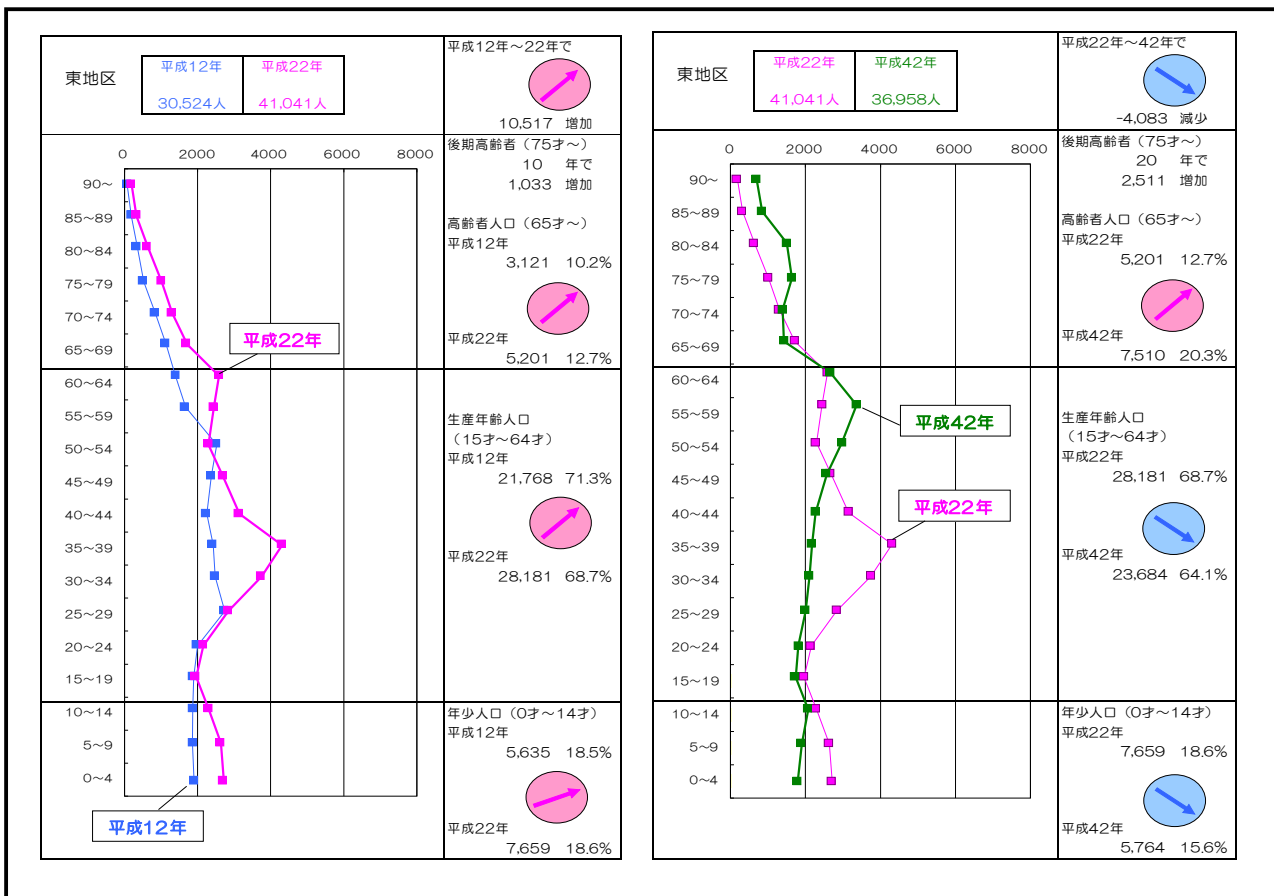
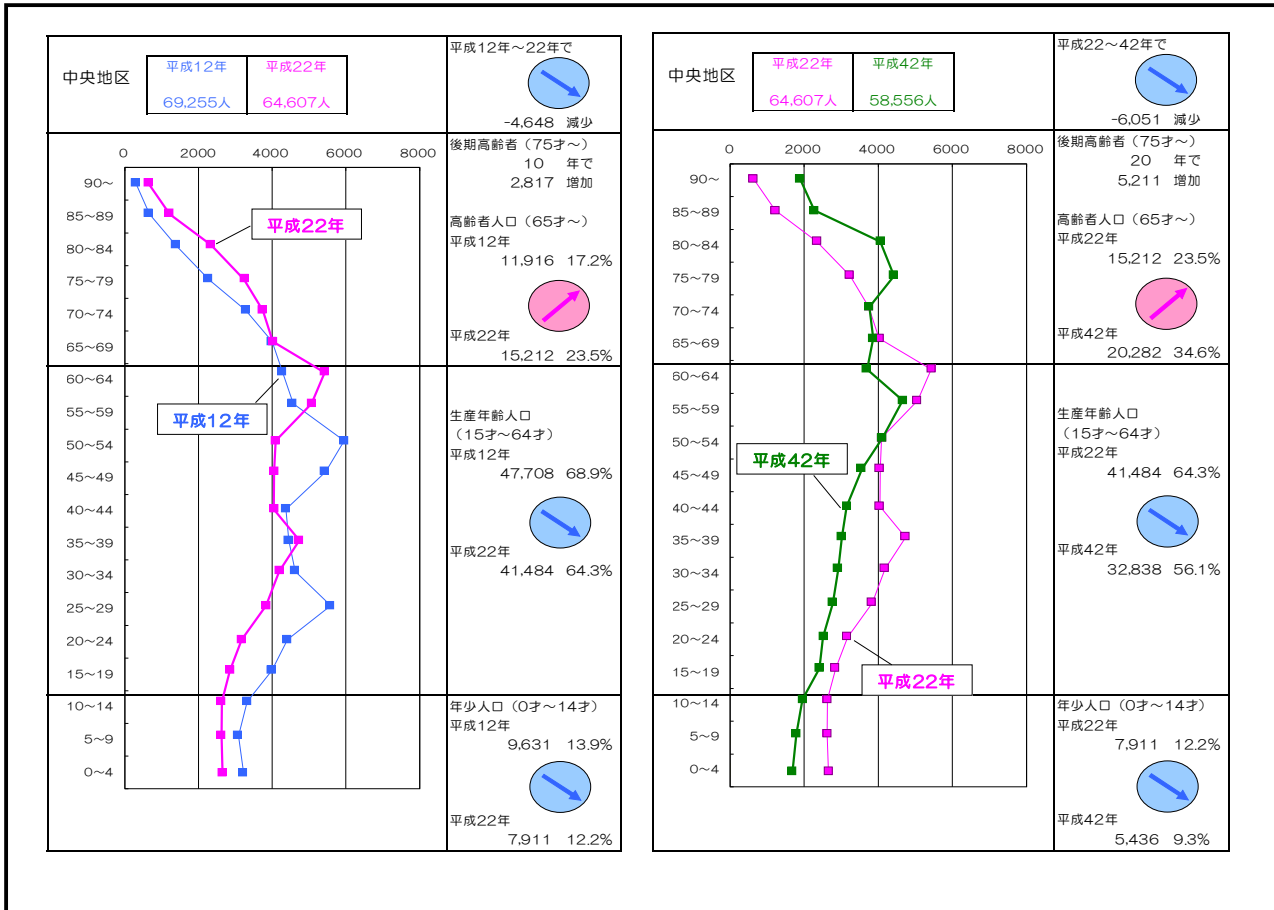
2) 地区別3階層別人口

地区別の年少人口及び生産年齢人口は、西・中央地区は減少し東地区が増加していましたが、20年後の推計では、全ての地区で減少が予想されています。

なお、高齢者人口は全地区で増加しており20年後の推計でも、全ての地区でさらに増加が予想されています。

図表 1-7 市全体・3地区の人口割合(H12⇒H22⇒H42)





出典：苫小牧市の人口統計資料

4 財政

(1) 歳入（収入）

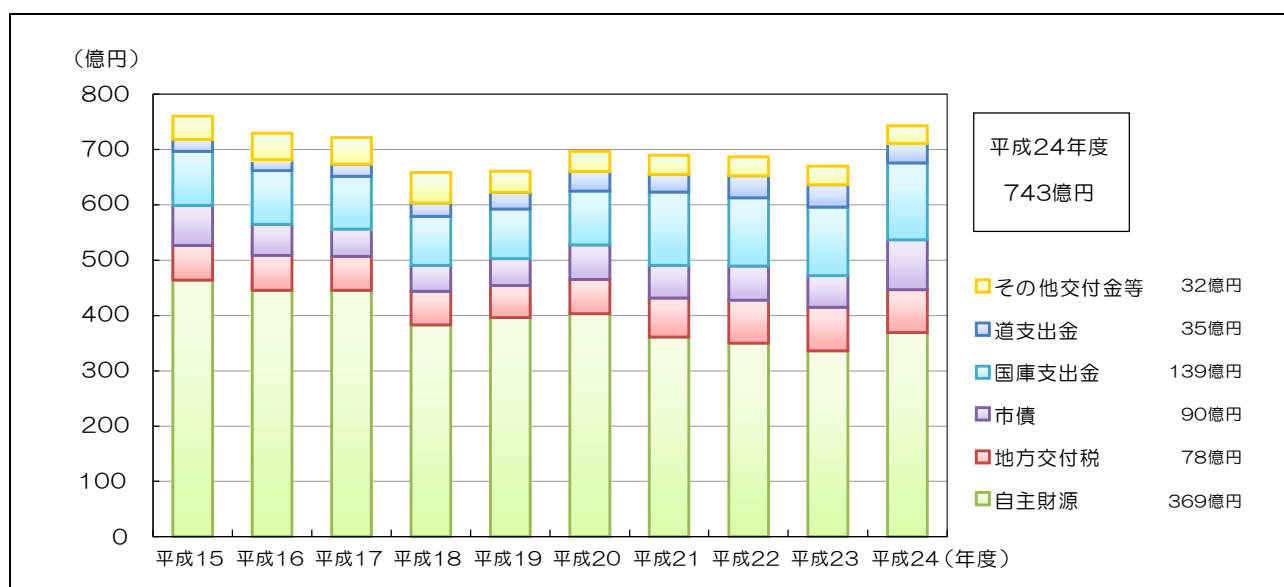
歳入の推移を見ると平成15年度の760億円をピークに減少傾向にありましたが、平成24年度の普通会計の歳入総額は743億円となり、平成15年度の状態にまで回復しています。

内容としては、この10年間の自主財源は平成15年度の464億円を最高に歳入総額の推移と同様に減少を続けましたが、平成24年度は369億円となり上向きしました。

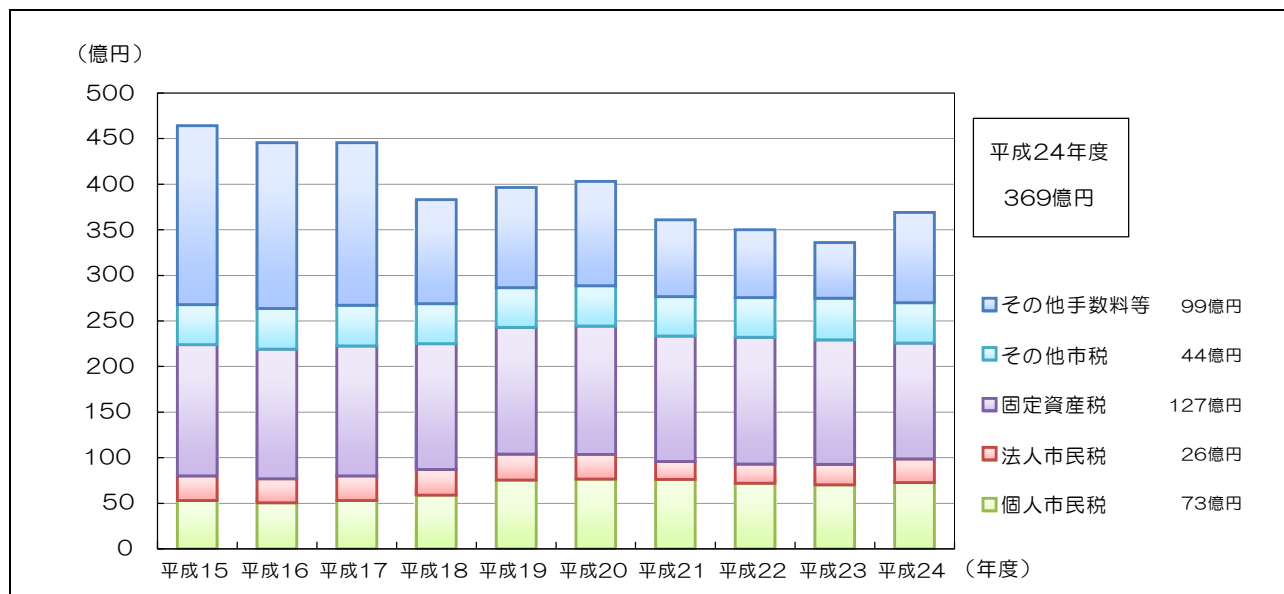
一方、自主財源の歳入に占める割合は、平成19年度まではほぼ60%を超えていましたが、平成20年度に403億円で60%を下回ってからは減少を続け、平成24年度は369億円で49.7%となり、自主財源は初めて50%を下回る結果となりました。

今後も、先行き不透明な経済状況が続くものと想定されることから、市税をはじめとする歳入の確保はますます厳しい状況が続くものと思われます。

図表 1-8 財政状況（歳入の推移）



図表 1-9 財政状況（自主財源内訳の推移）



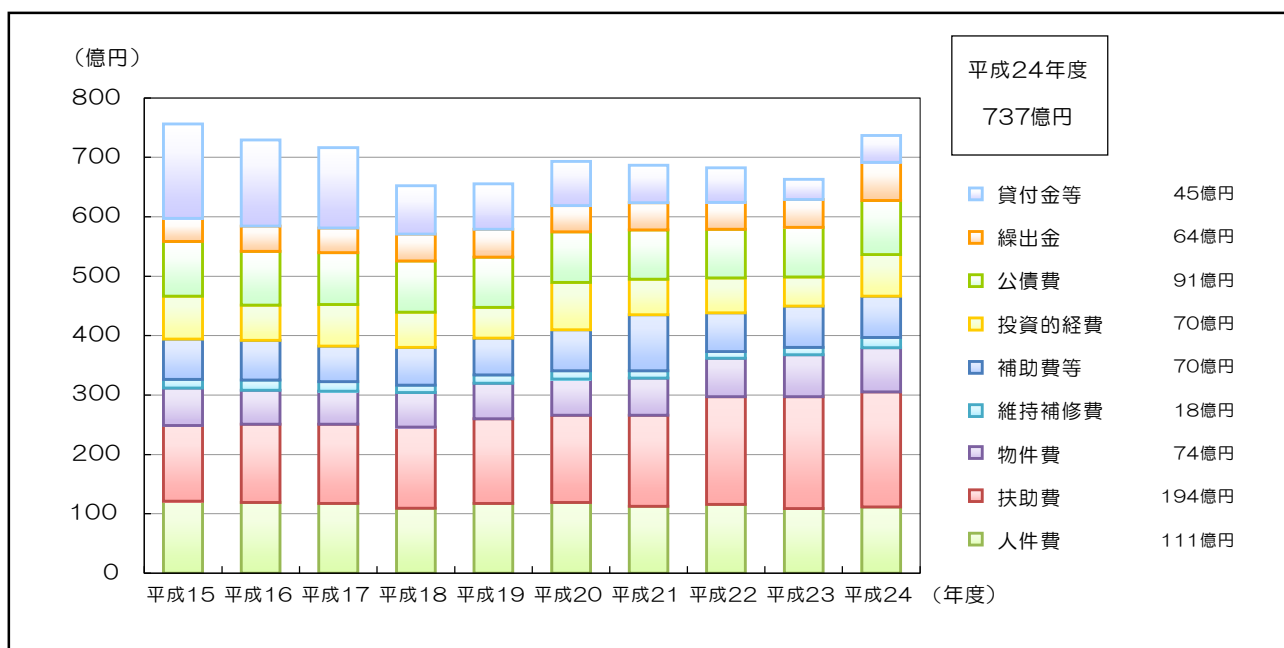
(2) 歳出（支出）

歳出の推移を見ると平成15年度756億円をピークに減少傾向にありましたが、平成24年度の普通会計の歳出総額は737億円となり、平成15年度と同程度の規模となりました。

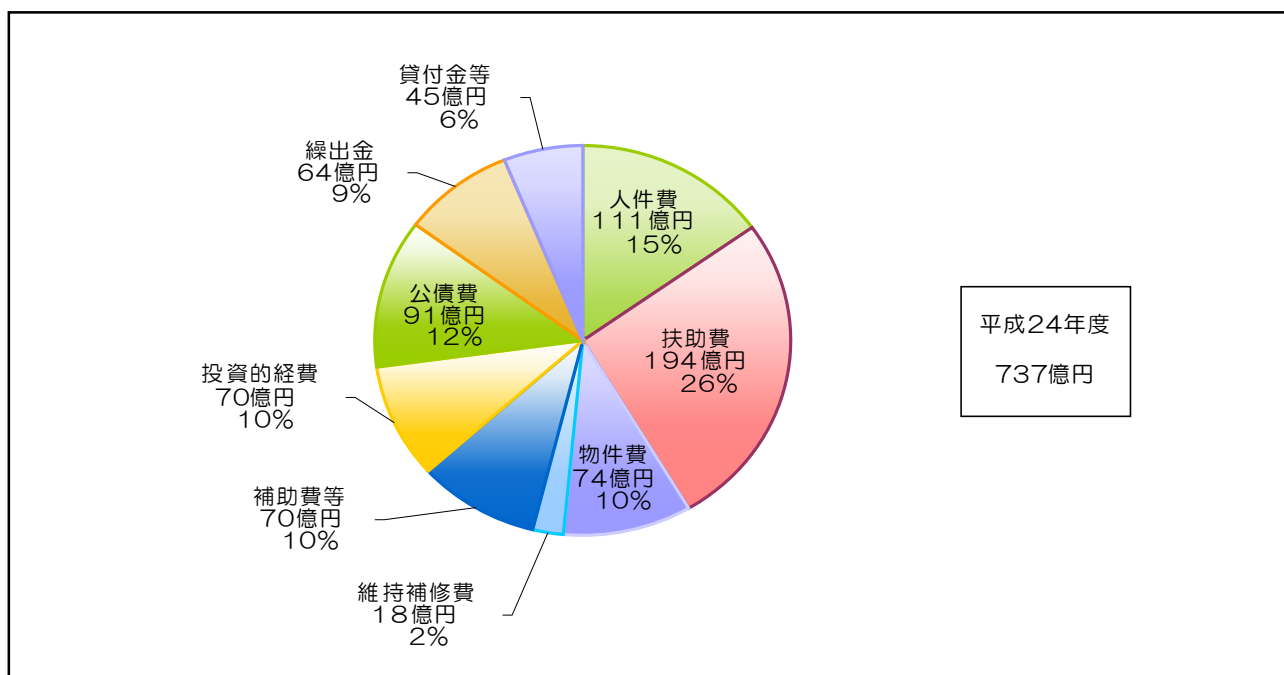
内容としては、貸付金等は平成15年度159億円が平成24年度は45億円と72%の激減となりましたが、扶助費が平成15年度128億円であったのが平成24年度は194億円となり1.5倍に増加しました。

一方、人件費は過去10年間平均115億円で、公債費も80億円から90億円程度で推移しております。今後は、行政改革の推進、歳出の抑制を行い、適切な歳出の配分により公共施設の適正配置が確実に推進できるために投資的経費の捻出が必要となってきます。

図表 1-10 財政状況(歳出の推移)



図表 1-11 財政状況(性質別内訳)

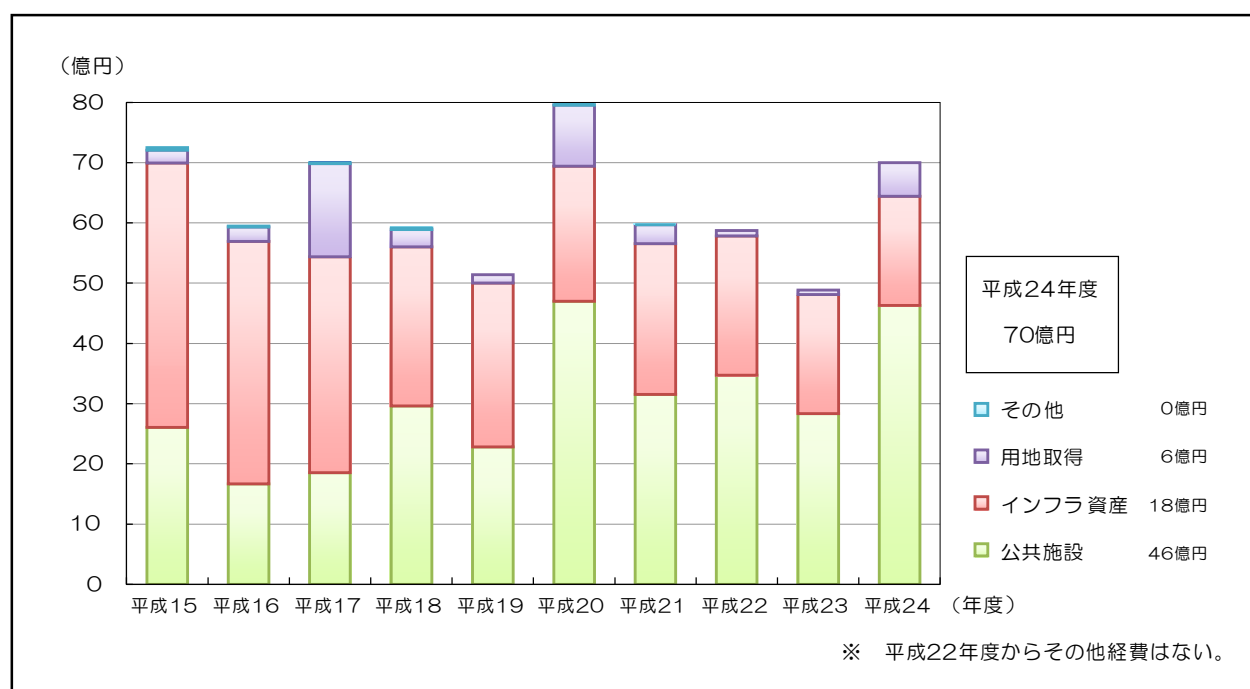


投資的経費^{※3}は、平成20年度の80億円をピークに減少傾向でしたが、平成24年度は70億円となり過去10年間の平均は年間63億円程度となっています。

今後は、老朽化施設の耐震性や安全性確保のため、大規模改修や建替など投資的経費の増加が予測されます。

特に、老朽化の著しい市営住宅や小中学校の統廃合、中央地区に集中する老朽施設の整備事業などにも財源が必要となってくることが予測されますが、投資的経費の増加を市債等によって賄えば、財政の健全性の低下を招くこととなるなど、新たな事業費の確保が大きな課題になります。

図表 1-12 財政状況(投資的経費の推移)



※3 投資的経費 その支出の効果が資本の形成のためであり、将来的に残る施設等を整備するための経費（普通建設事業費など）

5 地域特性

市内の3地区は、地理的な要因や人口動態、開発過程の違いなどから、それぞれ異なる特性を持っています。

図表 1-13 地域周辺図と地域特性



西地区

- 白老町と隣接
- 高専・大学開設
- 人口減

中央地区

- 旧市街地
- 官公庁街
- 人口減

東地区

- 工業地帯
- 宅地開発
- 人口減

以西=西地区

《苫小牧川》

中央地区

《幌内川》

以東=東地区

人口動態		将来人口	
H22 高齢化率	23.1%	H42 高齢化率	36.4%

人口動態		将来人口	
H22 高齢化率	23.5%	H42 高齢化率	34.6%

人口動態		将来人口	
H22 高齢化率	12.7%	H42 高齢化率	20.3%

地域特性

- 昭和40年代苫小牧東部大規模工業基地開発計画による人口増対策のため宅地開発が進み人口が急増
- 現在は、若年者を中心に東地区への移住で人口減少と高齢化が進行
- 公営住宅（中層）
- 企業用集合住宅
- 高齢者人口比率が高い

地域特性

- 昭和40年代苫小牧東部大規模工業基地開発計画による人口急増対策のため高層公営住宅が建設され、人口が急増
- まちの中心で公共施設が充実した地域だが近年大型商業施設の東地区への進出により人口及び商業施設の流出が進行
- 公営住宅（高層）末広、弥生、大成、青葉地区
- 高齢化率が進行

地域特性

- 港湾地帯に立地する企業従事者等の居住地区として近年宅地開発が進み人口が急増
- 大型商業施設や医療機関の進出と公共施設の建設が進み、新たなまち並みを形成
- 職住近接を進めながら自然保護と開発の調和ある新市街地を形成
- 年少人口比率が高い

第2章 市が保有する財産

- 1 保有財産の状況
- 2 土地・建物
 - (1) 土地
 - (2) 建物
- 3 一般公共施設(建物)
- 4 一般公共施設の整備と耐震化
 - (1) 地区別配置状況
 - (2) 建設年別状況
 - (3) 耐震状況
- 5 施設の建替と改修コストの試算

第2章 市が保有する財産

1 保有財産の状況

市が保有する財産は、土地が 2,659 万㎡、建物の総床面積が 99 万㎡となっています。

このうち、行政上の用途・目的が決まっている行政財産の面積は、土地が 1,962 万㎡で全体の約 74%、建物が 94 万㎡で全体の約 95%を占めています。

2 土地・建物

(1) 土地

市が保有する土地 2,659 万㎡の利用目的別内訳では、市役所や消防署のような自治体が直接使用する「公用財産」が 59 万㎡で全体の 2%、コミュニティセンターや市民活動センターなど市民が共同利用する「公共用財産」が 1,903 万㎡で 72%、山林や町内会館の貸付地などの「普通財産」が 697 万㎡で 26%となっています。

また、施設区分別で見ると、その他公共用施設（道路用地等）が最も多く、1,059 万㎡で全体の 40%、次いで普通財産施設が 697 万㎡で 26%、公園施設が 649 万㎡で 24%となっており、この 3 施設の合計は 2,405 万㎡で全体の 90%を占めています。

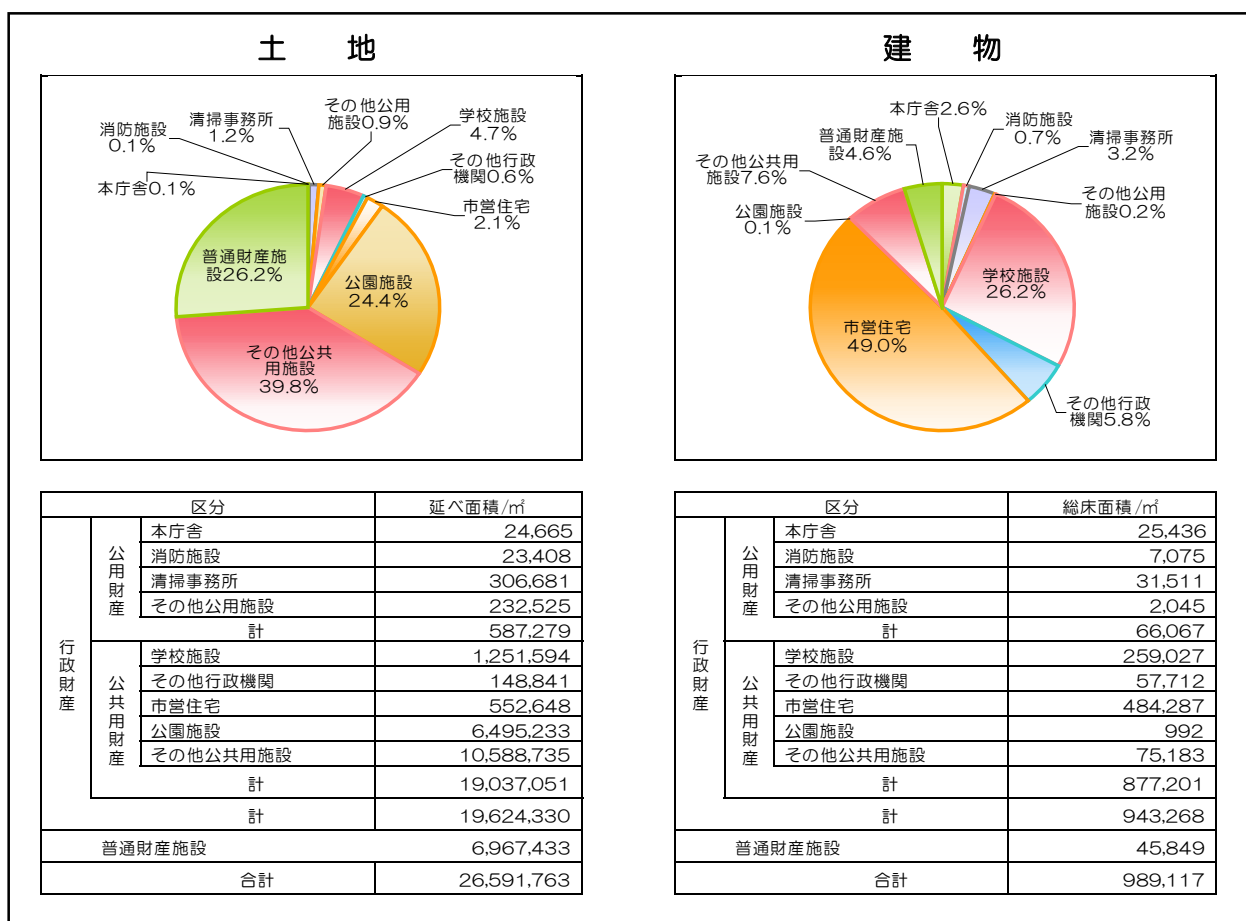
(2) 建物

市が保有する建物 99 万㎡の利用目的別内訳では、市役所や消防署のような自治体が直接使用する「公用財産」が 7 万㎡で 7%、コミュニティセンターや市民活動センターなど市民が共同利用する「公共用財産」が 88 万㎡で 89%、町内会館や職員住宅などの「普通財産」が 4 万㎡で 4%となっています。

また、施設区分別で見ると、市営住宅施設が最も多く、48 万㎡で全体の 49%、次いで学校施設が 26 万㎡で 26%、コミュニティセンターや体育館などその他公共用施設が 8 万㎡で 8%となっており、この 3 施設の合計は 82 万㎡で全体の 83%を占めています。

なお、市営住宅施設と学校施設を合わせた総床面積は、74 万㎡で全体の 75%を占めており、公共用財産の市営住宅が建物全体の 49%となっていることは、他の自治体には見られない大きな特徴であり、公共施設の在り方を考える上で重要なポイントとなります。

図表 2-1 土地・建物面積



出典 平成 24 年度一般会計決算書財産に関する調書

3 一般公共施設（建物）

市の保有する公共施設は、前述したとおり、建物が 99 万㎡となっています。

これまで、平成 23 年度及び 24 年度は、公共施設の在り方プロジェクト(ステップ 1・2)として、企業会計や独自の公共施設適正化等の計画を立案し、又はすでに公共施設適正化の事業を実施している施設を除外した 84 施設について検討の対象としてきました。

平成 25 年度は、「公共施設白書」を作成することとなり、これまでの公共施設の在り方プロジェクトの考え方を基本として施設等の見直しを進めた結果、新たに 5 施設を追加し 89 施設 19 万 8 千㎡を対象とすることとしました。

この 89 施設を「**一般公共施設**」とし、本章以降その内容について検討していきます。

なお、追加施設は、沼ノ端清掃事務所、夜間・休日急病センター、糸井道路事務所、第 1 学校給食共同調理場、第 2 学校給食共同調理場の 5 施設となります。

除外施設は、すでに独自の長寿命化計画などにより見直しを実施している市営住宅、保育園、小・中学校、市立病院、上下水道施設や特定の目的として管理している普通財産とします。

一般公共施設は、施設の利用目的や建替・改修のために更新費用を積算する「公共施設等更新費用試算ソフト」※1 の 12 種類に分類区分し、総床面積で最も多いのがスポーツ・レクリ

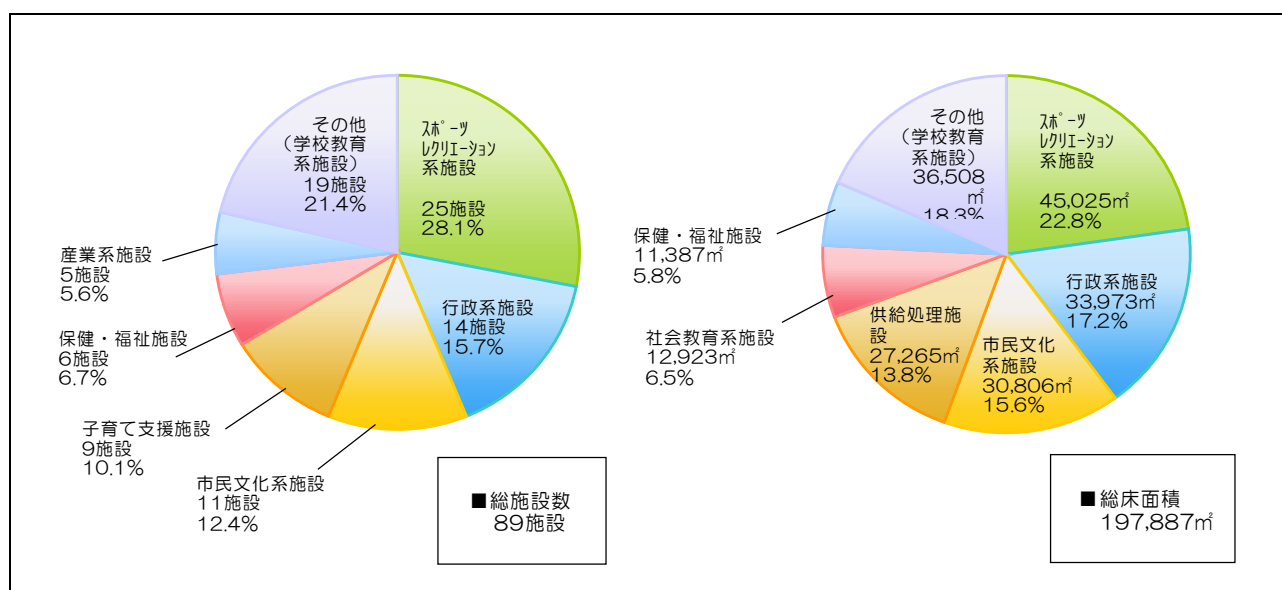
エーション系施設の総合体育館や白鳥アリーナ等が4万5千㎡で23%を占め、施設数及び総床面積ともに最も多くなっています。日本で最初のスポーツ都市宣言を行い、市民の健康増進と豊かで潤いのあるまちづくりに邁進してきたことが特徴として現れています。次いで行政系施設の本庁舎や消防署等が3万4千㎡で17%、市民文化系施設のコミュニティセンターや市民会館等が3万1千㎡で16%、供給処理施設の清掃センター等が2万7千㎡で14%、社会教育系施設の図書館や科学センター・美術博物館等が1万3千㎡で7%となっています。

※1 公共施設等更新費用試算ソフトは、財団法人自治総合センターが開催した「平成22年度地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会」において開発されたものです。なお、作業の簡素化のため総務省において一部変更しています。

図表 2-2 一般公共施設一覧表(89施設)

大分類	施設名	施設数	公共施設面積(㎡)
市民文化系施設	豊川コミュニティセンター、市民会館、文化会館他	11	30,806
社会教育系施設	図書館、科学センター、美術博物館他	4	12,923
スポーツ・レクリエーション系施設	総合体育館、白鳥アリーナ、ときわスケートセンター他	25	45,025
産業系施設	労働福祉センター、テクノセンター、勤労青少年ホーム他	5	6,150
学校教育系施設	教育センター、学校給食共同調理場他	3	7,605
子育て支援施設	子育て支援センター、はなぞの幼稚園他	9	4,898
保健・福祉施設	心身障害者福祉センター、市民活動センター他	6	11,387
医療施設	夜間・休日急病センター	1	607
行政系施設	本庁舎、第2庁舎、消防署他	14	33,973
公園	サンガーデン	1	2,393
供給処理施設	糸井清掃センター、沼ノ端クリーンセンター、苫小牧リサイクルプラザ	3	27,265
その他	高丘霊葬場、苫小牧駅自由通路、水産共同作業場他	7	14,855
計		89	197,887

図表 2-3 一般公共施設性質区分表



◆ 施設数及び面積は、多い順に6施設を単独で、7番目に6施設以外をその他としてまとめて表示しています。

4 一般公共施設の整備と耐震化

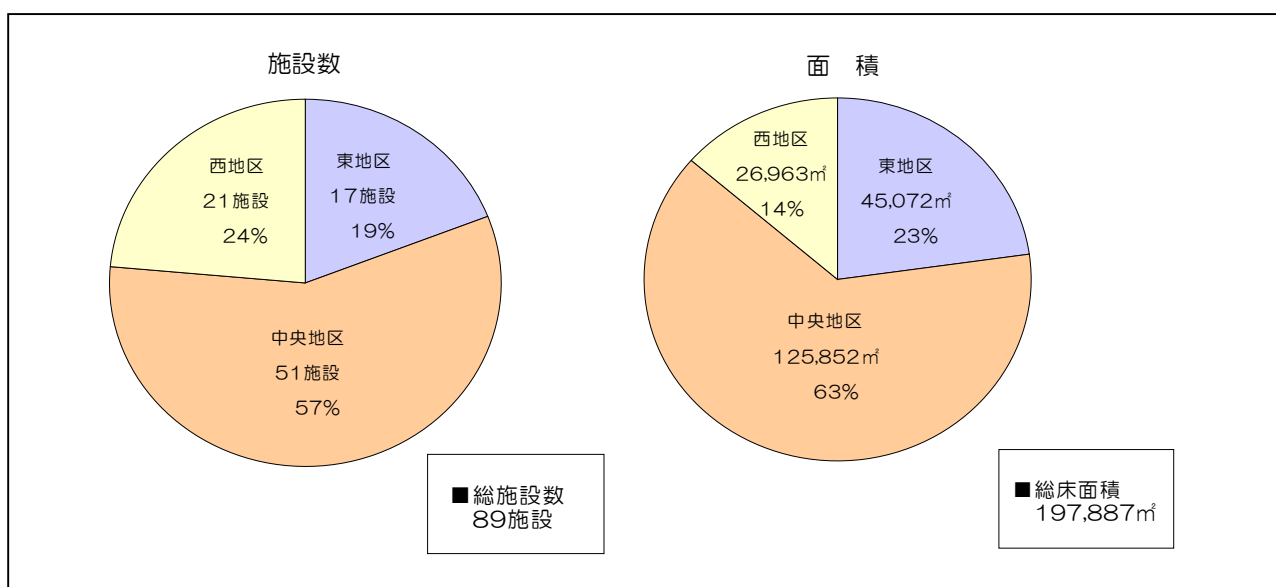
(1) 地区別配置状況

一般公共施設を、苫小牧川と幌内川を境に3区分した場合、苫小牧川以西の西地区は21施設、苫小牧川から幌内川間の中央地区は51施設、幌内川以东の東地区は17施設となっています。

総床面積では、西地区が2万7千㎡で全体の14%、中央地区が12万6千㎡で63%、東地区が4万5千㎡で23%となっています。このことから、一般公共施設は施設数及び総床面積ともに中央地区に集中していることが分かります。

また、東地区は近年の住宅建設に伴う人口増加により、クリーンセンターやスケートセンター・スポーツセンターなどの大型施設が建設され、施設数では西地区が東地区より4施設上回っていますが、総床面積では東地区が西地区より1万8千㎡上回っています。

図表 2-4 一般公共施設地区別施設



(2) 建設年別状況

一般公共施設を、平成24年を基準に、過去10年ごとの区分で建設状況を検証してみると、以下のような状況となっています。

昭和37年までは、1施設120㎡の建設ですが、昭和38年から47年は、12施設3万5千㎡の公共施設が建設されています。

この時期は、昭和41年スポーツ都市宣言、昭和47年札幌冬季オリンピック、昭和48年の開基100年に向けハイランドスケートセンター、市民会館、糸井清掃センター、公設地方卸売市場などの大型施設が建設されています。

昭和48年から昭和57年は、16施設3万㎡の公共施設が建設されています。

その主なものは、人口増加により健康で明るく豊かな市民生活の増進のため保健センター、文化会館、豊川コミュニティセンター、総合体育館、ときわスケートセンターなどが建設されています。

昭和58年から平成4年は、25施設5万5千㎡の公共施設が建設されています。

その主なものは、市役所本庁舎、博物館、中央図書館、住吉・沼ノ端コミュニティセンター、市街地の拡大に伴い市民の安全を守る沼ノ端・新富・住吉の各消防出張所、日新温水プールが建設されています。

また、後半は昭和62年の高校総合体育大会、平成元年のはまなす国体開催に合わせて総合運動公園の各スポーツ施設が建設されています。

平成5年から平成14年は、総床面積が10年ごとの区分で最も多い20施設5万8千㎡の公共施設が建設されています。

また、平成7年には全国的に人口が伸び悩む中で17万人を達成し、市民生活に直結する沼ノ端クリーンセンターやスポーツ都市宣言30周年として、アイスホッケーのメッカにふさわしい白鳥アリーナ、沼ノ端スケートセンターが建設されています。

さらに、モータリゼーションの普及と余暇活用場として錦大沼公園温浴施設、文化交流センター、誘致企業支援のためテクノセンターなどが整備されています。

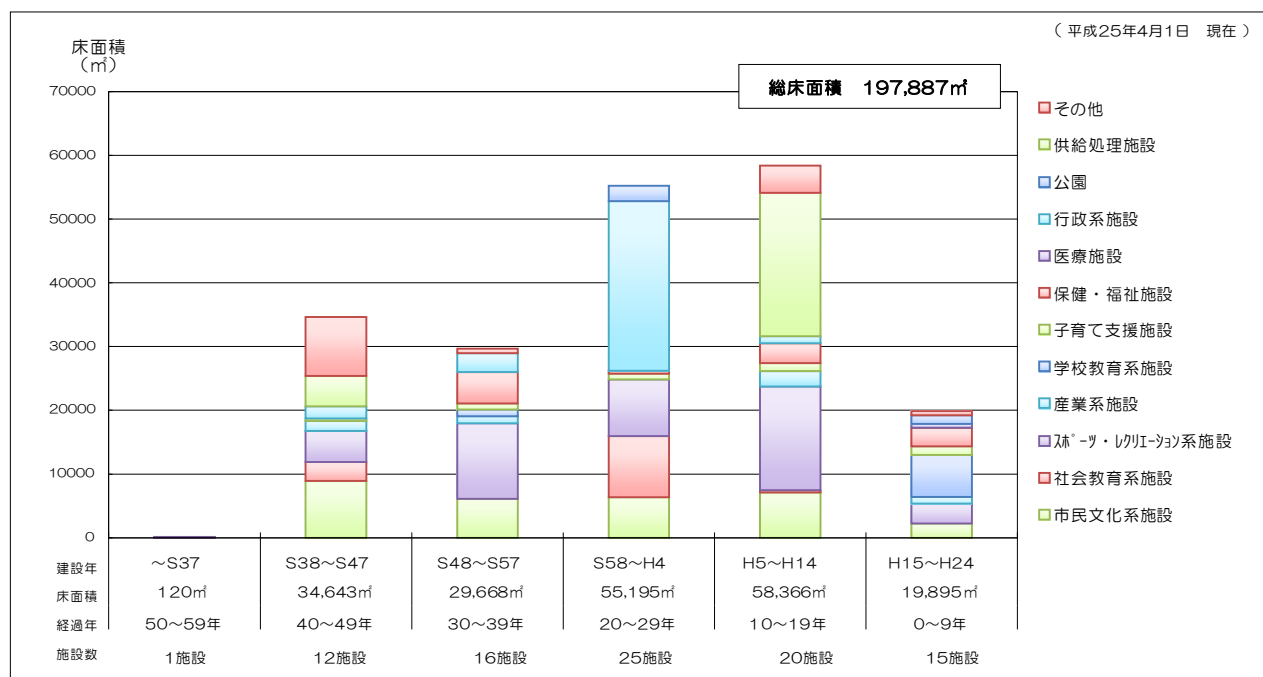
平成15年以降は、昭和40年代からの人口増や、まちづくりの方針変更などによる市民ニーズに対応した15施設2万㎡の公共施設が建設されています。

その主なものは、老朽化施設の建替によるのぞみコミュニティセンターや第1学校給食共同調理場、人口急増している沼ノ端地区のスポーツセンター、また、健康で安心して暮らせるまちづくりとして、夜間・休日急病センターや錦岡地区への消防出張所などの建設が進められていますが、10年毎の公共施設の整備では最も少ない状況となっています。

一般公共施設の建設経過からみると、現時点で築30年以上経過した建物は29施設、総床面積が6万4千㎡となり老朽化した建物がすでに全体の33%となっています。

また、今後このまま経過すると20年後には、築30年を経過する建物は74施設、総床面積が17万8千㎡となり現在の建物の90%が老朽化した建物となります。

図表 2-5 一般公共施設区分別・経過年別施設面積



(3) 耐震状況

公共施設の耐震状況は、昭和56年の建築基準法改正に基づき改正以前の建物を旧耐震基準施設※2、改正後の昭和57年以降に建設した建物を新耐震基準施設※3としています。

一般公共施設は、旧耐震基準施設が27施設で6万2千㎡、総床面積では31%になり、新耐震基準施設は62施設で13万6千㎡、総床面積では69%となっています。

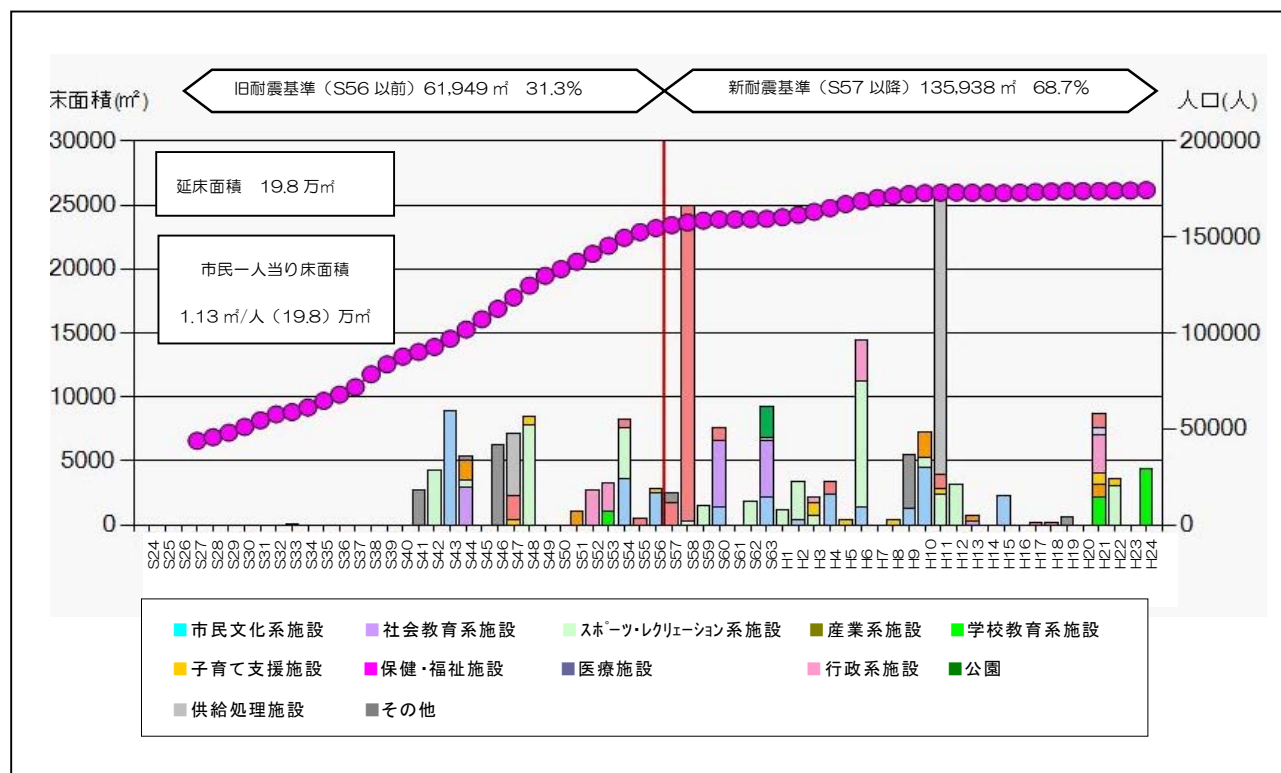
また、旧耐震基準27施設のうち中央地区に19施設、4万8千㎡が設置され、旧耐震施設総床面積の約80%近くの施設がこの地区に集中しています。

なお、東地区は近年に宅地開発が進められた地域のため、旧耐震基準施設は設置されていません。

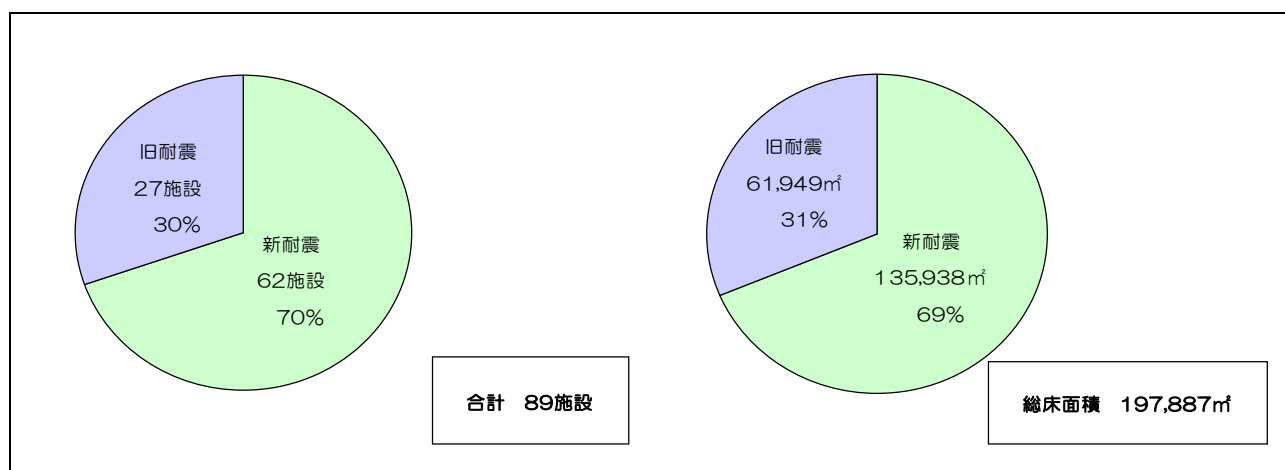
- ※2 旧耐震基準施設 1981年（昭和56年）の建築基準法改正以前に建築工事を着工した建築物に定められた耐震基準であり、震度5強程度の中地震に対しては、建物の仕上げ設備に損傷を与えない。
また、構造体を軽微な損傷に留めることを前提にした基準の施設。
- ※3 新耐震基準施設 1981年（昭和56年）の建築基準法改正以降に建築工事を着工する建築物に定められた耐震基準であり、震度6程度の大地震に対しては、中地震の2倍程度の変位を許容し、倒壊を防ぎ圧死者を出さないことを前提にした基準の施設。

<改正建築基準法施行令新耐震基準に基づく構造計算指針・同解説（日本建築センター）>

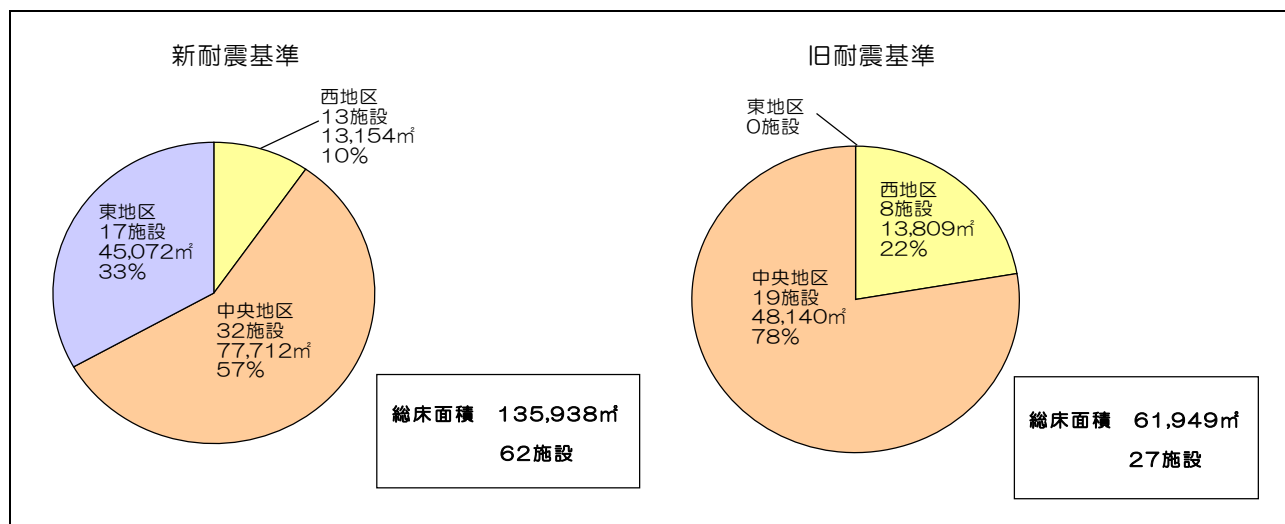
図表 2-6 建設年別状況



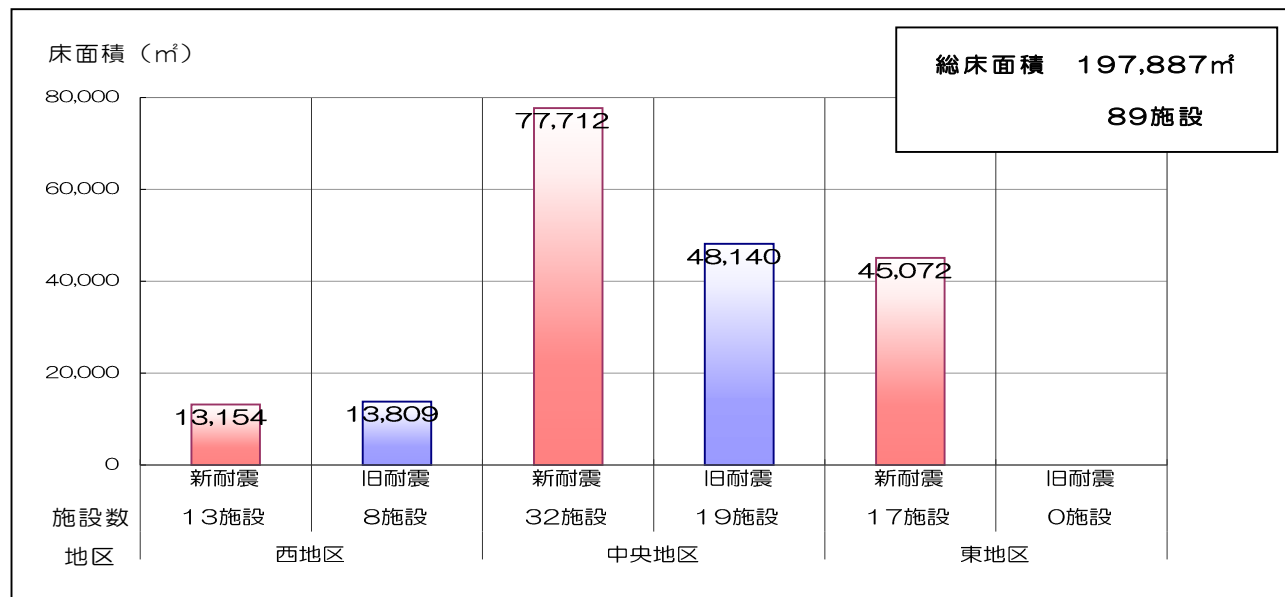
図表 2-7 新旧耐震基準施設



図表 2-8 地区別耐震基準施設



図表 2-9 新旧耐震施設地区別比較



5 施設の建替と改修コストの試算

平成 24 年度歳出における市の投資的経費は 70 億円で、その内道路、公園等のインフラ整備に 18 億円、用地等の取得に 6 億円が充てられ、投資的経費からこれらを除いた額が小・中学校、市営住宅等の公共施設の修繕や改修に充てられたこととなります。

市の公共施設は、昭和 40 年代から建設が進み都市化が急激に進んだ昭和 58 年から平成 14 年にかけて建設された施設が多く、建物も含めて施設の安全性の確保、大規模改修、建替等に今後莫大なコストを要することが予測されます。

そこで、一定の条件※4 のもと建設年別整備状況に合わせ、更新費用算出プログラムにより今後 40 年間に改修・建替に必要なコストを試算すると一般公共施設（89 施設）は 867 億円、小・中学校が 977 億円で合計 1,844 億円となり年間 46 億円の費用が必要となります。

また、直近 5 年間（平成 20 年度～平成 24 年度）の投資的経費の年平均は、一般公共施設が 22 億 5 千万円、小・中学校が 12 億 8 千万円で合計 35 億 3 千万円となり、更新必要費用が投資的経費の平均を大きく上回る結果となります。

この結果から現状の財政状況では、すべての施設の建替や修繕が困難で 20 年後には、今の施設環境より、さらに悪化することが考えられます。

※4 今後 40 年間に必要となるコストを以下の条件で試算しました。

<前提>

現状の施設規模を維持することを前提としてコスト試算を行います。施設の統廃合などによる施設数の増減、及び増改築による建物面積の増減については、コスト試算では考慮していません。

<更新内容と時期>

- ・ 建築後 30 年経過した施設は大規模改修
- ・ 建築後 60 年経過した施設は建替
- ・ 毎年度 3,000 円/㎡として小修繕費用を計上

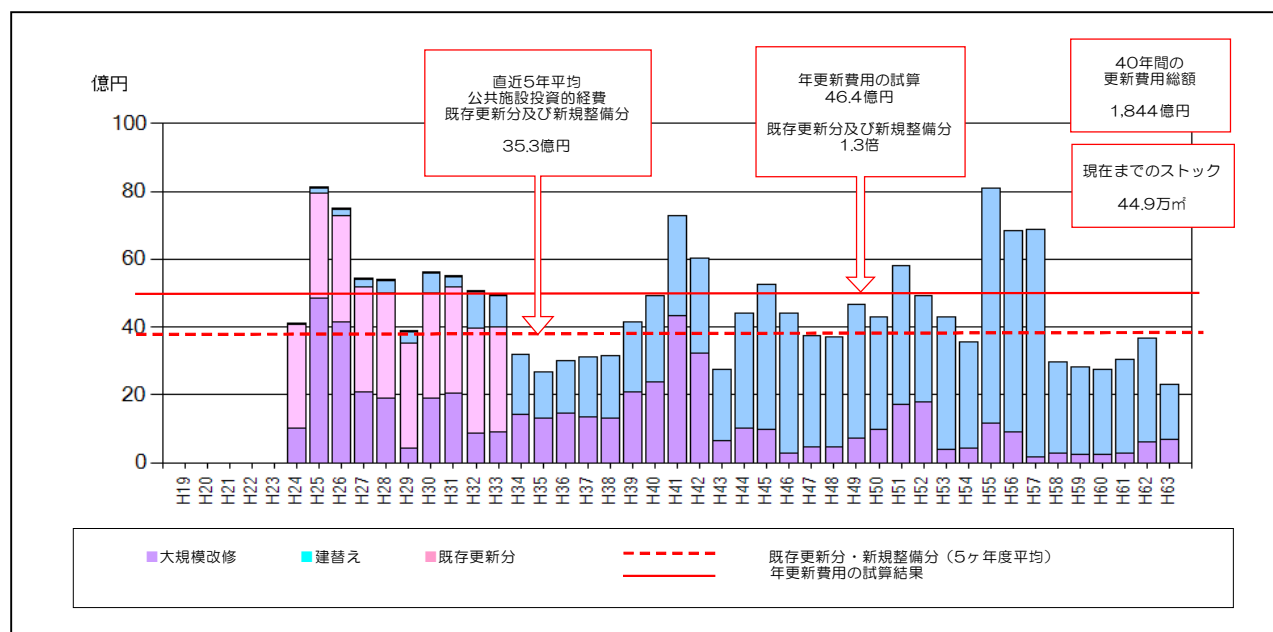
<条件>

- ・ 建替及び大規模改修費用は、年度ごとのばらつきを軽減させるために、
 - ・ 大規模改修は 2 年間に振り分けて、
 - ・ 建替は 3 年間（学校施設は 2 年間）に振り分けて計上します。
- 平成 24 年度以前に建替・大規模改修時期を迎えている施設は、最初の 10 年間(平成 26 年度～平成 35 年度)に実施することとして試算しています。

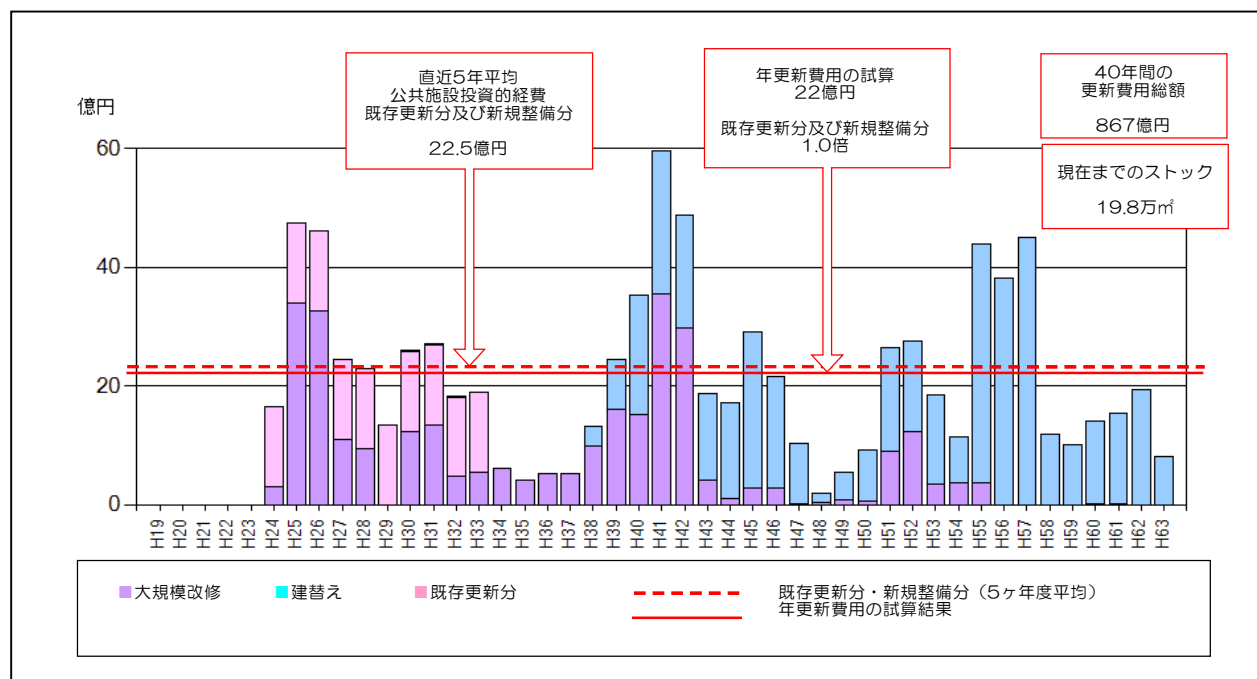
<費用の算定>

整備年度ごとの延床面積に更新単価を乗じることにより算出します。

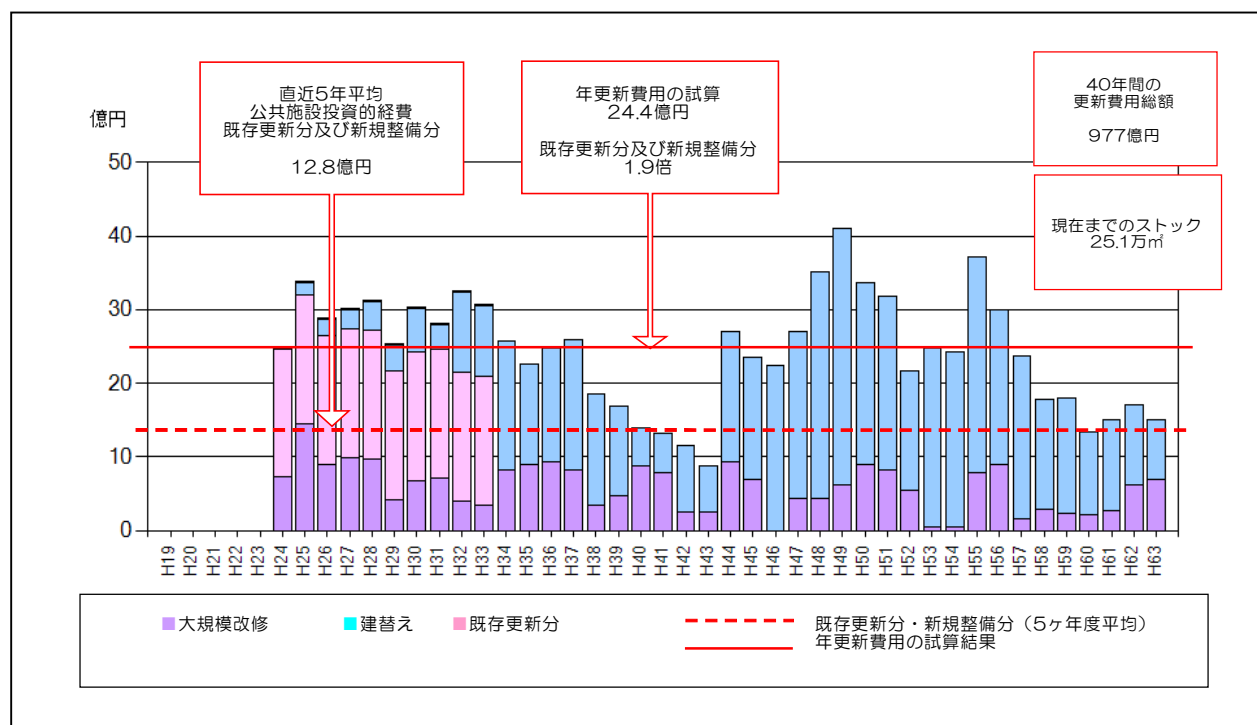
図表 2-10 公共施設の改修コスト(一般公共施設と小・中学校の合計)



図表 2-11 公共施設の改修コスト(一般公共施設)



図表 2-12 公共施設の改修コスト(小・中学校)



第3章 用途別の状況

1 コスト情報とストック情報

2 一般公共施設の配置状況

- (1) 分類別・一般公共施設一覧表
- (2) 地区別・一般公共施設配置状況

3 施設評価の方法

- (1) 評価項目と評価指標（5軸評価）
- (2) 施設総合評価のパターン分類

4 主な施設の状況

- (1) 市民文化系施設
- (2) 社会教育系施設
- (3) スポーツ・レクリエーション系施設
- (4) 産業系施設
- (5) 学校教育系施設
- (6) 子育て支援施設
- (7) 保健・福祉施設
- (8) 医療施設
- (9) 行政系施設
- (10) 公園
- (11) 供給処理施設
- (12) その他

第3章 用途別の状況

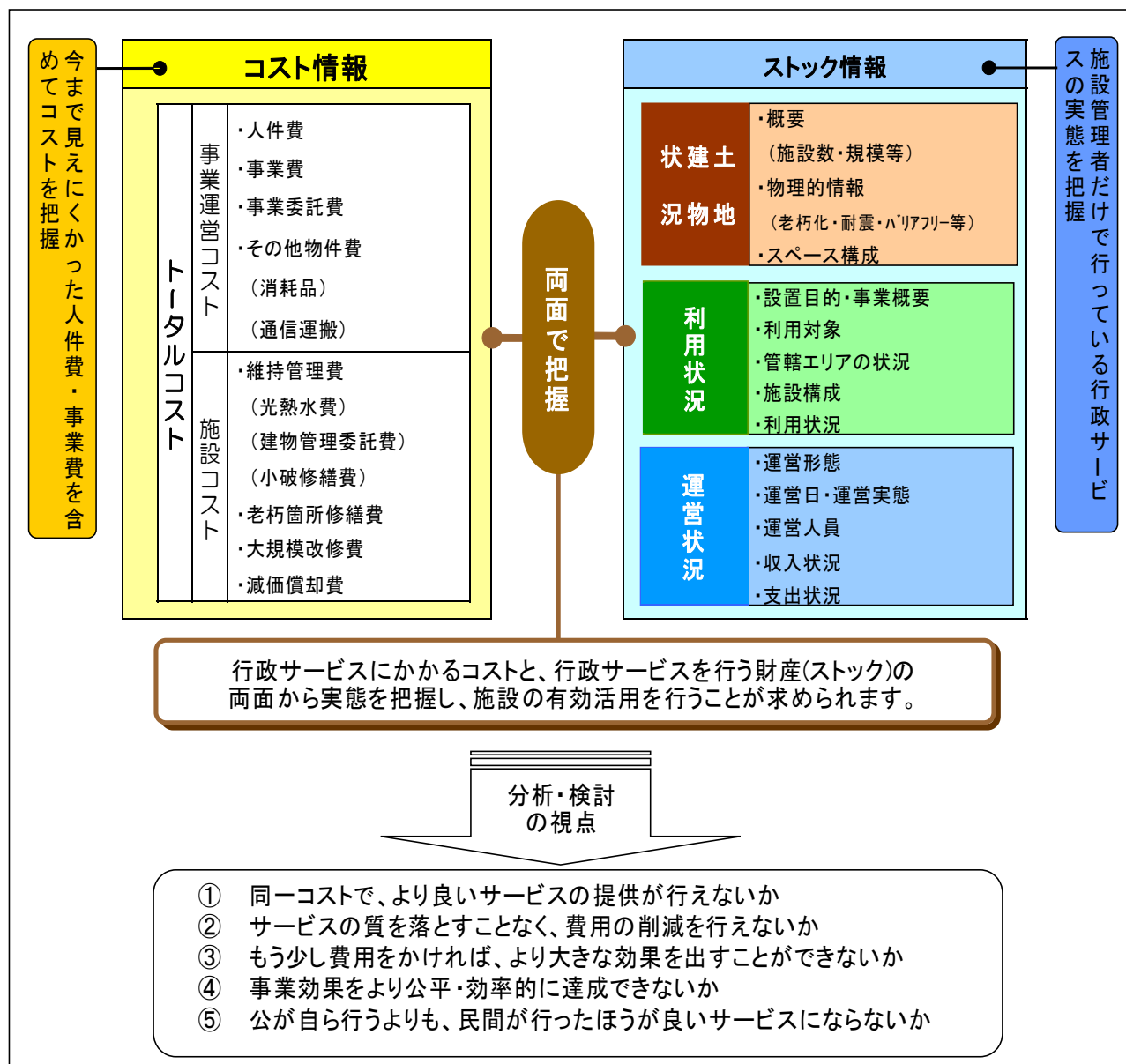
1 コスト情報とストック情報

行政コストを削減しながら公共サービスの質を向上させるためには、市の所有する公共施設を有効活用していくことが重要です。そのためには公共施設の現状を的確に把握し、コスト情報とストック情報の両面から調査・分析を行う必要があります。

本白書では、コスト情報から建物全体の維持管理にかかる費用と、人件費や事業費も含めた行政サービスにかかる費用を全体で把握します。費用の把握と平行して、ストック情報から建物の老朽化状況などの物理的な状況に加え、利用実態、運営実態も合わせて把握します。

コスト情報・ストック情報の両面から、施設及び実施サービスの実態を把握することで、事業の問題点や課題が改めて浮きぼりとなり、これらを基に事業の有効性の検証と共に、公共施設の有効活用の方向性を明らかにします。

図表 3-1 コスト情報とストック情報



2 一般公共施設の配置状況

(1) 分類別・一般公共施設一覧表

図表 3-2-1 分類別・一般公共施設一覧表(平成24年度基準)

No.	施設名	大分類	中分類	建築年	経過年数	床面積	耐震診断	維持管理費(千円/年)	掲載ページ	
1	豊川コミュニティセンター	市民文化系施設	集会施設	S56	31	2,532	A	34,182	29	
2	沼ノ端コミュニティセンター			H4	20	2,447	A	30,222		
3	住吉コミュニティセンター			S63	24	2,136	A	28,016		
4	のぞみコミュニティセンター			H15	9	2,260	A	29,241		
5	植苗ファミリーセンター			H9	15	1,257	A	19,420		
6	勇払公民館			S60	27	1,363	A	36,610		
7	女性センター			H6	18	1,390	A	2,766		
8	市民会館		文化施設	S43	44	8,907	C	169,115	35	
9	文化会館			S54	33	3,605	B	70,157		
10	文化交流センター			H10	14	4,500	A	64,883		
11	生活館			H2	22	409	A	7,558		
12	中央図書館	社会教育系施設	図書館	S63	24	4,419	A	196,741	40	
13	美術博物館		博物館等	S60	27	5,189	A	19,517	45	
14	勇武津資料館			H13	11	325	A	2,898		
15	科学センター・ミール展示館			S44	43	2,990	未	23,618		
16	総合体育館	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設・体育館施設	S48	39	7,805	B	61,514	50	
17	日吉体育館			S54	33	643	B	11,193		
18	川治公園体育館			S63	24	1,834	A	29,764		
19	ときわスケートセンター		スポーツ施設・スケート施設	S54	33	3,375	A	50,857	55	
20	沼ノ端スケートセンター			H12	12	3,181	A	56,136		
21	白鳥アリーナ			H8	16	9,898	A	126,195		
22	ハイランドスポーツセンター			S42	45	4,307	未	112,229		
23	沼ノ端スポーツセンター		スポーツ施設・屋内競技施設	H22	2	3,098	A	113,674	60	
24	日新温水プール			H2	22	3,015	A	81,815		
25	屋内ゲートボール場			H1	23	1,182	A	7,000		
26	ハイランドスポーツハウス			S44	43	529	未	60,749		
27	サイクリングターミナル			S59	28	1,489	A			
28	緑ヶ丘公園庭球場		スポーツ施設・屋外競技施設	S58	29	290	A	21,195	66	
29	緑ヶ丘公園サッカー・ラグビー場			S63	24	276	A	7,761		
30	緑ヶ丘野球場			S61	26	—	A	19,891		
31	清水野球場			H16	8	—	A			
32	少年野球場			S62	25	—	A	—		
33	緑ヶ丘公園陸上競技場			S56	31	—	A	—		
34	樽前山7合目ヒュッテ		レクリエーション施設・観光施設	S33	54	120	A	3,322	71	
35	錦大沼公園オートリゾートセンターハウス			H3	21	776	A	74,953		
36	錦大沼公園オートキャンプ場			H4	20	—	A			
37	錦大沼公園青少年キャンプ場			H4	20	—	A	4,535		
38	錦大沼公園温浴施設			H11	13	2,119	A	150,262		
39	モーラップ樽前荘			H11	13	322	A	2,879		
40	緑ヶ丘公園展望台			H10	14	766	A	26,776		
41	労働福祉センター		産業系施設	産業系施設	S51	36	1,100	A	19,723	77
42	テクノセンター				H10	14	1,992	A	28,719	
43	勤労青少年ホーム	S44			43	1,583	未	26,182		
44	ウトナイ交流センター	産業施設・交流センター		H21	3	1,055	A	25,939	82	
45	樽前交流センター			H13	11	420	A	2,214		

No.	施設名	大分類	中分類	建築年	経過年数	床面積	耐震診断	維持管理費 (千円/年)	掲載ページ	
46	教育センター	学校教育系施設	その他教育施設	H21	3	2,146	A	21,502	87	
47	第1学校給食共同調理場		その他教育・ 学校給食施設	H24	0	4,412	A	303,921	92	
48	第2学校給食共同調理場			S53	34	1,047	A	244,954		
49	はなその幼稚園	子育て支援施設	幼保・ こども園施設	H3	21	945	A	43,701	97	
50	子育て支援センター		幼児・児童施設	H21	3	873	A	15,226	102	
51	西弥生児童館		幼児・児童施設 ・児童センター	S56	31	286	未	21,754	107	
52	住吉児童センター			H6	18	411	A	21,425		
53	大成児童センター			S47	40	380	未	20,885		
54	日新児童センター			H9	15	411	A	21,457		
55	沼ノ端児童センター			H11	13	420	A	21,621		
56	あさひ児童センター			S48	39	674	未	30,749		
57	錦岡児童センター	H22	2	498	A	23,599				
58	心身障害者福祉センター	保健・福祉施設	障害福祉施設	S52	35	2,681	B	160,151	113	
59	心身障害者自立支援センター		H3	21	436	A	55			
60	高齢者福祉センター		高齢福祉施設	H21	3	1,696	A	52,534	118	
61	保健センター(健診部門)		保健施設	S53	34	2,245	A	778,968	123	
62	市民活動センター		その他 社会保険施設	H6	18	3,110	A	45,514	128	
63	健康支援センター			H21	3	1,219	A	—		
64	夜間・休日急病センター	医療施設	医療施設	H21	3	607	A	(778,968)	133	
65	市役所本庁舎	行政系施設	庁舎等	S58	29	23,301	A	—	138	
66	市役所第2庁舎			S47	40	1,311	A	—		
67	消防署		消防施設	S57	30	1,783	A	552,165	143	
68	消防署住吉出張所			H4	20	920	A	106,967		
69	消防署日新出張所			S54	33	682	B	178,246		
70	消防署錦岡出張所			H21	3	1,063	A	191,902		
71	消防署沼ノ端出張所			S58	29	984	A	218,059		
72	消防署新富出張所			S60	27	998	A	218,384		
73	勇払分団詰所			H18	6	156	A	195		
74	植苗分団詰所			H17	7	156	A	155		
75	環境保全課事務所		その他 行政系施設	S55	32	511	A	5,959	149	
76	沼ノ端清掃事務所			H11	13	1,107	A	405,147		
77	系井道路管理事務所			S47	40	608	A	107,461		
78	交通安全センター			S58	29	393	A	1,620		
79	サンガーデン	公園	公園	S63	24	2,393	A	29,978	154	
80	リサイクルプラザ苫小牧	供給処理施設	供給処理施設	H11	13	2,375	A	24,468	158	
81	沼ノ端クリーンセンター			H11	13	20,088	A	556,343		
82	系井清掃センター			S47	40	4,802	未	269,350		
83	高丘霊葬場	その他	その他	H9	15	2,573	A	46,804	163	
84	苫小牧駅自由通路		その他・ 駅自由通路	S57	30	699	A	12,262	168	
85	沼ノ端自由通路			H19	5	656	A	6,085		
86	水産共同作業場		その他・ 卸売市場	その他・ 卸売市場	S44	43	294	B	0	173
87	公設地方卸売市場水産棟				S41	46	2,689	A	24,752	
88	公設地方卸売市場青果棟				S46	41	6,243	A	58,248	
89	公設地方卸売市場花き棟				H9	15	1,701	A	37,561	
※保健センター(健診部門)は夜間・休日急病センター維持管理費を含めた金額。				89施設・合計		197,887 ㎡		6,740,548 千円		

(2) 地区別・一般公共施設配置状況

地域実態マップは、公共施設の配置状況を、用途別・地域別で多面的に把握するための情報マップです。

図表 3-2-2 苫小牧市地域マップ(平成24年度基準)

苫小牧市一般公共施設配置状況確認表(新分類順)

苫小牧市		【西地区】		【中央地区】				
人口	174,439人	人口	67,700人	人口	64,128人			
面積	561.61km ²	面積	173.1km ²	面積	159.63km ²			
人口密度	310.6人/km ²	人口密度	391.1人/km ²	人口密度	401.7人/km ²			
施設総数	89施設	施設数	21施設	施設数	51施設			
総床面積	197,887m ²	総床面積	26,963m ²	総床面積	125,852m ²			
(大分類)	(中分類)							
広域対応施設	行政系施設	庁舎等			第2庁舎 1,311m ² (S47)	本庁舎(北庁舎) S45) 23,301m ² (S58)		
		その他行政系施設	糸井道路管理事務所 608m ² (S47)		環境保全課事務所 511m ² (S55)	交通安全センター 393m ² (S58)		
	市民文化系施設	文化施設			市民会館 8,907m ² (S43)	文化会館 3,609m ² (S54)	生活館 409m ² (H2)	文化交流センター 4,500m ² (H10)
	社会教育系施設	図書館			中央図書館 4,419m ² (S63)			
		博物館等			美術博物館 5,189m ² (S60)	科学センター 2,990m ² (S44)		
	供給処理施設	供給処理施設	糸井清掃センター 4,802m ² (S47)					
	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設			ハイランドスポーツハウス 4,307m ² (S42)	サイクリングターミナル 1,489m ² (S59)	緑ヶ丘公園遊上施設整備工事(S56)	
		レクリエーション施設・観光施設	樽前山7番目ユッテ 120m ² (S33)	緑大沼公園オートリゾートセンターハリス 776m ² (H3)	緑大沼公園オートキャンプ場(H4)	緑大沼公園青少年キャンプ場(H4)	緑ヶ丘公園 766m ² (H10)	
	産業系施設	産業系施設			モーラップ博覧荘 322m ² (H11)	労働福祉センター 1,100m ² (S51)	勤労青少年ホーム 1,583m ² (S44)	
	学校教育系施設	その他教育施設	第2学校給食共同調理場 1,047m ² (S53)					
	子育て支援施設	幼保・こども園				はなその幼稚園 943m ² (H3)		
	保健・福祉施設	高齢福祉施設	障害福祉施設	心身障害者自立支援センター 436m ² (H3)		心身障害者福祉センター 2,681m ² (S52)		
			保健施設			長生センター 2,245m ² (S53)		
		その他社会保険施設						
医療施設		医療施設			夜間・休日急病センター 607m ² (H21)			
公園	公園			サンガーデン 2,393m ² (S63)				
その他	その他			公設地方卸売市場水産棟 2,689m ² (S41)	水産共同作業場 294m ² (S44)	公設地方卸売市場青果棟 6,243m ² (S46)	公設地方卸売市場花店棟 1,701m ² (H9)	
地域対応施設	行政系施設	消防施設	消防署 日新出張所 682m ² (S54)	消防署 緑岡出張所 1,063m ² (H21)	消防署 1,783m ² (S57)	消防署 住吉出張所 920m ² (H4)	消防署 新富出張所 998m ² (S60)	
	市民文化系施設	集会所	豊川コミュニティセンター 2,532m ² (S56)	のぞみコミュニティセンター 2,260m ² (H15)	住吉コミュニティセンター 2,136m ² (S63)			
	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	日新体育館 643m ² (S54)	とぎわいスケートセンター 3,375m ² (S54)	川沼公園体育館 1,834m ² (S63)	日新風水ホール 3,015m ² (H2)		
	産業系施設	産業系施設	樽前交流センター 420m ² (H13)					
	子育て支援施設	幼児・児童施設	日新児童センター 411m ² (H9)	緑岡児童センター 498m ² (H22)	大成児童センター 386m ² (S47)	あさひ児童センター 574m ² (S48)	西野児童館 286m ² (S56)	住吉児童センター 411m ² (H6)

《複合施設》 《関連施設》 凡例: (赤)

基準：平成24年度

【 中央 地区 】		境 内 市	【 東 地 区 】	
人口	64,128 人		人口	42,611 人
面積	159.63 k㎡	面積	228.88 k㎡	
人口密度	401.7 人/k㎡	人口密度	186.2 人/k㎡	
施設数	51 施設	施設数	17 施設	
総床面積	125,852 ㎡	総床面積	45,072 ㎡	
<div style="border: 1px solid green; padding: 5px; margin: 5px;"> 女性センター 1,390㎡(H6) </div> 《複合施設》			<div style="border: 1px dashed green; padding: 5px; margin: 5px;"> 沼ノ端 清掃事務所 1,107㎡(H11) </div> 通訳資料館 325㎡(H13)	
<div style="border: 1px solid orange; padding: 2px; margin: 2px;"> 緑ヶ丘公園 庭球場 290㎡(S58) </div> <div style="border: 1px solid orange; padding: 2px; margin: 2px;"> 緑ヶ丘野球場 (S61) </div> <div style="border: 1px solid orange; padding: 2px; margin: 2px;"> 少年野球場 (S62) </div> <div style="border: 1px solid orange; padding: 2px; margin: 2px;"> 緑ヶ丘公園 サッカー ラグビー場 276㎡(S63) </div> <div style="border: 1px solid blue; padding: 2px; margin: 2px;"> 清水野球場 (H16) </div> <div style="border: 1px solid red; padding: 2px; margin: 2px;"> 総合体育館 7,805㎡ (S43) </div> <div style="border: 1px solid orange; padding: 2px; margin: 2px;"> 屋内ゲート ボール場 1,182㎡ (H1) </div> <div style="border: 1px solid blue; padding: 2px; margin: 2px;"> 白鳥アリーナ 9,898㎡ (H8) </div>			<div style="border: 1px solid blue; padding: 2px; margin: 2px;"> 沼ノ端 コミュニティセンター 20,088㎡(H11) </div> <div style="border: 1px solid blue; padding: 2px; margin: 2px;"> 野付町 野 呂小牧 2,375㎡(H11) </div>	
<div style="border: 1px solid blue; padding: 2px; margin: 2px;"> 教育センター 2,146㎡(H21) </div> 《複合施設》			<div style="border: 1px solid blue; padding: 2px; margin: 2px;"> テクノセンター 1,992㎡(H10) </div> <div style="border: 1px solid blue; padding: 2px; margin: 2px;"> ワトナイ 交流センター 1,055㎡(H21) </div> <div style="border: 1px solid blue; padding: 2px; margin: 2px;"> 第1学校給食 科同室連棟 4,412㎡(H24) </div>	
<div style="border: 1px solid blue; padding: 2px; margin: 2px;"> 高齢者 福祉センター 1,699㎡(H21) </div> 《複合施設》				
<div style="border: 1px solid blue; padding: 2px; margin: 2px;"> 市民活動 センター 3,110㎡(H6) </div> 《複合施設》				
<div style="border: 1px solid blue; padding: 2px; margin: 2px;"> 健康支援 センター 1,219㎡(H21) </div> 《複合施設》				
<div style="border: 1px solid red; padding: 2px; margin: 2px;"> 苫小牧駅自由通路 699㎡(S57) </div> <div style="border: 1px solid blue; padding: 2px; margin: 2px;"> 高丘霊料庫 2,573㎡(H9) </div> 《複合施設》			<div style="border: 1px solid blue; padding: 2px; margin: 2px;"> 沼ノ端 自由通路 656㎡(H19) </div>	
			<div style="border: 1px solid orange; padding: 2px; margin: 2px;"> 消防署 沼ノ端出張所 934㎡(S38) </div>	
			<div style="border: 1px solid blue; padding: 2px; margin: 2px;"> 橋筋分団駐所 156㎡(H17) </div> <div style="border: 1px solid blue; padding: 2px; margin: 2px;"> 奥弘分団駐所 156㎡(H18) </div>	
			<div style="border: 1px solid orange; padding: 2px; margin: 2px;"> 善弘公民館 1,363㎡(S60) </div> <div style="border: 1px solid blue; padding: 2px; margin: 2px;"> 沼ノ端コミュニテ ィセンター 2,447㎡(H4) </div> <div style="border: 1px solid blue; padding: 2px; margin: 2px;"> 橋筋ファミリー センター 1,257㎡(H9) </div>	
			<div style="border: 1px solid blue; padding: 2px; margin: 2px;"> 沼ノ端スケート センター 3,181㎡(H12) </div> <div style="border: 1px solid blue; padding: 2px; margin: 2px;"> 沼ノ端スポーツ センター 3,098㎡(H22) </div>	
<div style="border: 1px solid blue; padding: 2px; margin: 2px;"> 子育て 支援センター 873㎡(H21) </div>			<div style="border: 1px solid blue; padding: 2px; margin: 2px;"> 沼ノ端児童 センター 420㎡(H11) </div>	

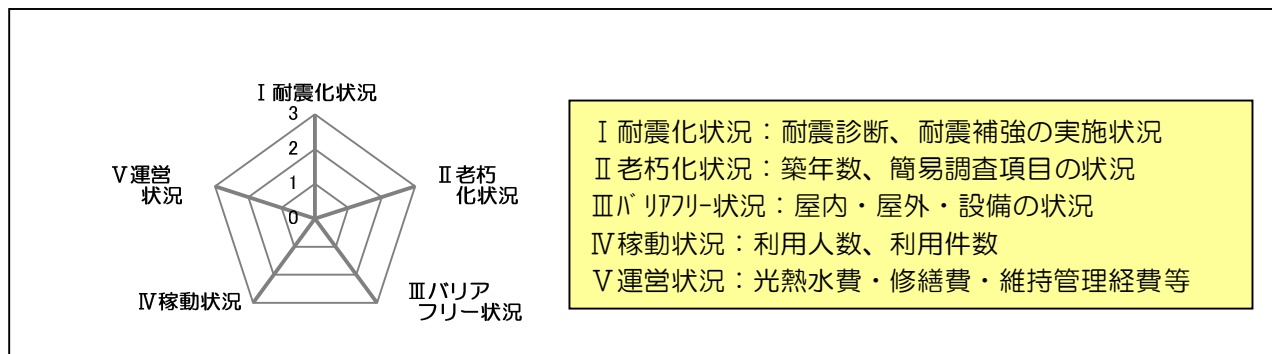
 = 30年以上経過施設。
 = 20年以上経過施設。
 = 20年未満の施設。
 = 旧耐震施設。
 = 新耐震施設。

3 施設評価の方法

(1) 評価項目と評価指標（5軸評価）

施設評価は、以下の5項目の評価軸で各施設を簡易的に評価し、評価軸の重要度に基づき代表的なパターンに分類します。さらに、各施設の評価結果をこのパターンに当てはめて、施設ごとに課題整理のための判断要素とします。

図表 3-3 評価項目と評価指標



評価指標		3	2	1
I 耐震化状況	耐震基準への適合状況	問題なし	対策中	対策が必要

評価指標		3	2	1
II 老朽化状況	施設調査 全36項目の 現状評価	良好な状況	施設維持のため 対応が必要	対策が必要

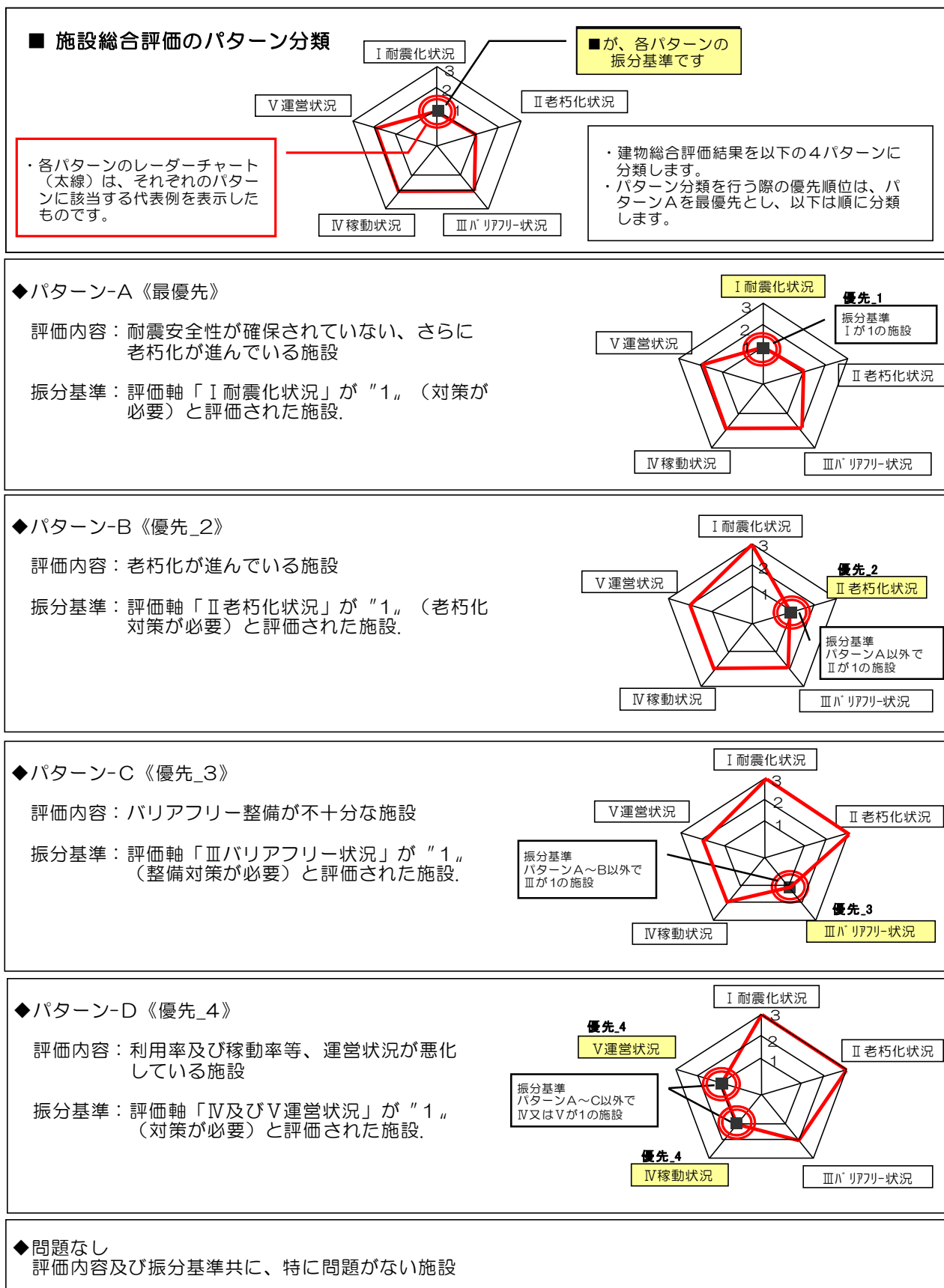
評価指標		3	2	1
III バリアフリー 状況	バリアフリー 主な6項目の 配置状況	対応済み	一部未実施あり	対応が必要

評価指標		3	2	1
IV 稼動状況	施設全体の 貸出実績と 利用者の割合	活用されている	今後工夫が必要	稼動対策が必要

評価指標		3	2	1
V 運営状況	利用者に掛かる 運営経費の割合	良い	運営の工夫が必要	対策が必要

(2) 施設総合評価のパターン分類

図表 3-4 施設総合評価パターン分類



4 主な施設の状況

(1) 市民文化系施設（大分類）

1) 集会施設（中分類）

① 集会施設の概要

集会施設は、本市における地域住民の生活、文化及び教養の向上、福祉や健康などの促進に努め、近隣社会の形成に寄与するため、豊川コミュニティセンター、沼ノ端コミュニティセンター、住吉コミュニティセンター、のぞみコミュニティセンター、植苗ファミリーセンター、勇払公民館、女性センターの7施設を市内各地域に設置しています。

各施設では、趣味や教養などの講座・講習会を開催し、地域の暮らしと文化を高め、豊かな人間性を培う多種多様な学習の機会を提供し、グループやサークル活動をとおして地域の文化祭や展示会・発表会などの活動や施設独自の行事を展開しています。

図表 3-5 施設一覧

施設名	住所	建築年	床面積 (㎡)	併設機能			
				窓口※1 機能	貸室 施設	図書 施設	体育 施設
豊川コミュニティセンター	苫小牧市豊川町3丁目4番21号	昭和56年	2,532	取扱所	○	○	○
沼ノ端コミュニティセンター	苫小牧市沼ノ端中央4丁目10番16号	平成4年	2,447	取扱所	○	○	○
住吉コミュニティセンター	苫小牧市住吉町1丁目3番20号	昭和63年	2,136	取扱所	○	○	○
のぞみコミュニティセンター	苫小牧市のぞみ町1丁目2番5号	平成15年	2,260	出張所	○	○	○
植苗ファミリーセンター	苫小牧市字植苗40番地の55	平成9年	1,257	—	○	○	—
勇払公民館	苫小牧市字勇払33番地	昭和60年	1,363	出張所	○	○	○
女性センター	苫小牧市若草町3丁目3番8号	平成6年	1,390	—	○	○	—

窓口機能※1：市役所の市民生活部住民課で行っている「窓口業務」の一部手続きができます。
◆「出張所」と「取扱所」で取扱う事務内容が異なりますので注意が必要です。

図表 3-6 施設配置図



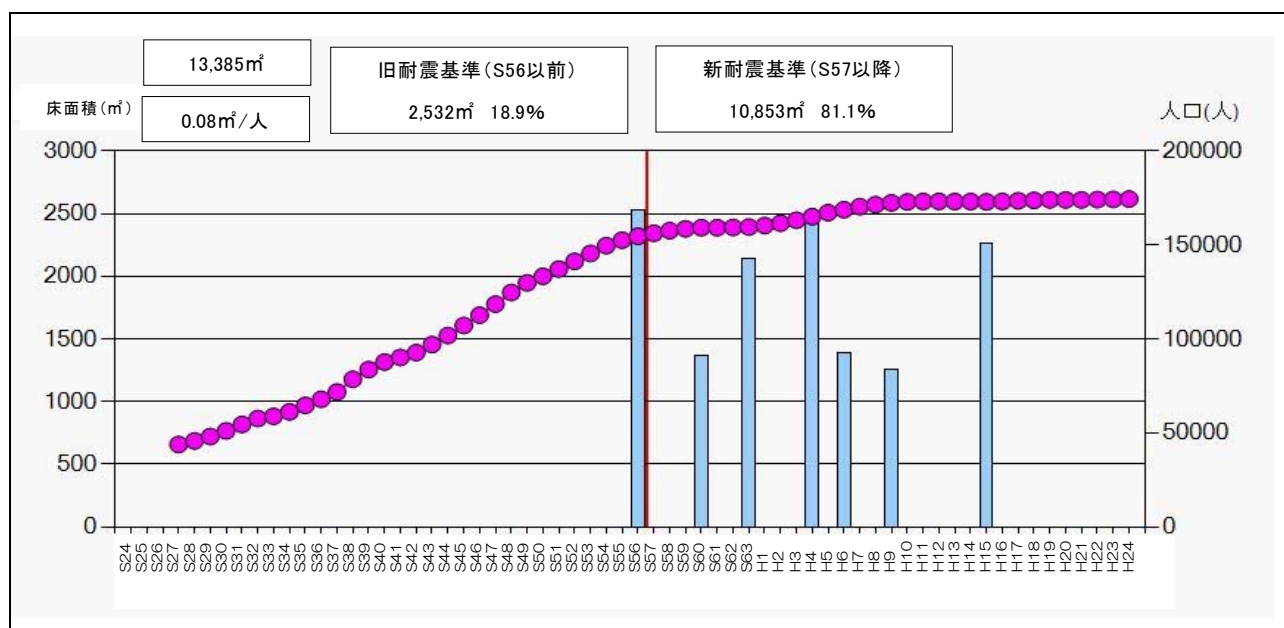
② 建設年度別整備状況

集会施設の床面積は、合計 1 万 3 千 m²です。

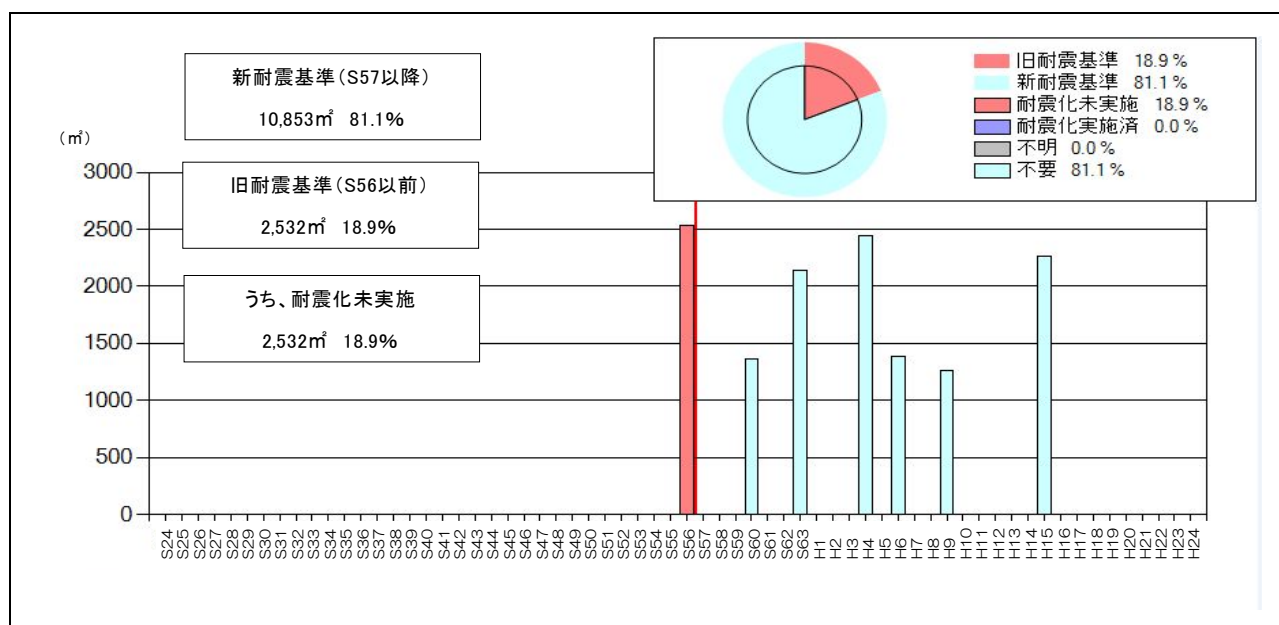
そのうち、旧耐震基準の建物は 1 施設 2 千 500 m² (19%)、新耐震基準の建物は 6 施設 1 万 900 m² (81%) となっています。

旧耐震基準の豊川コミュニティセンターは、耐震診断を行った結果「A 判定」となっています。

図表 3-7 建設年度別整備状況



図表 3-8 耐震化状況



③ 施設総合評価

集会施設のうち、津波浸水予想エリア外に立地する施設は3施設です。

一時避難所に指定されている施設（●印）は女性センターで、災害対策支部設置施設（■印）にはのぞみコミュニティセンターと勇払公民館が指定されており、救援物資補完施設には豊川コミュニティセンターが指定されています。

また、豊川コミュニティセンターは、既に築30年を超えており、耐震診断の判定結果はA判定でしたが、老朽化が進んでおりバリアフリー設備の整備と併せた対応策が望まれます。

その他6施設についても、それぞれ経過年数から老朽化が懸念されることから、計画的な対応策とともにバリアフリー設備の整備が望まれます。

勇払公民館は、災害対策支部設置施設に指定されていることから非常用電源設備の設置が望まれます。

図表 3-9 施設立地状況

施設名	施設立地状況									
	建築年	経過年	建物床面積(m ²)	一時指定の有無	救援物資補完施設	津波浸水予想エリア外	建物階数	耐震診断(判定)	非常電源設備	入浴設備
豊川コミュニティセンター	昭和56年	31	2,532	×	○	○	2	A	○	○
沼ノ端コミュニティセンター	平成4年	20	2,447	×	×	×	1	A	○	○
住吉コミュニティセンター	昭和63年	24	2,136	×	×	○	2	A	×	○
のぞみコミュニティセンター	平成15年	9	2,260	■	×	×	1	A	○	○
植苗ファミリーセンター	平成9年	15	1,257	×	×	○	1	A	×	○
勇払公民館	昭和60年	27	1,363	■	×	×	2	A	×	○
女性センター	平成6年	18	1,390	●	×	×	5	A	○	×

凡例：●＝一時避難所、■＝災害対策支部設置施設、○＝該当施設、×＝該当なし。
 (入浴設備とは、シャワー設備同等以上とする。)

図表 3-10 施設バリアフリー状況及び施設総合評価

施設名	施設バリアフリー状況								施設総合評価					
	建築年	経過年数	車椅子用エレベーター	多目的トイレ	車椅子用スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック	I 耐震化状況	II 老朽化状況	III バリアフリー状況	IV 稼動状況	V 運営状況	総合評価パターン
豊川コミュニティセンター	S56	31	×	○	○	○	○	×	3	2	2	2	3	B
沼ノ端コミュニティセンター	H4	20	-	○	○	○	×	×	3	2	2	2	3	B
住吉コミュニティセンター	S63	24	○	○	○	○	○	○	3	2	3	2	3	B
のぞみコミュニティセンター	H15	9	-	○	-	○	○	○	3	2	3	2	3	B
植苗ファミリーセンター	H9	15	-	○	○	○	×	×	3	3	2	1	2	D
勇払公民館	S60	27	×	○	○	○	○	○	3	3	3	1	2	D
女性センター	H6	18	○	○	○	○	×	○	3	3	3	2	3	D

バリアフリー記号：○＝対応、×＝未対応、-＝不要・該当なし、

図表 3-11 施設総合評価パターン図

	パターンB 今後 老朽化	パターンB 今後 老朽化	パターンD 稼動状況	パターンD 稼動状況
評	・老朽化が進んでいる ⇒今後、老朽化対策が必要な施設	・老朽化が進んでいる ⇒今後、老朽化対策が必要な施設	・稼動率が低下している ⇒稼動率の改善が必要な施設	・稼動率が低下している ⇒稼動率の改善が必要な施設
価	<p>優先_2</p> <p>振分基準 パターンA以外 でII=2の施設</p>	<p>優先_2</p> <p>振分基準 パターンA以外 でII=2の施設</p>	<p>優先_4</p> <p>振分基準 パターンA~C以外 でIV=1の施設</p>	<p>優先_4</p> <p>振分基準 パターンA~C以外 でIV=1の施設</p>
該当施設	・住吉コミュニティセンター ・のぞみコミュニティセンター	・豊川コミュニティセンター ・沼ノ端コミュニティセンター	・植苗ファミリーセンター	・勇払公民館
コメント	・住吉は築20年を超え、のぞみは築10年近くを経過しており、計画的な老朽化対策の検討が必要になっています。	・豊川は築30年を超え、沼ノ端は築20年を経過しており、計画的な老朽化対策の検討が必要になっています。	・事業内容を充実させるなどの検討が望まれます。 (市総人口ではなく、地域人口に対して、利用者を見ると十分活用されています。)	・事業内容を充実させるなどの検討が望まれます。 (市総人口ではなく、地域人口に対して、利用者を見ると十分活用されています。)

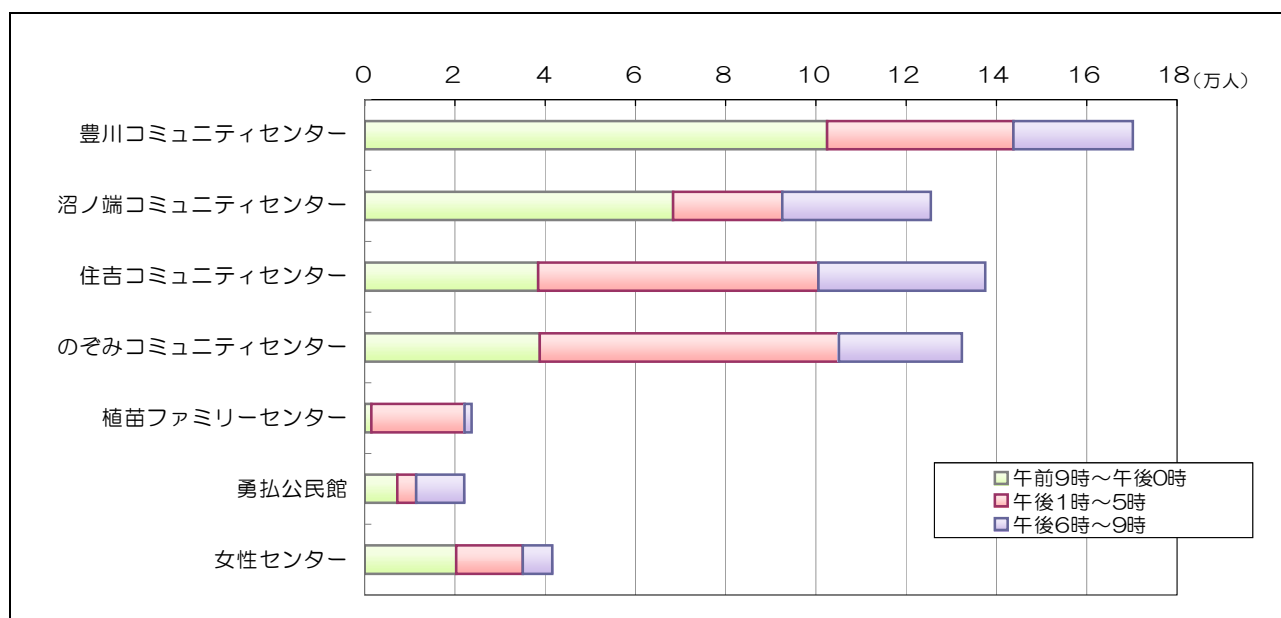
評	パターンD 稼動状況
価	<p>優先_4</p> <p>振分基準 パターンA~C以外 でIV=2の施設</p>
該当施設	・女性センター
コメント	・事業内容を充実させるなどの検討が望まれます。

④ 施設の利用状況

集会施設の年間利用者数は、合計 65 万人です。そのうち豊川コミュニティセンターの利用者は 17 万人、沼ノ端コミュニティセンターは 12 万 5 千人、住吉コミュニティセンターは 13 万 8 千人、のぞみコミュニティセンターは 13 万 2 千人となっています。

なお、豊川コミュニティセンターは、市民一人当たり 1 回利用していることになり、沼ノ端・住吉・のぞみコミュニティセンターは、市民 10 人のうち 7 人がそれぞれの施設を利用していることとなります。また、植苗ファミリーセンターと、勇払公民館の利用が少なくなっていますが、利用対象地域の人口で比較すると植苗ファミリーセンターは、地域住民 1,259 人が年間 18 回以上利用していることになり、勇払公民館は、地域住民 2,314 人が年間 9 回以上利用していることとなります。

図表 3-12 施設時間帯別年間利用者数



⑤ 運営状況

集会施設の平成24年度維持管理費は1億8千万円です。

豊川コミュニティセンター、沼ノ端コミュニティセンター、住吉コミュニティセンター及びのぞみコミュニティセンター4施設の利用者一人当たりの維持管理費は、200円台となります。

なお、勇払公民館の利用者一人当たりの維持管理経費は、1千800円となっており、他の施設より突出しています。

図表 3-13 施設年間維持管理費

施設名	床面積 (㎡)	開館日数 (年間)	利用者数 (人)	維持管理費 (千円)	利用者一人当たりの 維持管理費 (円)	市民一人当たりの 維持管理費 (円)
豊川コミュニティセンター	2,532	358	170,225	34,182	201	196
沼ノ端コミュニティセンター	2,447	358	125,478	30,222	241	173
住吉コミュニティセンター	2,136	358	137,562	28,016	204	161
のぞみコミュニティセンター	2,260	358	132,351	29,241	221	168
植苗ファミリーセンター	1,257	358	23,700	19,420	819	111
勇払公民館	1,363	359	22,109	36,610	1,656	210
女性センター	1,390	359	41,574	2,766	67	16
合計	13,385		652,999	180,457		

⑥ 検討の視点

- ・地域住民の生活、文化及び教養の向上、福祉や健康促進に努める目的で7施設を西地区に2施設、中央地区に2施設、東地区に3施設とバランス良く設置しています。
- ・一時避難所に女性センターが指定されています。
- ・災害対策支部設置施設にはのぞみコミュニティセンターと勇払公民館が指定されており、救援物資補完施設には豊川コミュニティセンターが指定されています。
- ・豊川・沼ノ端・のぞみコミュニティセンターと女性センターには非常電源設備が備えてあり、女性センターを除く集会施設には入浴設備が備えています。
- ・豊川コミュニティセンターは、旧耐震基準で耐震診断が「A判定」となっているが老朽化が進んでいます。
- ・豊川コミュニティセンター、住吉コミュニティセンター及び植苗ファミリーセンターの3施設は、津波浸水予想エリア外に立地しています。
- ・災害時において、重要な拠点としての機能が備わっている施設です。
- ・集会施設7ヶ所の利用者数は、全体で年間65万人です。
- ・集会施設7ヶ所の年間運営費は1億8千万円です。

4 主な施設の状況

(1) 市民文化系施設（大分類）

2) 文化施設（中分類）

① 文化施設の概要

文化施設は、本市における地域住民の生活、文化及び教養の向上、福祉や健康などの促進に努め、近隣社会の形成に寄与するため、市民会館、文化会館、文化交流センター、生活館の4施設を設置しています。

各施設では、趣味や教養などの講座・講習会を開催し、地域の暮らしと文化を高め、豊かな人間性を培う多種多様な学習の機会を提供しており、グループやサークル活動をとおして地域の文化祭や展示会・発表会など施設独自の行事を展開しています。

図表 3-14 施設一覧

施設名	住所	建築年	床面積 (㎡)	併設機能			
				窓口※1 機能	貸室 施設	図書 施設	体育 施設
市民会館	苫小牧市旭町3丁目2番2号	昭和43年	8,907	—	○	—	—
文化会館	苫小牧市旭町2丁目8番19号	昭和54年	3,605	—	○	—	—
文化交流センター	苫小牧市本町1丁目6番1号	平成10年	4,500	—	○	—	—
生活館	苫小牧市矢代町2丁目1番11号	平成2年	409	—	○	—	—

窓口機能※1：市役所の市民生活部住民課で行っている「窓口業務」の一部手続きができます。

図表 3-15 施設配置図



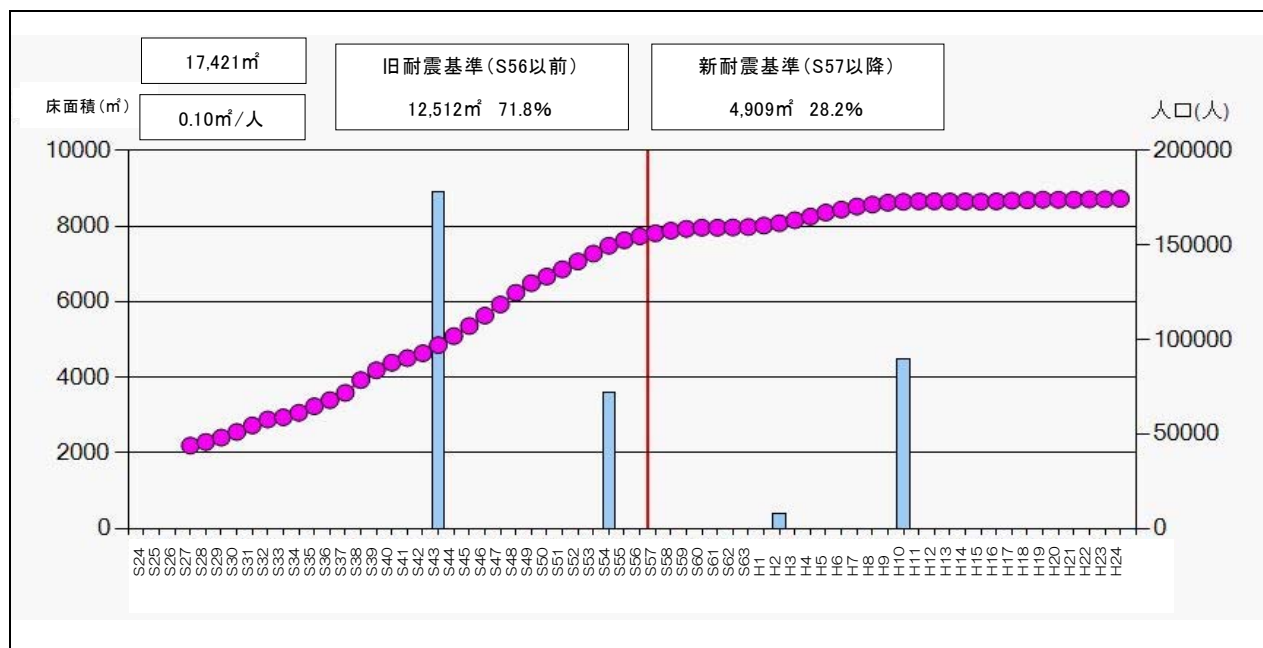
② 建設年度別整備状況

文化施設の床面積合計は、1万7千㎡です。そのうち、旧耐震基準の建物は2施設1万2千500㎡（72%）、新耐震基準の建物は2施設4千900㎡（約28%）となっています。

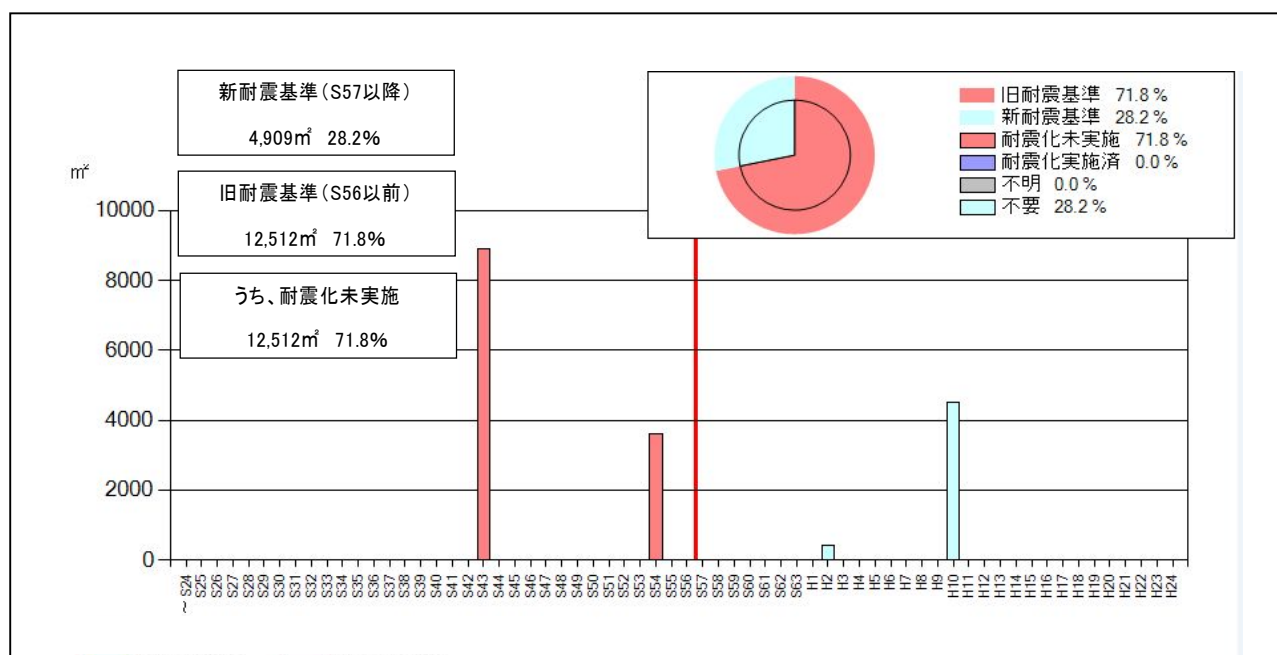
旧耐震基準の市民会館は、耐震診断を行った結果「C判定」となっています。

また、文化会館の耐震診断結果は「B判定」となっています。

図表 3-16 建設年度別整備状況



図表 3-17 耐震化状況



③ 施設総合評価

文化施設は、津波浸水予想エリア外に立地している施設がありません。

文化交流センターは一時避難所（●印）に指定されており、非常電源設備は備えていますが、入浴設備は備えられていません。

一時避難所等指定以外の施設では、市民会館は救援物資補完施設に指定されており、非常電源設備と入浴設備を備えております。

文化会館は非常電源設備を備えています。

市民会館及び文化会館は、既に築30年から40年と相当な年数を経過しており、耐震性にも不安があるため大規模改修や建替を視野に、老朽化及びバリアフリー設備を含めた対応策の検討が望まれます。

文化交流センターと生活館は、今後の老朽化に対応した検討を始める時期に来ているといえます。

図表 3-18 施設立地状況

施設名	施設立地状況									
	建築年	経過年	建物床面積(m ²)	一時指定の有無	救援物資補完施設	津波浸水予想エリア外	建物階数	耐震診断(判定)	非常電源設備	入浴設備
市民会館	昭和43年	44	8,907	×	○	×	6	C	○	○
文化会館	昭和54年	33	3,605	×	×	×	4	B	○	×
文化交流センター	平成10年	14	4,500	●	×	×	4	A	○	×
生活館	平成2年	22	409	×	×	×	1	A	×	×

凡例：●=一時避難所、■=災害対策支部設置施設、○=該当施設、×=該当なし。
(入浴設備とは、シャワー設備同等以上とする。)

図表 3-19 施設バリアフリー状況及び施設総合評価

施設名	施設バリアフリー状況								施設総合評価					
	建築年	経過年数	車椅子用エレベータ	多目的トイレ	車椅子用スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック	I 耐震化状況	II 老朽化状況	III バリアフリー状況	IV 稼動状況	V 運営状況	総合評価パターン
市民会館	S43	44	○	○	○	○	○	×	1	2	3	2	2	A
文化会館	S54	33	○	○	○	○	○	○	2	3	3	2	3	A
文化交流センター	H10	14	○	○	-	○	○	○	3	3	3	2	3	D
生活館	H2	22	-	○	○	×	×	○	3	3	2	1	2	D

バリアフリー記号：○=対応、×=未対応、- =不要・該当なし、

図表 3-20 施設総合評価パターン図

	パターンA 耐震化	パターンA 耐震化	パターンD 稼動状況	パターンD 稼動状況
評価	<ul style="list-style-type: none"> 耐震安全性が確保されていない ⇒早急な耐震安全性の確保が必要な施設 	<ul style="list-style-type: none"> 耐震安全性に不安がある ⇒今後、計画的な耐震安全性の確保が必要な施設 	<ul style="list-style-type: none"> 稼動率が低下している ⇒今後、稼動率の改善が必要な施設 	<ul style="list-style-type: none"> 稼動率が低下している ⇒稼動率の改善が必要な施設
評価	<p>優先_1</p> <p>振分基準 I=1の施設</p>	<p>優先_1</p> <p>振分基準 I=2の施設</p>	<p>優先_4</p> <p>振分基準 パターンA~C以外でIV=2の施設</p>	<p>優先_4</p> <p>振分基準 パターンA~C以外でIV=1の施設</p>
当該施設	<ul style="list-style-type: none"> 市民会館 	<ul style="list-style-type: none"> 文化会館 	<ul style="list-style-type: none"> 文化交流センター 	<ul style="list-style-type: none"> 生活館
コメント	<ul style="list-style-type: none"> 築40年を超えており、耐震対策とともに、今後の在り方を含めた大規模改修が望まれます。 	<ul style="list-style-type: none"> 築30年を超えており、他の類似施設との複合化も視野に、耐震改修の検討が必要になっています。 	<ul style="list-style-type: none"> 築14年を経過していますが、老朽化が少なく、バリアフリーも整備されています。稼動率については、事業内容などにより、検討が望まれます。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業内容を充実させるなどの検討が望まれます。

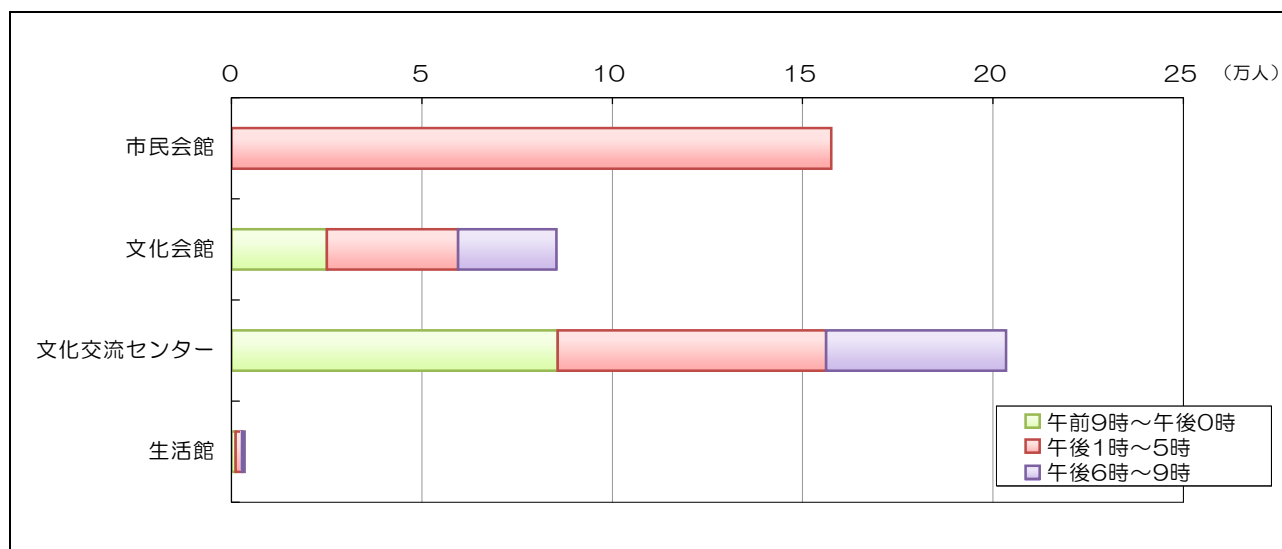
④ 施設の利用状況

文化施設の年間利用者（ホール及び会議室等の利用者）数は、合計 45 万人です。

そのうち市民会館の利用者は 15 万 8 千人、文化会館は 8 万 5 千人、文化交流センターは 20 万 3 千人、生活館は 3 千人となっています。

なお、市民会館は市民 10 人に 9 人が 1 回利用していることになり、文化交流センターは、市民一人当たり 1.2 回利用していることとなります。

図表 3-21 施設時間帯別年間利用者数



⑤ 運営状況

文化施設の平成24年度維持管理費は3億1千万円です。

この4施設の利用者一人当たりの維持管理費は300円から2千円までの差があり、生活館の利用者一人当たりの維持管理費が2千円台と突出しています。

図表 3-22 施設年間維持管理費

施設名	床面積 (㎡)	開館日数 (年間)	利用者数 (人)	維持管理費 (千円)	利用者一人当たりの 維持管理費 (円)	市民一人当たりの 維持管理費 (円)
市民会館	8,907	359	157,504	169,115	1,074	969
文化会館	3,605	359	85,332	70,157	822	402
文化交流センター	4,500	360	203,408	64,883	319	372
生活館	409	308	3,410	7,558	2,216	43
合計	17,421		449,654	311,713		

⑥ 検討の視点

- ・地域住民の生活、文化及び教養の向上を目的に市民会館など4施設を中央地区に設置しています。
- ・新耐震基準の建物と、旧耐震基準の建物はそれぞれに2施設あります。
- ・旧耐震基準の市民会館・文化会館の耐震診断結果は「C・B判定」です。
- ・文化施設は、4施設とも津波浸水予想エリア外に立地していません。
- ・市民会館は、救援物資補完施設に指定されています。
- ・市民会館は、非常電源設備と入浴設備を備えています。
- ・文化会館と文化交流センターは、非常電源設備を備えています。
- ・文化交流センターは、一時避難所に指定されています。
- ・市民会館及び文化会館は、築30から40年経過し耐震性にも不安があることから、老朽化及びバリアフリー設備を含めた対応策の検討が望まれます。

4 主な施設の状況

(2) 社会教育系施設（大分類）

1) 図書館（中分類）

① 中央図書館の概要

中央図書館は、本市における教育と文化の発展に寄与するため、昭和63年11月に開設しました。

図書資料や郷土資料の収集保存に努め、様々な社会変化に適応する知識・情報の提供など図書館機能の整備拡充に努めています。

また、多種多様な学習の機会を提供するために読書会、研究会、講演会、鑑賞会、映写会、資料展示会等の開催を行っています。



中央図書館

図表 3-23 施設一覧

施設名	住所	建築年	床面積 (㎡)	併設機能			
				窓口 ^{※1} 機能	貸室 施設	図書 施設	体育 施設
中央図書館	苫小牧市末広町3丁目1番15号	昭和63年	4,419	—	—	○	—

窓口機能^{※1}：市役所の市民生活部住民課で行っている「窓口業務」の一部手続きができます。

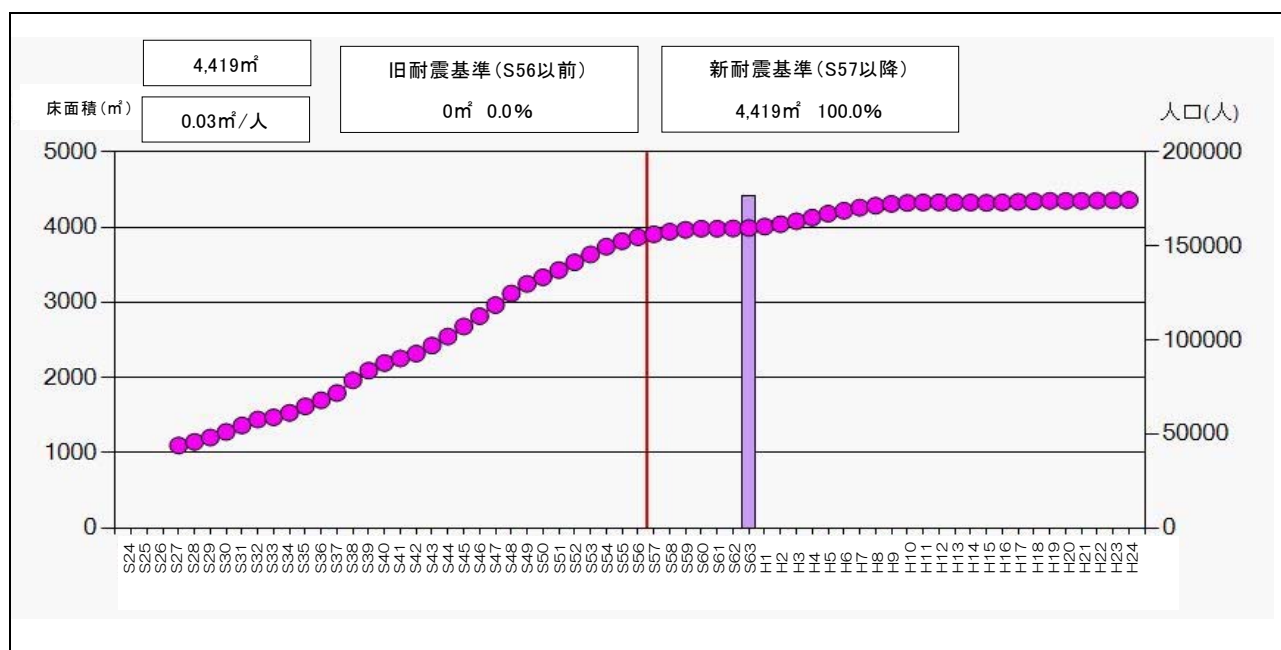
図表 3-24 施設配置図



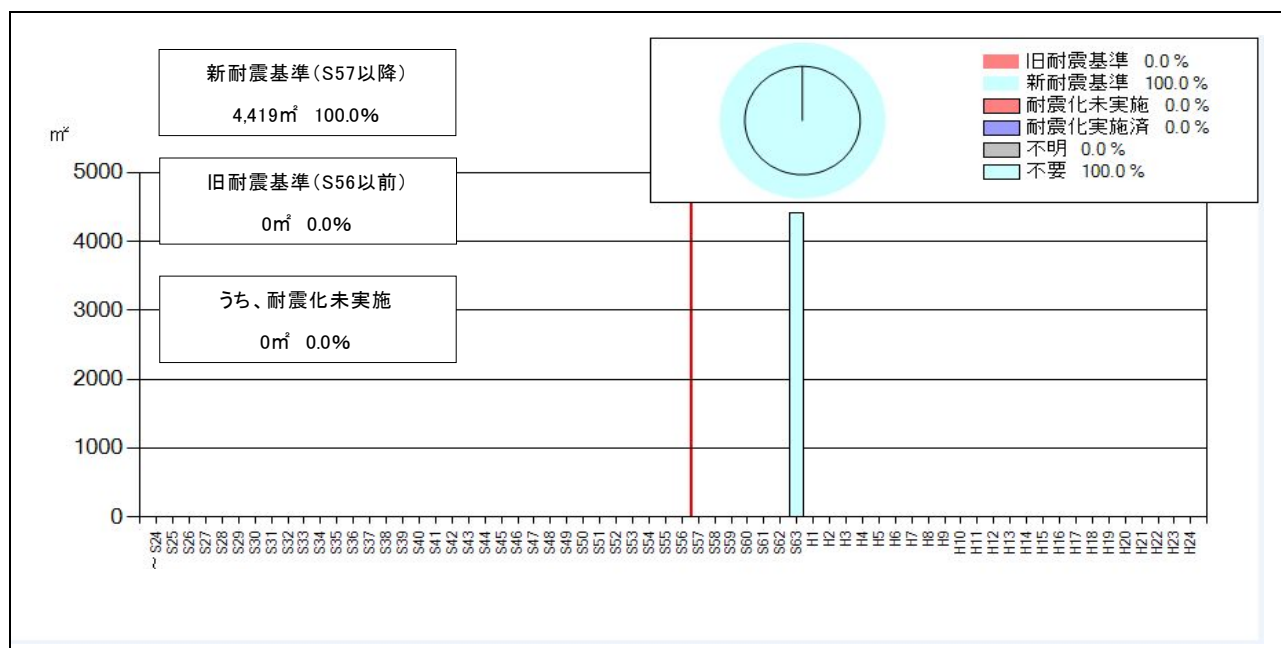
② 建設年度別整備状況

中央図書館の床面積は4千400㎡で、昭和63年に建設された新耐震基準の建物です。

図表 3-25 建設年度別整備状況



図表 3-26 耐震化状況



③ 施設総合評価

中央図書館は、文化公園内に位置しており、津波浸水予想エリア外に立地する施設です。また、避難所等に指定されていませんが、非常電源設備を備えています。

既に築24年を経過し老朽化が見受けられることから、バリアフリー設備や屋外からのアプローチなどの整備を含めた計画的な対応策が必要となっています。

図表 3-27 施設立地状況

施設名	施設立地状況									
	建築年	経過年	建物床面積(m ²)	一時指定の避難所等	救援補完施設 物資	津波浸水予想 エリア外	建物階数	耐震(判定)	非常電源設備	入浴設備
中央図書館	昭和63年	24	4,419	×	×	○	2	A	○	×

凡例：●＝一時避難所、■＝災害対策支部設置施設、○＝該当施設、×＝該当なし。
(入浴設備とは、シャワー設備同等以上とする。)

図表 3-28 施設バリアフリー状況及び施設総合評価

施設名	施設バリアフリー状況								施設総合評価					
	建築年	経過年数	車椅子用エレベータ	多目的トイレ	車椅子用スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック	I 耐震化状況	II 老朽化状況	III バリアフリー状況	IV 稼働状況	V 運営状況	総合評価 パターン
中央図書館	S63	24	○	○	×	○	○	○	3	2	3	2	3	B

バリアフリー記号：○＝対応、×＝未対応、－＝不要・該当なし、

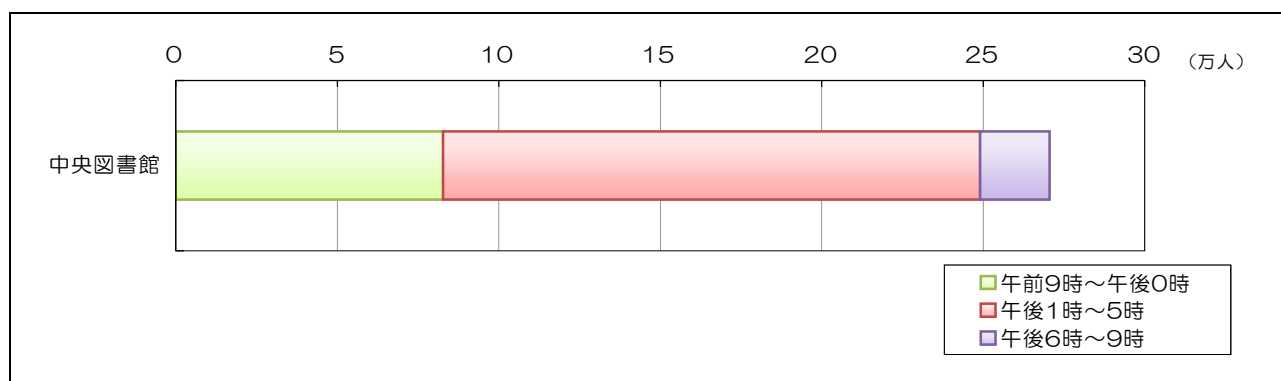
図表 3-29 施設総合評価パターン図

評 価	パターンB 今後 老朽化
	・老朽化が進んでいる ⇒今後、老朽化対策が必要な施設
該 当 施 設	優先_2 振分基準 パターンA以外 でII=2の施設
コ メ ン ト	・中央図書館
	築20年を超えており、計画的な老朽化対策の検討が必要になっています。

④ 施設の利用状況

中央図書館の年間利用者数は、27万人で、市民1人当たり1.6回利用していることになります。

図 3-30 施設時間帯別年間利用者数



⑤ 運営状況

図書館の平成24年度維持管理費は2億円です。利用者一人当りの維持管理費は、727円となります。

なお、現在直営で管理運営を行っていますが、平成26年4月から効率的な管理運営と市民サービスの向上を図ることから、指定管理者制度を導入することとなっています。

図3-31 施設年間維持管理費

施設名	床面積 (㎡)	開館日数 (年間)	利用者数 (人)	維持管理費 (千円)	利用者一人当りの 維持管理費 (円)	市民一人当りの 維持管理費 (円)
中央図書館	4,419	288	270,543	196,741	727	1,128
合計	4,419		270,543	196,741		

⑥ 検討の視点

- ・昭和63年の設置から既に24年を経過しています。
- ・老朽化とバリアフリーの対応策の検討が望まれます。
- ・現在の蔵書数は、49万6千冊となっています。
- ・津波浸水予想エリア外に立地しています。
- ・避難所等には指定されていませんが、非常電源設備を備えています。
- ・施設の年間利用者数は、27万人で市民1人当たり1.6回の利用です。
- ・1回の利用が727円となっています。

4 主な施設の状況

(2) 社会教育系施設（大分類）

2) 博物館等（中分類）

① 博物館等の概要

博物館等の施設は、本市における地域住民の教育、学術及び文化の振興発展を図るため、博物館法の規定に基づき、苫小牧市美術博物館を設置しています。

また、勇払地域に関する文化財等の保存及び活用を図り文化の向上に資するため、勇武津資料館を設置しています。

さらに、産業・自然科学などに関する資料の収集、保管及び展示や講演会、研修会、観察会、鑑賞会などを開催し青少年の科学的知識の普及と文化の向上を図るため、科学センターを設置しています。

図表 3-32 施設一覧

施設名	住所	建築年	床面積 (㎡)	併設機能			
				窓口※1 機能	貸室 施設	図書 施設	体育 施設
美術博物館	苫小牧市末広町3丁目9番7号	昭和60年	5,189	—	—	—	—
勇武津資料館	苫小牧市字勇払132番地の32	平成13年	325	—	○	—	—
科学センター・ミール展示館	苫小牧市旭町3丁目1番12号	昭和44年	2,990	—	○	—	—

窓口機能※1：市役所の市民生活部住民課で行っている「窓口業務」の一部手続きができます。

図表 3-33 施設配置図

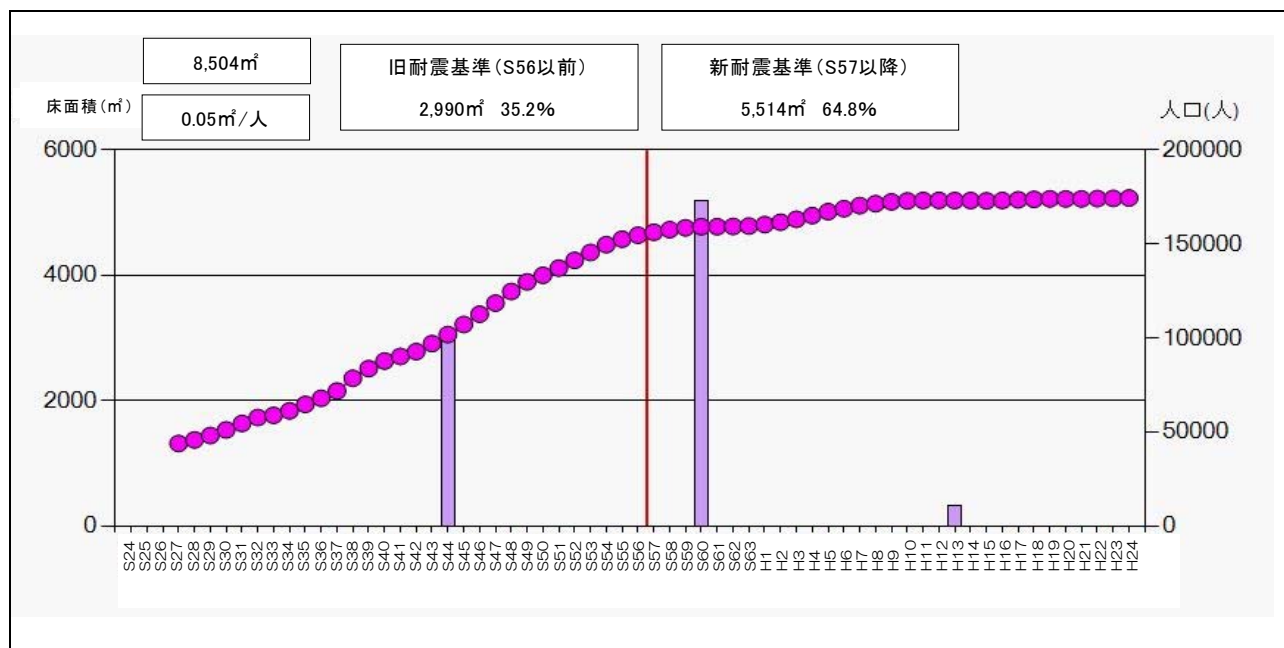


② 建設年度別整備状況

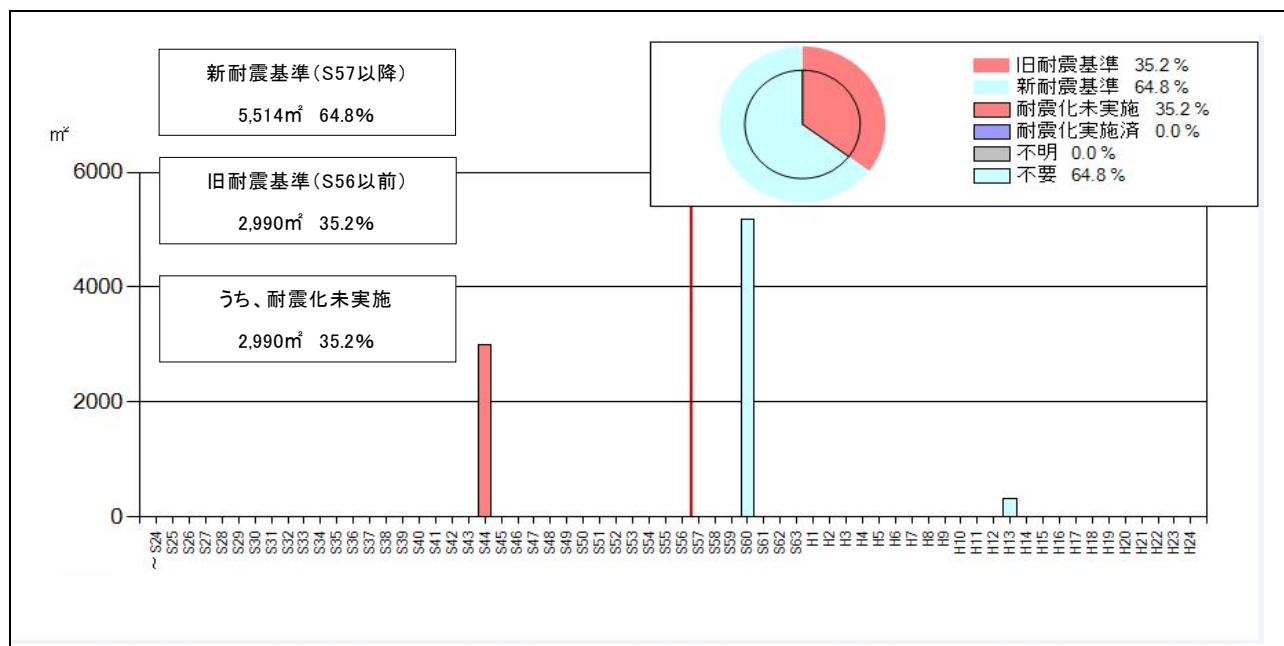
博物館等施設の床面積は合計 9 千㎡です。

そのうち、旧耐震基準の建物は 1 施設 3 千㎡ (35%)、新耐震基準の建物は 2 施設 5 千 500 ㎡ (65%) となっています。

図表 3-34 建設年度別整備状況



図表 3-35 耐震化状況



③ 施設総合評価

博物館等施設のうち、美術博物館は津波浸水予想エリア外に立地しています。

3施設とも、避難所等には指定されていませんが、美術博物館には非常電源設備を備えています。

また、美術博物館及び勇武津資料館は、築10年から20年以上が経過し、老朽化が見受けられるため、計画的な対応策が望まれます。

科学センターは、築40年以上経過しており、耐震不安及び老朽化が進んでいることから、バリアフリー設備も含め早急に総合的な対応策の検討が望まれます。

図表 3-36 施設立地状況

施設名	施設立地状況									
	建築年	経過年	建物床面積(m ²)	一時指定の避難所等	救援補完施設	津波浸水予想エリア外	建物階数	耐震(判定)	非常電源設備	入浴設備
美術博物館	昭和60年	27	5,189	×	×	○	2	A	○	×
勇武津資料館	平成13年	11	325	×	×	×	1	A	×	×
科学センター・ミール展示館	昭和44年	43	2,990	×	×	×	4	未	×	×

凡例：●=一時避難所、■=災害対策支部設置施設、○=該当施設、×=該当なし。
(入浴設備とは、シャワー設備同等以上とする。)

図表 3-37 施設バリアフリー状況及び施設総合評価

施設名	施設バリアフリー状況								施設総合評価					
	建築年	経過年数	車椅子用エレベータ	多目的トイレ	車椅子用スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック	I 耐震化状況	II 老朽化状況	III バリアフリー状況	IV 稼働状況	V 運営状況	総合評価 パターン
美術博物館	S60	27	○	○	○	○	○	○	3	2	3	2	3	B
勇武津資料館	H13	11	-	○	○	○	×	×	3	2	2	1	3	D
科学センター・ミール展示館	S44	43	×	○	○	×	○	×	1	2	2	2	3	A

バリアフリー記号：○=対応、×=未対応、- =不要・該当なし、

図表 3-38 施設総合評価パターン図

	パターンA 耐震化	パターンB 今後 老朽化	パターンD 稼働状況
評価	<p>・耐震安全性が確保されていない ⇒早急な耐震安全性の確保が必要な施設</p> <p>優先_1 振分基準 I = 1の施設</p>	<p>・老朽化が進んでいる ⇒今後、老朽化対策が必要な施設</p> <p>優先_2 振分基準 パターンA以外 でII = 2の施設</p>	<p>・稼働率が低下している ⇒稼働率の改善が必要な施設</p> <p>優先_4 振分基準 パターンA~C以外 でIV = 1の施設</p>
該当施設	<p>・科学センター・ミール展示館</p>	<p>・美術博物館</p>	<p>・勇武津資料館</p>
コメント	<p>・築40年を超えており、老朽化対策とともに、今後の在り方を含めた大規模改修の検討が望まれます。</p>	<p>・平成25年完成した美術館が併設されており、既設の博物館については計画的な老朽化対策の検討が必要になっています。</p>	<p>・事業内容を充実させるなどの検討が望まれます。</p>

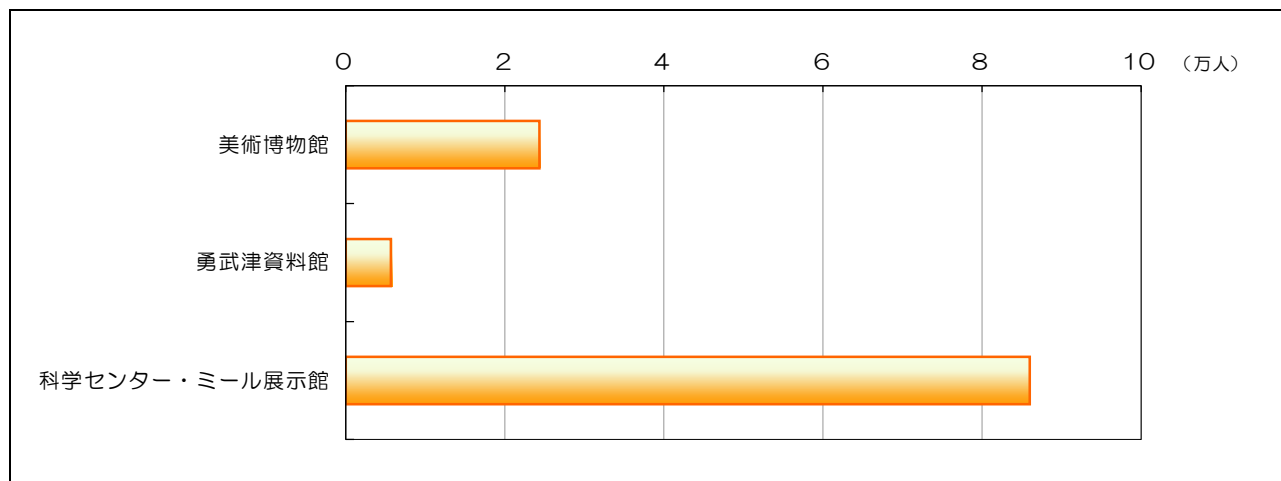
④ 施設の利用状況

博物館等の年間利用者数は、合計 11 万 6 千人です。

そのうち美術博物館 2 万 4 千人、勇武津資料館 6 千人、科学センター・ミール展示館 8 万 6 千人となっています。

なお、美術博物館については、平成24年8月20日から平成25年3月31日まで、改修工事のため休館しました。

図表 3-39 施設年間利用者数



⑤ 運営状況

美術博物館等の平成24年度維持管理費は、4千600万円です。

美術博物館は、利用者一人当りの維持管理費が科学センター・ミール展示館の3倍となっておりますが、改修工事のため閉館したことによるもので、今後利用者の増加が期待されます。

図表 3-40 施設年間維持管理費

施設名	床面積 (㎡)	開館日数 (年間)	利用者数 (人)	維持管理費 (千円)	利用者一人当りの 維持管理費 (円)	市民一人当りの 維持管理費 (円)
美術博物館	5,189	121	24,337	19,517	802	112
勇武津資料館	325	293	5,679	2,898	510	17
科学センター・ミール展示館	2,990	284	86,018	23,618	275	135
合計	8,504		116,034	46,033		

⑥ 検討の視点

- ・市民の教育、学術及び文化の振興を図るため美術博物館等を3施設設置しています。
- ・新耐震基準の建物は2施設で、旧耐震基準の建物は1施設です。
- ・科学センターは、耐震診断が未実施であり既に築43年を経過しています。
- ・美術博物館は津波浸水予想エリア外に立地し、非常電源設備を備えています。
- ・各施設の年間利用者数は、3施設合計で11万6千人です。

4 主な施設の状況

(3) スポーツ・レクリエーション系施設（大分類）

1) スポーツ施設・体育館施設（中分類）

① 体育館施設の概要

苫小牧市は、スポーツを通じて健康でたくましい心と体をつくり、豊かで明るい都市を築くことを目的に、昭和41年に全国で初の「スポーツ都市宣言」を行いました。市民のスポーツ熱を高めるために、多様なスポーツ活動に対応できるスポーツ施設の充実に力を注ぎ、今では、「市民のだれもが・いつでも・どこでも」四季折々にさまざまなスポーツに親しんでいます。

本市における市民の心身の健全な発達及び体育の普及振興を図るため、総合体育館を拠点施設として中央地区に設置しています。また、地域の中で気軽にスポーツを楽しみながら、スポーツコミュニティの場づくりを目的に日吉体育館を設置し、さらに旧建設省が制定した健康運動公園構想の道内第1号として、当時人口増加の著しい西地区に川沿公園体育館を設置しています。

図表 3-41 施設一覧

施設名	住所	建築年	床面積 (㎡)	併設機能			
				窓口※1 機能	貸室 施設	図書 施設	体育 施設
総合体育館	苫小牧市末広町3丁目2番16号	S48	7,805	—	○	—	○
日吉体育館	苫小牧市日吉町3丁目4番3号	S54	643	—	○	—	○
川沿公園体育館	苫小牧市川沿町4丁目6番1号	S63	1,834	—	—	—	○

窓口機能※1：市役所の市民生活部住民課で行っている「窓口業務」の一部手続きができます。

図表 3-42 施設配置図



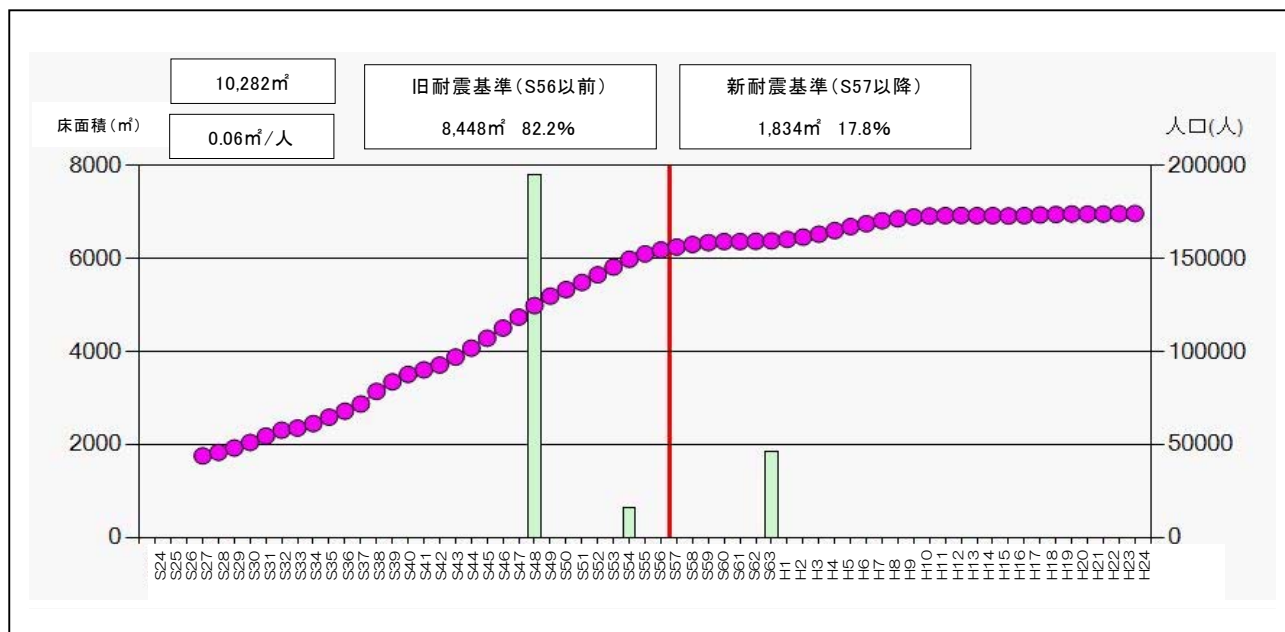
② 建設年度別整備状況

体育館施設の床面積合計は1万㎡です。

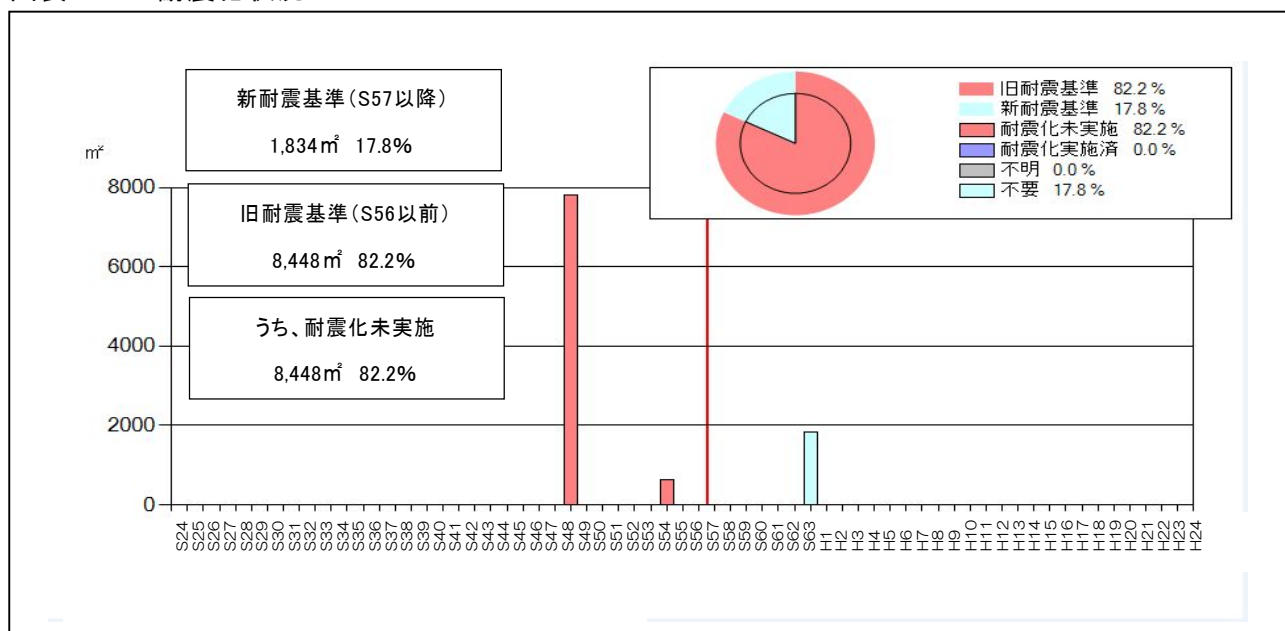
そのうち、旧耐震基準の建物は2施設8千400㎡（82%）、新耐震基準の建物は1施設1千800㎡（18%）となっています。

旧耐震基準の2施設は、耐震診断を行った結果「B判定」となっています。

図表 3-43 建設年度別整備状況



図表 3-44 耐震化状況



③ 施設総合評価

総合体育館は、津波浸水予想エリア外に立地し、救援物資総合センターの指定を受けており、非常電源設備及び入浴設備を備えています。

なお、川治公園体育館は、津波浸水予想エリア外には立地していませんが、救援物資補完施設となっており、入浴設備を備えています。

日吉体育館は、津波浸水予想エリア外には立地していませんが、救援物資補完施設となっており、非常電源設備及び入浴設備は備えていません。

総合体育館は築40年近く経過し、日吉体育館は築30年を超え耐震性に不安があり、老朽化が進んでいることから大規模改修を視野に、バリアフリー設備の整備も含めた対応策の検討が必要と思われます。

さらに川治公園体育館については、新耐震基準の建物ですが既に築20年以上が経過し、老朽化やバリアフリー設備の計画的な整備が望まれます。

図表 3-45 施設立地状況

施設名	施設立地状況									
	建築年	経過年	建物床面積(m ²)	一時指定の有無	救援物資補完施設	津波浸水予想エリア外	建物階数	耐震(判定)	非常電源設備	入浴設備
総合体育館	昭和48年	39	7,805	×	○	○	2	B	○	○
日吉体育館	昭和54年	33	643	×	○	×	1	B	×	×
川治公園体育館	昭和63年	24	1,834	×	○	×	1	A	×	○

凡例：●=一時避難所、■=災害対策支部設置施設、○=該当施設、×=該当なし。
(入浴設備とは、シャワー設備同等以上とする。)

図表 3-46 施設バリアフリー状況及び施設総合評価

施設名	施設バリアフリー状況								施設総合評価					
	建築年	経過年数	車椅子用エレベーター	多目的トイレ	車椅子用スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック	I 耐震化状況	II 老朽化状況	III バリアフリー状況	IV 稼働状況	V 運営状況	総合評価パターン
総合体育館	S48	39	×	○	○	○	○	○	2	2	3	2	3	A
日吉体育館	S54	33	—	×	×	×	×	×	2	2	1	2	3	C
川治公園体育館	S63	24	—	○	○	○	×	×	3	2	2	2	3	B

バリアフリー記号：○=対応、×=未対応、—=不要・該当なし、

図表 3-47 施設総合評価パターン図

	パターンA 耐震化	パターンB 今後 老朽化	パターンC バリアフリー
評価	<p>・耐震安全性に不安がある ⇒今後、計画的な耐震安全性の確保が必要な施設</p> <p>優先_1</p> <p>振分基準 I = 2の施設</p>	<p>・老朽化が進んでいる ⇒今後、老朽化対策が必要な施設</p> <p>優先_2</p> <p>振分基準 パターンA以外 でII = 2の施設</p>	<p>・バリアフリー化が不十分 ⇒バリアフリー化が不十分な部分の整備が望まれる施設</p> <p>優先_3</p> <p>振分基準 パターンA～B以外 でIII = 1の施設</p>
該当施設	・総合体育館	・川沿公園体育館	・日吉体育館
コメント	・築40年近く経過しており、耐震対策とともに、老朽化対策やバリアフリー化を含めた、計画的な大規模改修の検討が必要になっています。	・築20年を超えており、計画的な老朽化対策の検討が必要になっています。	・築30年を超えており、バリアフリー化とともに、計画的な改修の検討が必要になっています。

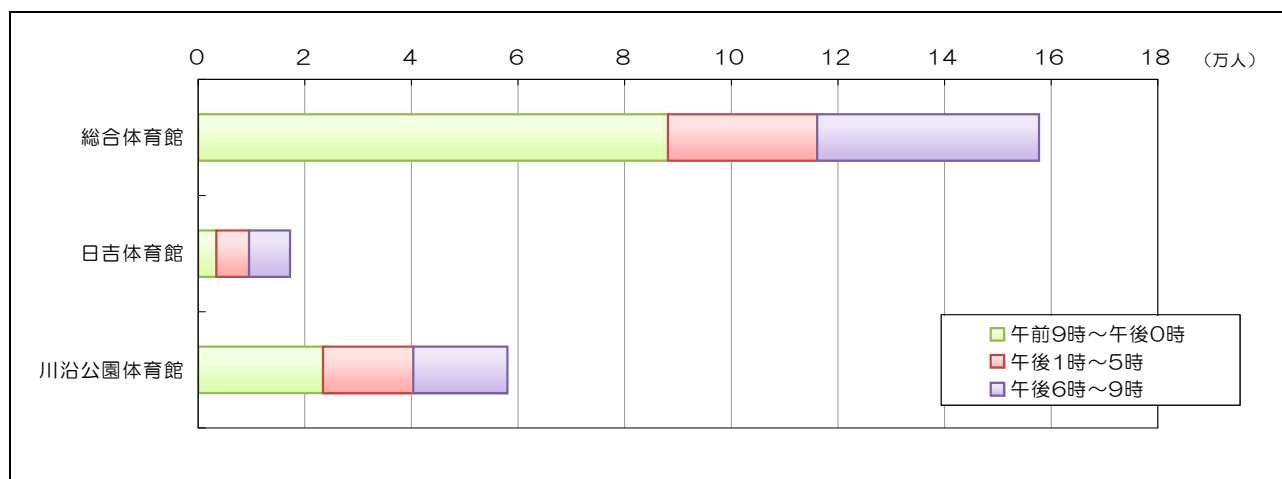
④ 施設の利用状況

体育館施設の年間利用者数は、23万3千人です。

そのうち総合体育館の利用者は15万8千人で、市民10人中9人が1回利用していることとなります。

また、3施設の合計では、市民一人当たり1.3回利用していることとなります。

図表 3-48 施設時間帯別年間利用者数



⑤ 運営状況

体育館施設3館は、指定管理者によって運営され平成24年度維持管理費は1億200万円になります。

利用者一人当たりの維持管理費は、日吉体育館が最も高くなっており、最少の総合体育館の1.7倍となっています。

図表 3-49 施設年間維持管理費

施設名	床面積 (㎡)	開館日数 (年間)	利用者数 (人)	維持管理費 (千円)	利用者一人当たりの 維持管理費 (円)	市民一人当たりの 維持管理費 (円)
総合体育館	7,805	356	157,707	61,514	390	353
日吉体育館	643	359	17,193	11,193	651	64
川沿公園体育館	1,834	359	58,014	29,764	513	171
合計	10,282	—	232,914	102,471	—	—

⑥ 検討の視点

- ・体育館は、広域対応施設として中心地区に1施設と、西地区に2施設を設置しています。
- ・新耐震基準の建物は、川沿公園体育館の1施設です。
- ・旧耐震基準の建物は、2施設とも耐震診断が「B判定」となり、既に築30年を超え老朽化が進んでいます。
- ・今後はバリアフリー設備の整備も併せた計画的な大規模改修等が望まれます。
- ・日吉体育館と川沿公園体育館は、津波浸水予想エリア外に立地していません。
- ・総合体育館は救援物資総合センターに指定されており、他の2施設は救援物資補完施設に指定されています。
- ・総合体育館は、非常電源設備と入浴設備を備えています。

4 主な施設の状況

(3) スポーツ・レクリエーション系施設（大分類）

1) スポーツ施設・スケート施設（中分類）

① スケートセンター等施設の概要

スケートセンター等施設は、本市における市民の心身の健全な発達及び体育の普及振興、特に冬季間の健康増進を図ることから昭和47年冬季札幌オリンピックスケート競技のサブリンクとしてハイランドスポーツセンターの整備をはじめとして、ときわスケートセンター、沼ノ端スケートセンター、白鳥アリーナの4施設を市内に設置しています。



図表 3-50 施設一覧

施設名	住所	建築年	床面積 (㎡)	併設機能			
				窓口※1 機能	貸室 施設	図書 施設	体育 施設
ときわスケートセンター	苫小牧市ときわ町3丁目8番5号	昭和54年	3,375	—	—	—	○
沼ノ端スケートセンター	苫小牧市北栄町3丁目2番地の3	平成12年	3,181	—	—	—	○
白鳥アリーナ	苫小牧市若草町2丁目4番1号	平成8年	9,898	—	○	—	○
ハイランドスポーツセンター	苫小牧市字高丘41番地	昭和42年	4,307	—	—	—	○

窓口機能※1：市役所の市民生活部住民課で行っている「窓口業務」の一部手続きができます。

図表 3-51 施設配置図



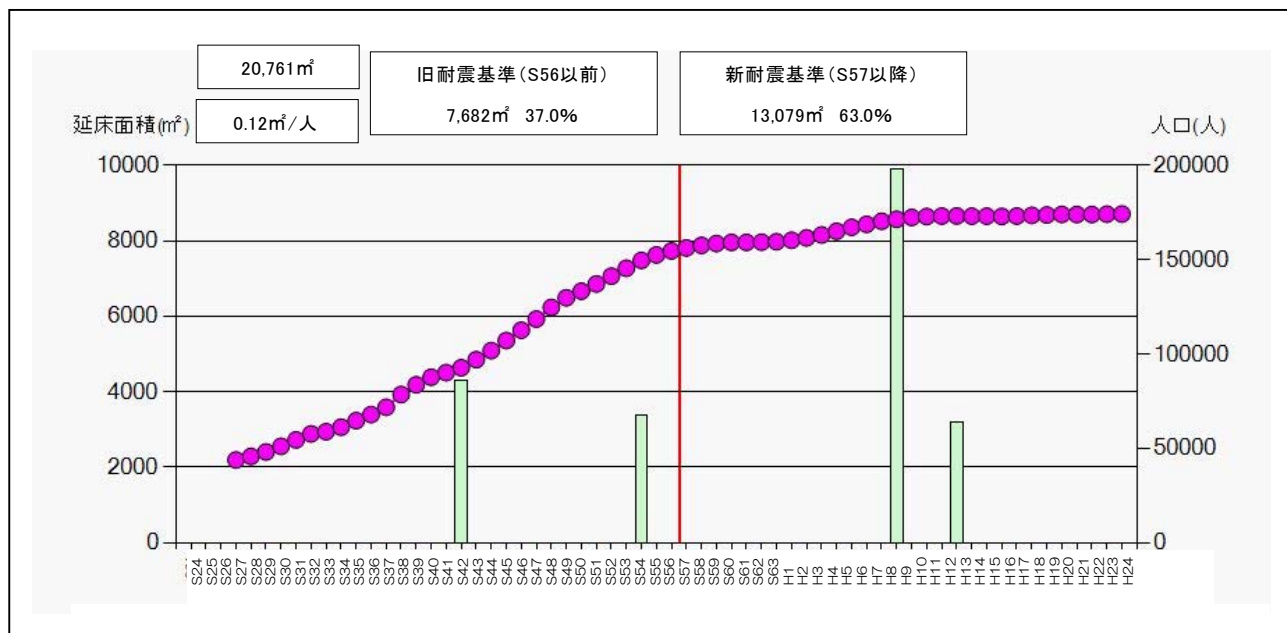
② 建設年度別整備状況

スケートセンター等施設の床面積は、合計2万1千㎡です。

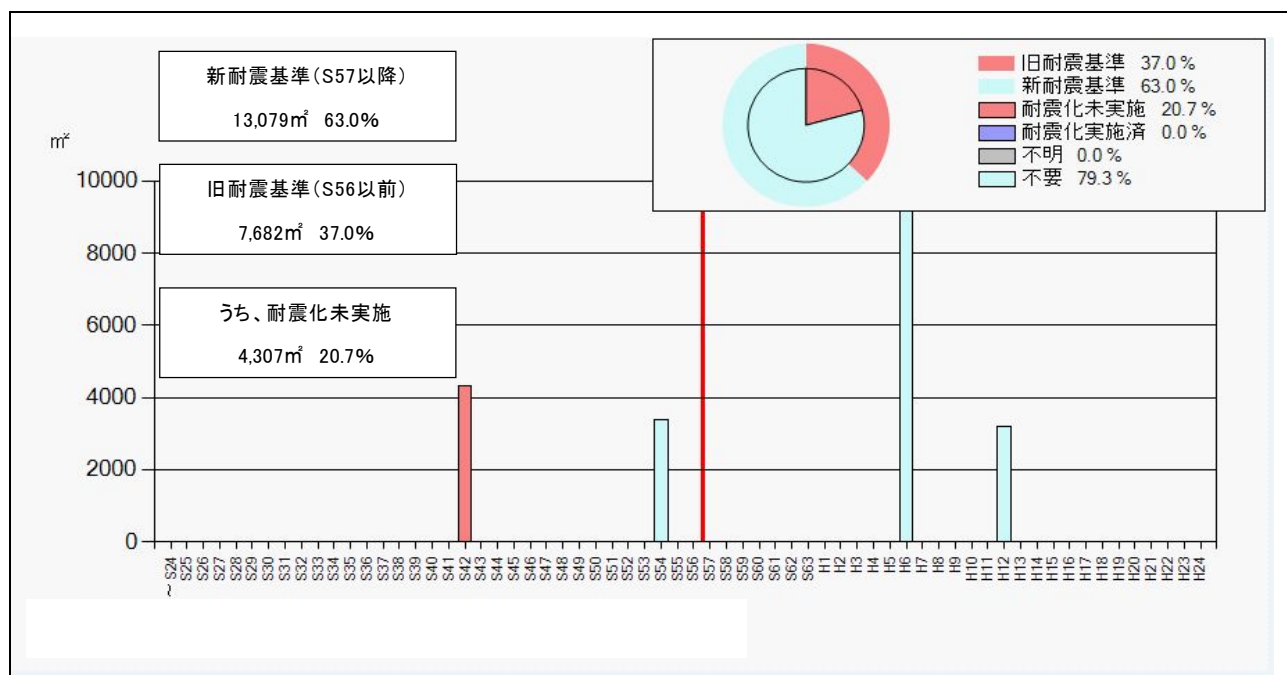
そのうち、旧耐震基準の建物は2施設7千700㎡（37%）、新耐震基準の建物は2施設1万3千100㎡（63%）となっています。

ハイランドスポーツセンターは、耐震診断を行っていません。

図表 3-52 建設年度別整備状況



図表 3-53 耐震化状況



③ 施設総合評価

スケートセンター等施設のうち、津波浸水予想エリア外に立地している施設は、ときわスケートセンターを除く3施設です。また、避難所等に指定されている施設はありません。

沼ノ端スケートセンターは、非常電源設備を備えています。

白鳥アリーナは、非常電源設備と入浴設備を備えており、災害時の対応施設としての活用を検討することが望まれます。

ときわスケートセンターは、施設及び設備の老朽化が著しく施設の使用に支障をきたしていたことから現地隣接地に建替工事を進めています。

沼ノ端スケートセンターは、築12年ですが一部バリアフリー化の不十分な部分についての整備が望まれます。また、白鳥アリーナは、築16年となり老朽化が見受けられることから計画的な対応策の検討が望まれます。

ハイランドスポーツセンターは、築40年以上経過しており、耐震性の問題並びに老朽化も進んでおり、バリアフリー設備の整備を併せた大規模改修等の検討が望まれます。

図表 3-54 施設立地状況

施設名	施設立地状況									
	建築年	経過年	建物床面積(m ²)	一時指定の有無 指定の避難所等	救護物資 補完施設	津波浸水予想 エリア外	建物階数	耐震 (判定) 診断	非常電源設備	入浴設備
ときわスケートセンター	昭和54年	33	3,375	×	×	×	2	A	×	×
沼ノ端スケートセンター	平成12年	12	3,181	×	×	○	1	A	○	×
白鳥アリーナ	平成8年	16	9,898	×	×	○	2	A	○	○
ハイランドスポーツセンター	昭和42年	45	4,307	×	×	○	2	未	×	×

凡例：●=一時避難所、■=災害対策支部設置施設、○=該当施設、×=該当なし。
(入浴設備とは、シャワー設備同等以上とする。)

図表 3-55 施設バリアフリー状況及び施設総合評価

施設名	施設バリアフリー状況								施設総合評価					
	建築年	経過年数	車椅子用エレベータ	多目的トイレ	車椅子用スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック	I 耐震化状況	II 老朽化状況	III バリアフリー状況	IV 稼働状況	V 運営状況	総合評価 パターン
ときわスケートセンター	S54	33	×	×	×	○	×	×	3	1	1	2	3	B
沼ノ端スケートセンター	H12	12	-	○	○	○	×	○	3	3	2	2	3	C
白鳥アリーナ	H8	16	○	○	○	○	×	○	3	2	3	2	2	B
ハイランドスポーツセンター	S42	45	×	○	×	×	×	×	1	2	1	1	2	A

バリアフリー記号：○=対応、×=未対応、- =不要・該当なし、

図表 3-56 施設総合評価パターン図

	パターンA 耐震化	パターンB 今後 老朽化	パターンB 今後 老朽化	パターンC バリアフリー
評価	・耐震安全性が確保されていない ⇒早急な計画的な耐震安全性の確保が必要な施設	・老朽化が進んでいる ⇒今後、老朽化対策が必要な施設	・老朽化が進んでいる ⇒今後、老朽化対策が必要な施設	・バリアフリー化が一部不十分 ⇒今後、バリアフリー化が不十分な部分の整備が望まれる施設
優先	優先_1 振分基準 I=1の施設	優先_2 振分基準 パターンA以外でII=2の施設	優先_2 振分基準 パターンA以外でII=1の施設	優先_3 振分基準 パターンA~B以外でIII=2の施設
該当施設	・ハイランドスポーツセンター	・白鳥アリーナ	・ときわスケートセンター	・沼ノ端スケートセンター
コメント	・築40年を超えており、早急な耐震対策とともに、老朽化対策やバリアフリー化を含めた総合的な改善計画の検討が望まれます。	・築16年が経過しており、計画的な老朽化対策の検討が必要になっています。	・平成25年度から建替工事を進めています。	・バリアフリー化が一部不十分な部分について整備が望まれます。

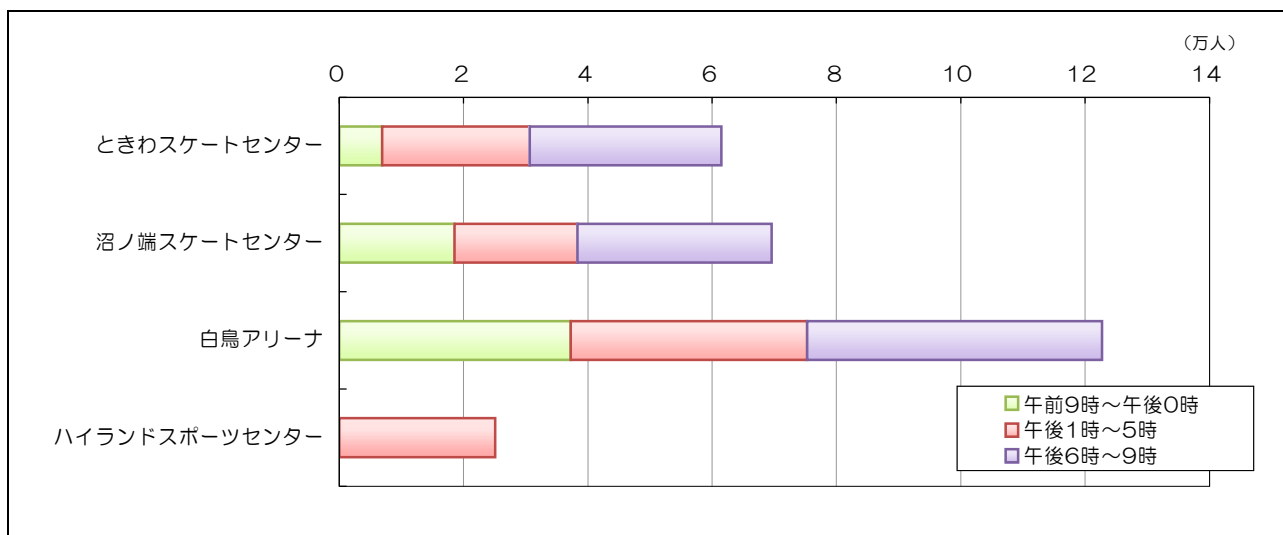
④ 施設の利用状況

スケートセンター等施設の年間利用者数は、4施設全体で27万9千人です。

ときわスケートセンターは6万1千人で、沼ノ端スケートセンターは7万人の年間利用者数ですが、白鳥アリーナは2倍の12万3千人が利用しています。

また、ハイランドスポーツセンターは、屋内リンクが閉鎖され屋外リンク1施設の営業となり利用者は減少し2万5千人と低迷しています。

図表 3-57 施設時間帯別年間利用者数



⑤ 運営状況

スケートセンター等は、指定管理者により運営されており平成24年度維持管理費は4施設で3億5千万円です。

利用者一人当たりの維持管理経費は、ハイランドスポーツセンターが最も高くなっており、最少の沼ノ端スケートリンクの5倍以上となっていることから管理運営の検討が必要と思われます。

図表 3-58 施設年間維持管理費

施設名	床面積 (㎡)	開館日数 (年間)	利用者数 (人)	維持管理費 (千円)	利用者一人当たりの 維持管理費 (円)	市民一人当たりの 維持管理費 (円)
ときわスケートセンター	3,375	307	61,496	50,857	827	292
沼ノ端スケートセンター	3,181	292	69,548	56,136	807	322
白鳥アリーナ	9,898	353	122,734	126,195	1,028	723
ハイランドスポーツセンター	4,307	305	25,074	112,229	4,476	643
合計	20,761		278,852	345,417		

⑥ 検討の視点

- ・スケートセンター等施設の4施設は、ときわスケートセンターとハイランドスポーツセンターの2施設が旧耐震基準で、沼ノ端スケートセンターと白鳥アリーナの2施設が新耐震基準です。
- ・新耐震基準施設の沼ノ端スケートセンター及び白鳥アリーナは、築10年以上経過し、建物の老朽化が見受けられることから計画的な対策が望まれます。
- ・ハイランドスポーツセンターは、築40年以上経過し、耐震性の問題と老朽化に対する早急な対応策が望まれます。
- ・ときわスケートセンターは、隣接地に建替工事中です。
- ・ときわスケートセンターは、津波浸水予想エリア外に立地していません。
- ・スケートセンター施設の4施設は、避難所等に指定されていません。
- ・沼ノ端スケートセンターは、非常電源設備を備えていますが入浴設備はありません。
- ・白鳥アリーナは、非常電源設備、入浴設備ともに備えています。
- ・管理運営経費は、4施設で3億5千万円となります。
- ・4施設で年間利用者は、27万9千人で、1人当たりの維持管理費は1千200円となります。

4 主な施設の状況

(3) スポーツ・レクリエーション系施設（大分類）

1) スポーツ施設・屋内競技施設（中分類）

① 屋内競技施設の概要

屋内競技施設は、市民の心身の健全な発達及び体育の普及振興を図るため、沼ノ端スポーツセンター、日新温水プール、屋内ゲートボール場、ハイランドスポーツハウス、サイクリングターミナルの5施設を市内各地域に設置しています。

ハイランドスポーツハウスは、緑ヶ丘運動公園内のスポーツ合宿施設として昭和44年に設置されましたが、近年の利用者減少により平成26年3月末で閉鎖となります。

沼ノ端スポーツセンター、日新温水プールは、通年型温水プールとして東西地区に設置しています。

図表 3-59 施設一覧

施設名	住所	建築年	床面積 (㎡)	併設機能			
				窓口 ^{※1} 機能	貸室 施設	図書 施設	体育 施設
沼ノ端スポーツセンター	苫小牧市北栄町3丁目2番地の1	平成22年	3,098	—	○	—	○
日新温水プール	苫小牧市日新町2丁目2番41号	平成2年	3,015	—	○	—	○
屋内ゲートボール場	苫小牧市矢代町2丁目1番12号	平成1年	1,182	—	○	—	○
ハイランドスポーツハウス	苫小牧市字高丘26番地	昭和44年	529	—	○	—	○
サイクリングターミナル	苫小牧市字高丘19番地の1	昭和59年	1,489	—	○	—	○

窓口機能^{※1}：市役所の市民生活部住民課で行っている「窓口業務」の一部手続きができます。

図表 3-60 施設配置図



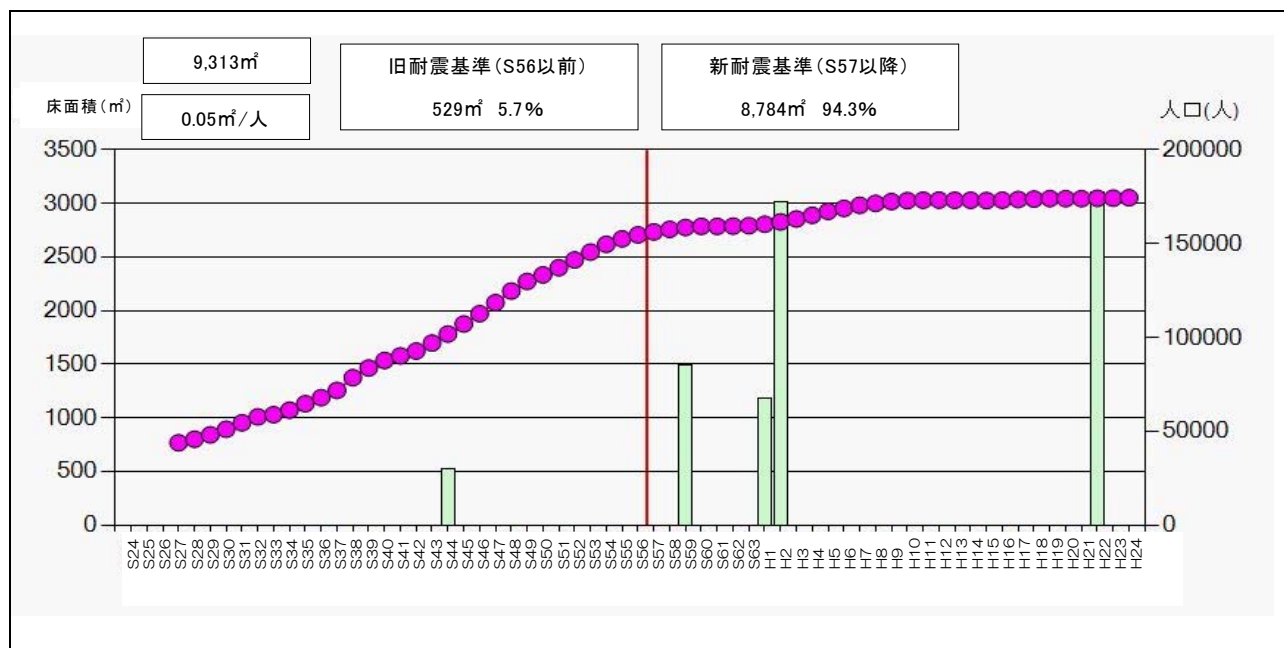
② 建設年度別整備状況

屋内競技施設の床面積合計は9千㎡です。

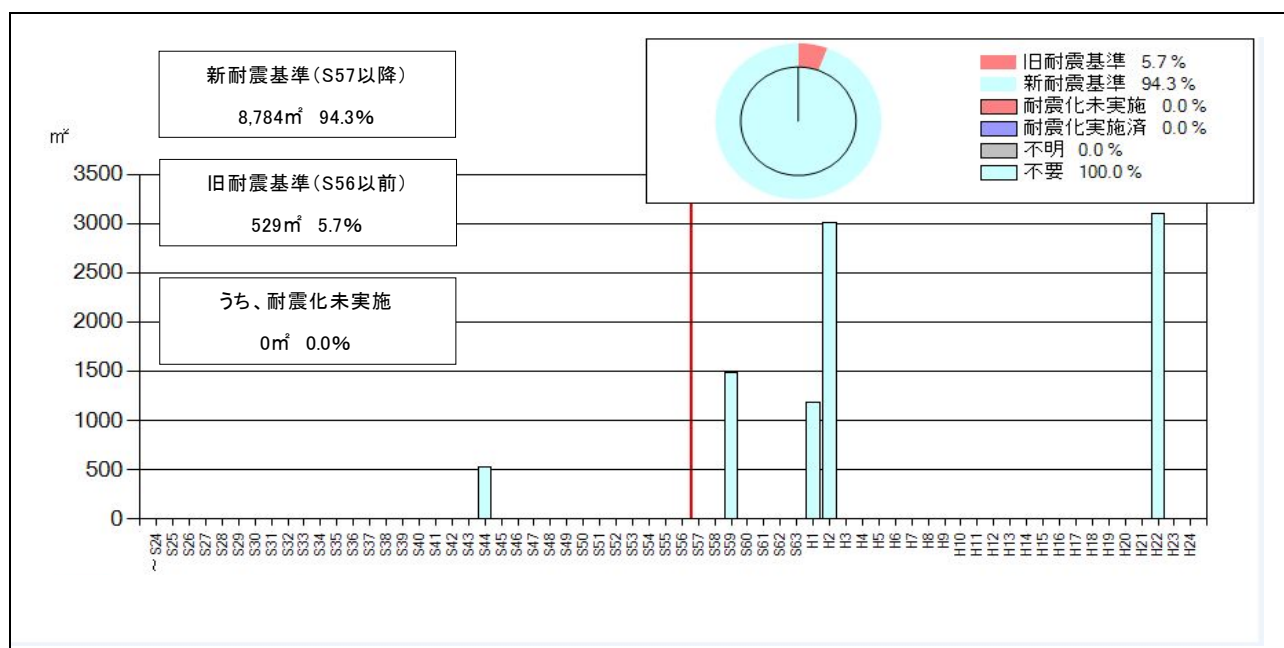
そのうち、旧耐震基準の建物は1施設500㎡(6%)、新耐震基準の建物は4施設8千800㎡(94%)となっています。

新耐震基準の建物はいずれも比較的新しい建物ですが、サイクリングターミナルは築30年近くになることから老朽化が進んでおり、対応策の検討が必要となっています。

図表 3-61 建設年度別整備状況



図表 3-62 耐震化状況



③ 施設総合評価

屋内競技施設のうち、屋内ゲートボール場を除く4施設が津波浸水予想エリア外に立地しています。

また、避難所等に指定されている施設はありませんが、沼ノ端スポーツセンター及び日新温水プール、サイクリングターミナルは入浴設備を備えています。

平成26年3月末で廃止することとなっているハイランドスポーツハウスを除く他の4施設は、新耐震基準の建物ですが沼ノ端スポーツセンター以外の施設は、築20年から30年近く経過しているため、老朽化やバリアフリー設備の計画的な整備が望まれます。

図表 3-63 施設立地状況

施設名	施設立地状況									
	建築年	経過年	建物床面積(m ²)	一時指定の避難所等	救済物資補完施設	津波浸水予想エリア外	建物階数	耐震診断(判定)	非常電源設備	入浴設備
沼ノ端スポーツセンター	平成22年	2	3,098	×	×	○	1	A	×	○
日新温水プール	平成2年	22	3,015	×	×	○	2	A	×	○
屋内ゲートボール場	平成1年	23	1,182	×	×	×	1	A	×	×
ハイランドスポーツハウス	昭和44年	43	529	×	×	○	3	未	×	×
サイクリングターミナル	昭和59年	28	1,489	×	×	○	2	A	×	○

凡例：●=一時避難所、■=災害対策支部設置施設、○=該当施設、×=該当なし。
(入浴設備とは、シャワー設備同等以上とする。)

図表 3-64 施設バリアフリー状況及び施設総合評価

施設名	施設バリアフリー状況								施設総合評価					
	建築年	経過年数	車椅子用エレベーター	多目的トイレ	車椅子用スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック	I 耐震化状況	II 老朽化状況	III バリアフリー状況	IV 稼働状況	V 運営状況	総合評価パターン
沼ノ端スポーツセンター	H22	2	-	○	-	○	○	○	3	3	3	2	3	D
日新温水プール	H2	22	×	○	○	○	○	×	3	2	2	2	3	B
屋内ゲートボール場	H1	23	-	×	○	×	×	×	3	2	1	2	3	C
ハイランドスポーツハウス	S44	43	×	×	×	×	○	×	1	2	1	1	1	A
サイクリングターミナル	S59	28	×	×	×	×	○	×	3	2	1	1	1	C

バリアフリー記号：○=対応、×=未対応、- =不要・該当なし、

図表 3-65 施設総合評価パターン図

	パターンA 耐震化	パターンB 今後 老朽化	パターンC バリアフリー	パターンC バリアフリー
評価	・耐震安全性が確保されていない ⇒早急な計画的な耐震安全性の確保が必要な施設	・老朽化が進んでいる ⇒今後、老朽化対策が必要な施設	・バリアフリー化が不十分 ⇒バリアフリー化が不十分な部分の整備が望まれる施設	・バリアフリー化が不十分 ⇒バリアフリー化が不十分な部分の整備が望まれる施設
	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">優先_1</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">振分基準 I = 1の施設</div> </div>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">優先_2</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">振分基準 パターンA以外 でII = 2の施設</div> </div>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">優先_3</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">振分基準 パターンA~B以外 でIII = 1の施設</div> </div>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">優先_3</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">振分基準 パターンA~B以外 でIIIが1の施設</div> </div>
該当施設	・ハイランドスポーツハウス	・日新温水プール	・屋内ゲートボール場	・サイクリングターミナル
コメント	・平成26年3月末に廃止します。	・築20年を超えており、計画的な老朽化対策の検討が必要になっています。	・バリアフリー化が不十分な部分について整備が望めます。	・バリアフリー化が不十分な部分について整備が望めます。

評価	パターンD 稼動状況
	・稼動率に問題が見られる ⇒稼動率の改善が必要な施設
優先_4	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">優先_4</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">振分基準 パターンA~C以外 でIV = 2の施設</div> </div>
該当施設	・沼ノ端スポーツセンター
コメント	・事業内容を充実させるなどの改善が望めます。

④ 施設の利用状況

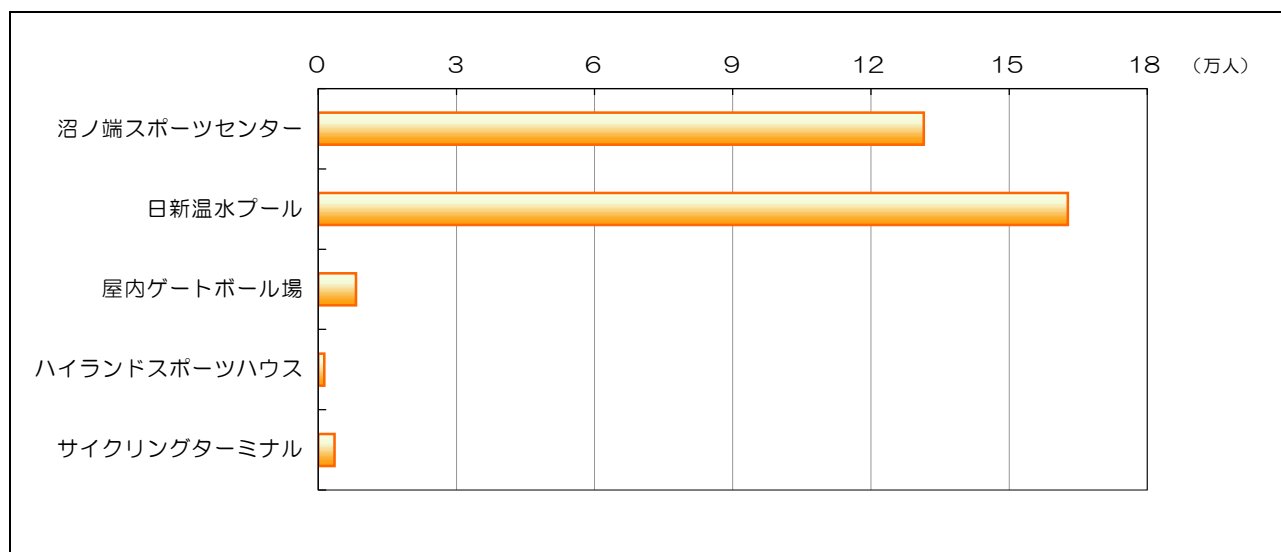
屋内競技施設の年間利用者数は、5施設全体で30万4千人です。

沼ノ端スポーツセンターは、13万人で市民4人に3人が1回利用しています。

日新温水プールは、16万3千人で市民10人に9人が1回利用していることとなります。

なお、屋内ゲートボール場、ハイランドスポーツハウスやサイクリングターミナルは、1日当りの利用者が4人から24人と日新温水プールの1日507人に対して極端に少なくなっています。

図表 3-66 施設年間利用者数



⑤ 運営状況

各施設は指定管理者により運営され、平成24年度維持管理費は5施設で2億6千万円です。

利用者一人当りの維持管理費は、ハイランドスポーツハウスとサイクリングターミナルが最も高くなっており、最少の日新温水プールの38倍となっています。

図表 3-67 施設年間維持管理費

施設名	床面積 (㎡)	開館日数 (年間)	利用者数 (人)	維持管理費 (千円)	利用者一人当りの維持管理費 (円)	市民一人当りの維持管理費 (円)
沼ノ端スポーツセンター	3,098	348	129,996	113,674	874	652
日新温水プール	3,015	321	162,782	81,815	503	469
屋内ゲートボール場	1,182	336	8,214	7,000	852	40
ハイランドスポーツハウス	529	363	1,289	60,749	19,402	348
サイクリングターミナル	1,489	363	1,842			
合計	9,313		304,123	263,238		

⑥ 検討の視点

- ・屋内競技施設のうちハイランドスポーツハウスは、旧耐震基準の施設です。
- ・新耐震基準施設のうち沼ノ端スポーツセンターを除く3施設は、築20年以上です。
- ・旧耐震基準のハイランドスポーツハウスは、平成26年3月末で閉鎖となります。
- ・屋内競技施設の各施設は、バリアフリーの整備が望まれます。
- ・避難所等に指定されている施設はありません。
- ・屋内ゲートボール場を除く4施設は、津波浸水予想エリア外に立地しています。
- ・屋内競技施設の5施設は、非常電源設備が備わっていません。
- ・屋内ゲートボール場及びハイランドスポーツハウスには入浴設備が備わっていません。
- ・屋内競技施設の5施設は、全体で年間利用者30万4千人となります。
- ・屋内ゲートボール場やサイクリングターミナルの利用人数が他施設より少なくなっています。

4 主な施設の状況

(3) スポーツ・レクリエーション系施設（大分類）

1) スポーツ施設・屋外競技施設（中分類）

① 屋外競技施設の概要

屋外競技施設は、市民の心身の健全な発達及び体育の普及振興を図るため、緑ヶ丘公園庭球場、緑ヶ丘公園サッカー・ラグビー場、緑ヶ丘野球場、清水野球場、少年野球場、緑ヶ丘公園陸上競技場の6施設を緑ヶ丘総合運動公園内に設置しています。



図表 3-68 施設一覧

施設名	住所	建築年	床面積 (m ²)	併設機能			
				窓口 ^{*1} 機能	貸室 施設	図書 施設	体育 施設
緑ヶ丘公園庭球場	苫小牧市清水町3丁目3番26号	昭和58年	290	—	—	—	○
緑ヶ丘公園サッカー・ラグビー場	苫小牧市清水町3丁目3番26号	昭和63年	276	—	—	—	○
緑ヶ丘野球場	苫小牧市清水町3丁目3番26号	昭和61年	—	—	—	—	○
清水野球場	苫小牧市清水町4丁目1番1号	平成16年	—	—	—	—	○
少年野球場	苫小牧市清水町3丁目3番26号	昭和62年	—	—	—	—	○
緑ヶ丘公園陸上競技場	苫小牧市清水町3丁目2番26号	昭和56年	—	—	—	—	○

窓口機能^{*1}：市役所の市民生活部住民課で行っている「窓口業務」の一部手続きができます。

図表 3-69 施設配図

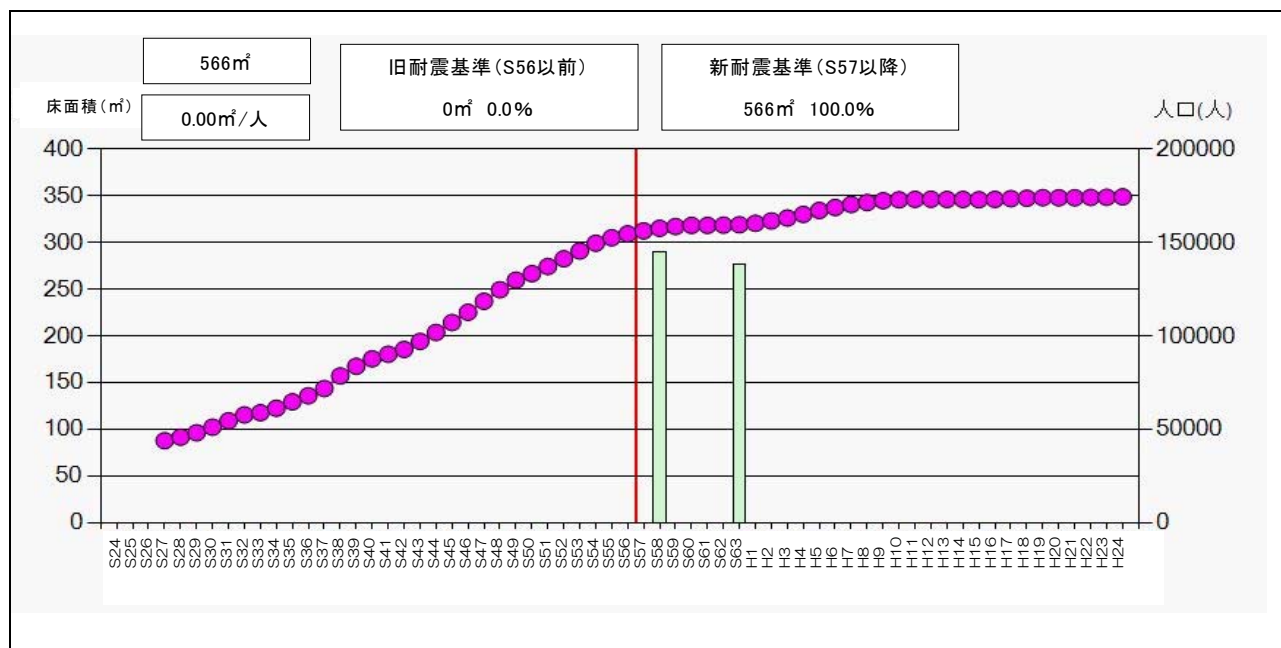


② 建設年度別整備状況

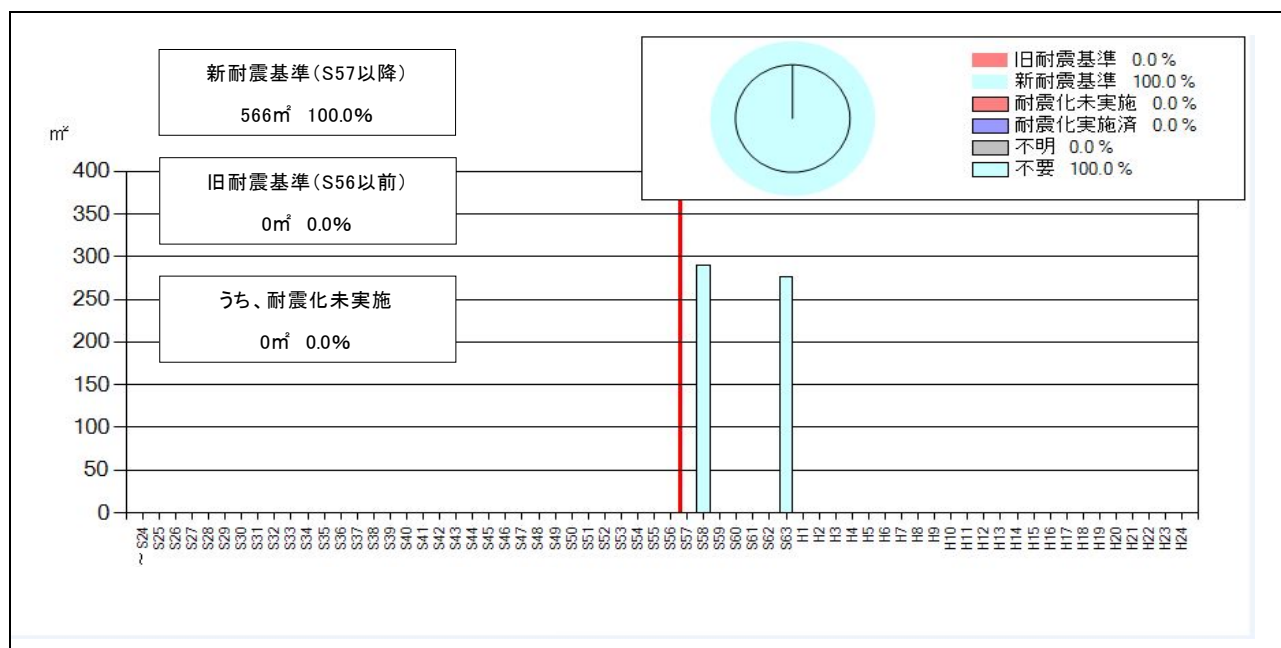
屋外競技施設として6施設を保有し、そのうち旧耐震基準の建物はありません。

なお、緑ヶ丘公園陸上競技場は、昭和56年に設置し利用されてきましたが、平成25年度から2カ年かけて全天候型レーンを備えた第3種公認取得に向けた改修工事を行っています。

図表 3-70 建設年度別整備状況



図表 3-71 耐震化状況



③ 施設総合評価

屋外競技施設は、6施設とも津波浸水予想エリア外に立地しており、避難所等に指定されている施設はありません。

また、屋外競技施設のうち緑ヶ丘公園陸上競技場を除く5施設は、グラウンドやコートなど定期的な保守メンテナンスを実施しているが、老朽化対策やバリアフリーなどの計画的な整備が望まれる施設です。

図表 3-72 施設立地状況

施設名	施設立地状況									
	建築年	経過年	建物床面積(m ²)	一時指定の避難所等	救済物資補完施設	津波浸水予想エリア外	建物階数	耐震診断(判定)	非常電源設備	入浴設備
緑ヶ丘公園庭球場	昭和58年	29	290	×	×	○	2	A	×	×
緑ヶ丘公園サッカー・ラグビー場	昭和63年	24	276	×	×	○	2	A	×	×
緑ヶ丘野球場	昭和61年	26	0	×	×	○	2	A	×	×
清水野球場	平成16年	8	0	×	×	○	1	A	×	×
少年野球場	昭和62年	25	0	×	×	○	1	A	×	×
緑ヶ丘公園陸上競技場	昭和56年	31	平成25年4月より改修工事中							

凡例：●＝一時避難所、■＝災害対策支部設置施設、○＝該当施設、×＝該当なし。
(入浴設備とは、シャワー設備同等以上とする。)

図表 3-73 施設バリアフリー状況及び施設総合評価

施設名	施設バリアフリー状況								施設総合評価						
	建築年	経過年数	車椅子用エレベータ	多目的トイレ	車椅子用スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック	I 耐震化状況	II 老朽化状況	III バリアフリー状況	IV 稼動状況	V 運営状況	総合評価パターン	
緑ヶ丘公園庭球場	S58	29	×	×	×	×	×	×	3	2	1	1	3	C	
緑ヶ丘公園サッカー・ラグビー場	S63	24	×	○	×	×	×	×	3	3	1	1	3	C	
緑ヶ丘野球場	S61	26	×	×	×	×	×	×	3	3	1	1	3	C	
清水野球場	H16	8	—	×	×	×	×	×	3	3	1	1	3	C	
少年野球場	S62	25	—	×	×	×	×	×	3	3	1	1	3	C	
緑ヶ丘公園陸上競技場	S56	31	平成25年4月より改修工事中												

バリアフリー記号：○＝対応、×＝未対応、—＝不要・該当なし、

図表 3-74 施設総合評価パターン図

評価	パターンC バリアフリー	パターンC バリアフリー
	・バリアフリー化が不十分 ⇒バリアフリー化が不十分な部分の整備が望まれる施設	・バリアフリー化が不十分 ⇒バリアフリー化が不十分な部分の整備が望まれる施設
備	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">優先_3</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">振分基準 パターンA~B以外 でⅢ=1の施設</div> </div>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">優先_3</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">振分基準 パターンA~B以外 でⅢ=1の施設</div> </div>
	該当施設	・緑ヶ丘公園庭球場
コメント	・バリアフリー化の不十分な部分について整備が望まれます。	・バリアフリー化の不十分な部分について整備が望まれます。

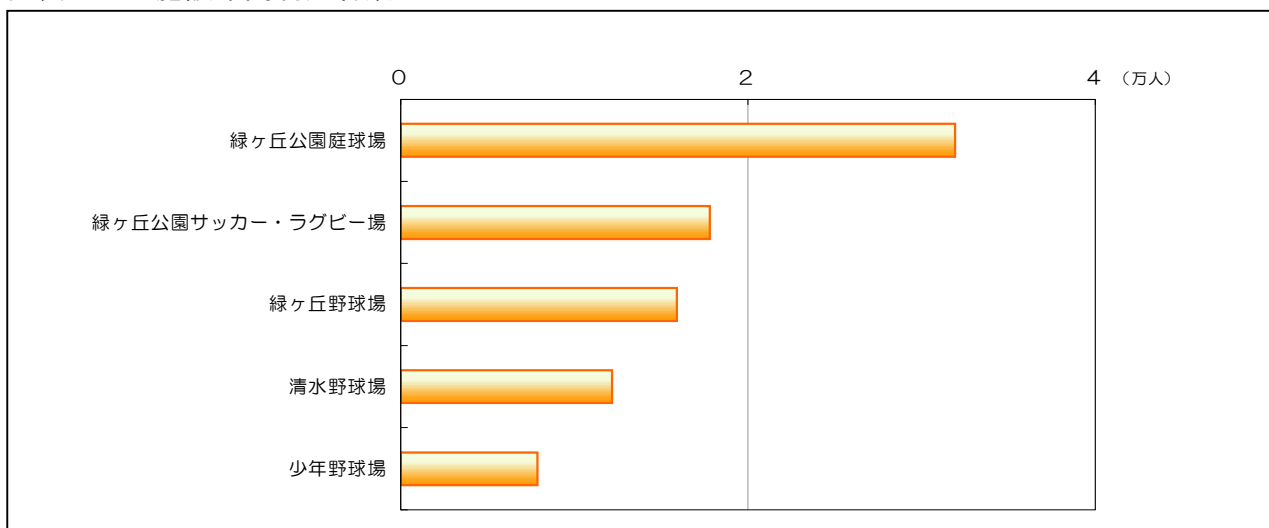
④ 施設の利用状況

屋外競技施設の年間利用者数は、5施設全体で7万7千人です。

緑ヶ丘公園庭球場は、2万3千人で最も多く利用されています。

また、野球場3施設の中で最も利用されている緑ヶ丘野球場は1万6千人で、続いて清水野球場の1万2千人、少年野球場は8千人となっています。

図表 3-75 施設年間利用者数



⑤ 運営状況

屋外競技施設6施設のうち緑ヶ丘公園陸上競技場を除く5施設の平成24年度維持管理費は、5千万円です。

利用者一人当たりの維持管理費は、緑ヶ丘公園庭球場が最も高く、次いで野球場の3施設となっています。

図表 3-76 施設年間維持管理費

施設名	床面積 (㎡)	開館日数 (年間)	利用者数 (人)	維持管理費 (千円)	利用者一人当たりの 維持管理費 (円)	市民一人当たりの 維持管理費 (円)
緑ヶ丘公園庭球場	290	217	23,189	21,195	914	122
緑ヶ丘公園サッカー・ラグビー場	276	47	17,806	7,761	436	44
緑ヶ丘野球場	—	178	15,920	19,891	553	114
清水野球場	—	171	12,170			
少年野球場	—	172	7,878			
緑ヶ丘公園陸上競技場	— — — 改修工事中 — — —					
合計	566	—	76,963	48,847	—	—

※清水野球場及び少年野球場の維持管理費については、緑ヶ丘野球場で一括管理しています。

⑥ 検討の視点

- ・市民の心身の健全な発達及び体育の普及を図るため6施設を設置しています。
- ・旧耐震基準の建物はありますが、クラブハウスの老朽化が進んでいます。
- ・陸上競技場は、平成25年度より2ヵ年かけて改修工事を行っています。
(平成25年4月から平成27年3月まで閉鎖期間となり利用できません。)
- ・避難所等に指定されている施設はありません。
- ・屋外競技施設は、全ての施設が津波浸水予想エリア外に立地しています。
- ・屋外競技施設5施設の年間利用者数は7万7千人です。
- ・屋外競技施設5施設の維持管理運営費は5千万円です。

4 主な施設の状況

(3) スポーツ・レクリエーション系施設（大分類）

2) レクリエーション施設・観光施設（中分類）

① レクリエーション施設・観光施設の概要

樽前山7合目ヒュッテは、通年管理人が常駐し自然保護・防災・緊急避難所として設置しています。また、旧北海道開発庁が提唱する「オートリゾートネットワーク構想」により錦大沼公園にオートリゾートセンターハウス、オートキャンプ場、青少年キャンプ場、温浴施設の一体化したレクリエーション施設を設置しています。また、支笏湖畔にライダーや釣り客の簡易宿泊施設として、ログハウス調のモーラップ樽前荘を設置しています。なお、市制50周年を記念し平成10年に緑ヶ丘公園展望台を設置しています。

図表 3-77 施設一覧

施設名	住所	建築年	床面積 (㎡)	併設機能			
				窓口※1 機能	貸室 施設	図書 施設	体育 施設
樽前山7合目ヒュッテ	苫小牧市字錦岡	昭和33年	120	—	○	—	—
錦大沼公園オートリゾートセンターハウス	苫小牧市字樽前421番地の4	平成3年	776	—	○	—	—
錦大沼公園オートキャンプ場	苫小牧市字樽前421番地の4	平成4年	0	—	○	—	—
錦大沼公園青少年キャンプ場	苫小牧市字樽前421番地の4	平成4年	0	—	○	—	—
錦大沼公園温浴施設	苫小牧市字樽前421番地の4	平成11年	2,119	—	○	—	—
モーラップ樽前荘	千歳市支笏湖番外地	平成11年	322	—	○	—	—
緑ヶ丘公園展望台	苫小牧市字高丘41番地	平成10年	766	—	—	—	—

窓口機能※1：市役所の市民生活部住民課で行っている「窓口業務」の一部手続きができます。

図表 3-78 施設配置図



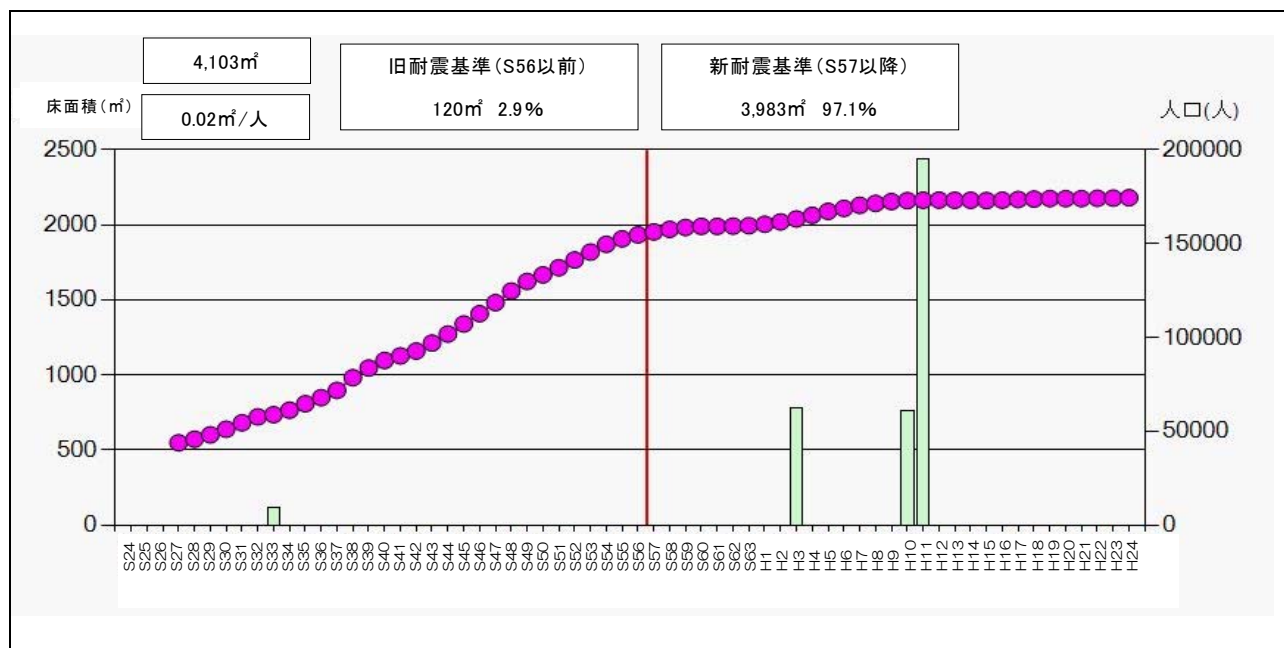
② 建設年度別整備状況

レクリエーション施設・観光施設の床面積は合計4千㎡です。

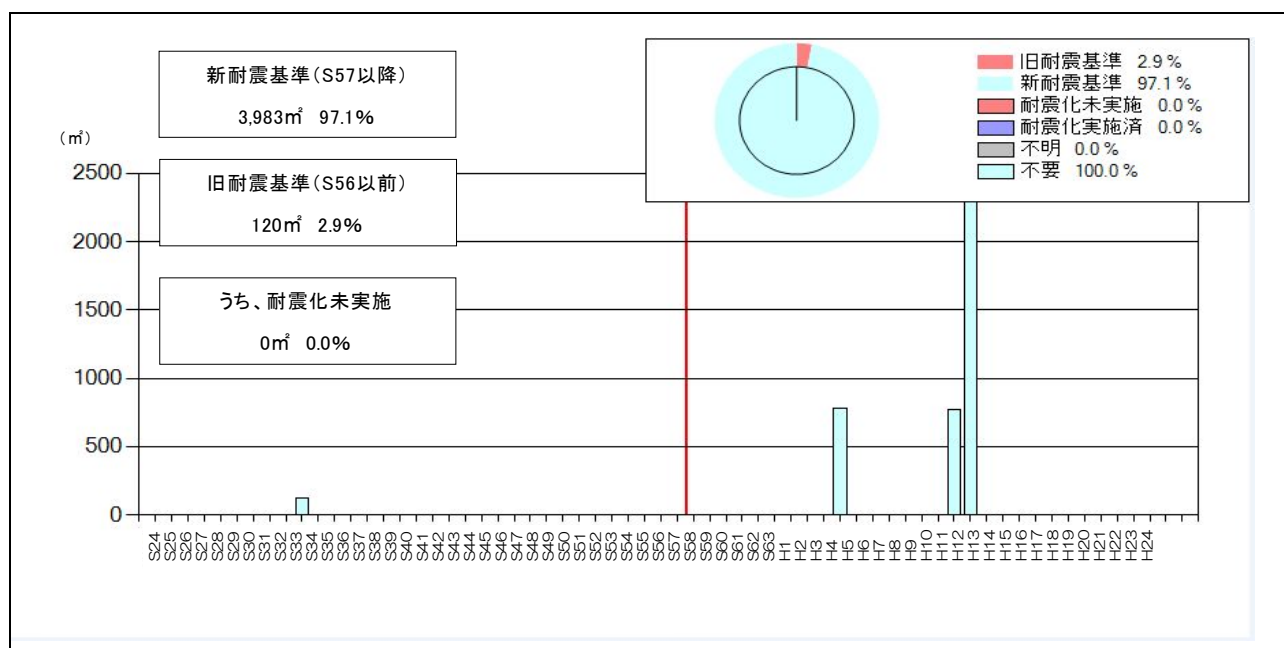
そのうち、旧耐震基準の建物は1施設100㎡(3%)、新耐震基準の建物は4施設4千㎡(97%)となっています。

なお、旧耐震基準の樽前山7合目ヒュッテは、耐震診断を行った結果「A判定」となっています。

図表 3-79 建設年度別整備状況



図表 3-80 耐震化状況



③ 施設総合評価

レクリエーション施設・観光施設は、7施設とも津波浸水予想エリア外に立地しており、避難所等に指定されている施設はありませんが、緑ヶ丘公園展望台を除く6施設には入浴設備が備えられています。

また、樽前山7合目ヒュッテは、管理人が通年常駐し樽前山の活動監視や登山者の安全確保に重要な役割を担っています。

錦大沼公園一帯に設置しているオートリゾートセンターハウス等は、築10年から20年を経過していることから施設全体の総合的な老朽化対策やバリアフリー化を併せた検討の時期にきています。樽前山7合目ヒュッテは築50年以上経過しており、老朽化対策を進めることが必要となります。また、緑ヶ丘公園展望台は、老朽化が見受けられることから計画的な対策が望まれます。

図表 3-81 施設立地状況

施設名	施設立地状況									
	建築年	経過年	建物床面積(m ²)	一時指定の有無	救援物資補完施設	津波浸水予想エリア外	建物階数	耐震診断(判定)	非常電源設備	入浴設備
樽前山7合目ヒュッテ	昭和33年	54	120	×	×	○	2	A	×	○
錦大沼公園オートリゾートセンターハウス	平成3年	21	776	×	×	○	2	A	×	○
錦大沼公園オートキャンプ場	平成4年	20	0	×	×	○	1	A	×	○
錦大沼公園青少年キャンプ場	平成4年	20	0	×	×	○	1	A	×	○
錦大沼公園温浴施設	平成11年	13	2,119	×	×	○	1	A	×	○
モーラップ樽前荘	平成11年	13	322	×	×	○	2	A	×	○
緑ヶ丘公園展望台	平成10年	14	766	×	×	○	3	A	×	×

凡例：●＝一時避難所、■＝災害対策支部設置施設、○＝該当施設、×＝該当なし。
(入浴設備とは、シャワー設備同等以上とする。)

図表 3-82 施設バリアフリー状況及び施設総合評価

施設名	施設バリアフリー状況								施設総合評価					
	建築年	経過年数	車椅子用エレベータ	多目的トイレ	車椅子用スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック	I 耐震化状況	II 老朽化状況	III バリアフリー状況	IV 稼働状況	V 運営状況	総合評価パターン
樽前山7合目ヒュッテ	S33	54	×	×	×	×	×	×	3	2	1	-	-	C
錦大沼公園オートリゾートセンターハウス	H3	21	×	○	○	○	×	×	3	3	2	1	1	D
錦大沼公園オートキャンプ場	H4	20	-	○	○	×	×	×	3	3	2	1	2	D
錦大沼公園青少年キャンプ場	H4	20	-	○	×	×	×	×	3	3	1	2	2	C
錦大沼公園温浴施設	H11	13	-	○	○	○	○	×	3	3	2	2	3	C
モーラップ樽前荘	H11	13	×	○	○	×	○	×	3	3	2	1	3	D
緑ヶ丘公園展望台	H10	14	○	○	○	○	○	×	3	2	3	2	3	B

バリアフリー記号：○＝対応、×＝未対応、-＝不要・該当なし、

図表 3-83 施設総合評価パターン図

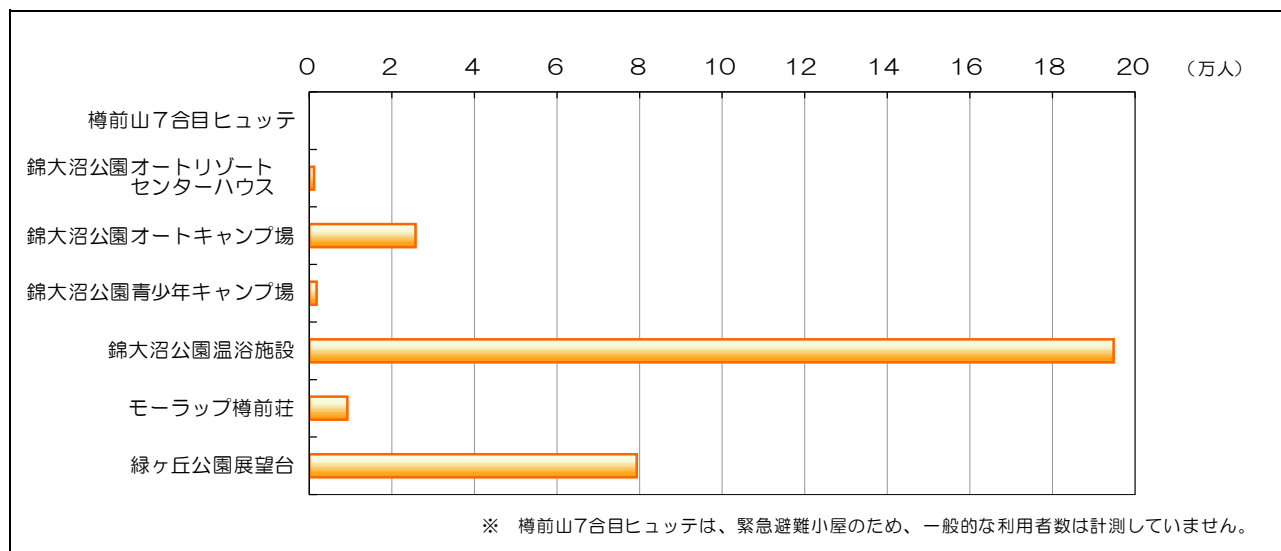
	パターンB 今後 老朽化	パターンC バリアフリー	パターンC バリアフリー	パターンC バリアフリー
評	・老朽化が進んでいる ⇒今後、計画的な老朽化対策が必要な施設	・バリアフリー化が不十分 ⇒バリアフリー化が不十分な部分の整備が望まれる施設	・バリアフリー化が不十分 ⇒バリアフリー化が不十分な部分の整備が望まれる施設	・バリアフリー化が不十分 ⇒バリアフリー化が不十分な部分の整備が望まれる施設
価	優先_2 振分基準 パターンA以外 でII=2の施設 	優先_3 振分基準 パターンA~B以外 でIII=1の施設 	優先_3 振分基準 パターンA~C以外 でIII=1の施設 	優先_3 振分基準 パターンA~B以外 でIII=2の施設
該当施設	・緑ヶ丘公園展望台	・樽前山7合目ヒュッテ	・錦大沼公園青少年キャンプ場	・錦大沼公園温浴施設
コメント	・築10年を超えており、計画的な老朽化対策が必要になります。	・築50年を超えており、今後の在り方を含めた大規模改修の検討が必要になっています。 (緊急避難小屋のため、一般的な利用者の把握はしていません。)	・バリアフリー化が一部不十分な部分について整備が望めます。	・バリアフリー化が一部不十分な部分について整備が望めます。

	パターンD 稼働 運営	パターンD 稼働状況	パターンD 稼働状況
評	・稼働率、運営に問題が見られる ⇒早急な稼働率、運営の改善が必要な施設	・稼働率が低下している ⇒早急な稼働率改善が必要な施設	・稼働率が低下している ⇒早急な稼働率の改善が必要な施設
価	優先_4 振分基準 パターンA~C以外 でIV又はVがIの施設 	優先_4 振分基準 パターンA~C以外 でIV=1の施設 	優先_4 振分基準 パターンA~C以外 でIV=1の施設
該当施設	・錦大沼公園オートリゾートセンターハウス	・錦大沼公園オートキャンプ場	・モーラップ樽前荘
コメント	・事業内容を充実させるなどの検討が望めます。 ・維持管理費の運営について検討が望めます。	・事業内容を充実させるなどの検討が望めます。	・事業内容を充実させるなどの検討が望めます。

④ 施設の利用状況

レクリエーション施設・観光施設の年間利用者は、7施設全体で31万2千人です。温浴施設の年間利用者数が19万5千人と最も多く、続いて緑ヶ丘公園展望台が8万人となっています。また、樽前山7合目ヒュッテは通常は使用しませんが、緊急時には人命に関わる重要な施設となっています。

図表 3-84 施設年間利用者数



⑤ 運営状況

レクリエーション施設・観光施設の平成24年度維持管理費は、2億6千万円です。

錦大沼公園温浴施設が最も多く1億5千万円で、利用者一人当たり800円となっています。

利用者一人当たりの維持管理費は、錦大沼公園オートリゾートセンターハウスとオートキャンプ場が2,800円で最も高くなっており、最少のモーラップ樽前荘の9倍となっています。

図表 3-85 施設年間維持管理費

施設名	床面積 (㎡)	開館日数 (年間)	利用者数 (人)	維持管理費 (千円)	利用者一人当たりの維持管理費 (円)	市民一人当たりの維持管理費 (円)
樽前山7合目ヒュッテ	120	365	—	3,322	—	19
錦大沼公園オートリゾートセンターハウス	776	365	1,147	74,953	2,786	430
錦大沼公園オートキャンプ場	—	365	25,754			
錦大沼公園青少年キャンプ場	—	214	1,769	4,535	2,564	26
錦大沼公園温浴施設	2,119	351	194,782	150,262	771	861
モーラップ樽前荘	322	214	9,195	2,879	313	17
緑ヶ丘公園展望台	766	332	79,306	26,776	338	154
合計	4,103		311,953	262,727		

※オートキャンプ場の維持管理費については、オートリゾートセンターハウスで一括管理しています。

⑥ 検討の視点

- ・レクリエーション施設・観光施設として、樽前山7合目ヒュッテをはじめ7施設が設置されており、いずれも苫小牧市の観光にとって重要な施設です。
- ・全施設は津波浸水予想エリア外に立地していますが、樽前山に近い火山に関連する災害に注意が必要です。
- ・全施設非常電源設備は備わっていませんが、緑ヶ丘公園展望台を除く6施設には入浴設備が備わっています。

4 主な施設の状況

(4) 産業系施設（大分類）

1) 産業系施設（中分類）

① 産業系施設の概要

産業系施設は、労働者の文化及び教養の向上並びに福祉の増進を図るため、苫小牧市労働福祉センターを設置し、また工業技術の高度化を促進し、産業の振興を図るため、苫小牧市テクノセンターを設置しています。

さらに勤労青少年の福祉の増進と教養の向上を図り、あわせて憩いの場とするため、勤労青少年ホームを設置しています。

しかし、昭和44年に設置した勤労青少年ホームは、近年の利用減少に加えて市内各地域に同じ機能を備えた公共施設や民間の施設が整備されてきていることから、市が実施する事業としての役割を終えたと判断し、指定管理期間が終了する平成25年度で廃止することが決定しています。

図表 3-86 施設一覧

施設名	住所	建築年	床面積 (㎡)	併設機能			
				窓口※1 機能	貸室 施設	図書 施設	体育 施設
労働福祉センター	苫小牧市末広町1丁目15番7号	昭和51年	1,100	—	○	—	—
テクノセンター	苫小牧市柏原32番地6	平成10年	1,992	—	○	—	—
勤労青少年ホーム	苫小牧市旭町3丁目1番12号	昭和44年	1,583	—	○	—	—

窓口機能※1：市役所の市民生活部住民課で行っている「窓口業務」の一部手続きができます。

図表 3-87 施設配置図



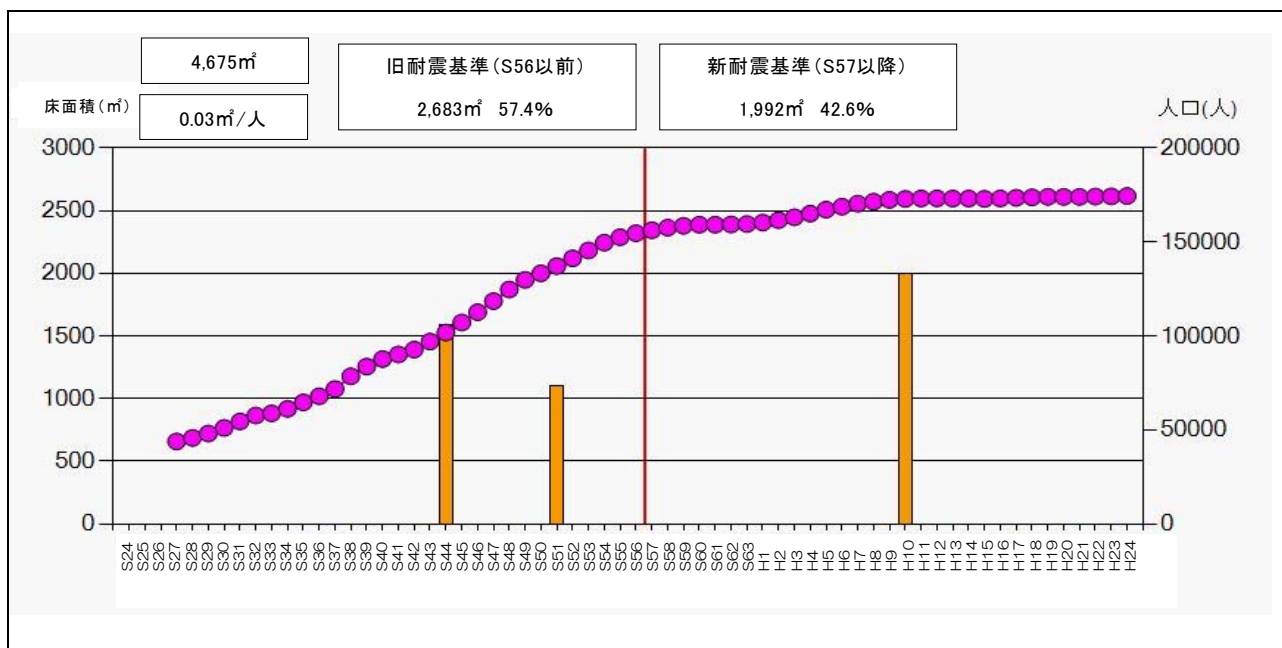
② 建設年度別整備状況

産業系施設の床面積は合計 5 千㎡です。

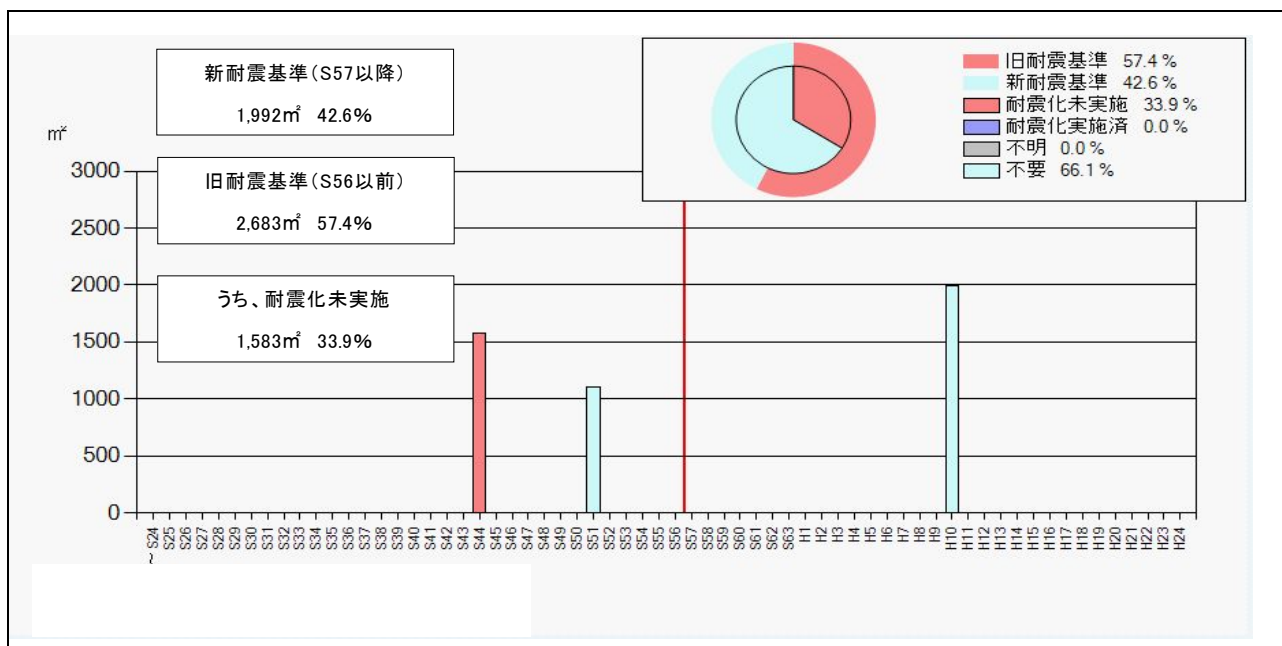
そのうち、旧耐震基準の建物は 2 施設 2 千 700 ㎡ (57%)、新耐震基準の建物は 1 施設 2 千㎡ (43%) となっています。

旧耐震基準の 2 施設のうち、労働福祉センターは耐震診断を行った結果「A 判定」となっています。

図表 3-88 建設年度別整備状況



図表 3-89 耐震化状況



③ 施設総合評価

産業系施設のうちテクノセンターは、津波浸水予想エリア外に立地しています。

なお、3施設とも避難所等には指定されていませんが、勤労青少年ホームには、入浴設備が設置されており、労働福祉センター及びテクノセンターは、非常電源設備、入浴設備ともに設置されていません。

労働福祉センターは、既に築30年を超えており、耐震診断の判定結果に関わらず老朽化が進んでいることから、計画的な対応策が必要となっています。

また、テクノセンターは、バリアフリーなどの計画的な整備が望まれます。

図表 3-90 施設立地状況

施設名	施設立地状況									
	建築年	経過年	建物床面積(m ²)	一時指定の避難所有無	救援物資補完施設	津波浸水予想エリア外	建物階数	耐震診断(判定)	非常電源設備	入浴設備
労働福祉センター	昭和51年	36	1,100	×	×	×	2	A	×	×
テクノセンター	平成10年	14	1,992	×	×	○	2	A	×	×
勤労青少年ホーム	昭和44年	43	1,583	×	×	×	2	未	×	○

凡例：●＝一時避難所、■＝災害対策支部設置施設、○＝該当施設、×＝該当なし。
(入浴設備とは、シャワー設備同等以上とする。)

図表 3-91 施設バリアフリー状況及び施設総合評価

施設名	施設バリアフリー状況								施設総合評価					
	建築年	経過年数	車椅子用エレベータ	多目的トイレ	車椅子用スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック	I 耐震化状況	II 老朽化状況	III バリアフリー状況	IV 稼動状況	V 運営状況	総合評価パターン
労働福祉センター	S51	36	×	×	×	○	○	×	3	2	2	1	3	D
テクノセンター	H10	14	○	○	○	○	×	×	3	3	2	2	2	C
勤労青少年ホーム	S44	43	×	×	○	×	×	×	1	2	1	1	2	A

バリアフリー記号：○＝対応、×＝未対応、－＝不要・該当なし、

図表 3-92 施設総合評価パターン図

	パターンA 耐震化	パターンC バリアフリー	パターンD 稼働状況
評	・耐震安全性が確保されていない ⇒早急な耐震安全性が必要な施設	・バリアフリー化が一部不十分 ⇒今後、バリアフリー化が不十分な部分の整備が望まれる施設	・稼働率が低下している ⇒稼働率の改善が必要な施設
価	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">優先_1</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">振分基準 I=1の施設</div> </div>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">優先_3</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">振分基準 パターンA~B以外で III=2の施設</div> </div>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">優先_4</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">振分基準 パターンA~C以外で IV=1の施設</div> </div>
当該施設	・勤労青少年ホーム	・テクノセンター	・労働福祉センター
コメント	・平成26年3月で閉鎖となります。	・バリアフリー化が一部不十分な部分について整備が必要になっています。	・ニーズリサーチを行い、事業内容を一新させるなどの改善が望まれます。

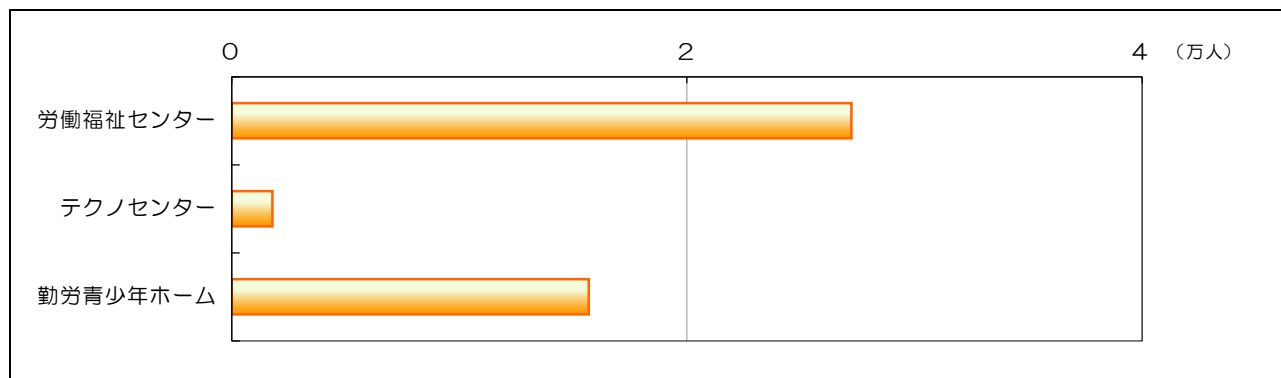
④ 施設の利用状況

産業系施設の年間利用者数は、3施設全体で4万5千人です。

労働福祉センターの年間利用者数は、2万7千人と最も多く、続いて勤労青少年ホームの1万6千人、テクノセンターの1千800人となっています。

なお、テクノセンターは、本市をはじめ苫小牧東部工業地帯へ誘致した企業への技術支援の重要な役割を担っています。

図表 3-93 施設年間利用者数



⑤ 運営状況

産業系施設は、テクノセンターを除く2施設が指定管理者により管理運営され、平成24年度維持管理費は7千万円です。

テクノセンターは、産業の振興と企業活動の技術支援を目的としていることから企業を対象にしています。

労働福祉センターや勤労青少年ホームは、市民を対象にしており、利用者一人当りの維持管理費は、勤労青少年ホームが高く、労働福祉センターの2倍以上となっています。

図表 3-94 施設年間維持管理費

施設名	床面積 (㎡)	開館日数 (年間)	利用者数 (人)	維持管理費 (千円)	利用者一人当りの 維持管理費 (円)	市民一人当りの 維持管理費 (円)
労働福祉センター	1,100	359	27,225	19,723	724	113
テクノセンター	1,992	244	1,781	28,719	16,125	165
勤労青少年ホーム	1,583	294	15,680	26,182	1,670	150
合計	4,675		44,686	74,624		

⑥ 検討の視点

- ・労働福祉センターは労働者の文化教養・福祉の施設として昭和51年に設置しています。
- ・テクノセンターは企業の技術の高度化促進と産業の振興を図る施設として設置しています。
- ・テクノセンターは、新耐震基準の建物となっています。
- ・労働福祉センターは耐震診断は「A判定」ですが、既に築35年を超えています。
- ・テクノセンターは、バリアフリーの計画的整備が望まれます。
- ・テクノセンターは、津波浸水予想エリア外に立地しています。
- ・労働福祉センターと勤労青少年ホームは、近隣に貸室(館)業務と同様な機能を持った施設が存在し、老朽化も進んでいます。
- ・勤労青少年ホームは平成25年度で廃止となります。

4 主な施設の状況

(4) 産業系施設（大分類）

1) 産業系施設・交流センター（中分類）

① 産業系施設の概要

産業系施設のウトナイ交流センターは、道路利用者に対し良好な休息の場を提供しています。

地域情報の発信などによる市民と来訪者との交流の促進及び農産物その他の地場産品の販売などを通じ地域産業の振興を図り、地域社会の発展に寄与するために設置しています。

また、樽前交流センターは、農村と都市住民との交流を推進し、地域における市民の生活、文化及び教養の向上と福祉の増進を図り、活力のある地域社会の形成と農業の振興に寄与するため設置しています。



ウトナイ交流センター



樽前交流センター

図表 3-95 施設一覧

施設名	住所	建築年	床面積 (㎡)	併設機能			
				窓口 ^{※1} 機能	貸室 施設	図書 施設	体育 施設
ウトナイ交流センター	苫小牧市字植苗156番地30	平成21年	1,055	—	—	—	—
樽前交流センター	苫小牧市字樽前85番地	平成13年	420	—	○	—	—

窓口機能^{※1}：市役所の市民生活部住民課で行っている「窓口業務」の一部手続きができます。

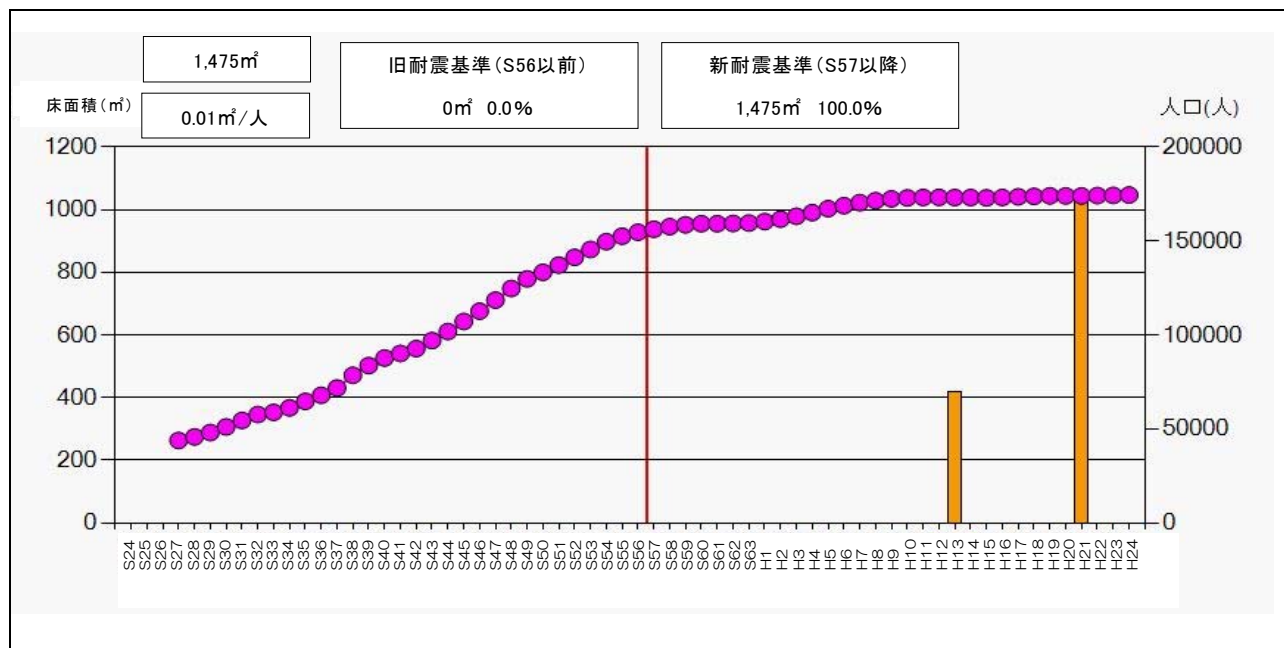
図表 3-96 施設配置図



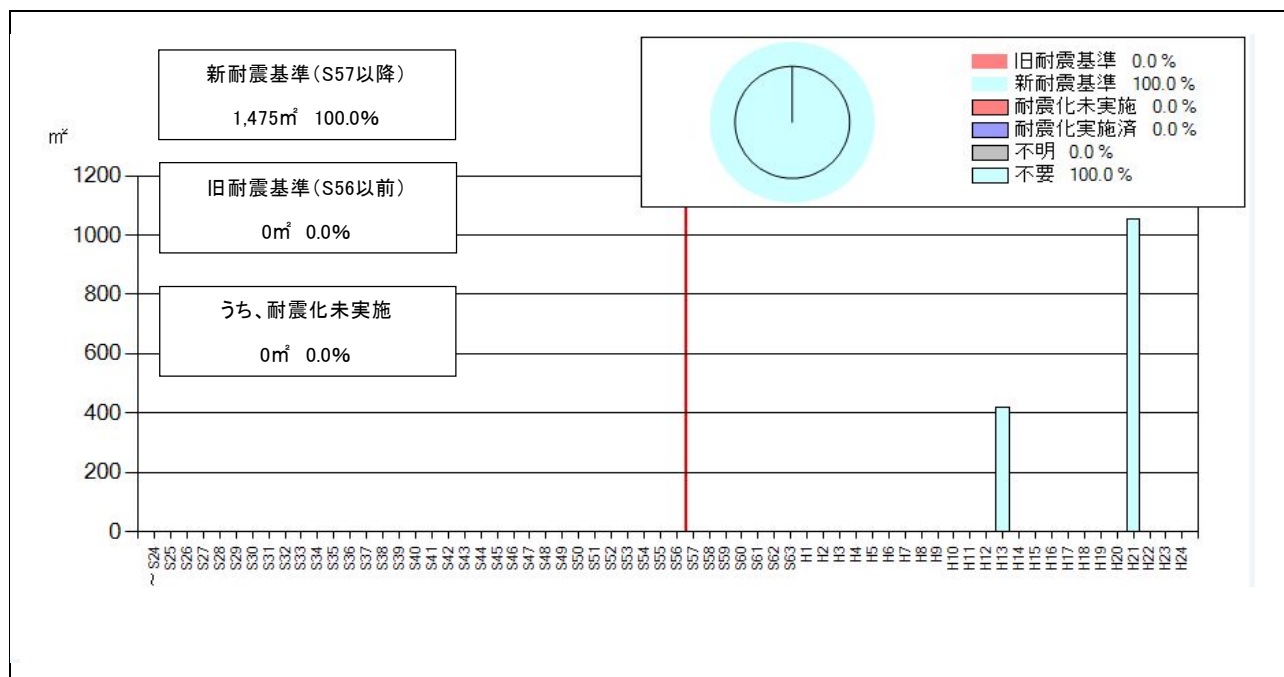
② 建設年度別整備状況

産業系施設の床面積は、合計 1 千 500 m²で 2 施設とも新耐震基準の建物となっています。

図表 3-97 建設年度別整備状況



図表 3-98 耐震化状況



③ 施設総合評価

産業系施設のウトナイ交流センターは、津波浸水予想エリア外に立地しています。
樽前交流センターは、津波浸水予想エリア外に立地していないため、津波浸水時の避難体制の対応と、他の災害時の対応などが必要となる施設です。

なお、両施設とも避難所等には指定されていません。

また、樽前交流センターは、目立った老朽化は見られませんが、築10年以上を経過していることから、計画的な老朽化対策とともにバリアフリーと併せた計画的な整備が望まれます。

図表 3-99 施設立地状況

施設名	施設立地状況									
	建築年	経過年	建物床面積(m ²)	一時指定の避難所有無	救済物資補完施設	津波浸水予想エリア外	建物階数	耐震診断(判定)	非常電源設備	入浴設備
ウトナイ交流センター	平成21年	3	1,055	×	×	○	1	A	×	×
樽前交流センター	平成13年	11	420	×	×	×	1	A	×	×

凡例：●=一時避難所、■=災害対策支部設置施設、○=該当施設、×=該当なし。
(入浴設備とは、シャワー設備同等以上とする。)

図表 3-100 施設バリアフリー状況及び施設総合評価

施設名	施設バリアフリー状況								施設総合評価					
	建築年	経過年数	車椅子用エレベータ	多目的トイレ	車椅子用スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック	I 耐震化状況	II 老朽化状況	III バリアフリー状況	IV 稼働状況	V 運営状況	総合評価パターン
ウトナイ交流センター	H21	3	-	○	○	○	×	○	3	3	2	3	3	C
樽前交流センター	H13	11	-	○	○	○	×	×	3	3	2	1	3	D

バリアフリー記号：○=対応、×=未対応、- =不要・該当なし、

図表 3-101 施設総合評価パターン図

評価	パターンC バリアフリー	パターンD 稼動状況
	・バリアフリー化が一部不十分 ⇒今後、バリアフリー化が不十分な部分の整備が望まれる施設	・稼動率が低下している ⇒稼動率の改善が必要な施設
備	優先_3 振分基準 パターンA～B以外 でⅢ=2の施設 	優先_4 振分基準 パターンA～C以外で IV=1の施設
	・ウトナイ交流センター	・樽前交流センター
コメント	・バリアフリー化が一部不十分な部分について整備が必要になっています。	・事業内容を充実させるなどの改善が望まれます。

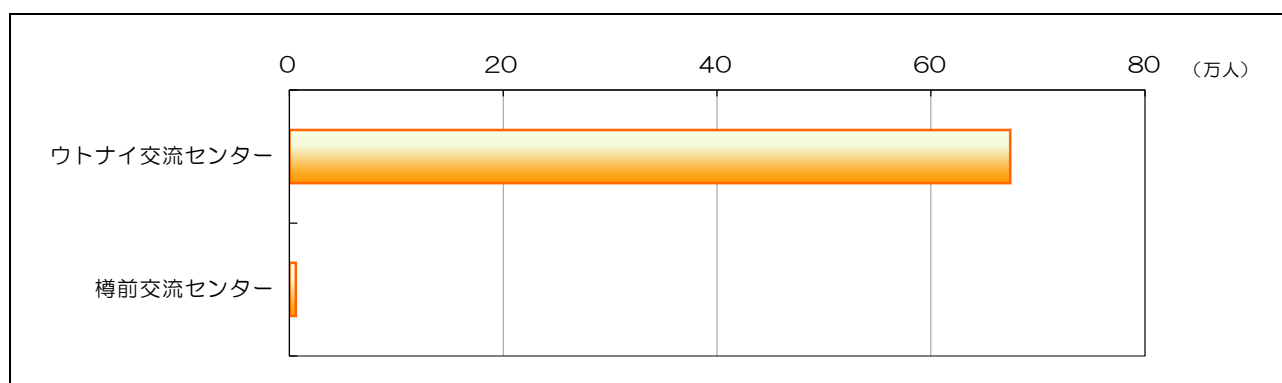
④ 施設の利用状況

産業系施設の年間利用状況は、2施設全体で68万人です。

ウトナイ交流センターは、道の駅として1日1,800人余りの多くの人に利用されています。

樽前交流センターは、地域に暮らす農業に従事する人やふるさと農園の利用者にも利用されています。

図表 3-102 施設年間利用者数



⑤ 運営状況

産業系施設の平成24年度維持管理費は、2千800万円です。

ウトナイ交流センターは、道の駅として地域の指定管理者が独立採算により運営しており、年間67万人の人が訪れる施設となっています。

また、樽前交流センターは、地域に暮らす人々と街中で暮らす人々とのコミュニティの場としても活用されています。

図表 3-103 施設年間維持管理費

施設名	床面積 (㎡)	開館日数 (年間)	利用者数 (人)	維持管理費 (千円)	利用者一人当りの 維持管理費 (円)	市民一人当りの 維持管理費 (円)
ウトナイ交流センター	1,055	362	674,089	25,939	38	149
樽前交流センター	420	272	6,264	2,214	353	13
合計	1,475	-	680,353	28,153	-	-

⑥ 検討の視点

- ・ 苫小牧市ウトナイ交流センターは、地域産業振興と地域社会発展のため設置しています。
- ・ 樽前交流センターは、農業従事者の交流推進と文化教養の向上のため設置しています。
- ・ 2施設とも新耐震基準の建物となっています。
- ・ 樽前交流センターは、築10年以上を経過していることから老朽化対策やバリアフリー設備の検討が望まれます。
- ・ ウトナイ交流センターは津波浸水予想エリア外に立地しています。
- ・ 樽前交流センターは津波浸水予想エリア外に立地していないため、津波浸水時の避難体制など災害時の対応に注意が必要です。
- ・ 両施設は、避難所等に指定されていません。
- ・ ウトナイ交流センターは、道の駅として多くの人に利用されています。
- ・ ウトナイ交流センターは、道の駅として独立採算による運営をしている施設です。
- ・ 樽前交流センターは、地域に暮らす住民等に活用されています。
- ・ 樽前交流センターは、苫小牧市ふるさと農園の利用者にも利用されています。
- ・ 樽前交流センターは、地域に暮らす人々のコミュニティの場として活用されています。

4 主な施設の状況

(5) 学校教育系施設（大分類）

1) その他教育施設（中分類）

① その他教育施設の概要

教育センターは、教育に関する専門的な調査・研究及び教職員の研修を行うための機関です。

また、特別支援教育を担当する子ども支援室「あかり」、学校適応教室「あおば学級」が施設内にあります。

なお、平成21年度に旧市立総合病院南棟を改修した「教育・福祉センター」内の4階及び5階に設置しています。



図表 3-104 施設一覧

施設名	住所	建築年	床面積 (㎡)	併設機能			
				窓口※1 機能	貸室 施設	図書 施設	体育 施設
教育センター（教育・福祉センター）	苫小牧市本幸町1丁目2番21号	平成21年	2,146	—	○	—	—

窓口機能※1：市役所の市民生活部住民課で行っている「窓口業務」の一部手続きができます。

図表 3-105 施設配置図

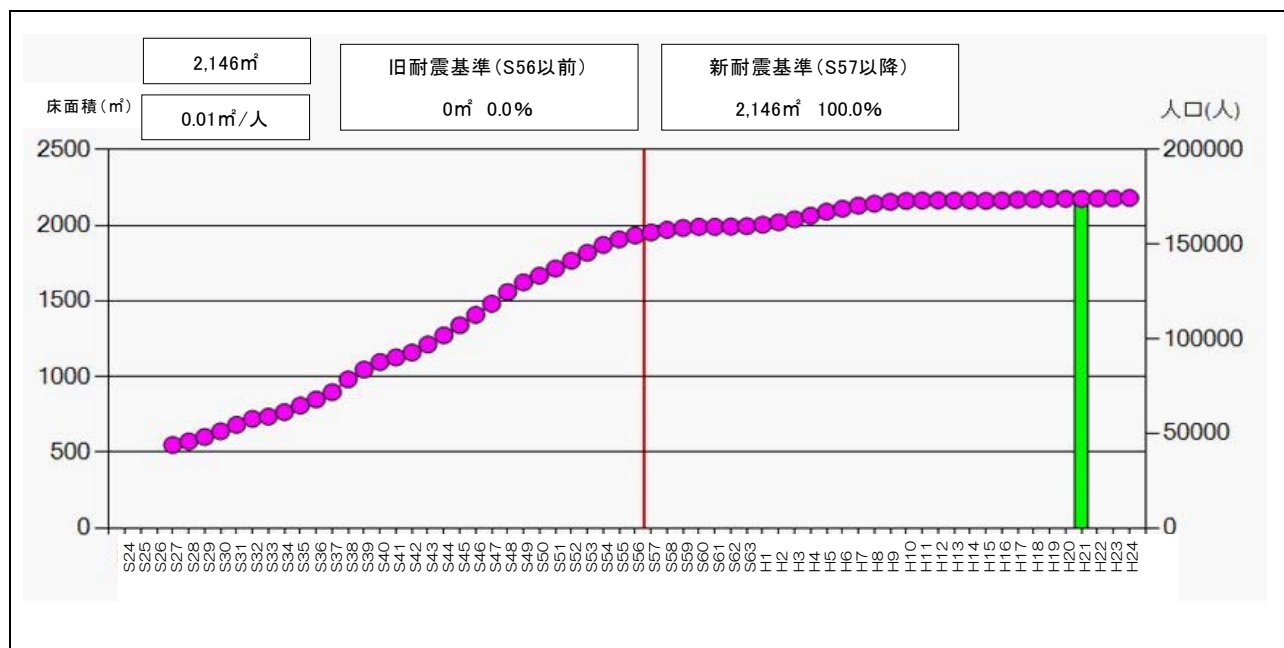


② 建設年度別整備状況

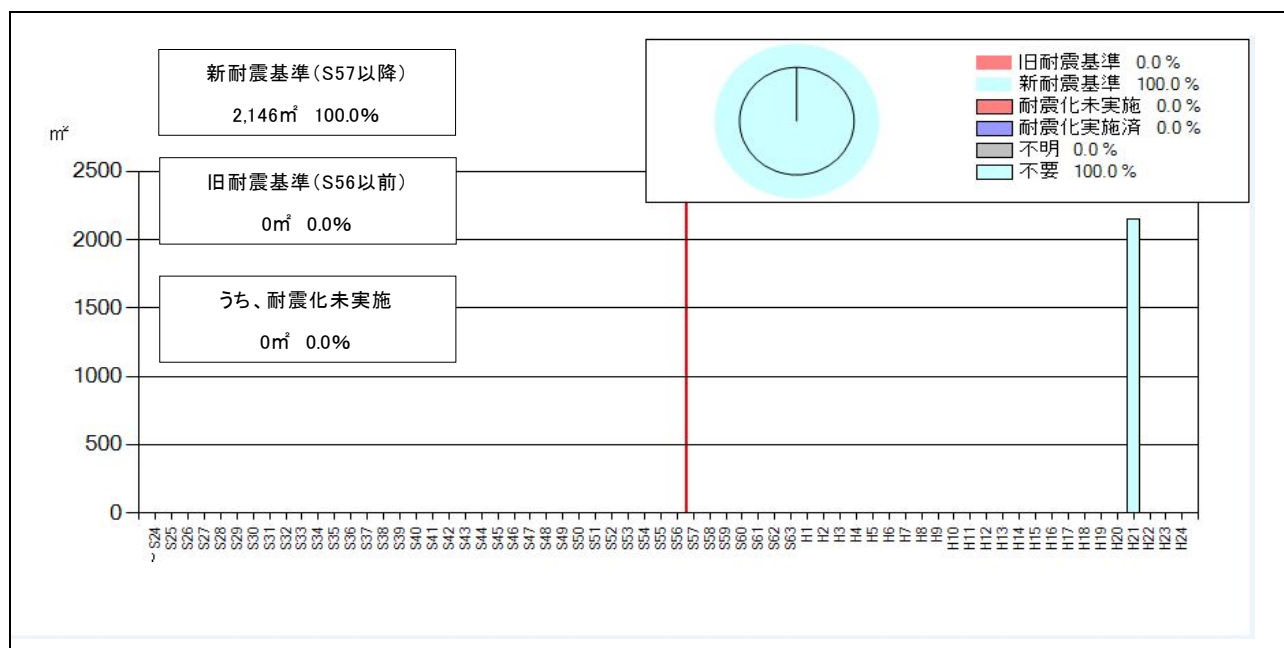
教育センターは、「教育・福祉センター」内に併設され、床面積は2千100㎡で施設全体の36%となっています。

他の併設施設を含めた全体の床面積は、合計6千㎡となります。

図表 3-106 建設年度別整備状況



図表 3-107 耐震化状況



③ 施設総合評価

教育センターは、平成21年度に旧市立総合病院の南棟を全面改修した鉄筋コンクリート造5階建の新耐震基準の複合施設内に設置しています。

津波浸水予想エリア外には立地していませんが、一時避難所・福祉避難所に指定されています。

なお、この施設には非常電源設備を備えていますが入浴設備は備えていません。

建物全体にわたる老朽化対策や建物の定期点検などについては、併設の各担当者と連携して進めることが望まれます。

図表 3-108 施設立地状況

施設名	施設立地状況									
	建築年	経過年	建物床面積(m ²)	一時指定の避難所等無	救援物資補完施設	津波浸水予想エリア外	建物階数	耐震(判定)	非常電源設備	入浴設備
教育センター(教育・福祉センター)	平成21年	3	2,146	●	×	×	5	A	○	×

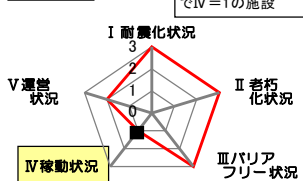
凡例：●＝一時避難所、■＝災害対策支部設置施設、○＝該当施設、×＝該当なし。
(入浴設備とは、シャワー設備同等以上とする。)

図表 3-109 施設バリアフリー状況及び施設総合評価

施設名	施設バリアフリー状況								施設総合評価					
	建築年	経過年数	車椅子用エレベータ	多目的トイレ	車椅子用スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック	I 耐震化状況	II 老朽化状況	III バリアフリー状況	IV 稼働状況	V 運営状況	総合評価パターン
教育センター(教育・福祉センター)	H21	3	○	○	○	○	○	○	3	3	3	1	2	D

バリアフリー記号：○＝対応、×＝未対応、－＝不要・該当なし、

図表 3-110 施設総合評価パターン図

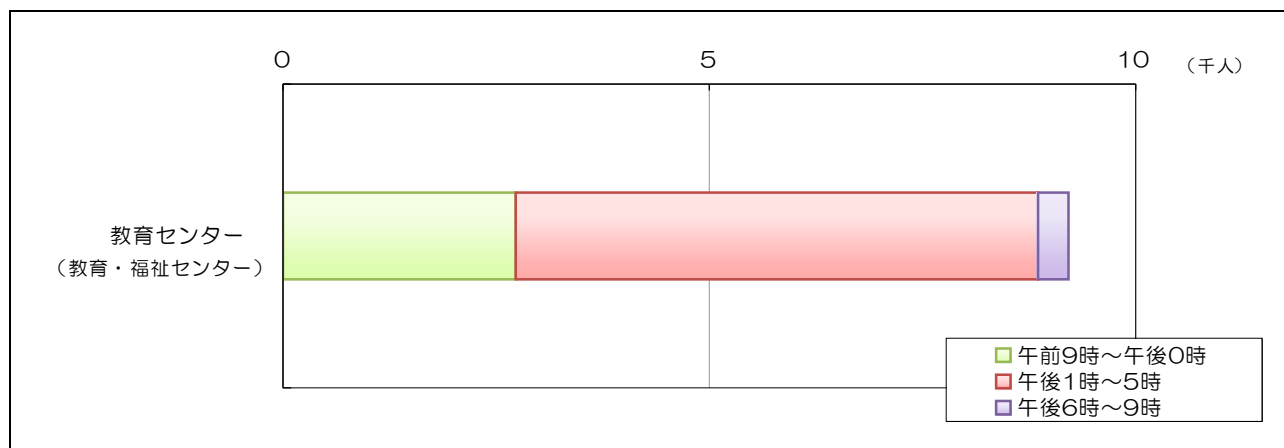
評 価	パターンD 稼動状況
	・稼動率が低下している ⇒稼動率の改善が必要な施設
該 当 施 設	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">優先_4</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">振分基準 パターンA~C以外 でIV=1の施設</div> </div> 
	・教育センター (教育・福祉センター)
レ コ メ ン ト	・事業内容を充実させるなどの改善が望まれます。

④ 施設の利用状況

教育センターの平成 24 年度の利用者数は、9 千 200 人です。

また、一日当たり 38 人が利用していることになり、午後の利用者が最も多くなっています。

図表 3-111 施設時間帯別年間利用者数



⑤ 運営状況

教育センターの平成24年度維持管理費は2千200万円です。
利用者一人当たりの維持管理費は、2千300円となっています。

図表 3-112 施設年間維持管理費

施設名	床面積 (㎡)	開館日数 (年間)	利用者数 (人)	維持管理費 (千円)	利用者一人当たりの 維持管理費 (円)	市民一人当たりの 維持管理費 (円)
教育センター(教育・福祉センター)	2,146	245	9,212	21,502	2,334	123
合計	2,146		9,212	21,502		

⑥ 検討の視点

- ・教育センターは、5階建の新耐震基準の複合施設内に設置しています。
- ・複合施設であり、建物全体の老朽化対策や定期点検を併設の各担当者と連携して、進めることが望まれます。
- ・津波浸水予想エリア外には立地していませんが、一時避難所・福祉避難所に指定されています。
- ・この施設には、非常電源設備を備えていますが、入浴設備を備えていません。
- ・平成24年度の利用者は9千200人で、午後の利用者が最も多くなっています。

4 主な施設の状況

(5) 学校教育系施設（大分類）

1) その他教育施設・学校給食施設（中分類）

① その他教育施設の概要

学校給食は、昭和23年に児童の健全な発育と食生活の改善、向上をめざして小学校を対象に自校式給食として開始し、昭和43年に児童生徒数が1万4千人となったことから、学校給食の運用効果を高めるため、新富町に学校給食共同調理場を設置し中学校生徒も対象に完全給食を開始しています。

さらに、児童生徒の増加に対応することから昭和53年には、錦岡地区に第2学校給食共同調理場を建設し、小学校23校1万食、中学校16校5千200食の合計39校1万5千200食の学校給食を提供しています。

なお、第1学校給食共同調理場は、築44年を経過し、施設及び設備の老朽化が進んだことから、平成24年4月に柳町1丁目に移転新築しています。

図表 3-113 施設一覧

施設名	住所	建築年	床面積 (㎡)	併設機能			
				窓口※1 機能	貸室 施設	図書 施設	体育 施設
第1学校給食共同調理場	苫小牧市柳町1丁目3番5号	平成24年	4,412	-	-	-	-
第2学校給食共同調理場	苫小牧市のぞみ町2丁目7番3号	昭和53年	1,047	-	-	-	-

窓口機能※1：市役所の市民生活部住民課で行っている「窓口業務」の一部手続きができます。

図表 3-114 施設配置図

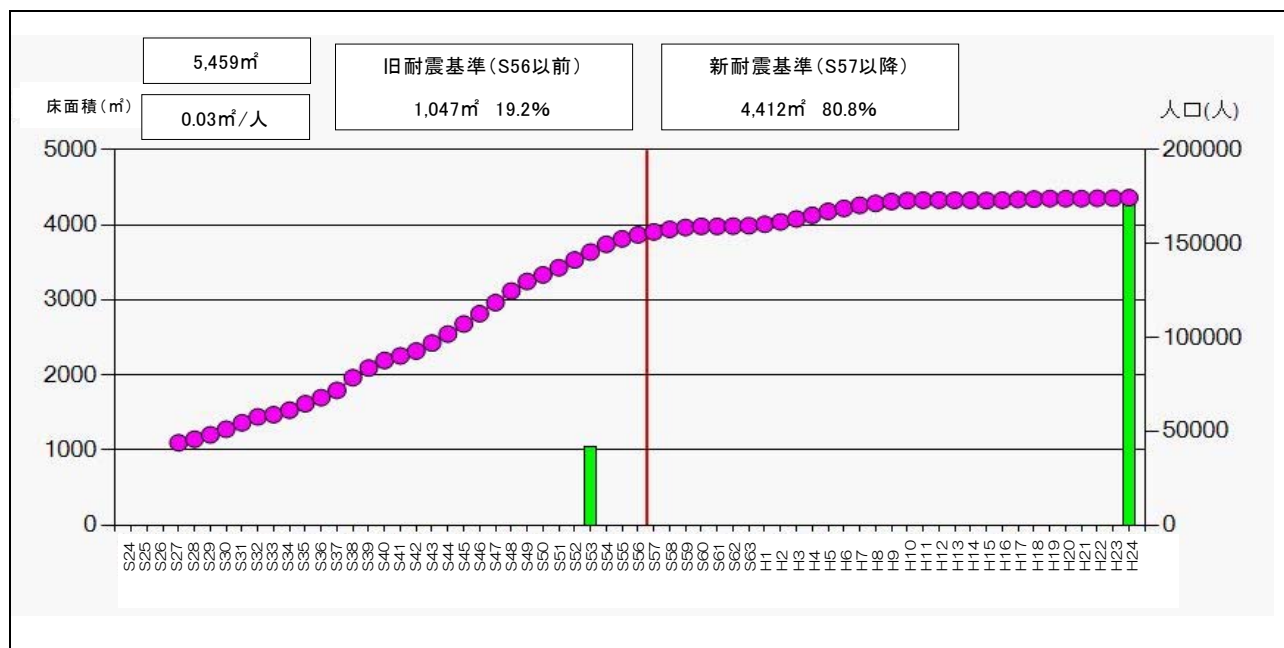


② 建設年度別整備状況

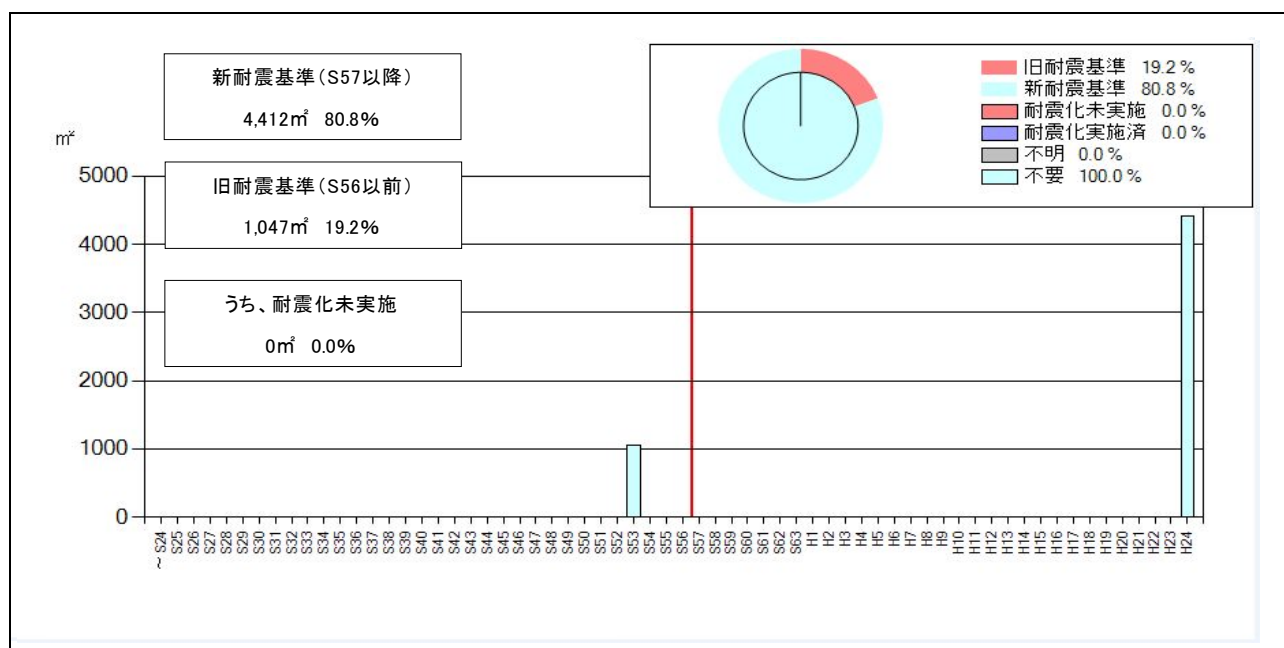
給食施設の2施設の床面積は、合計で5千㎡です。

そのうち、旧耐震基準の建物は第2学校給食共同調理場の1千㎡(19%)で、新耐震基準の建物は第1学校給食共同調理場の4千400㎡(81%)となっています。

図表 3-115 建設年度別整備状況



図表 3-116 耐震化状況



③ 施設総合評価

第1学校給食共同調理場及び第2学校給食共同調理場は、津波浸水予想エリア外に立地しています。

なお、両施設は、避難所等に指定されていませんが、災害時には物資食料対策部給食班として、炊き出しを行います。

また、第1学校給食共同調理場は、新しい建物のため老朽化は見られませんが、第2学校給食共同調理場は、既に築30年以上経過し老朽化が進んでおり、バリアフリー化とともに計画的な対策が望まれます。

図表 3-117 施設立地状況

施設名	施設立地状況									
	建築年	経過年	建物床面積(m ²)	一時指定の避難所等	救援補完物資施設	津波浸水予想エリア外	建物階数	耐震(判定)	非常電源設備	入浴設備
第1学校給食共同調理場	平成24年	0	4,412	×	×	○	2	A	×	×
第2学校給食共同調理場	昭和53年	34	1,047	×	×	○	2	A	×	×

凡例：●=一時避難所、■=災害対策支部設置施設、○=該当施設、×=該当なし。
(入浴設備とは、シャワー設備同等以上とする。)

図表 3-118 施設バリアフリー状況及び施設総合評価

施設名	施設バリアフリー状況								施設総合評価					
	建築年	経過年数	車椅子用エレベータ	多目的トイレ	車椅子用スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック	I 耐震化状況	II 老朽化状況	III バリアフリー状況	IV 稼働状況	V 運営状況	総合評価パターン
第1学校給食共同調理場	H24	0	○	○	○	○	○	○	3	3	3	3	3	優
第2学校給食共同調理場	S53	34	×	×	×	×	○	×	3	2	1	2	3	C

バリアフリー記号：○=対応、×=未対応、- =不要・該当なし、

図表 3-119 施設総合評価パターン図

評価	問題なし	パターンC バリアフリー
		・バリアフリー化が一部不十分 ⇒今後、バリアフリー化が不十分な部分の整備が望まれる施設
該当施設		優先_3 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-top: 5px;"> 振分基準 パターンA～B以外で III=1の施設 </div>
	・第1学校給食共同調理場	・第2学校給食共同調理場
コメント	・平成24年に開設しており、特に問題ありません。	・バリアフリー化が一部不十分な部分の整備が望めます。また、築30年を超えており、老朽化対策と合わせた計画的な整備が必要になります。

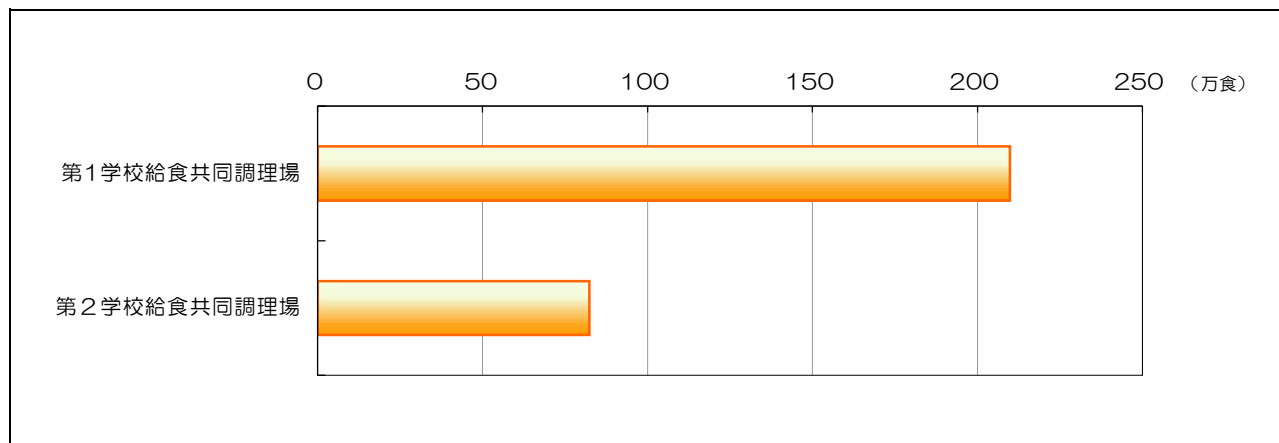
④ 施設の利用状況

学校給食共同調理場は、2施設で平成24年度は291万食を供給しています。

第1学校給食共同調理場では、1日当たり1万1千食の供給能力のうち、平均1万300食を供給しています。

また、第2学校給食共同調理場では、1日当たり7千500食の供給能力のうち平均4千食を供給しています。

図表 3-120 施設年間給食数



⑤ 運営状況

学校給食共同調理場2施設の平成24年度年間維持管理費は、5億5千万円です。
一食当りの維持管理費は、第1学校給食共同調理場が145円で、第2学校給食共同調理場は298円となっています。

図表 3-121 施設年間維持管理費

施設名	床面積 (㎡)	開館日数 (年間)	年間給食数 (食)	維持管理費 (千円)	給食一食当りの 維持管理費 (円)	市民一人当りの 維持管理費 (円)
第1学校給食共同調理場	4,412	204	2,091,175	303,921	145	1,742
第2学校給食共同調理場	1,047	204	822,828	244,954	298	1,404
合計	5,459		2,914,003	548,875		

⑥ 検討の視点

- ・第2学校給食共同調理場は、昭和53年に設置しています。
- ・第1学校給食共同調理場は平成24年4月に移転新築しています。
- ・小学校23校、中学校16校の全39校に1万8千500食の供給能力を持っています。
- ・第2学校給食共同調理場は、旧耐震基準の建物で既に築30年以上経過しており、老朽化も進んでいます。
- ・両施設共に津波浸水予想エリア外に立地し、避難所等には指定されていません。
- ・災害時には、物資食料対策部給食班として、炊き出しを行います。
- ・第1学校給食共同調理場は、1万1千食のうち平均1万300食を供給しています。
- ・第2学校給食共同調理場は、7千500食のうち平均4千食を供給しています。

4 主な施設の状況

(6) 子育て支援施設（大分類）

1) 幼保・こども園施設（中分類）

① 幼稚園施設の概要

はなその幼稚園は、昭和34年北光町に「市立苫小牧幼稚園」として設置しています。

その後、幼稚園児の増加により昭和48年大成町に「大成分園」を設置し運営していましたが、平成3年に少子化と社会環境の変化に伴い、両園を統合し「市立はなその幼稚園」として運営しています。

さらに、人口減少による幼稚園児の激減により、55年の歴史をもつはなその幼稚園は、平成26年3月31日をもって閉園することとなっています。



図表 3-122 施設一覧

施設名	住所	建築年	床面積 (㎡)	併設機能			
				窓口※ ¹ 機能	貸室 施設	図書 施設	体育 施設
はなその幼稚園	苫小牧市花園町2丁目11番15号	平成3年	945	—	0	0	0

窓口機能^{※1}：市役所の市民生活部住民課で行っている「窓口業務」の一部手続きができます。

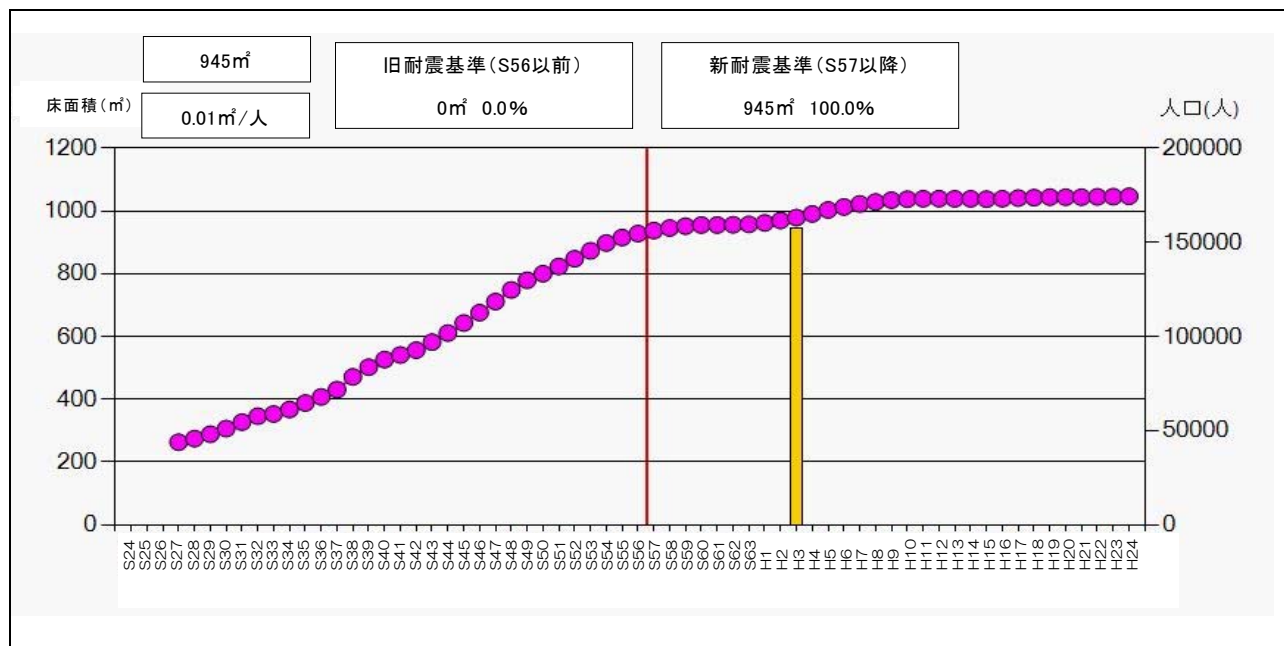
図表 3-123 施設配置図



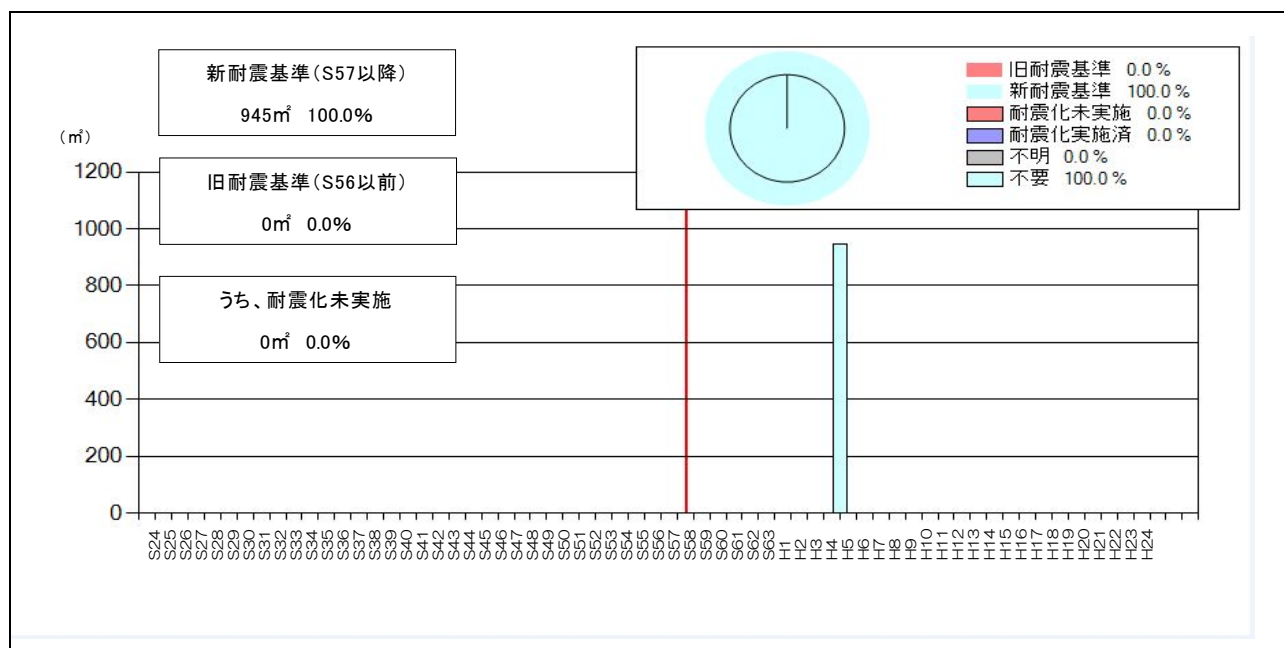
② 建設年度別整備状況

はなその幼稚園は、新耐震基準の建物で平成4年に現在地へ移転新築し、築20年が経過しています。

図表 3-124 建設年度別整備状況



図表 3-125 耐震化状況



③ 施設総合評価

はなその幼稚園は、津波浸水予想エリア外に立地していますが、避難所等には指定されていません。

はなその幼稚園は、バリアフリー設備に不十分な部分が散見されます。

図表 3-126 施設立地状況

施設名	施設立地状況									
	建築年	経過年	建物床面積(m ²)	一時指定の避難所等	救援補完施設	津波浸水予想エリア外	建物階数	耐震(判定)	非常電源設備	入浴設備
はなその幼稚園	平成3年	21	945	×	×	○	1	A	×	×

凡例：●=一時避難所、■=災害対策支部設置施設、○=該当施設、×=該当なし。
(入浴設備とは、シャワー設備同等以上とする。)

図表 3-127 施設バリアフリー状況及び施設総合評価

施設名	施設バリアフリー状況							施設総合評価						
	建築年	経過年数	車椅子用エレベータ	多目的トイレ	車椅子用スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック	I 耐震化状況	II 老朽化状況	III バリアフリー状況	IV 稼働状況	V 運営状況	総合評価パターン
はなその幼稚園	H3	21	-	×	○	×	×	×	3	3	1	2	1	C

バリアフリー記号：○=対応、×=未対応、- =不要・該当なし、

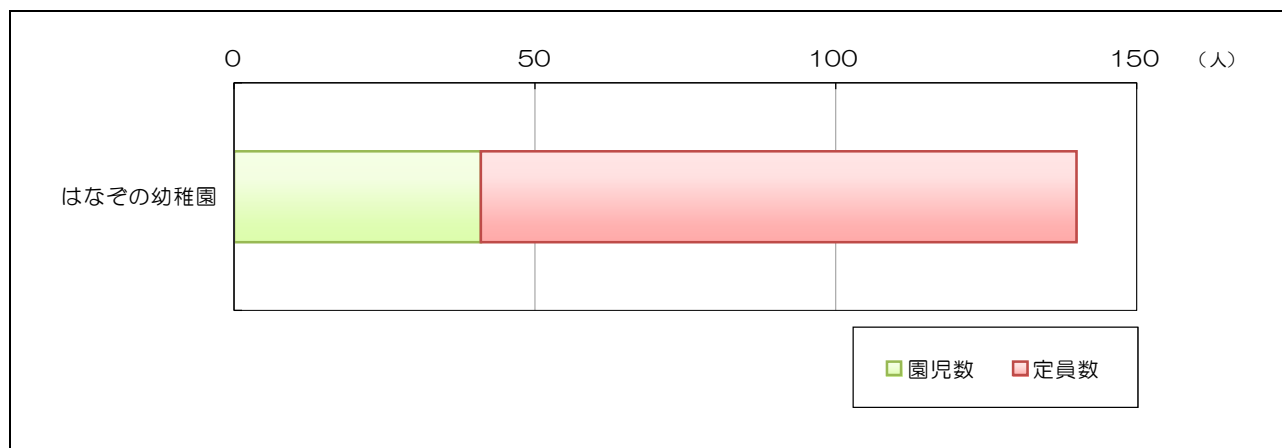
図表 3-128 施設総合評価パターン図

評価	パターンC バリアフリー
	・バリアフリー化が不十分 ⇒バリアフリー化が不十分な部分の整備が望まれる施設
優先	優先_3 振分基準 パターンA～B以外 でⅢ=1の施設
該当施設	・はなその幼稚園
コメント	・平成26年3月31日 閉園します。

④ 施設の利用状況

はなその幼稚園は、2年制で定員 140 人のところ、平成 24 年度の園児は 41 人で充足率は、30%に満たない状況となっています。

図表 3-129 施設利用状況



⑤ 運営状況

はなその幼稚園の平成24年度維持管理費は、4千400万円です。
園児一人当りの維持管理費は、107万円となっています。

図表 3-130 施設年間維持管理費

施設名	床面積 (㎡)	開館日数 (年間)	利用者数 (人)	維持管理費 (千円)	利用者一人当りの 維持管理費 (円)	市民一人当りの 維持管理費 (円)
はなその幼稚園	945	209	41	43,701	1,065,883	251
合計	945		41	43,701		

⑥ 検討の視点

- ・市立はなその幼稚園は、統廃合により平成3年に設置しています。
- ・定員140人のところ、平成24年度の園児は41人となっています。
- ・平成26年3月31日をもって閉園することとなっています。
- ・市立はなその幼稚園は、津波浸水予想エリア外に立地しています。
- ・今後の施設活用についての検討が急がれます。

4 主な施設の状況

(6) 子育て支援施設（大分類）

2) 幼児・児童施設（中分類）

① 子育て支援施設の概要

子育て支援センターは、子どもたちが健やかに育つための支援やひとり親世帯等のサポートを必要とする人に、生活の安定と自立を支援する目的でやまて保育園、あけの保育園、錦岡保育園の3園に子育てルームとして併設しています。

市内4か所目となる「とまこまい子育て支援センター」は、平成21年度に旧市立総合病院南棟を改修した「教育・福祉センター」内に設置しています。

この施設は、親子が自由に利用できるプレイルームや親子ふれあいルームのほか、子育てサークル活動の場として無料で利用（要予約）できる子育てサークルルームなどがあり、子育ての不安や悩みなどについての相談に対応しています。



図表 3-131 施設一覧

施設名	住所	建築年	床面積 (㎡)	併設機能			
				窓口※1 機能	貸室 施設	図書 施設	体育 施設
子育て支援センター（教育・福祉センター）	苫小牧市本幸町1丁目2番21号	平成21年	873	—	○	—	—

窓口機能※1：市役所の市民生活部住民課で行っている「窓口業務」の一部手続きができます。

図表 3-132 施設配置図

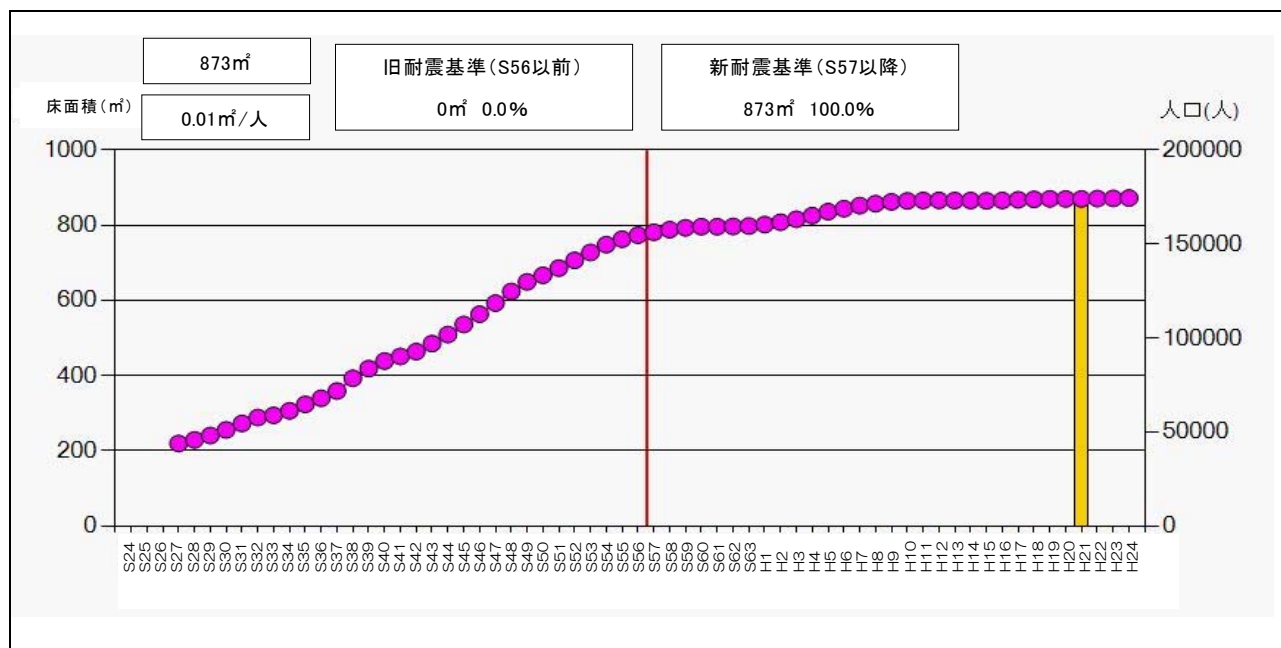


② 建設年度別整備状況

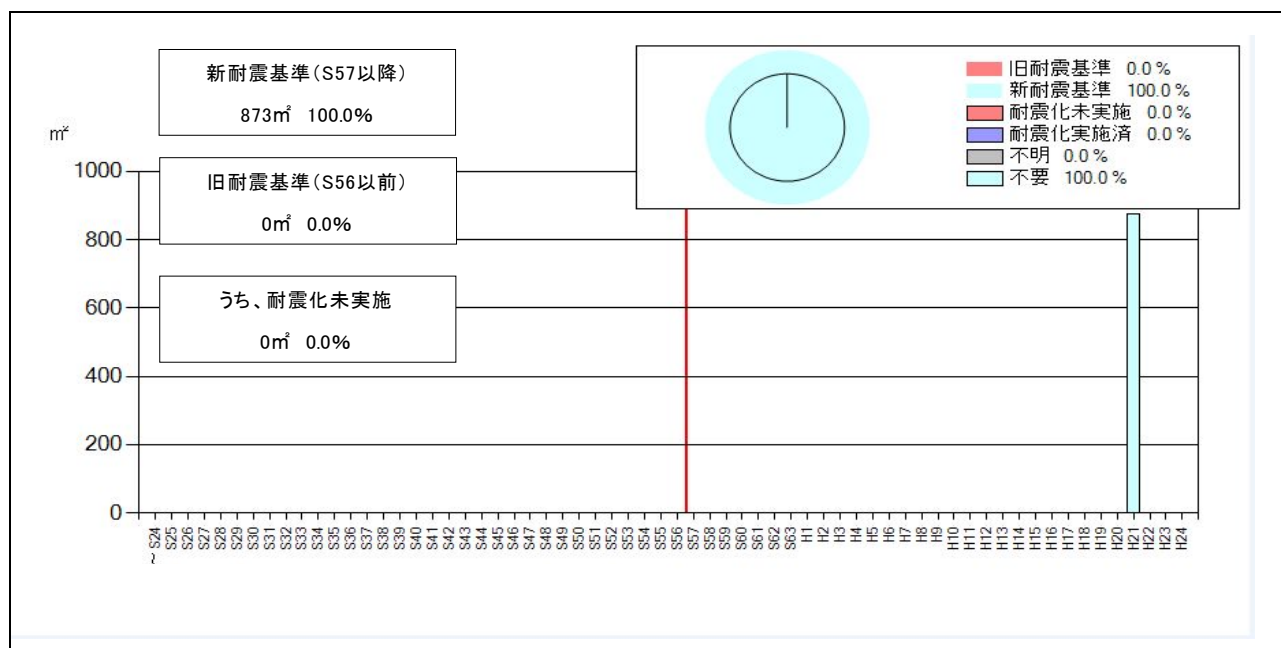
子育て支援センターは、「教育・福祉センター」内に併設され、床面積は900㎡で施設全体の15%となっています。

他の併設施設を含めた全体の床面積は、合計6千㎡となります。

図表 3-133 建設年度別整備状況



図表 3-134 耐震化状況



③ 施設総合評価

子育て支援センターは、平成21年度に旧市立総合病院の南棟を全面改修した鉄筋コンクリート造5階建の新耐震基準の複合施設内に設置しています。

津波浸水予想エリア外には立地していませんが、一時避難所に指定されています。

なお、この施設には、非常電源設備を備えていますが、入浴設備は備えていません。

建物全般にわたる老朽化対策や建物の定期点検等については、併設の各担当者と連携して進めることが望まれます。

図表 3-135 施設立地状況

施設名	施設立地状況									
	建築年	経過年	建物床面積(m ²)	一時指定の避難所等	救護補完施設	津波浸水予想エリア外	建物階数	耐震(診断)	非常電源設備	入浴設備
子育て支援センター(教育・福祉センター)	平成21年	3	873	●	×	×	5	A	○	×

凡例：●=一時避難所、■=災害対策支部設置施設、○=該当施設、×=該当なし。
(入浴設備とは、シャワー設備同等以上とする。)

図表 3-136 施設バリアフリー状況及び施設総合評価

施設名	施設バリアフリー状況								施設総合評価					
	建築年	経過年数	車椅子用エレベータ	多目的トイレ	車椅子用スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック	I 耐震化状況	II 老朽化状況	III バリアフリー状況	IV 稼働状況	V 運営状況	総合評価パターン
子育て支援センター(教育・福祉センター)	H21	3	○	○	○	○	○	○	3	3	3	1	3	D

バリアフリー記号：○=対応、×=未対応、—=不要・該当なし、

図表 3-137 施設総合評価パターン図

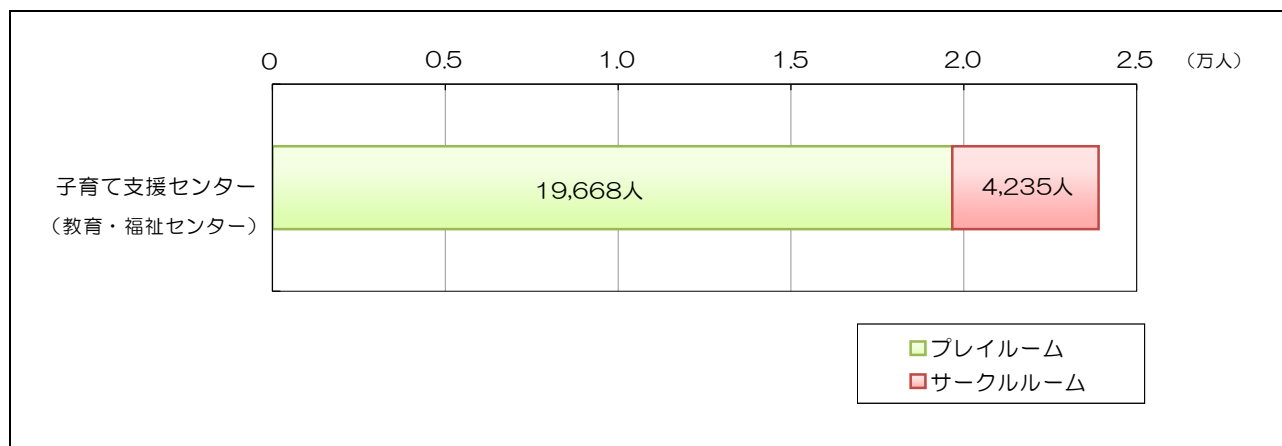
評 価	パターンD 稼動状況
	・稼動率が低下している ⇒稼動率の改善が必要な施設
備	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">優先_4</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">振分基準 パターンA~C以外 でIV=1の施設</div> </div>
	・子育て支援センター (教育・福祉センター)
コ メ ン ト	・事業内容を充実させるなどの改善が望まれます。

④ 施設の利用状況

子育て支援センターの平成 24 年度の利用者数は、2 万 4 千人です。

また、1 日に 82 人が利用していることとなり、プレイルームの利用者数は 80%を超えています。

図表 3-138 施設年間利用者数



⑤ 運営状況

子育て支援センターの平成24年度維持管理費は、1千500万円です。
また、利用者一人当りの維持管理費は、637円となっています。

図表 3-139 施設年間維持管理費

施設名	床面積 (㎡)	開館日数 (年間)	利用者数 (人)	維持管理費 (千円)	利用者一人当りの 維持管理費 (円)	市民一人当りの 維持管理費 (円)
子育て支援センター(教育・福祉センター)	873	292	23,903	15,226	637	87
合計	873		23,903	15,226		

⑥ 検討の視点

- ・平成21年度、市内4か所目の施設として設置しています。
- ・子育て支援センターは5階建の新耐震基準の複合施設内に設置しています。
- ・複合施設であり建物全体の老朽化対策や定期点検を併設の各担当者と連携して進めることが望まれます。
- ・津波浸水予想エリア外には立地していませんが、一時避難所に指定されています。
- ・この施設には、非常電源設備を備えていますが、入浴設備を備えていません。
- ・この施設の年間利用者は、2万4千人です。

4 主な施設の状況

(6) 子育て支援施設（大分類）

2) 幼児・児童施設・児童センター（中分類）

① 児童センター施設の概要

児童センターは、健全な遊びや運動を通して児童の健康を増進し情操を豊かにするために設置し、人とのかかわりや社会性を学ぶ場で、豊かな心とからだを育てることを目的として設置しています。

児童センターは、市内各地区に1館6センターの合計7施設を設置しています。



西弥生児童館



住吉児童センター



大成児童センター



日新児童センター



沼ノ端児童センター



あさひ児童センター



錦岡児童センター

図表 3-140 施設一覧

施設名	住所	建築年	床面積 (㎡)	併設機能			
				窓口※1 機能	貸室 施設	図書 施設	体育 施設
西弥生児童館	苫小牧市弥生町2丁目2番12号	昭和56年	286	—	—	○	○
住吉児童センター	苫小牧市住吉町2丁目5番17号	平成6年	411	—	○	○	○
大成児童センター	苫小牧市大成町2丁目3番8号	昭和47年	380	—	—	○	○
日新児童センター	苫小牧市日新町3丁目6番15号	平成9年	411	—	○	○	○
沼ノ端児童センター	苫小牧市沼ノ端中央4丁目10番34号	平成11年	420	—	○	○	○
あさひ児童センター	苫小牧市旭町2丁目3番24号	昭和48年	674	—	○	○	○
錦岡児童センター	苫小牧市宮前町2丁目29番20号	平成22年	498	—	○	○	○

窓口機能※1：市役所の市民生活部住民課で行っている「窓口業務」の一部手続きができます。

図表 3-141 施設配置図

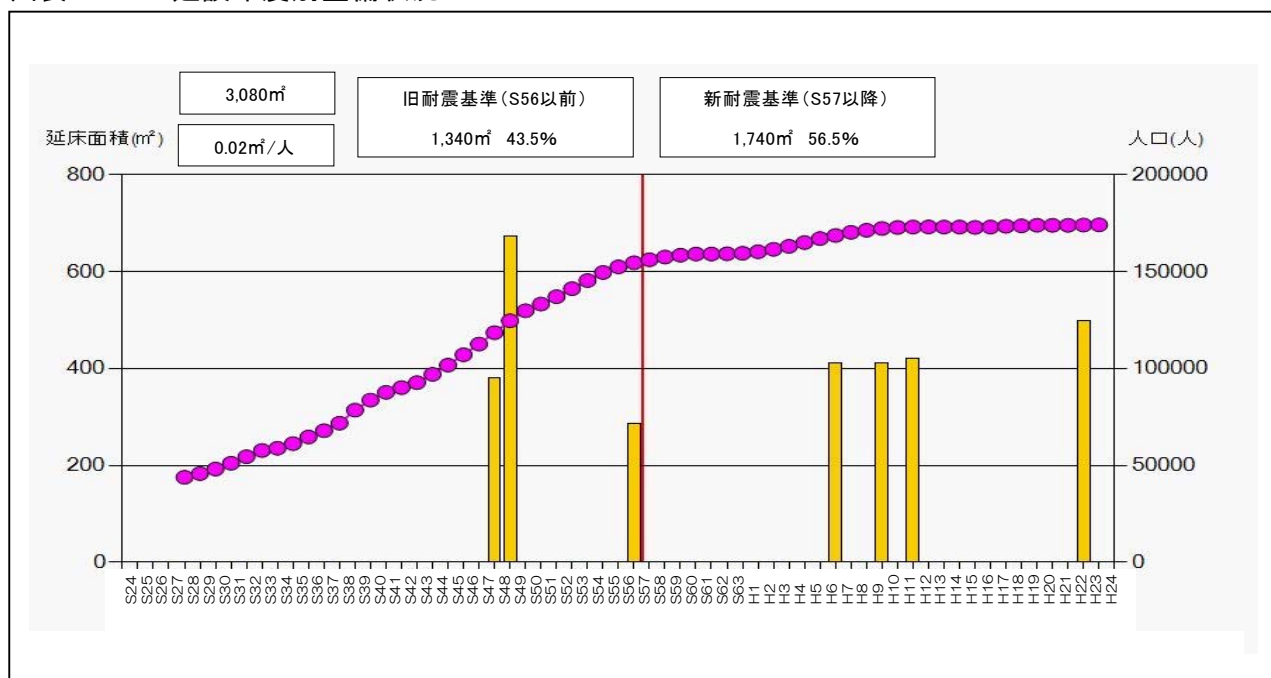


② 建設年度別整備状況

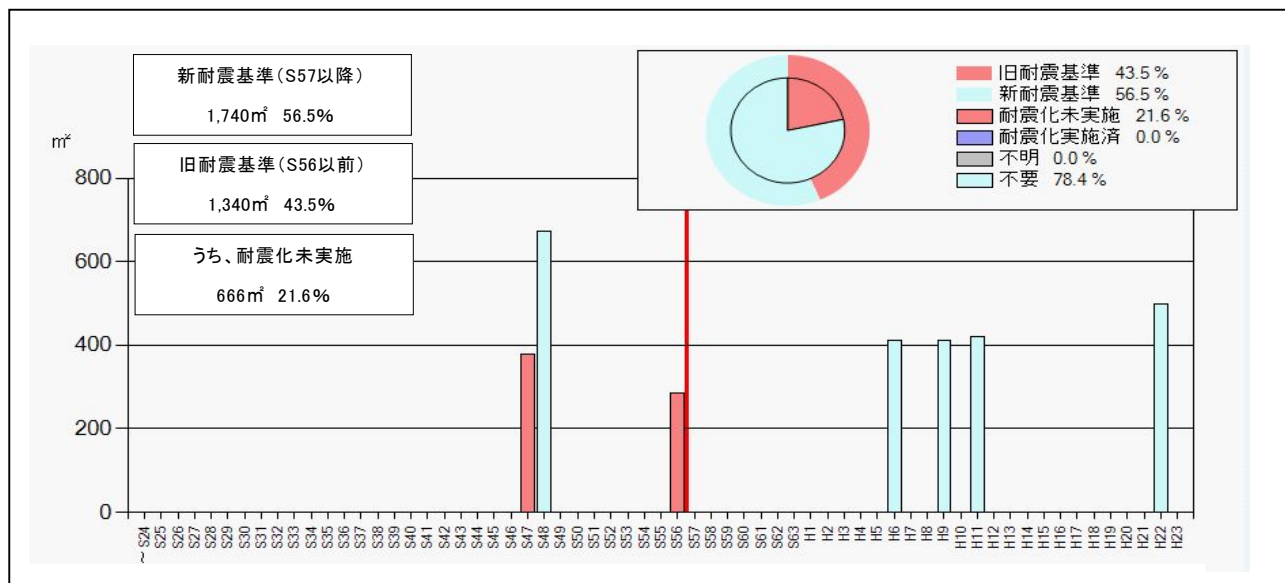
児童センターの床面積は合計 3 千㎡です。そのうち、旧耐震基準の建物は 3 施設 1 千 300 ㎡ (44%)、新耐震基準の建物は 4 施設 1 千 700 ㎡ (56%) となっています。

なお、旧耐震基準 3 施設のうち西弥生児童館と大成児童センターの 2 施設を統合し、新たに大成児童センターを新築し、平成 26 年 4 月に開設することになっています。

図表 3-142 建設年度別整備状況



図表 3-143 新旧耐震基準公共施設状況



③ 施設総合評価

7施設の各児童センターのうち、住吉児童センターと日新児童センターは、津波浸水予想エリア外に立地しています。

また、7施設は避難所等に指定されておらず、非常電源設備や入浴設備はありません。

西弥生児童館、大成児童センター、あさひ児童センターは、旧耐震基準の建物で既に30年以上経過しています。

また、他の新耐震基準4施設のうち錦岡児童センターを除く3施設も既に築10年以上経過し、老朽化対策やバリアフリー設備についての計画的な整備が望まれます。

図表 3-144 施設立地状況

施設名	施設バリアフリー状況							施設総合評価						
	建築年	経過年数	車椅子用エレベータ	多目的トイレ	車椅子用スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック	I 耐震化状況	II 老朽化状況	III バリアフリー状況	IV 稼働状況	V 運営状況	総合評価パターン
西弥生児童館	S56	31	-	X	X	X	X	X	1	2	1	2	2	A
住吉児童センター	H6	18	-	O	O	X	X	X	3	3	2	2	2	C
大成児童センター	S47	40	-	X	X	X	X	X	1	2	1	2	3	A
日新児童センター	H9	15	-	O	O	X	X	X	3	2	2	2	3	B
沼ノ端児童センター	H11	13	-	X	O	X	X	X	3	2	1	2	2	C
あさひ児童センター	S48	39	-	O	O	X	X	X	1	2	2	2	2	A
錦岡児童センター	H22	2	-	O	O	X	X	O	3	3	2	2	3	C

バリアフリー記号 : O=対応、X=未対応、- =不要・該当なし、

図表 3-145 施設バリアフリー状況及び施設総合評価

施設名	施設バリアフリー状況								施設総合評価					
	建築年	経過年数	車椅子用エレベータ	多目的トイレ	車椅子用スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック	I 耐震化状況	II 老朽化状況	III バリアフリー状況	IV 稼働状況	V 運営状況	総合評価パターン
西弥生児童館	S56	31	-	X	X	X	X	X	1	2	1	2	2	A
住吉児童センター	H6	18	-	O	O	X	X	X	3	3	2	2	2	C
大成児童センター	S47	40	-	X	X	X	X	X	1	2	1	2	3	A
日新児童センター	H9	15	-	O	O	X	X	X	3	2	2	2	3	B
沼ノ端児童センター	H11	13	-	X	O	X	X	X	3	2	1	2	2	C
あさひ児童センター	S48	39	-	O	O	X	X	X	1	2	2	2	2	A
錦岡児童センター	H22	2	-	O	O	X	X	O	3	3	2	2	3	C

バリアフリー記号 : O=対応、 X=未対応、 - =不要・該当なし、

図表 3-146 施設総合評価パターン図

評価	パターンA 耐震化	パターンA 耐震化	パターンA 耐震化	パターンB 今後 老朽化
	評価	<p>・耐震安全性が確保されていない ⇒早急な耐震安全性の確保が必要な施設</p> <p>優先_1</p> <p>振分基準 I=1の施設</p>	<p>・耐震安全性が確保されていない ⇒早急な耐震安全性の確保が必要な施設</p> <p>優先_1</p> <p>振分基準 I=1の施設</p>	<p>・耐震安全性が確保されていない ⇒早急な耐震安全性の確保が必要な施設</p> <p>優先_1</p> <p>振分基準 I=1の施設</p>
該当施設	・西弥生児童館	・大成児童センター	・あさひ児童センター	・日新児童センター
コメント	・平成25年度現在、大成児童センターと統廃合により建替え工事を進めています。	・平成25年現在、西弥生児童館と統廃合により建替え工事を進めています。	・築40年近くを経過しており、老朽化対策やバリアフリー化を含めた大規模改修が望まれます。	・築10年を超えており、計画的な老朽化対策の検討が必要になります。

	パターンC バリアフリー	パターンC バリアフリー	パターンC バリアフリー
評価	・バリアフリー化が一部不十分 ⇒今後、バリアフリー化が不十分な部分の整備が望まれる施設	・バリアフリー化が不十分 ⇒バリアフリー化が不十分な部分の整備が望まれる施設	・バリアフリー化が一部不十分 ⇒今後、バリアフリー化が不十分な部分の整備が望まれる施設
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">優先_3</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin-top: 5px;">振分基準 パターンA～B以外 Ⅲ=2の施設</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">優先_3</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin-top: 5px;">振分基準 パターンA～B以外 でⅢ=1の施設</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">優先_3</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin-top: 5px;">振分基準 パターンA～B以外 でⅢ=2の施設</div>
該当施設	・住吉児童センター	・沼ノ端児童センター	・錦岡児童センター
コメント	・バリアフリー化が一部不十分な部分について整備が必要になっています。	・バリアフリー化が不十分な部分について整備が必要になっています。	・バリアフリー化が一部不十分な部分について整備が必要になっています。

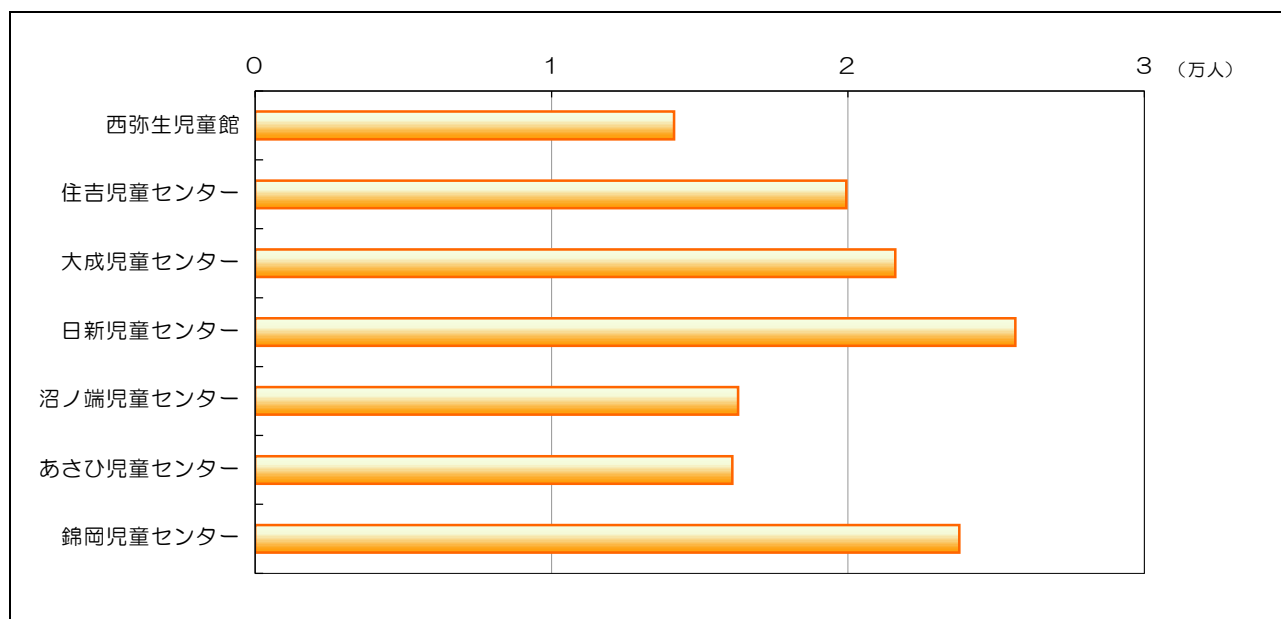
④ 施設の利用状況

各児童センター施設の平成24年度利用者数は、合計13万7千人です。

そのうち利用人数が最も多い施設は、日新児童センターで1日88人が利用し、最も少ない西弥生児童館の1.8倍の利用者数となっています。

なお、7施設全体の平均利用人数は、1日当たり67人となっています。

図表 3-147 施設年間利用者数



⑤ 運営状況

児童センター施設の平成24年度維持管理費は、1億6千万円です。

あさひ児童センターは、利用者一人当りの維持管理費が1千900円で、日新児童センターの2倍を越えており、運営方法等の対応策の検討が必要と思われます。

図表 3-148 施設年間維持管理費

施設名	床面積 (㎡)	開館日数 (年間)	利用者数 (人)	維持管理費 (千円)	利用者一人当りの 維持管理費 (円)	市民一人当りの 維持管理費 (円)
西弥生児童館	286	292	14,134	21,754	1,539	125
住吉児童センター	411	292	19,938	21,425	1,075	123
大成児童センター	380	293	21,590	20,885	967	120
日新児童センター	411	293	25,644	21,457	837	123
沼ノ端児童センター	420	292	16,298	21,621	1,327	124
あさひ児童センター	674	293	16,098	30,749	1,910	176
錦岡児童センター	498	293	23,760	23,599	993	135
合計	3,080		137,462	161,490		

⑥ 検討の視点

- ・児童センターは、児童の健康増進と健全な遊びや運動を通して、人とのかかわりや社会性を学ぶ場で豊かな心とからだを育てることを目的として設置しています。
- ・7施設の合計床面積3千㎡のうち、旧耐震基準3施設で1千300㎡、新耐震基準は4施設で1千700㎡となっています。
- ・旧耐震基準施設の大成児童センターと西弥生児童館を統廃合し、平成26年4月新たな施設として開設します。
- ・旧耐震基準のあさひ児童センターは、既に築30年以上経過しています。
- ・新耐震基準の4施設も築10年以上経過している施設が3施設となっています。
- ・いずれの施設も老朽化対策やバリアフリー整備についての計画が急がれます。
- ・津波浸水予想エリア外に立地しているのは、住吉と日新児童センターの2施設です。
- ・7施設全ての施設には、非常電源設備や入浴設備がありません。
- ・平成24年度の年間利用者数は7施設合計で14万人です。
- ・7施設全体の平均利用人数は一施設一日当たり67人です。
- ・利用者数が最も多い施設は、日新児童センターで2万6千人です。
- ・利用者数が最も少ない施設が西弥生児童館で1万4千人です。
- ・施設の維持管理運営費は、平成24年度の7施設合計で1億6千万円です。

4 主な施設の状況

(7) 保健・福祉施設（大分類）

1) 障害福祉施設（中分類）

① 障害福祉施設の概要

心身障がい者（児）とその家族の福祉の増進と教養の向上及び健康の維持とそれに伴う体育の普及を目的として心身障害者福祉センターを設置しています。

さらに、心身障がい者に対する作業及び生活の指導等の事業を実施する場を提供することにより心身障がい者の自立促進と福祉の向上を図るため、心身障害者自立支援センターを豊川町に設置しています。



心身障害者福祉センター



心身障害者自立支援センター

図表 3-149 施設一覧

施設名	住所	建築年	床面積 (㎡)	併設機能			
				窓口※ ¹ 機能	貸室 施設	図書 施設	体育 施設
心身障害者福祉センター	苫小牧市旭町2丁目1番11号	昭和52年	2,681	—	○	—	○
心身障害者自立支援センター	苫小牧市豊川町3丁目26番11号	平成3年	436	—	—	—	—

窓口機能^{※1}：市役所の市民生活部住民課で行っている「窓口業務」の一部手続きができます。

図表 3-150 施設配置図

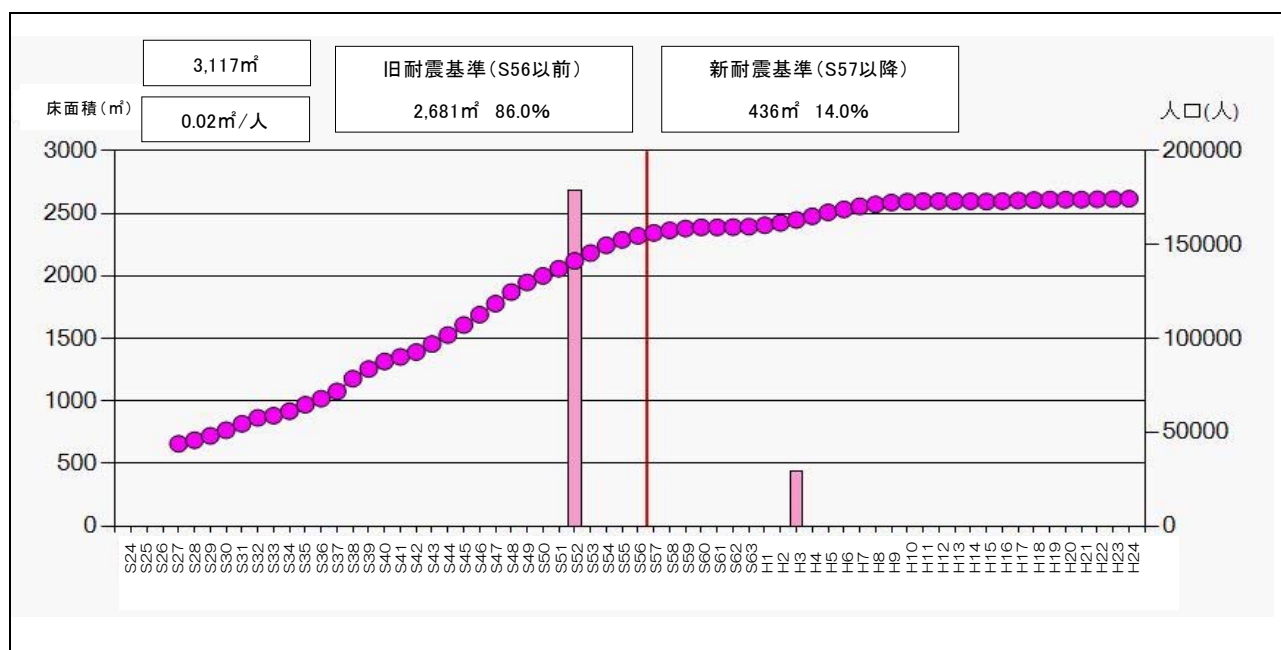


② 建設年度別整備状況

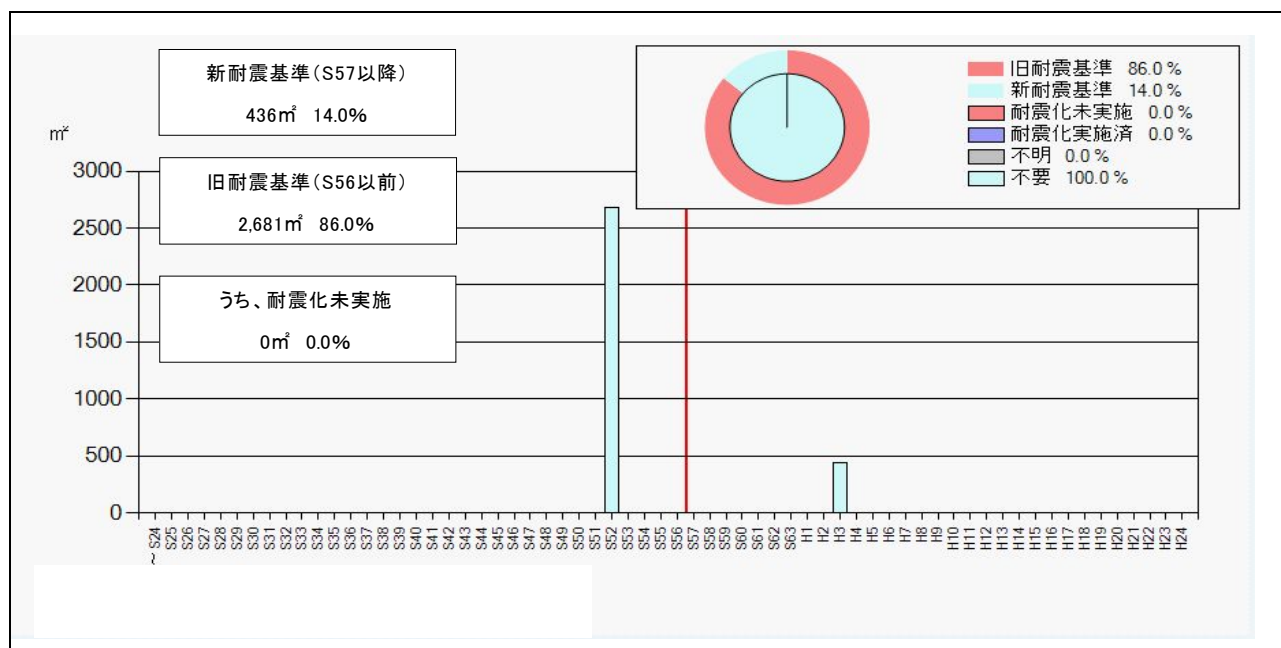
障害福祉施設の床面積は、合計 3 千㎡です。

そのうち心身障害者福祉センターは旧耐震基準施設で 2 千 700 ㎡（86%）、一方心身障害者自立支援センターは新耐震基準施設で 400 ㎡（14%）となっています。

図表 3-151 建設年度別整備状況



図表 3-152 耐震化状況



③ 施設総合評価

心身障害者福祉センターは、津波浸水予想エリア外に立地しておらず、非常用電源設備及び入浴設備は備えられていません。

心身障害者自立支援センターは、津波浸水予想エリア外に立地し、入浴設備及び非常電源設備は備えられていません。

いずれの施設も避難所等には指定されていませんが、福祉施設として防災や避難対策についての検討が望めます。

心身障害者福祉センターは、築35年が経過し耐震性にも不安があるため、大規模改修や建替を視野に、老朽化及びバリアフリー設備を含めた対応策の検討が望めます。

また、心身障害者自立支援センターは、平成3年8月建設の民間の建物を譲り受け、平成10年に開設し築21年を経過しており、老朽化対策やバリアフリーの対策について、検討する時期に来ていると思われます。

図表 3-153 施設立地状況

施設名	施設立地状況									
	建築年	経過年	建物床面積(m ²)	一時指定の避難所有無	救済補完物資	津波浸水予想エリア外	建物階数	耐震診断(判定)	非常電源設備	入浴設備
心身障害者福祉センター	昭和52年	35	2,681	×	×	×	2	B	×	×
心身障害者自立支援センター	平成3年	21	436	×	×	○	2	A	×	×

凡例：●=一時避難所、■=災害対策支部設置施設、○=該当施設、×=該当なし。
(入浴設備とは、シャワー設備同等以上とする。)

図表 3-154 施設バリアフリー状況及び施設総合評価

施設名	施設バリアフリー状況								施設総合評価					
	建築年	経過年数	車椅子用エレベータ	多目的トイレ	車椅子用スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック	I 耐震化状況	II 老朽化状況	III バリアフリー状況	IV 稼働状況	V 運営状況	総合評価パターン
心身障害者福祉センター	S52	35	×	○	○	○	○	○	2	2	3	2	2	A
心身障害者自立支援センター	H3	21	×	○	×	×	○	×	3	2	2	2	3	B

バリアフリー記号：○=対応、×=未対応、- =不要・該当なし、

図表 3-155 施設総合評価パターン図

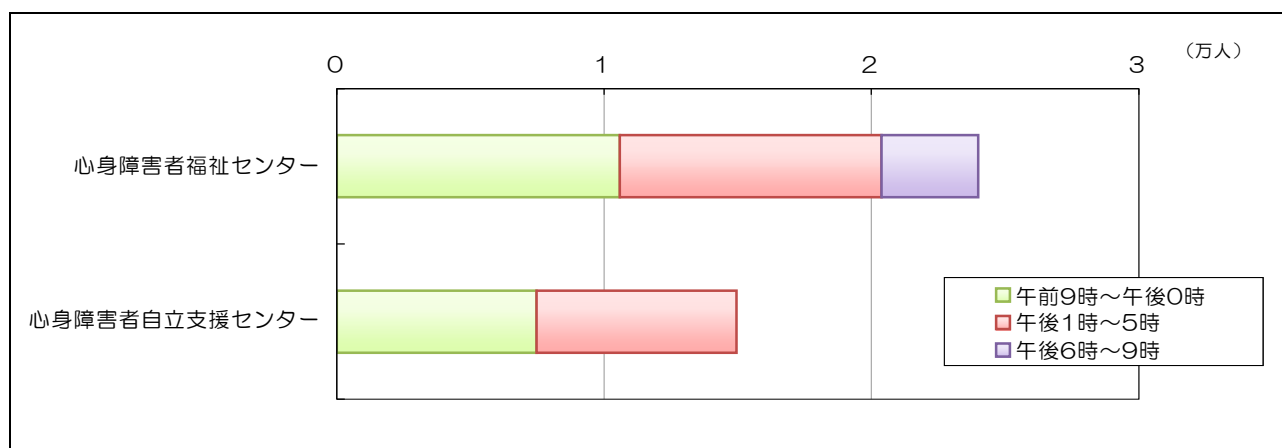
評 価	パターンA 耐震化	パターンB 今後 老朽化
	・耐震安全性に不安がある ⇒今後、計画的な耐震安全性の確保が必要な施設	・老朽化が進んでいる ⇒今後、老朽化対策が必要な施設
該 当 施 設	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">優先_1</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">振分基準 パターンAで I = 2の施設</div> </div>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">優先_2</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">振分基準 パターンA以外 で II = 2の施設</div> </div>
	・心身障害者福祉センター	・心身障害者自立支援センター
コ メ ン ト	・築30年を超えており、施設の目的や機能、方向性についての検討とともに耐震改修の検討が必要と思われます。	・築20年を超えており、老朽化対策の検討が必要な時期になってきています。

④ 施設の利用状況

障害福祉施設の年間利用者数は、合計 3 万 9 千人です。

そのうち心身障害者福祉センターは、年間利用者数が2万4千人で1日当たり70人の利用で、心身障害者自立支援センターは、年間利用者数が1万5千人で1日当たり59人の利用となっています。

図表 3-156 施設時間帯別年間利用者数



⑤ 運営状況

障害福祉施設の平成24年度維持管理費は、1億6千万円です。

心身障害者福祉センターは、利用者一人当たりの維持管理費が7千円となっていますが、障がい者のための重要な施設であり、施設の在り方、方向性などの検討を深め総合的な対応が望まれます。

図表 3-157 施設年間維持管理費

施設名	床面積 (㎡)	開館日数 (年間)	利用者数 (人)	維持管理費 (千円)	利用者一人当たりの 維持管理費 (円)	市民一人当たりの 維持管理費 (円)
心身障害者福祉センター	2,681	343	23,994	160,151	6,675	918
心身障害者自立支援センター	436	253	14,946	55	4	-
合計	3,117		38,940	160,206		

⑥ 検討の視点

- ・心身障害者の福祉の増進、教養の向上及び自立の促進を図るために設置しています。
- ・心身障害者福祉センターは昭和52年に設置しています。
- ・心身障害者自立支援センターは平成10年に設置しています。
- ・心身障害者福祉センターは、耐震診断が「B判定」で築35年が経過しているため、老朽化及びバリアフリー設備を含めた対応策の検討が望まれます。
- ・心身障害者福祉センターは、津波浸水予想エリア外に立地していません。
- ・心身障害者自立支援センターは、津波浸水予想エリア外に立地しています。
- ・両施設とも非常電源設備・入浴設備は備えておりません。

4 主な施設の状況

(7) 保健・福祉施設（大分類）

2) 高齢福祉施設（中分類）

① 高齢福祉施設の概要

高齢者福祉センターは、永い間社会の進展に尽くされた60歳以上の高齢者の教養の向上及び健康の保持増進のため、健康相談や生活相談などを目的に設置しています。

なお、高齢者福祉センターは、平成21年度に旧市立総合病院南棟を改修した「教育・福祉センター」内に設置しています。



図表 3-158 施設一覧

施設名	住所	建築年	床面積 (㎡)	併設機能			
				窓口※1 機能	貸室 施設	図書 施設	体育 施設
高齢者福祉センター（教育・福祉センター）	苫小牧市本幸町1丁目2番21号	平成21年	1,696	—	○	○	○

窓口機能※1：市役所の市民生活部住民課で行っている「窓口業務」の一部手続きができます。

図表 3-159 施設配置図

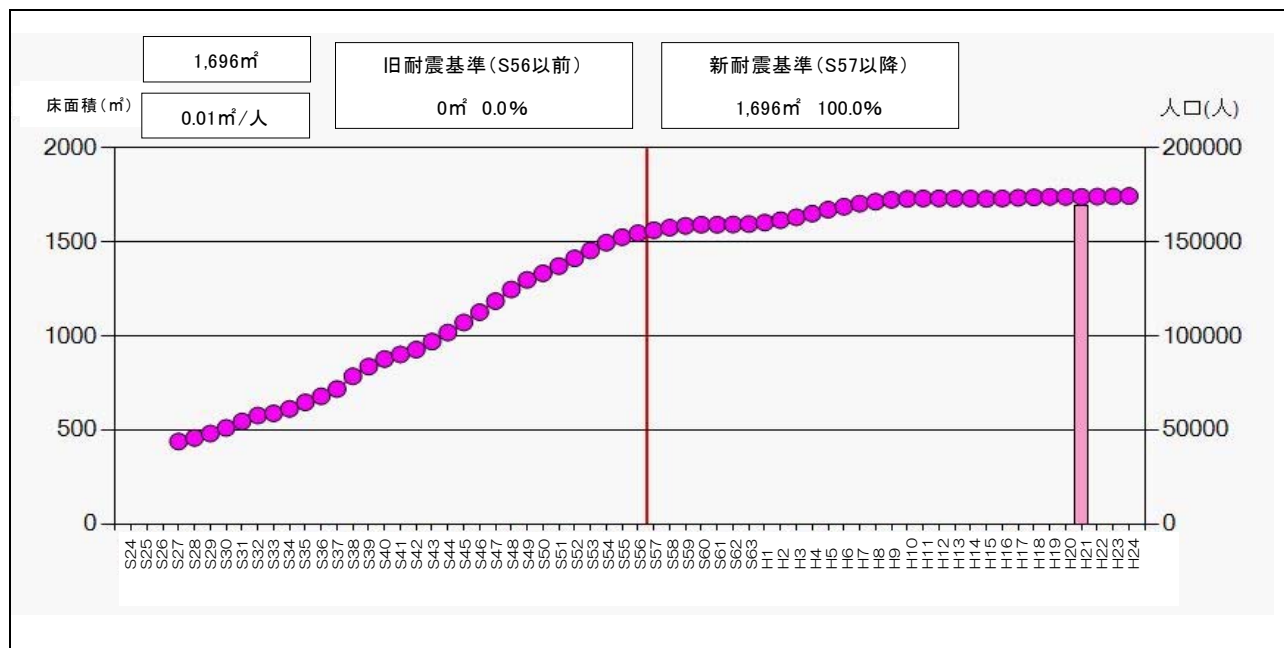


② 建設年度別整備状況

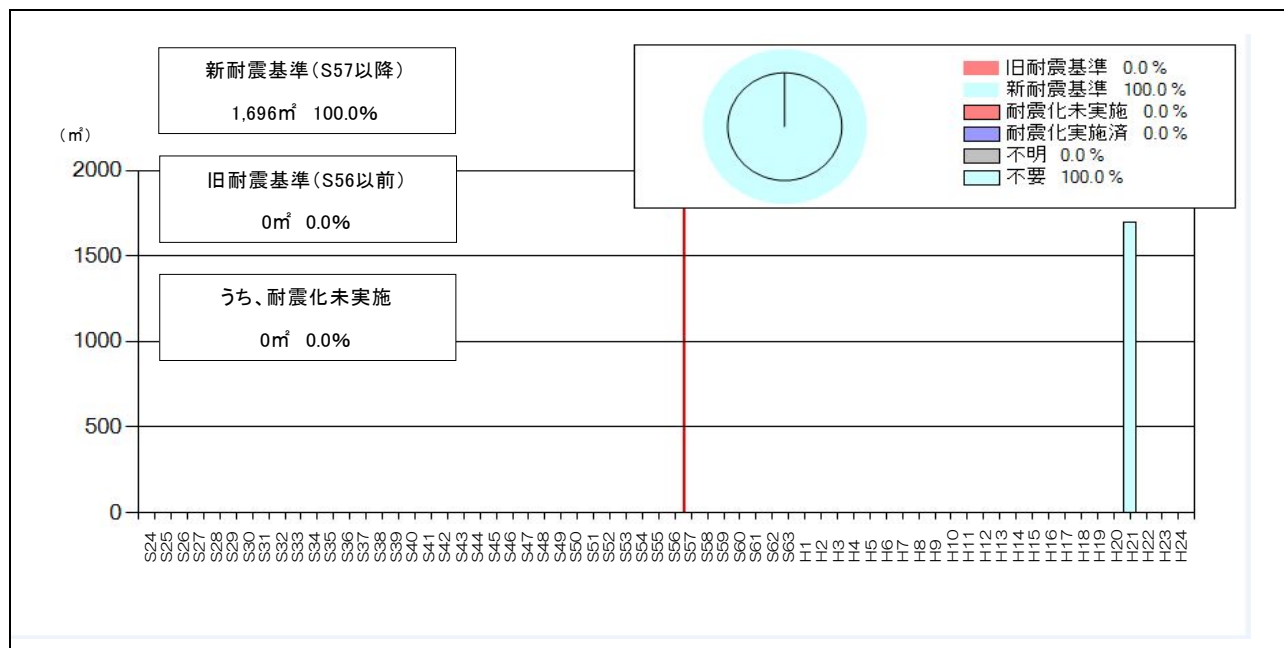
高齢者福祉センターは、「教育・福祉センター」内に併設され、床面積は1千700㎡で施設全体の29%となっています。

他の併設施設を含めた全体の床面積は、合計6千㎡となります。

図表 3-160 建設年度別整備状況



図表 3-161 耐震化状況



③ 施設総合評価

高齢者福祉センターは、平成21年度に旧市立総合病院の南棟全面改修した鉄筋コンクリート造5階建の新耐震基準の複合施設内に設置しています。

津波浸水予想エリア外に立地していませんが、一時避難所に指定されています。

なお、この施設には、非常電源設備を備えていますが、入浴設備は備えていません。

建物全体にわたる老朽化対策や建物の定期点検などについては、併設の各担当者と連携して進めることが望まれます。

図表 3-162 施設立地状況

施設名	施設立地状況									
	建築年	経過年	建物床面積(m ²)	一時指定の避難所等	救援補完施設	津波浸水予想エリア外	建物階数	耐震(判定)	非常電源設備	入浴設備
高齢者福祉センター(教育・福祉センター)	平成21年	3	1,696	●	×	×	5	A	○	×

凡例：●＝一時避難所、■＝災害対策支部設置施設、○＝該当施設、×＝該当なし。
(入浴設備とは、シャワー設備同等以上とする。)

図表 3-163 施設バリアフリー状況及び施設総合評価

施設名	施設バリアフリー状況								施設総合評価					
	建築年	経過年数	車椅子用エレベータ	多目的トイレ	車椅子用スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック	I 耐震化状況	II 老朽化状況	III バリアフリー状況	IV 稼動状況	V 運営状況	総合評価パターン
高齢者福祉センター(教育・福祉センター)	H21	3	○	○	○	○	○	○	3	3	3	2	2	D

バリアフリー記号：○＝対応、×＝未対応、－＝不要・該当なし、

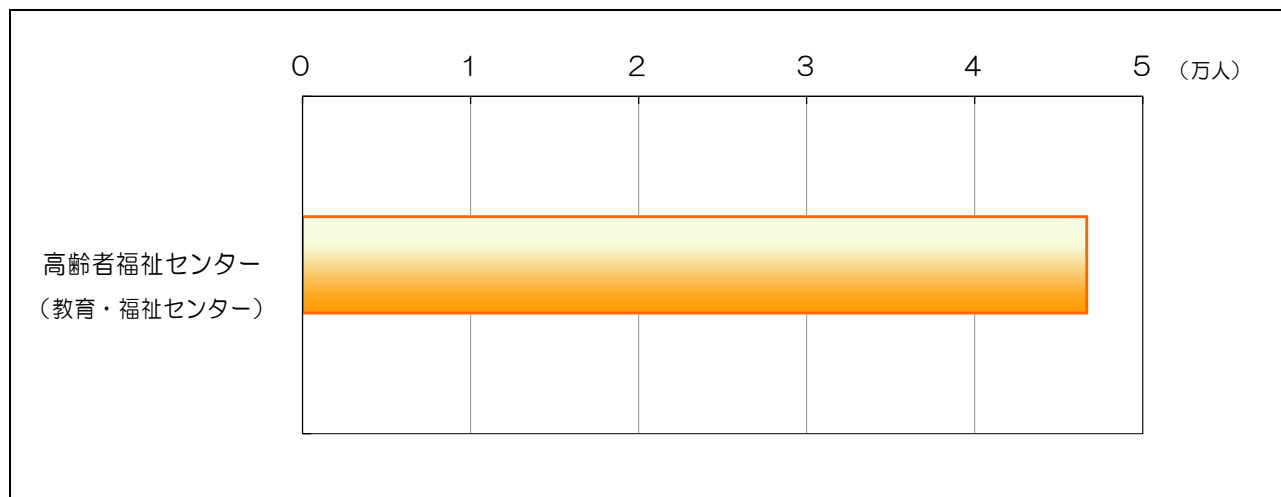
図表 3-164 施設総合評価パターン図

評価	パターンD 稼動 運営
	・稼動率、運営に問題が見られる ⇒今後、稼動率、運営について改善が必要な施設
優先_4	振分基準 パターンA～C以外で IV又はVが2の施設
該当施設	・高齢者福祉センター (教育・福祉センター)
コメント	・事業内容を充実させるなどの検討が望まれます。 ・維持管理費の運営について検討が望まれます。

④ 施設の利用状況

高齢者福祉センターの平成 24 年度の利用者数は、4 万 7 千人です。
1 日当たり 160 人が利用していることとなります。

図表 3-165 施設年間利用者数



⑤ 運営状況

高齢者福祉センターは、直営で管理運営を行っており、平成24年度維持管理費は5千万円です。

利用者一人当たりの維持管理費は、1千100円となっています。

図表 3-166 施設年間維持管理費

施設名	床面積 (㎡)	開館日数 (年間)	利用者数 (人)	維持管理費 (千円)	利用者一人当たりの 維持管理費 (円)	市民一人当たりの 維持管理費 (円)
高齢者福祉センター(教育・福祉センター)	1,696	292	46,662	52,534	1,126	301
合計	1,696		46,662	52,534		

⑥ 検討の視点

- ・高齢者福祉センターは、5階建の新耐震基準の複合施設内に設置しています。
- ・複合施設であり、建物全体の老朽化対策や定期点検を併設の各担当者と連携して進めることが望まれます。
- ・津波浸水予想エリア外に立地していませんが、一時避難所に指定されています。
- ・この施設には、非常電源設備が備えられていますが、入浴設備は備えていません。
- ・センターの年間利用者数は4万7千人です。
- ・年間維持管理費は、利用者一人当たり1千100円となっています。

4 主な施設の状況

(7) 保健・福祉施設（大分類）

3) 保健施設（中分類）

① 保健施設の概要

保健センターは、市民及び近隣市町村住民の疾病の予防と早期発見を図ることを目的に地域住民に密着した保健予防活動と生活習慣病予防のための各種健診、各種がん検診、特定健康診査などを実施しています。

さらに、夜間・休日における急病者の診療を行い心身共に健康で質の高い生活を送ることができるための医療及び公衆衛生の向上を目的に、苫小牧市と苫小牧市医師会の出資により昭和53年都市再生機構の住宅棟に併設しています。

なお、保健センターに併設していた「夜間・休日急病センター」は、平成21年に隣接地へ新築移転し、独立した施設で機能の充実を図り運営しています。



保健センター

図表 3-167 施設一覧

施設名	住所	建築年	床面積 (㎡)	併設機能			
				窓口 ^{※1} 機能	貸室 施設	図書 施設	体育 施設
保健センター（健診部門）	苫小牧市旭町2丁目5番4号	昭和53年	2,245	—	—	—	—

窓口機能^{※1}：市役所の市民生活部住民課で行っている「窓口業務」の一部手続きができます。

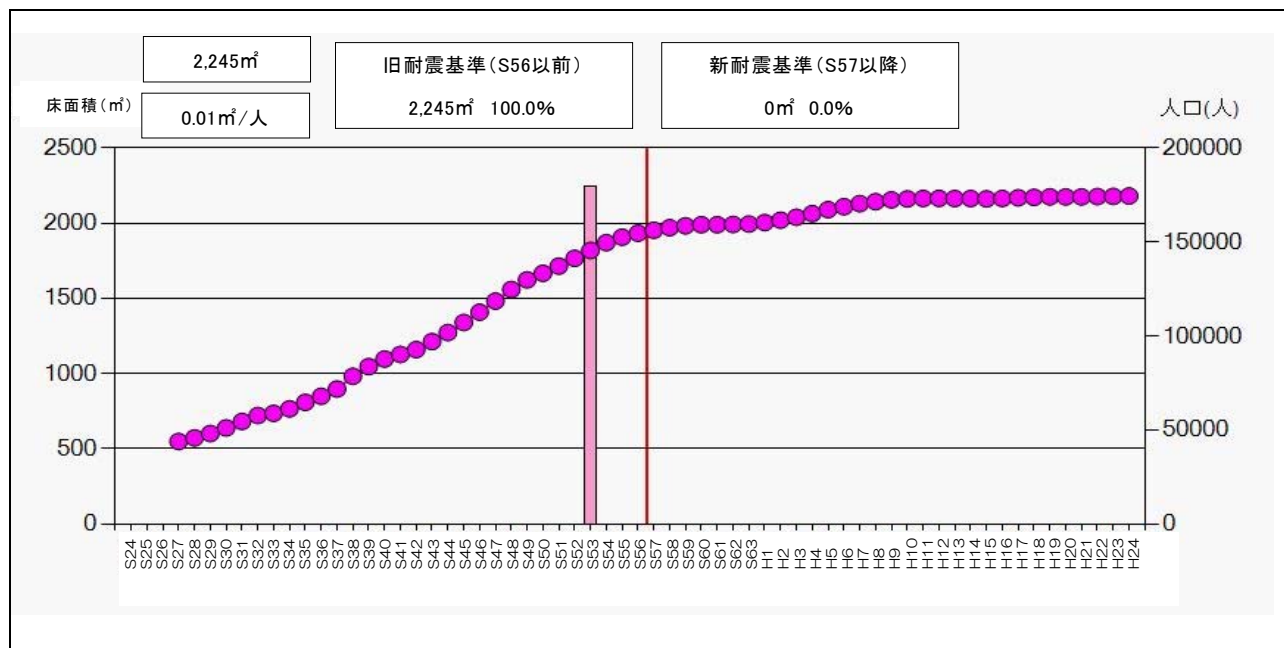
図表 3-168 施設配置図



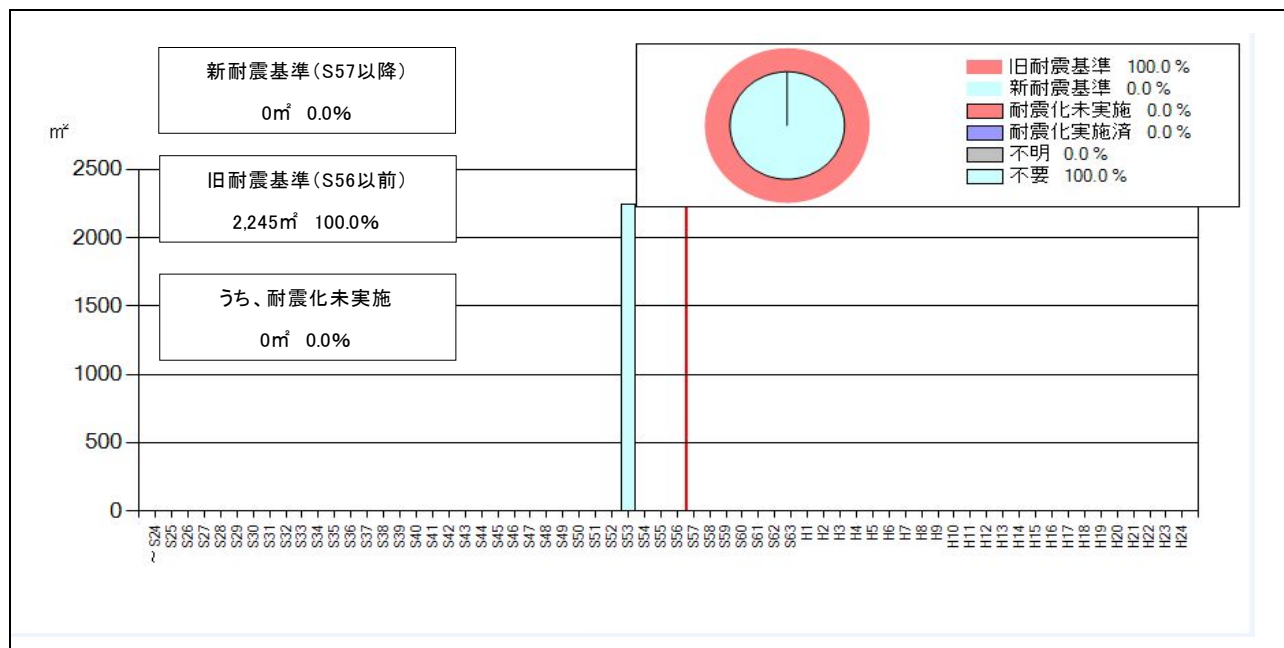
② 建設年度別整備状況

保健センターは、昭和53年11月に都市再生機構の住宅棟に併設され、床面積は2千200㎡です。

図表 3-169 建設年度別整備状況



図表 3-170 耐震化状況



③ 施設総合評価

保健センターは、昭和53年11月に開設した旧耐震基準の建物で、老朽化が進んでいることから平成27年度に隣接地に独立した施設として、建替られる予定となっています。

新施設建設予定地は、津波浸水予想エリア外に選定されていないため、津波対策を含めた災害対策を考慮することが望まれます。

図表 3-171 施設立地状況

施設名	施設立地状況									
	建築年	経過年	建物床面積(m ²)	一時指定の有無 避難所等	救済補完 物資施設	津波浸水 エリア外 予想	建物階数	耐震(判定)	非常電源 設備	入浴設備
保健センター(健診部門)	昭和53年	34	2,245	×	×	×	2	A	×	○

凡例：●=一時避難所、■=災害対策支部設置施設、○=該当施設、×=該当なし。
(入浴設備とは、シャワー設備同等以上とする。)

図表 3-172 施設バリアフリー状況及び施設総合評価

施設名	施設バリアフリー状況							施設総合評価						
	建築年	経過年数	車椅子用エレベータ	多目的トイレ	車椅子用スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック	I 耐震化状況	II 老朽化状況	III バリアフリー状況	IV 稼働状況	V 運営状況	総合評価パターン
保健センター(健診部門)	S53	34	×	×	○	○	○	×	3	2	2	2	2	B

バリアフリー記号：○=対応、×=未対応、- =不要・該当なし、

図表 3-173 施設総合評価パターン図

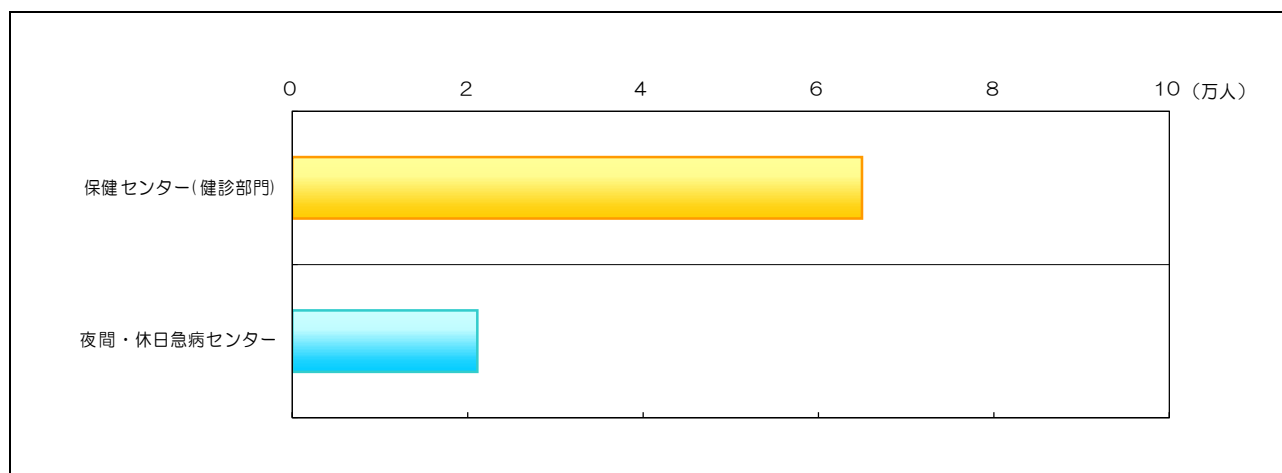
評 価	パターンB 今後 老朽化
	・老朽化が進んでいる ⇒今後、老朽化対策が必要な施設
該 当 施 設	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">優先_2</div> <div style="font-size: small;">振分基準 パターンA以外 でⅡ=2の施設</div> </div>
	・保健センター（健診部門）
コ メ ン ト	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年4月に建替えをする予定になっています。 ・運営状況については、夜間・休日急病センターも含まれます。

④ 施設の利用状況

保健センターの平成 24 年度の利用者数は、6 万 5 千人です。

また、1 日に 266 人が利用しており、市民の 10 人に 4 人が健診などを受けていることとなります。

図表 3-174 施設年間利用者数



⑤ 運営状況

保健センターの平成24年度維持管理費は、夜間・休日急病センターと合わせて7億8千万円で、利用者一人当たりの維持管理費は、9千円となっています。

図表 3-175 施設年間維持管理費

施設名	床面積 (㎡)	開館日数 (年間)	利用者数 (人)	維持管理費 (千円)	利用者一人当たりの 維持管理費 (円)	市民一人当たりの 維持管理費 (円)
保健センター(健診部門)	2,245	244	64,937	778,968	9,054	4,466
夜間休日急病センター	607	365	21,095			
合計	2,852		86,032	778,968		

⑥ 検討の視点

- ・ 苫小牧市民及び近隣市町村住民の疾病の予防と早期発見を図ることを目的に、また、夜間・休日における初期救急診療事業を兼て設置しています。
- ・ 保健センターの床面積は 2 千㎡となっています。
- ・ 保健センターは、旧耐震基準の建物で老朽化が進んでいます。
- ・ 年間利用者数は、244 日間で 6 万 5 千人、1 日当たり 266 人が利用しています。
- ・ 夜間・休日急病センターは、平成 21 年度に独立し隣接地に新設移転しています。
- ・ 保健センターは、平成 27 年度に独立した施設として移転新築予定となっています。
- ・ 新保健センター建設予定地は、津波浸水予想エリア外に選定されていないため、津波対策を含めた災害対策を考慮することが望まれます。

4 主な施設の状況

- (7) 保健・福祉施設（大分類）
 - 4) その他社会保険施設（中分類）
 - ① その他社会保険施設の概要

市民活動センターは、社会福祉活動、女性活動その他の市民活動の促進等を図るため、平成6年に女性センターを併設した複合施設として設置しています。

また、健康支援センターは、高齢者から子どもまで多世代の健康支援と健康相談や予防指導・保健指導等を行い市民の健康の増進を図るため、平成21年度に旧市立総合病院南棟を改修した「教育・福祉センター」内に設置しています。



図表 3-176 施設一覧

施設名	住所	建築年	床面積 (㎡)	併設機能			
				窓口 ^{※1} 機能	貸室 施設	図書 施設	体育 施設
市民活動センター	苫小牧市若草町3丁目3番8号	平成6年	3,110	—	○	—	—
健康支援センター（教育・福祉センター）	苫小牧市本幸町1丁目2番21号	平成21年	1,219	—	—	—	—

窓口機能^{※1}：市役所の市民生活部住民課で行っている「窓口業務」の一部手続きができます。

図表 3-177 施設配置図

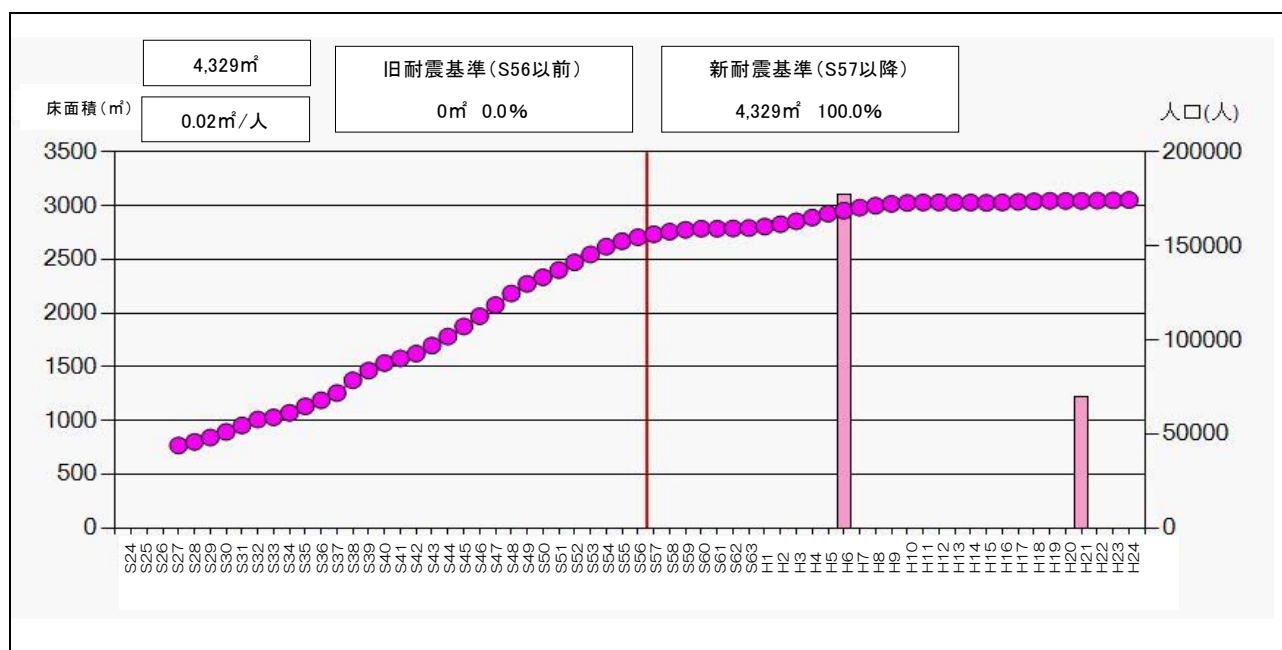


② 建設年度別整備状況

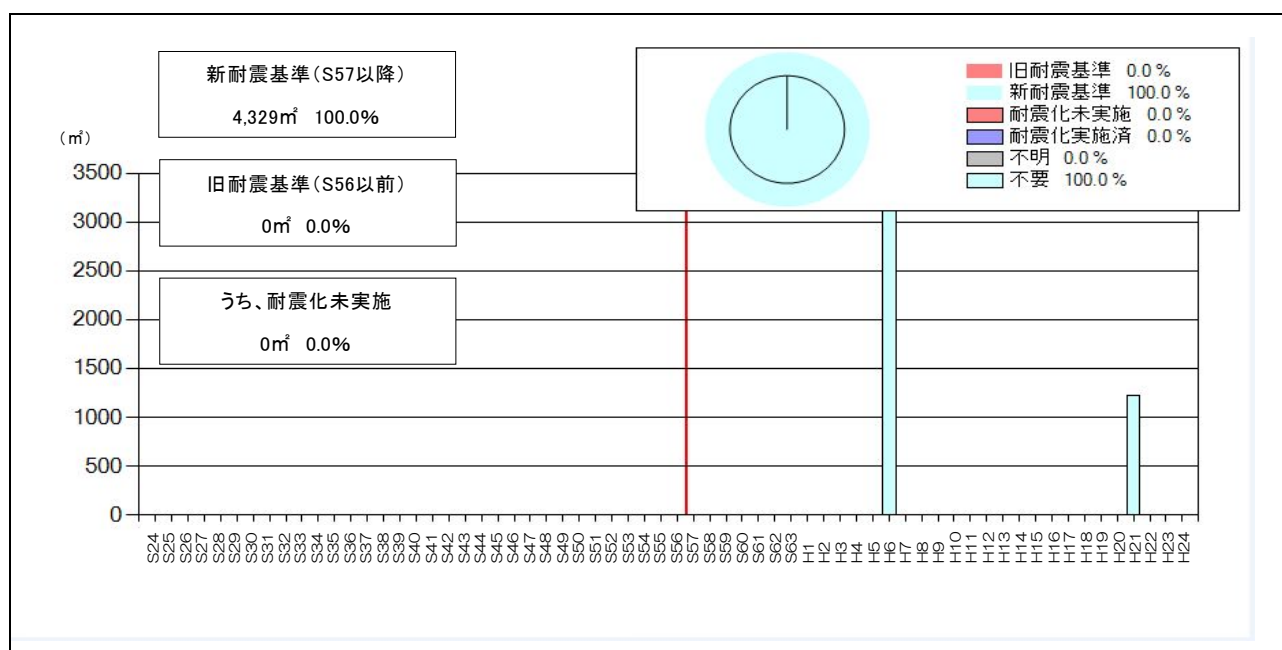
市民活動センターは、女性センターを併設した複合施設で床面積は、3千100㎡です。また、健康支援センターは、「教育・福祉センター」内に併設され床面積1千200㎡となっています。

市民活動センター及び健康支援センターは、共に新耐震基準の建物です。

図表 3-178 建設年度別整備状況



図表 3-179 耐震化状況



③ 施設総合評価

市民活動センター及び健康支援センターは、一時避難所として指定されていますが、津波浸水予想エリア外に立地していないため災害時の避難活動等について、対応が必要となります。

なお、両施設とも非常電源設備は整備されていますが入浴設備は備えていません。

また、市民活動センターは、築18年が経過していることから老朽化対策などの対応が望まれます。

健康支援センターは、施設全体にわたる老朽化対策や建物の定期点検等については、併設の各担当者と連携して進めることが望まれます。

図表 3-180 施設立地状況

施設名	施設立地状況									
	建築年	経過年	建物床面積(m ²)	一時指定の有無	救補物資施設	津波浸水予想エリア外	建物階数	耐震(判定)	非常電源設備	入浴設備
市民活動センター	平成6年	18	3,110	●	×	×	5	A	○	×
健康支援センター(教育・福祉センター)	平成21年	3	1,219	●	×	×	5	A	○	×

凡例：●=一時避難所、■=災害対策支部設置施設、○=該当施設、×=該当なし。
(入浴設備とは、シャワー設備同等以上とする。)

図表 3-181 施設バリアフリー状況及び施設総合評価

施設名	施設バリアフリー状況								施設総合評価					
	建築年	経過年数	車椅子用エレベータ	多目的トイレ	車椅子用スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック	I 耐震化状況	II 老朽化状況	III バリアフリー状況	IV 稼動状況	V 運営状況	総合評価パターン
市民活動センター	H6	18	○	○	○	○	○	○	3	3	3	2	3	D
健康支援センター(教育・福祉センター)	H21	3	○	○	○	○	○	○	3	3	3	2	-	D

バリアフリー記号：○=対応、×=未対応、- =不要・該当なし、

図表 3-182 施設総合評価パターン図

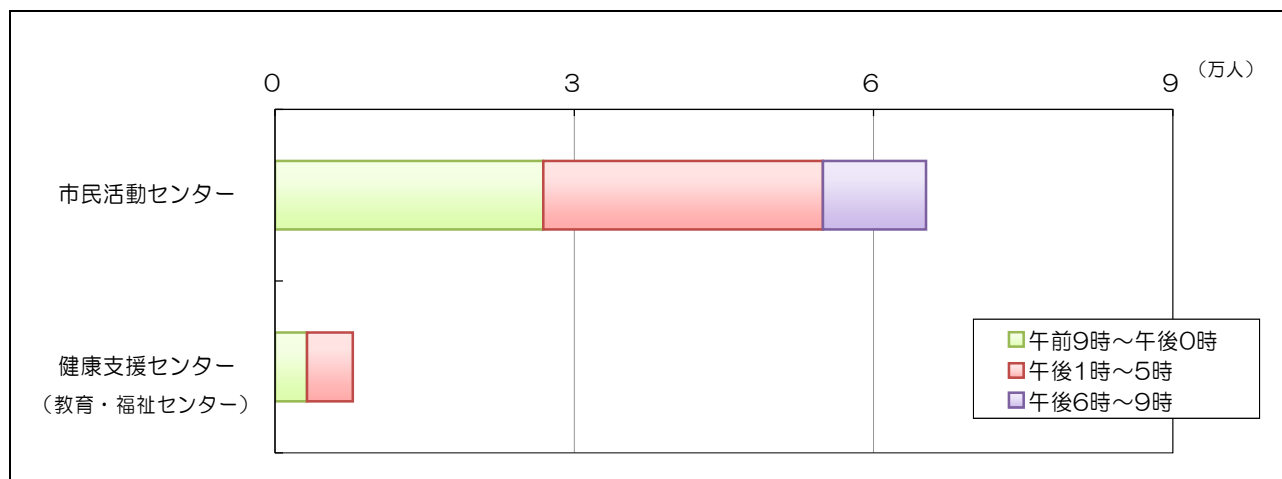
	パターンD	稼動状況	パターンD	稼動状況
評価	・稼動率が低下している ⇒稼動率の改善が必要な施設		・稼動率が低下している ⇒稼動率の改善が必要な施設	
	優先_4	振分基準 パターンA～C以外 でIV=2の施設	優先_4	振分基準 パターンA～C以外 でIV=2の施設
該当施設				
	・市民活動センター		・健康支援センター (教育・福祉センター)	
コメント	・事業内容を充実させるなどの改善が望まれます。		・事業内容を充実させるなどの改善が望まれます。	

④ 施設の利用状況

市民活動センターの平成24年度の利用者数は、6万5千人で1日当たり182人が利用していることとなります。

また、健康支援センターの平成24年度の利用者数は、8千人で1日当たり36人が利用していることとなります。

図表 3-183 施設時間帯別年間利用者数



⑤ 運営状況

市民活動センターの平成24年度維持管理費は4千600万円で、利用者一人当りの維持管理費は700円となっています。

図表 3-184 施設年間維持管理費

施設名	床面積 (㎡)	開館日数 (年間)	利用者数 (人)	維持管理費 (千円)	利用者一人当りの 維持管理費 (円)	市民一人当りの 維持管理費 (円)
市民活動センター	3,110	359	65,259	45,514	697	261
健康支援センター(教育・福祉センター)	1,219	218	7,791	—	—	—
合計	4,329		73,050	45,514		

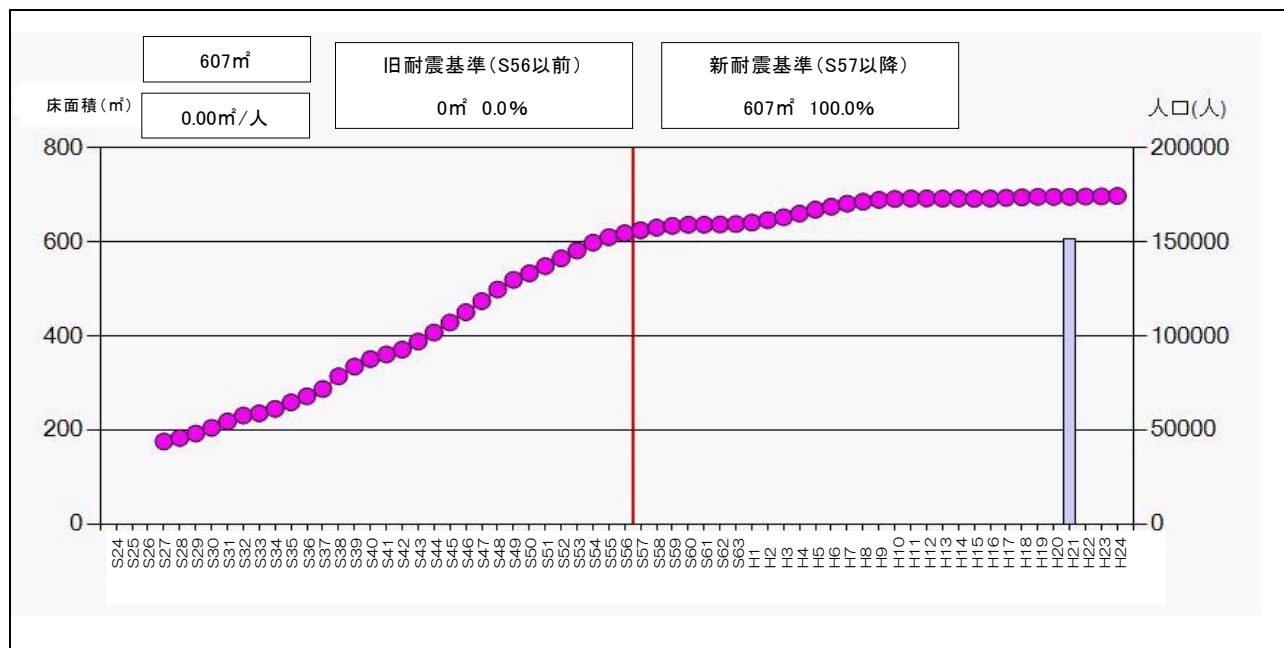
⑥ 検討の視点

- ・市民活動センターは、社会福祉活動その他の市民活動の促進などを図るため、平成6年10月に複合施設として設置しています。
- ・健康支援センターは、高齢者から子どもまで多世代の健康支援と健康教育の充実を図るため、5階建の新耐震基準の複合施設内に設置しています。
- ・市民活動センター及び健康支援センターは、共に新耐震基準の建物です。
- ・両施設とも一時避難所に指定されています。
- ・両施設とも津波浸水予想エリア外に立地していません。
- ・両施設とも非常電源設備は整備されていますが、入浴設備はありません。
- ・市民活動センターの年間利用者数は6万5千人で、一日当り利用者数が182人です。
- ・健康支援センターの年間利用者数は8千人で、一日当り利用者数が36人です。
- ・市民活動センターの年間維持管理費は4千600万円で、一人当り700円です。

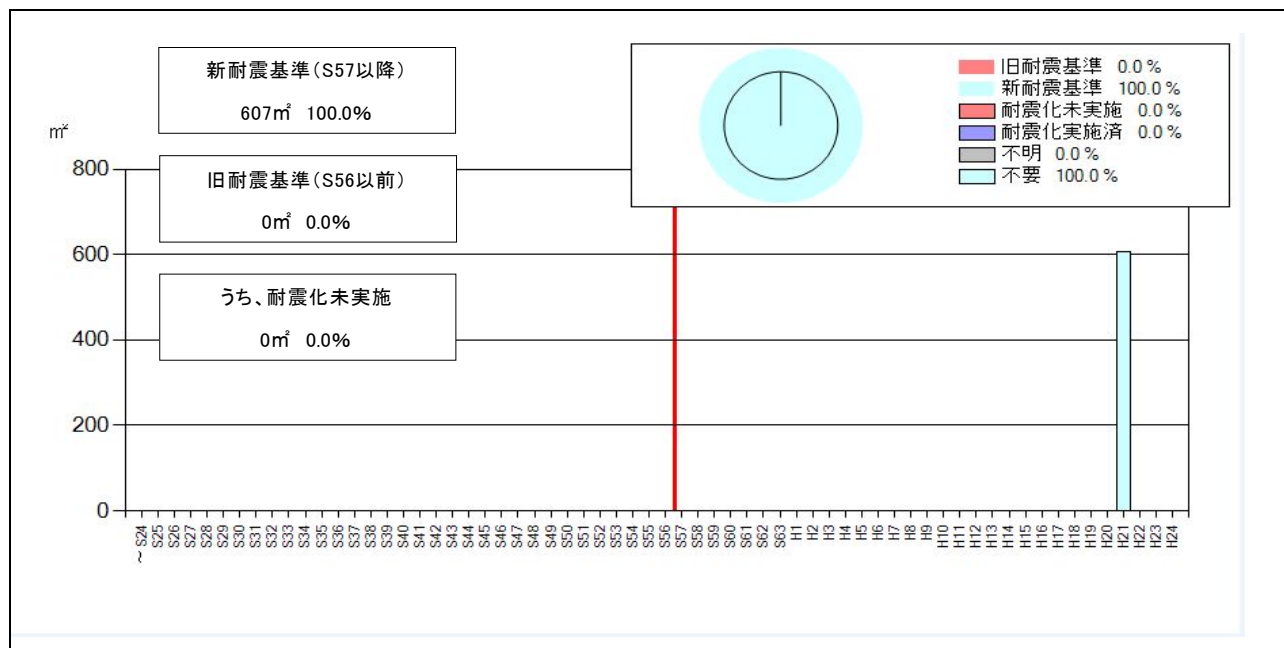
② 建設年度別整備状況

夜間・休日急病センターは、平成21年度に保健センターの隣接地に新築移転し独立した施設で床面積は600㎡です。

図表 3-187 建設年度別整備状況



図表 3-188 耐震化状況



③ 施設総合評価

夜間・休日急病センターは、津波浸水予想エリア外に立地していません。

また、避難所等に指定されていませんが、災害発生時には救護活動などについて検討が必要となります。

なお、非常電源設備は平成26年度に整備予定です。

夜間・休日急病センターは、平成21年に移転新築した施設で老朽化もほとんど見られません。

図表 3-189 施設立地状況

施設名	施設立地状況									
	建築年	経過年	建物床面積(m ²)	一時指定の有無 避難所等	救援物資 補完施設	津波浸水予想 エリア外	建物階数	耐震(判定 診断)	非常電源設備	入浴設備
夜間・休日急病センター	平成21年	3	607	×	×	×	1	A	×	○

凡例：●＝一時避難所、■＝災害対策支部設置施設、○＝該当施設、×＝該当なし。

(入浴設備とは、シャワー設備同等以上とする。)

図表 3-190 施設バリアフリー状況及び施設総合評価

施設名	施設バリアフリー状況								施設総合評価					
	建築年	経過年数	車椅子用エレベータ	多目的トイレ	車椅子用スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック	I 耐震化状況	II 老朽化状況	III バリアフリー状況	IV 稼働状況	V 運営状況	総合評価 パターン
夜間・休日急病センター	H21	3	-	○	○	○	○	○	3	3	3	2	2	D

バリアフリー記号：○＝対応、×＝未対応、－＝不要・該当なし、

図表 3-191 施設総合評価パターン図

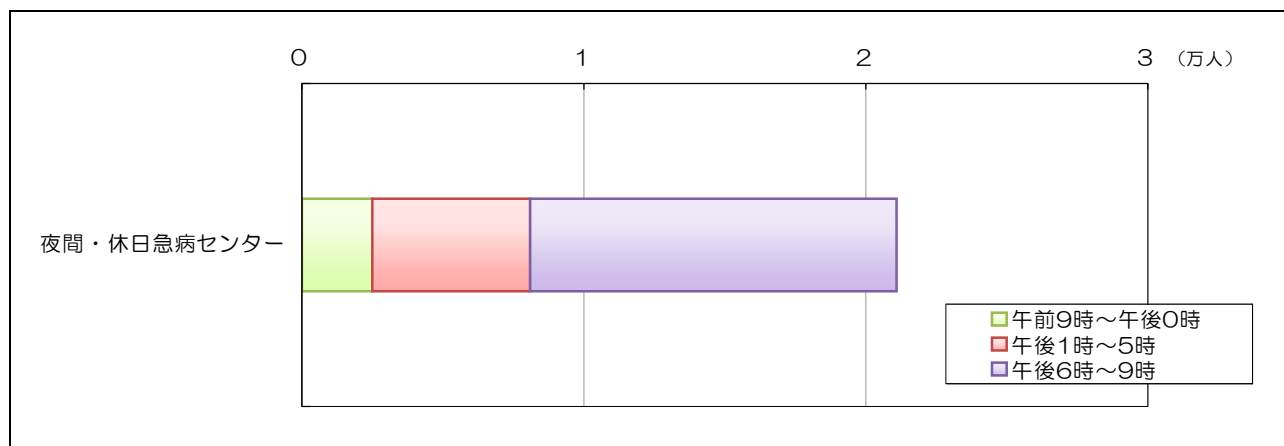
評 価	パターンD 稼動状況
	・稼動率が低下している ⇒稼動率の改善が必要な施設
該 当 施 設	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">優先_4</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">振分基準 パターンA~C以外 でIV=2の施設</div> </div>
	・夜間・休日急病センター
コ メ ン ト	・運営状況については、保健センターも含まれます。

④ 施設の利用状況

夜間・休日急病センターの年間利用者数は、2万1千人で1日に58人が利用していることとなります。

また、旧施設と比較して利用者は、ほぼ倍増しており一次・二次医療の機能分担が図られています。

図表 3-192 施設時間帯別年間利用者数



⑤ 運営状況

夜間・休日急病センターの平成24年度維持管理費は、保健センターと合わせて7億8千万円で、利用者一人当りの維持管理費は9千円となっています。

図表 3-193 施設年間維持管理費

施設名	床面積 (㎡)	開館日数 (年間)	利用者数 (人)	維持管理費 (千円)	利用者一人当りの 維持管理費 (円)	市民一人当りの 維持管理費 (円)
夜間休日急病センター	607	365	21,095	778,968	9,054	4,466
保健センター(健診部門)	2,245	244	64,937			
合計	2,852		86,032			

⑥ 検討の視点

- ・平成21年度に独立した施設として設置しています。
- ・床面積は、600㎡です。
- ・津波浸水予想エリア外に立地していません。
- ・避難所等に指定されていません。
- ・非常電源設備は平成26年度に整備予定です。

4 主な施設の状況

(9) 行政系施設（大分類）

1) 庁舎等（中分類）

① 庁舎等の概要

市役所本庁舎は、本市の行政事務を行う場所で、昭和26年6月8日に苫小牧市旭町4丁目5番6号に移転新築しています。その後、昭和45年と昭和58年の2度にわたり現在地で増改築を行っています。

また、市役所第2庁舎は、法務合同庁舎として昭和47年に建設された建物を譲り受けて改修した後の平成20年6月から教育委員会が使用しています。



図表 3-194 施設一覧

施設名	住所	建築年	床面積 (㎡)	併設機能			
				窓口機能	貸室施設	図書施設	体育施設
市役所本庁舎	苫小牧市旭町4丁目5番6号	昭和58年	23,301	○	-	-	-
市役所第2庁舎	苫小牧市旭町4丁目4番9号	昭和47年	1,311	○	-	-	-

図表 3-195 施設配置図



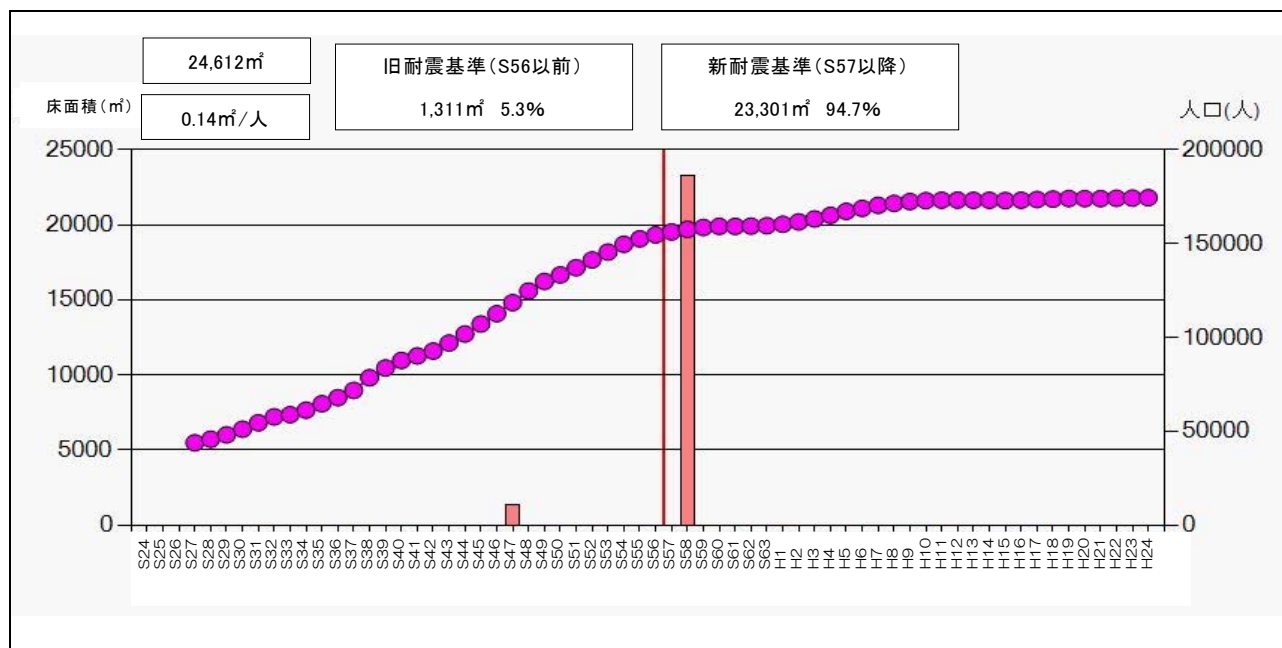
② 建設年度別整備状況

本庁舎は、昭和45年に3階建の北庁舎を新築し、続いて昭和58年に12階建の南庁舎を新築すると同時に昭和26年建設の施設を解体し現在の状況となっています。

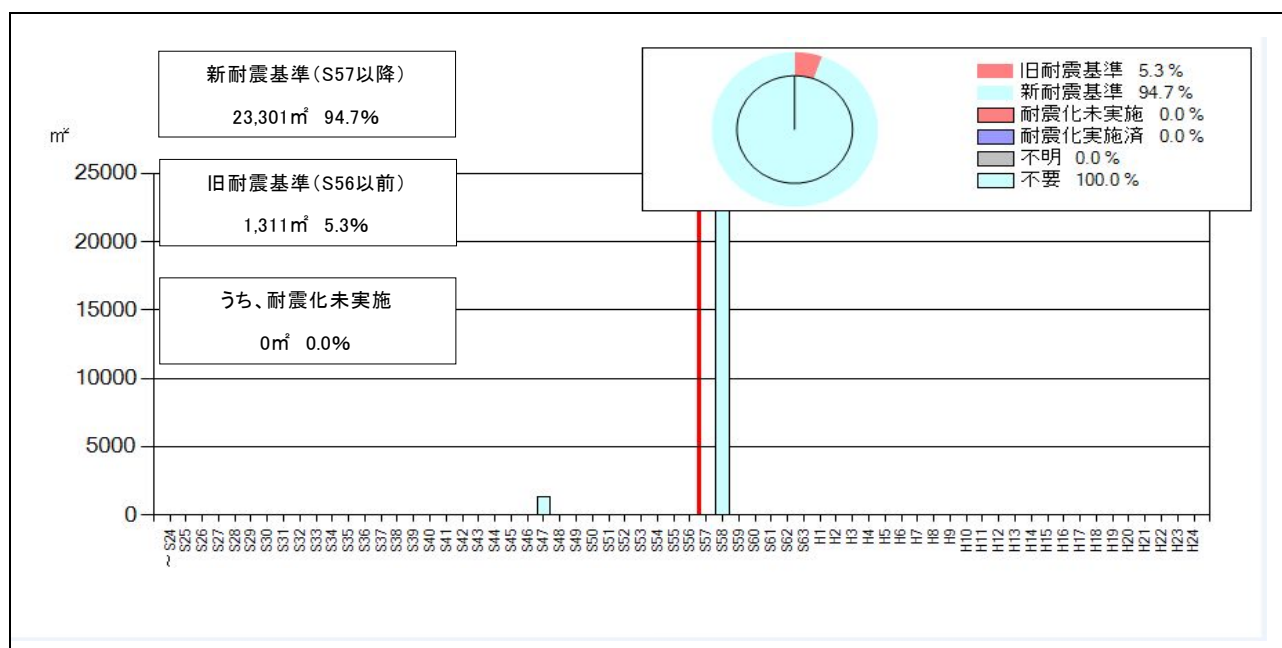
また、本庁舎の床面積は、北庁舎と南庁舎を合せ2万3千㎡で、第2庁舎は1千300㎡となっています。

なお、北庁舎と第2庁舎は、旧耐震基準の施設ですが、耐震診断を行った結果は、いずれも「A判定」となっています。

図表 3-196 建設年度別整備状況



図表 3-197 耐震化状況



③ 施設総合評価

庁舎等施設は、いずれも津波浸水予想エリア外に立地していません。

本庁舎は、一時避難所となっており、非常電源設備は備わっていますが入浴設備はありません。

なお、災害対策本部の設置施設であることから、あらゆる災害を想定した設備の充実が望めます。

また、市役所第2庁舎は、避難所等に指定されておらず、非常電源設備も入浴設備も備わっていません。

本庁舎の北庁舎部分は築40年以上が経過し、南庁舎は築30年を迎え、第2庁舎についても平成19年に内装、間仕切りの改修を行っておりますが、築40年が経過し老朽化が進んでいます。

多くの市民が利用する施設であり、耐震診断の判定結果にかかわらず、老朽化対策やバリアフリー設備の充実など、市民の安全と安心に考慮した整備計画が望めます。

図表 3-198 施設立地状況

施設名	施設立地状況									
	建築年	経過年	建物床面積(m ²)	一時指定の避難所等有無	救済補完施設 救済物資	津波浸水予想 エリア外	建物階数	耐震(判定) 診断	非常電源設備	入浴設備
市役所本庁舎	昭和58年	29	23,301	●	×	×	12	A	○	×
市役所第2庁舎	昭和47年	40	1,311	×	×	×	2	A	×	×

凡例：●=一時避難所、■=災害対策支部設置施設、○=該当施設、×=該当なし。
(入浴設備とは、シャワー設備同等以上とする。)

図表 3-199 施設バリアフリー状況及び施設総合評価

施設名	施設バリアフリー状況								施設総合評価					
	建築年	経過年数	車椅子用エレベータ	多目的トイレ	車椅子用スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック	I 耐震化状況	II 老朽化状況	III バリアフリー状況	IV 稼働状況	V 運営状況	総合評価 パターン
市役所本庁舎	S58	29	○	○	○	○	○	○	3	2	3	-	-	B
市役所第2庁舎	S47	40	×	○	○	○	○	○	3	3	3	-	-	-

バリアフリー記号：○=対応、×=未対応、- =不要・該当なし、

図表 3-200 施設総合評価パターン図

評価	パターンB 今後 老朽化	
	・老朽化が進んでいる ⇒今後、稼働率の改善が必要な施設	
優先	優先_2 振分基準 パターンA以外 でⅡ=2施設	優先_4 振分基準 パターンA~C以外 でⅣ=2の施設
該当施設	・市役所本庁舎（北庁舎含む）	・市役所第2庁舎
コメント	・南庁舎は築30年を迎え、北庁舎は築40年を超えていることから、計画的な老朽化対策の検討が必要になっています。	・第2庁舎は平成19年に内装間仕切の改修工事を行っているが、築40年を経過しており、車椅子対応エレベータが設置されていないことも含めた老朽化対策についての検討が必要と思われます。

④ 施設の利用状況

市役所本庁舎の施設の利用状況は、住民課の各種証明書交付件数や届出数を参考にすると平成24年度は、証明交付件数が13万7千件、届出件数が3万9千件で合計17万6千件となっています。

図表 3-201 各種証明証及び届出書取扱状況

本庁舎 住民課	証明書交付					届出			合計
	印鑑証明	住民票	戸籍	その他	計	戸籍	住民移動	計	
件数	31,396	62,524	26,451	16,537	136,908	9,195	29,859	39,054	175,962

⑤ 運営状況

市役所本庁舎の住民課窓口業務の職員配置状況は、市職員 27 人と嘱託職員 4 人の合計 31 人で運営しています。

図表 3-202 窓口職員配置状況

本庁舎・住民課	市職員	嘱託職員	計
人数	27	4	31

⑥ 検討の視点

- ・窓口業務は運営コストに影響しますが、市民サービスの利便性と効率化が望まれます。
- ・証明取扱所を含む庁舎等は 8 ヶ所に配置され、市民が利用し易いよう考慮されていますが、今後はインターネットなど電子媒体等を利用できる環境作りが望まれます。
- ・北庁舎及び第 2 庁舎は、いずれも A 判定の耐震診断ですが、既に大規模改修の時期を超えており老朽化が進んでいることから、計画的な対応が必要となっています。
- ・基幹施設となる公共施設は、バリアフリー設備の充実や一時避難所として市民の安全安心を考慮した改修整備計画が望まれます。
- ・本庁舎は、津波浸水予想エリア外に立地していませんが、あらゆる災害時には「災害対策本部」が設置される施設です。
- ・本庁舎には、非常電源設備が備えられていますが、入浴設備はありません。

4 主な施設の状況

(9) 行政系施設（大分類）

2) 消防施設（中分類）

① 消防施設の概要

本市の消防の歴史は、明治27年5月公設消防組として創設し、幾多の変遷を重ね、昭和23年には消防組織法の制定により警察行政から分離独立し、消防本部、消防署、消防団の3機関をもって自治体消防となっています。

現在の苫小牧市消防本部の機構は、1本部1署5出張所、1団本部12分団からなり、火災や各種災害から苫小牧市民を守り、火災ゼロを目指すとともに災害に強い街づくりのため各地区に消防施設を設置しています。

図表 3-203 施設一覧

施設名	住所	建築年	床面積 (㎡)	併設機能			
				窓口 ^{※1} 機能	貸室 施設	図書 施設	体育 施設
消防署	苫小牧市末広町3丁目9番30号	昭和57年	1,783	—	—	—	—
消防署住吉出張所	苫小牧市住吉町2丁目6番2号	平成4年	920	—	—	—	—
消防署日新出張所	苫小牧市日新町4丁目2番1号	昭和54年	682	—	—	—	—
消防署錦岡出張所	苫小牧市青雲町1丁目23番12号	平成21年	1,063	—	—	—	—
消防署沼ノ端出張所	苫小牧市字沼ノ端42番地の12	昭和58年	984	—	—	—	—
消防署新富出張所	苫小牧市新富町1丁目3番1号	昭和60年	998	—	—	—	—
勇払分団詰所	苫小牧市字勇払27番地の1	平成18年	156	—	—	—	—
植苗分団詰所	苫小牧市字植苗40番地の95	平成17年	156	—	—	—	—

窓口機能^{※1}：市役所の市民生活部住民課で行っている「窓口業務」の一部手続きができます。

図表 3-204 施設配置図



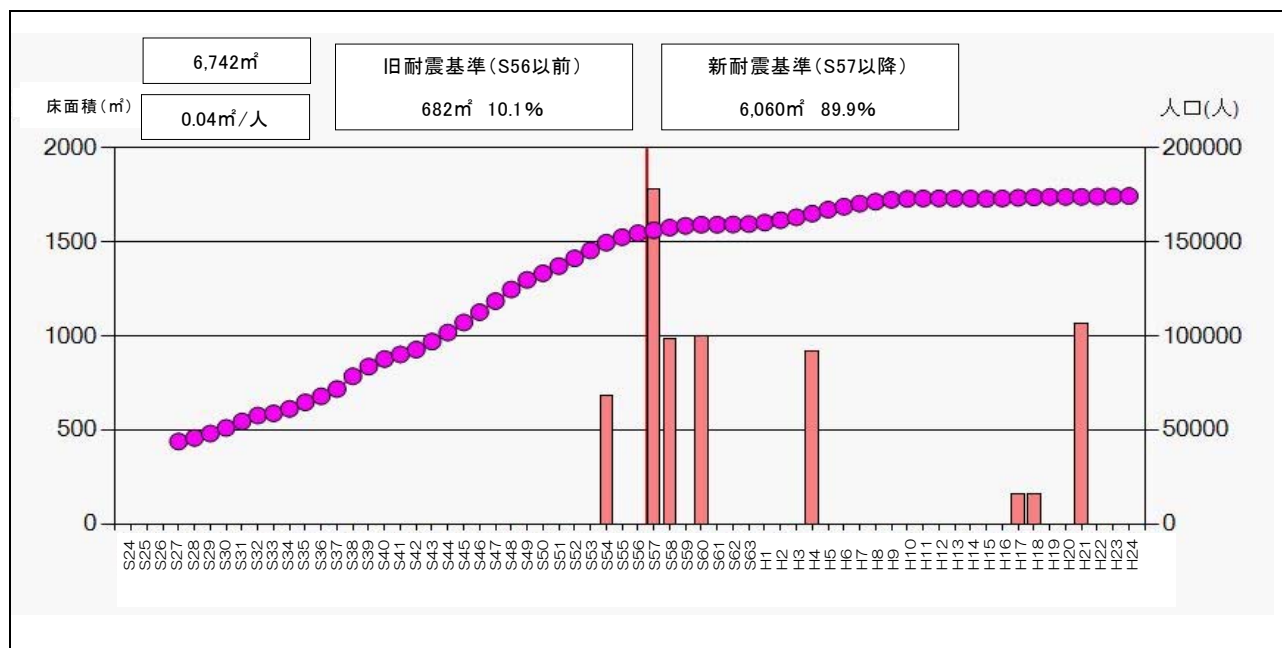
② 建設年度別整備状況

消防施設の床面積は合計 7 千㎡です。

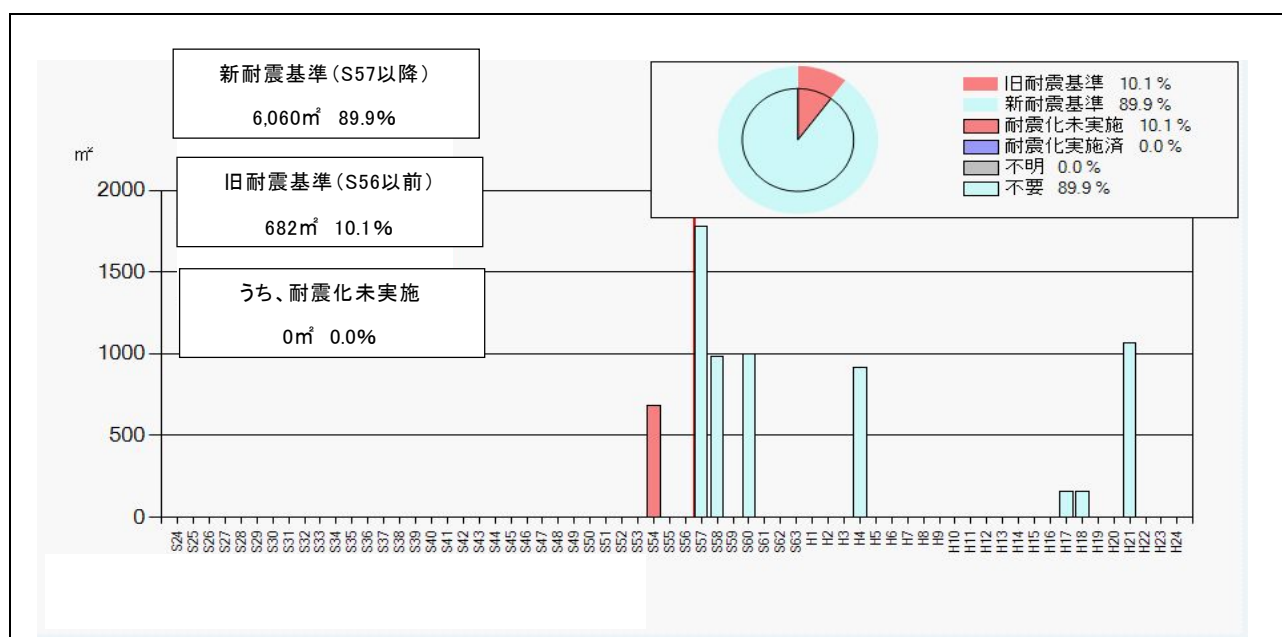
そのうち、旧耐震基準の建物は 1 施設 700 ㎡（10%）、新耐震基準の建物は 7 施設 6 千㎡（90%）となっています。

なお、消防署（末広町）は、平成 27 年度完成に向け、東部地区の新開町へ移転建替の作業を進めています。

図表 3-205 建設年度別整備状況



図表 3-206 耐震化状況



③ 施設総合評価

消防署錦岡出張所、消防署新富出張所及び勇払分団詰所を除く他の施設は津波浸水予想エリア外に立地しています。

分団詰所を除く消防署及び各消防出張所は、非常電源設備及び入浴設備が完備されています。

また、消防施設のうち、消防署は築30年で老朽化が進んでいることから、平成27年度に建替移転することとなっています。

日新出張所は、耐震診断結果B判定であるが、築30年を超え老朽化とともに耐震にも不安があり、早急な対策が望まれます。

住吉・沼ノ端・新富の3出張所は、それぞれ築20年が経過しており計画的な対策が必要となっています。

錦岡出張所は、新しい施設でバリアフリー設備も整備されています。

これまでの消防施設は、一般市民が頻繁に利用する施設でないことから、高齢者や障がい者に配慮した構造となっていませんでした。

しかし、近年は人に優しいまちづくり推進のため快適かつ安全な公共施設の整備を図ることから平成21年に改築した錦岡出張所は、バリアフリー化を進め高齢者や障がい者に配慮した施設となっています。

なお、勇払・植苗分団詰所は、地域住民による地域防災の拠点施設で地域特性があることから評価の対象外としています。

図表 3-207 施設立地状況

施設名	施設立地状況									
	建築年	経過年	建物床面積(m ²)	一時指定の有無	救援補完施設	津波エリア外	建物階数	耐震(判定)	非常電源設備	入浴設備
消防署	昭和57年	30	1,783	×	×	○	3	A	○	○
消防署住吉出張所	平成4年	20	920	×	×	○	2	A	○	○
消防署日新出張所	昭和54年	33	682	×	×	○	5	B	○	○
消防署錦岡出張所	平成21年	3	1,063	×	×	×	2	A	○	○
消防署沼ノ端出張所	昭和58年	29	984	×	×	○	2	A	○	○
消防署新富出張所	昭和60年	27	998	×	×	×	2	A	○	○
勇払分団詰所	平成18年	6	156	×	×	×	1	A	×	×
植苗分団詰所	平成17年	7	156	×	×	○	1	A	×	×

凡例：●＝一時避難所、■＝災害対策支部設置施設、○＝該当施設、×＝該当なし。
(入浴設備とは、シャワー設備同等以上とする。)

図表 3-208 施設バリアフリー状況及び施設総合評価

施設名	施設バリアフリー状況								施設総合評価					
	建築年	経過年数	車椅子用エレベータ	多目的トイレ	車椅子用スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック	I 耐震化状況	II 老朽化状況	III バリアフリー状況	IV 稼働状況	V 運営状況	総合評価パターン
消防署	S57	30	×	×	×	×	×	×	3	2	1	-	-	C
消防署住吉出張所	H4	20	×	×	×	×	×	×	3	2	1	-	-	C
消防署日新出張所	S54	33	×	×	×	×	×	×	2	2	1	-	-	C
消防署錦岡出張所	H21	3	×	○	○	×	○	○	3	3	2	-	-	C
消防署沼ノ端出張所	S58	29	×	○	○	×	×	×	3	2	2	-	-	B
消防署新富出張所	S60	27	×	×	×	×	×	×	3	3	1	-	-	C
勇払分団詰所	H18	6	分団のため、評価対象外											
植苗分団詰所	H17	7	分団のため、評価対象外											

バリアフリー記号 : ○=対応、 ×=未対応、 -=不要・該当なし、

図表 3-209 施設総合評価パターン図

評価	パターンB 今後 老朽化	パターンC バリアフリー	パターンC バリアフリー	パターンC バリアフリー
	評価	<p>・老朽化が進んでいる ⇒今後、老朽化対策が必要な施設</p> <p>優先_2</p> <p>振分基準 パターンA以外 でII=2施設</p>	<p>・バリアフリー化が不十分 ⇒バリアフリー化が不十分な部分の整備が望まれる施設</p> <p>優先_3</p> <p>振分基準 パターンA~B以外 でIII=1施設</p>	<p>・バリアフリー化が不十分 ⇒バリアフリー化が不十分な部分の整備が望まれる施設</p> <p>優先_3</p> <p>振分基準 パターンA~B以外 でIII=1施設</p>
該当施設	・消防署沼ノ端出張所	・消防署新富出張所	・消防署	・消防署住吉出張所
コメント	・築30年近くを経過しており、計画的な老朽化対策の検討が必要になっています。	・バリアフリー化が不十分な部分について整備が望まれます。	・築30年を経過しており、バリアフリー化とともに、老朽化対策も含めた大規模改修が望まれます。なお、平成27年度には建替（移転）予定となっています。	・築20年を経過しており、バリアフリー化とともに、計画的な老朽化対策の検討が必要になっています。

評価	パターンC バリアフリー	パターンC バリアフリー
	・バリアフリー化が不十分 ⇒バリアフリー化が不十分な部分の整備が望まれる施設	・バリアフリー化が不十分 ⇒バリアフリー化が不十分な部分の整備が望まれる施設
	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">優先_3</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; font-size: small;">振分基準 パターンA~B以外 でⅢ=1施設</div> </div>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">優先_3</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; font-size: small;">振分基準 パターンA~B以外 でⅢ=2施設</div> </div>
該当施設	・消防署日新出張所	・消防署錦岡出張所
コメント	・築30年を超えており、バリアフリー化とともに、老朽化対策も含めた大規模改修が望めます。	・バリアフリー化が不十分な部分について整備が望めます。

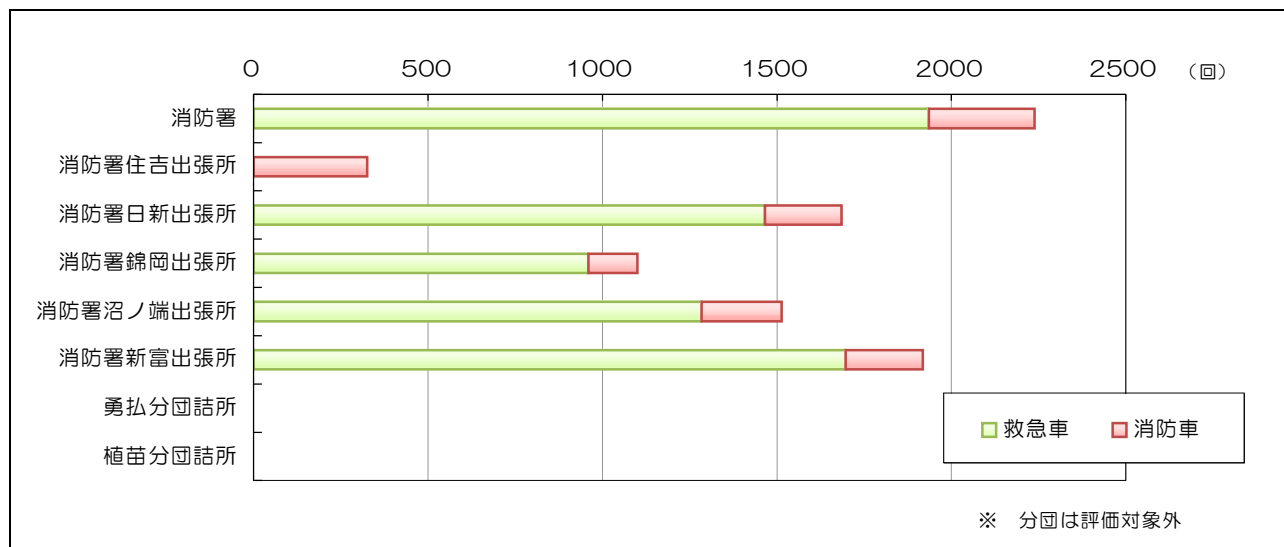
④ 施設の利用状況

消防署及び各消防出張所の出動回数は、平成24年度合計で9千回となっています。

各出張所の出動回数は、消防署が2千200回、続いて新富消防出張所が1千900回となっています。

年間の全署出動回数を平均すると、消防車が救急車が苦小牧市内のどこかに毎日24回出動していることとなります。

図表 3-210 施設年間出動回数



⑤ 運営状況

消防署及び各消防出張所の平成24年度維持管理費は、14億7千万円で、出動1回当りの平均維持管理費は、17万円となっています。

図表 3-211 施設年間維持管理費

施設名	床面積 (㎡)	開館日数 (年間)	出動回数 (回)	維持管理費 (千円)	出動1回当りの 維持管理費 (円)	市民一人当りの 維持管理費 (円)
消防署	1,783	365	2,238	552,165	246,723	3,165
消防署住吉出張所	920	365	325	106,967	329,130	613
消防署日新出張所	682	365	1,685	178,246	105,784	1,022
消防署錦岡出張所	1,063	365	1,100	191,902	174,456	1,100
消防署沼ノ端出張所	984	365	1,513	218,059	144,123	1,250
消防署新富出張所	998	365	1,918	218,384	113,860	1,252
勇払分団詰所	156	365	—	195	—	—
植苗分団詰所	156	365	—	155	—	—
合計	6,742	—	8,779	1,466,073	—	—

⑥ 検討の視点

- ・消防職員は消防団員と連携して、火災や各種災害から苫小牧市民を守っています。
- ・火災ゼロを目指し災害に強い街づくりに努めています。
- ・日新消防出張所は、旧耐震基準の施設で早急な対策が望まれます。
- ・消防署錦岡出張所、消防署新富出張所及び勇払分団詰所を除く他の施設は津波浸水予想エリア外に立地しています。
- ・全ての消防施設（分団詰所を除く）は、非常電源設備及び入浴設備を完備しています。
- ・消防署は、最新のシステムに対応するための建替計画を進めています。

4 主な施設の状況

(9) 行政系施設（大分類）

3) その他行政系施設（中分類）

① その他行政系施設の概要

環境保全課事務所は、環境の様々な問題に対応し公害の未然防止に取り組み、環境への負荷の少ない社会の構築へ向け監視・指導などを行っています。

沼ノ端清掃事務所は、清掃業務の計画、廃棄物の収集及び処分、不法投棄の取締り及び指導により、生活環境の向上と健康で快適な市民生活を確保する事業を行っています。

糸井道路管理事務所は、道路・橋梁・河川等の状況把握のためパトロールを行い通行の安全や施設の保全に努めています。

交通安全センターは、交通安全意識の高揚と知識の向上を図り地域の交通安全を推進するため講習会・研修会などを開催しています。

図表 3-212 施設一覧

施設名	住所	建築年	床面積 (㎡)	併設機能			
				窓口※ ¹ 機能	貸室 施設	図書 施設	体育 施設
環境保全課事務所	苫小牧市旭町2丁目9番12号	昭和55年	511	—	—	—	—
沼ノ端清掃事務所	苫小牧市字沼ノ端2番地の25	平成11年	1,107	—	—	—	—
糸井道路管理事務所	苫小牧市字糸井402番地の4	昭和47年	608	—	—	—	—
交通安全センター	苫小牧市旭町3丁目5番12号	昭和58年	393	—	○	—	—

窓口機能※¹：市役所の市民生活部住民課で行っている「窓口業務」の一部手続きができます。

図表 3-213 施設配置図

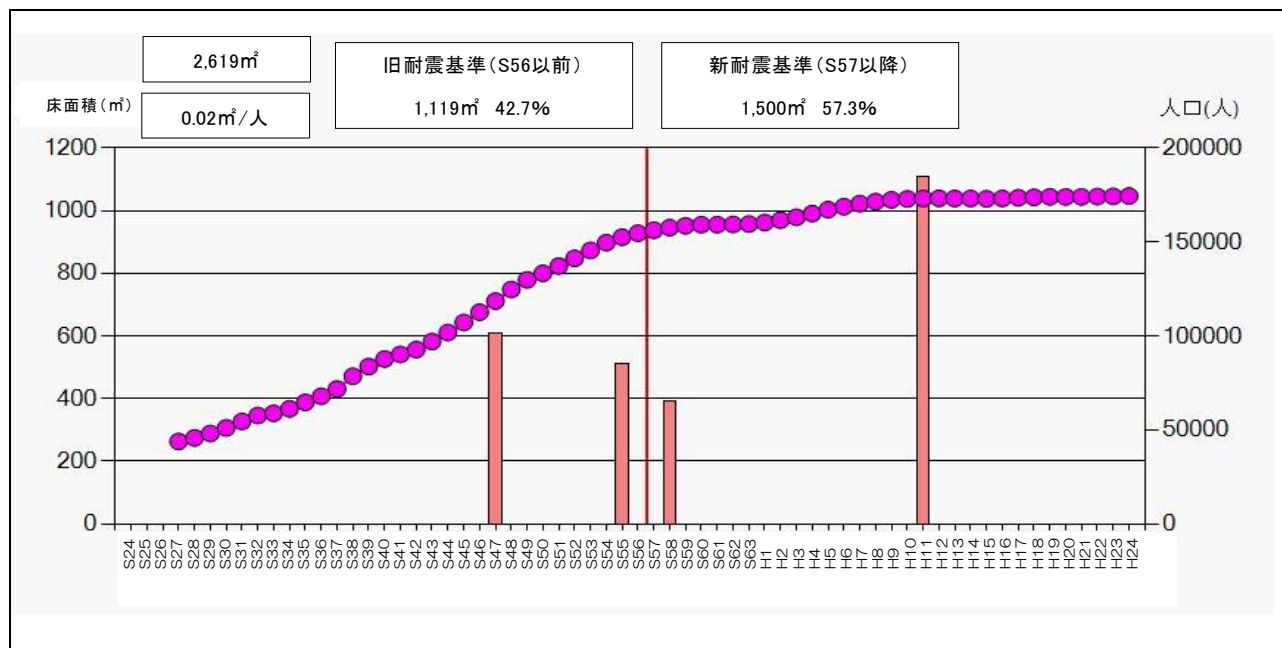


② 建設年度別整備状況

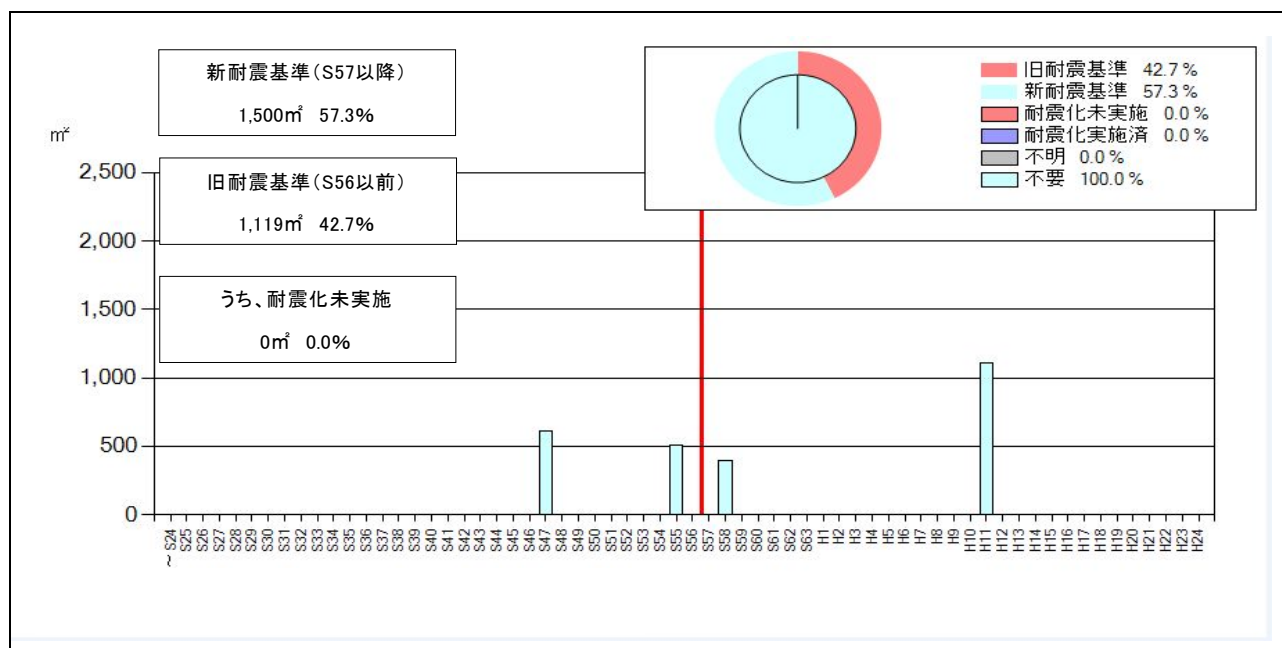
その他行政系施設4施設の合計床面積は3千㎡です。

そのうち、旧耐震基準の建物は2施設1千100㎡、新耐震基準の建物は2施設1千500㎡となっています。

図表 3-214 建設年度別整備状況



図表 3-215 耐震化状況



③ 施設総合評価

その他行政系施設の沼ノ端清掃事務所、糸井道路管理事務所は、津波浸水予想エリア外に立地しています。

交通安全センターは、一般市民が直接利用する施設ですが、津波浸水予想エリア外に立地していません。築29年を経過していることから老朽化対策と併せて、バリアフリー設備の整備が望まれます。

他の3施設は、一般市民の利用が少ないが10年から40年が経過し、老朽化の対応とともにバリアフリーの検討が必要となります。

また、環境保全課事務所は、平成25年10月に沼ノ端清掃事務所へ移転することとなっています。

図表 3-216 施設立地状況

施設名	施設立地状況									
	建築年	経過年	建物床面積(m ²)	一時指定の避難所等無	救補完施設	津波浸水予想	建物階数	耐震(判定)	非常電源設備	入浴設備
環境保全課事務所	昭和55年	32	511	×	×	×	1	A	×	×
沼ノ端清掃事務所	平成11年	13	1,107	×	×	○	2	A	×	○
糸井道路管理事務所	昭和47年	40	608	×	×	○	2	A	×	×
交通安全センター	昭和58年	29	393	×	×	×	2	A	×	×

凡例：●＝一時避難所、■＝災害対策支部設置施設、○＝該当施設、×＝該当なし。
(入浴設備とは、シャワー設備同等以上とする。)

図表 3-217 施設バリアフリー状況及び施設総合評価

施設名	施設バリアフリー状況								施設総合評価					
	建築年	経過年数	車椅子用エレベータ	多目的トイレ	車椅子用スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック	I 耐震化状況	II 老朽化状況	III バリアフリー状況	IV 稼働状況	V 運営状況	総合評価パターン
環境保全課事務所	S55	32	-	×	×	×	×	×	3	3	1	-	-	C
沼ノ端清掃事務所	H11	13	×	×	×	×	×	×	3	2	1	-	-	C
糸井道路管理事務所	S47	40	×	×	○	×	×	×	3	3	1	-	-	C
交通安全センター	S58	29	×	×	×	○	×	×	3	2	1	2	3	C

バリアフリー記号：○＝対応、×＝未対応、-＝不要・該当なし。

図表 3-218 施設総合評価パターン図

	パターンC バリアフリー	パターンC バリアフリー	パターンC バリアフリー
評価	・バリアフリー化が不十分 ⇒バリアフリー化が不十分な部分の整備が望まれる施設	・バリアフリー化が不十分 ⇒バリアフリー化が不十分な部分の整備が望まれる施設	・バリアフリー化が不十分 ⇒バリアフリー化が不十分な部分の整備が望まれる施設
評価	優先_3 振分基準 パターンA～B以外 でⅢ=1の施設 	優先_3 振分基準 パターンA～B以外 でⅢ=1の施設 	優先_3 振分基準 パターンA～B以外 でⅢ=1の施設
該当施設	・交通安全センター	・環境保全課事務所 ・糸井道路管理事務所	・沼ノ端清掃事務所
コメント	・バリアフリー化が不十分な部分について整備が望まれます。	・バリアフリー化が不十分な部分について整備が望まれます。 ・環境保全課事務所は、平成25年10月に移転することが決まっています。	・築10年を超えており、バリアフリー化とともに、計画的な老朽化対策の検討が必要になっています。

④ 施設の利用状況

その他行政系施設の交通安全センターは、運転免許証の更新時講習など年間利用者が2万人となっています。

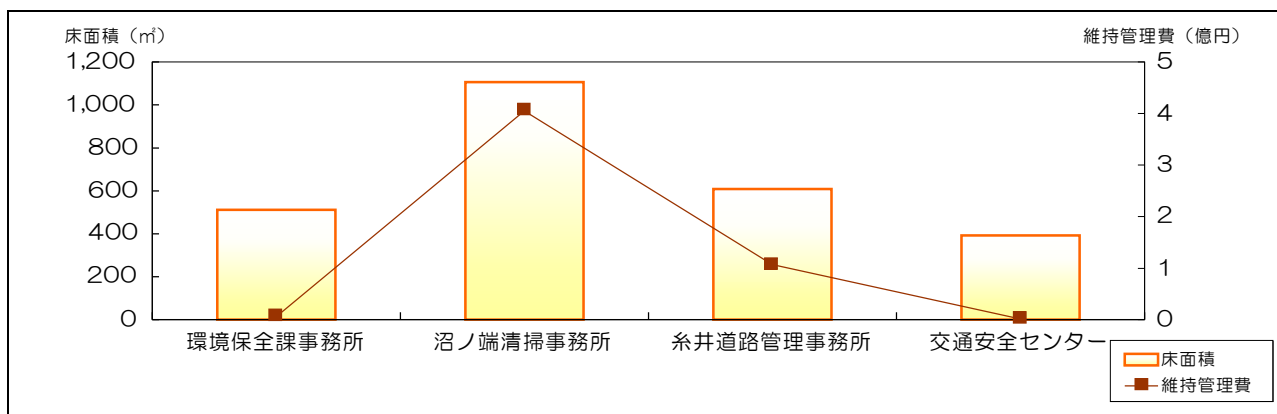
また、環境保全課事務所・沼ノ端清掃事務所・糸井道路管理事務所は、各所管部の事業を行っています。

⑤ 運営状況

その他行政系施設の平成24年度維持管理費は、5億2千万円となっています。

そのうち沼ノ端清掃事務所が最も多く4億500万円で、次に糸井道路管理事務所の1億700万円となり、最も少ない交通安全センターは162万円となっています。

図表 3-219 施設床面積及び施設年間維持管理費



図表 3-220 施設年間維持管理費

施設名	床面積 (㎡)	開館日数 (年間)	利用者数 (人)	維持管理費 (千円)	利用者一人当りの 維持管理費 (円)	市民一人当りの 維持管理費 (円)
環境保全課事務所	511	244	—	5,959	—	34
沼ノ端清掃事務所	1,107	256	—	405,147	—	2,323
糸井道路管理事務所	608	244	—	107,461	—	616
交通安全センター	393	245	20,268	1,620	80	9
合計	2,619		20,268	520,187		

⑥ 検討の視点

- ・市民生活に密着した業務であり、サービスの効率化が望めます。
- ・交通安全センターや糸井道路管理事務所等は、いずれも耐震診断 A 判定ですが、老朽化が進んでいることから大規模改修の時期にあわせて計画的な対応が望めます。
- ・津波浸水予想エリア外に立地している施設は、沼ノ端清掃事務所と糸井道路管理事務所の2施設です。
- ・沼ノ端清掃事務所には入浴設備が備わっています。
- ・交通安全センターは、多くの市民が利用する施設であり、津波対策やバリアフリー設備を考慮した整備計画が望めます。

4 主な施設の状況

(10) 公園（大分類）

1) 公園（中分類）

① 公園施設の概要

サンガーデンは、市民文化公園のカルチャーセンターとして、昭和63年に中央図書館に併設したガラス張りのしゃれた建物です。外観デザインは、大地を流れる水・波頭で輝く雪の結晶がイメージされており、館内は水・緑・太陽の三つのテーマにより滝から流れ出る「水」、「緑」豊かな樹木、総ガラス屋根から降り注ぐ「太陽」の光で演出されています。特に冬期間の緑を確保するため、「冬季に花が咲くもの」、「葉や花に香りのあるもの」、「名前はよく知られているが苫小牧地方で見ることが出来ないもの」が植栽されており、人々が冬季間でも気楽に集える憩いの場の提供を目的に設置しています。



サンガーデン

図表 3-221 施設一覧

施設名	住所	建築年	床面積 (㎡)	併設機能			
				窓口※ ¹ 機能	貸室 施設	図書 施設	体育 施設
サンガーデン	苫小牧市末広町3丁目1番15号	昭和63年	2,393	—	○	—	—

窓口機能^{※1}：市役所の市民生活部住民課で行っている「窓口業務」の一部手続きができます。

図表 3-222 施設配置図

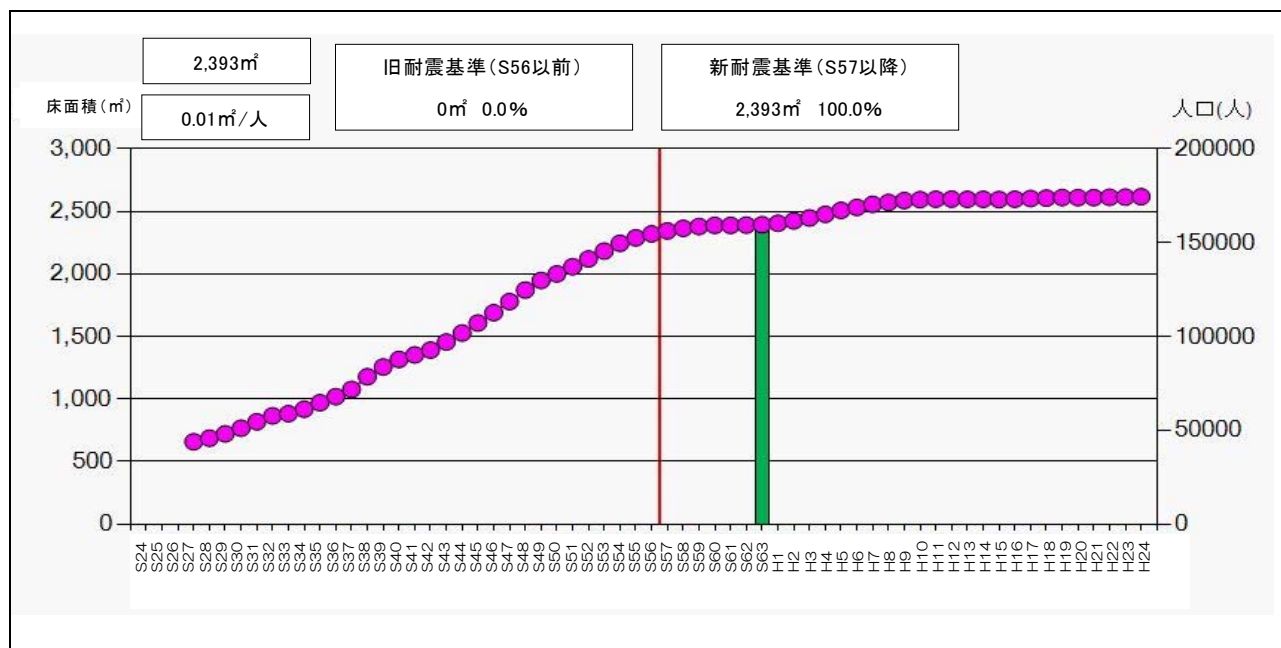


② 建設年度別整備状況

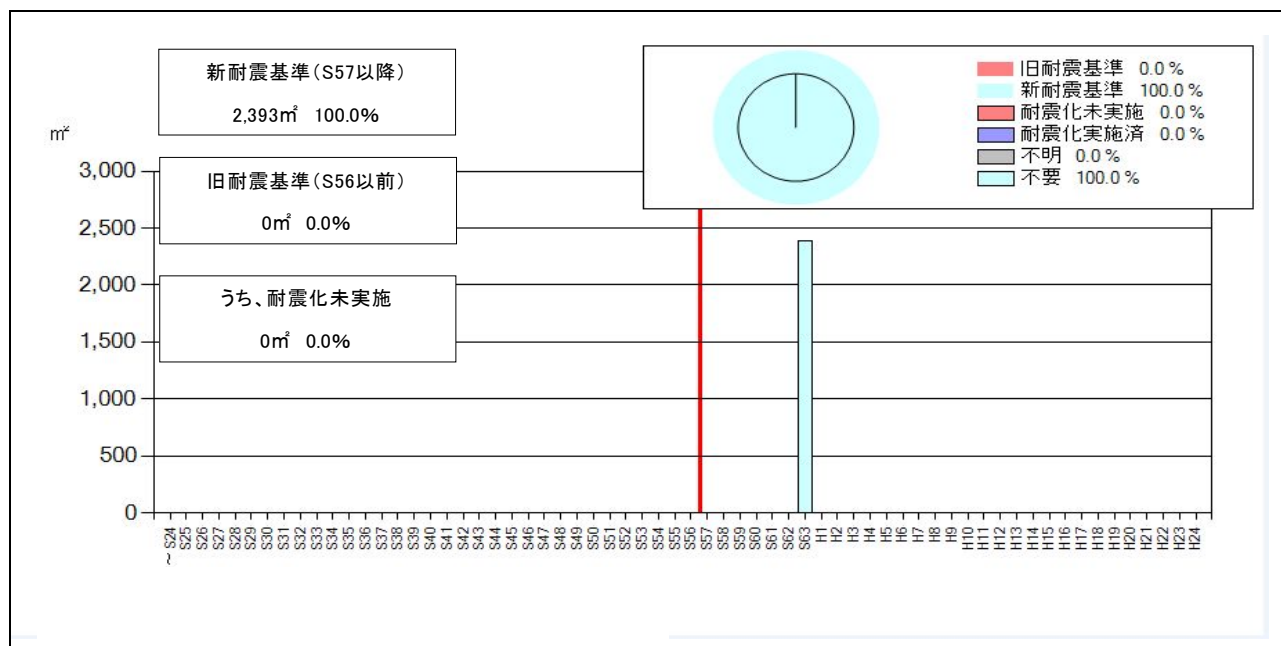
サンガーデンは、昭和63年に市民文化公園と一体化した施設として設置された新耐震基準の建物です。

施設の面積は、2千400㎡となっています。

図表 3-223 建設年度別整備状況



図表 3-224 耐震化状況



③ 施設総合評価

サンガーデンは、津波浸水予想エリア外に立地し避難所等には指定されていません。

サンガーデンは、緑豊かな市民文化公園の中に配置された図書館、美術博物館、総合体育館などの施設のひとつです。なお、施設は既に築24年を経過していることから老朽化対策やバリアフリー設備の整備が望まれます。

図表 3-225 施設立地状況

施設名	施設立地状況									
	建築年	経過年	建物床面積(m ²)	一時指定の避難所等	救済物資補完施設	津波浸水予想エリア外	建物階数	耐震診断(判定)	非常電源設備	入浴設備
サンガーデン	昭和63年	24	2,393	×	×	○	2	A	×	×

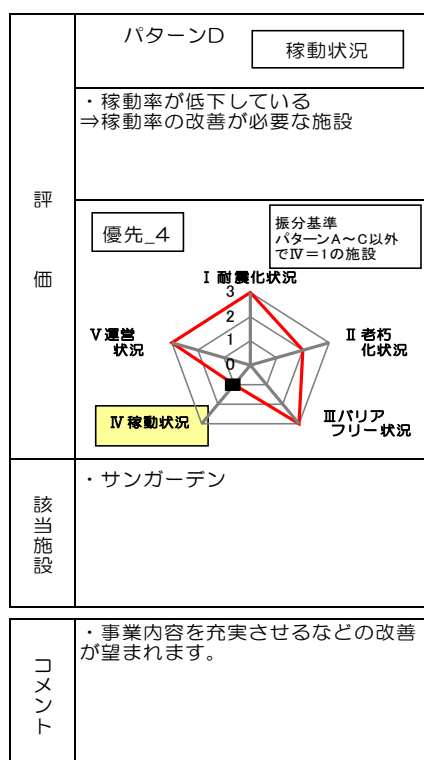
凡例：●=一時避難所、■=災害対策支部設置施設、○=該当施設、×=該当なし。
(入浴設備とは、シャワー設備同等以上とする。)

図表 3-226 施設バリアフリー状況及び施設総合評価

施設名	施設バリアフリー状況								施設総合評価					
	建築年	経過年数	車椅子用エレベータ	多目的トイレ	車椅子用スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック	I 耐震化状況	II 老朽化状況	III バリアフリー状況	IV 稼動状況	V 運営状況	総合評価パターン
サンガーデン	S63	24	○	○	-	○	○	×	3	2	3	1	3	D

バリアフリー記号：○=対応、×=未対応、- = 不要・該当なし、

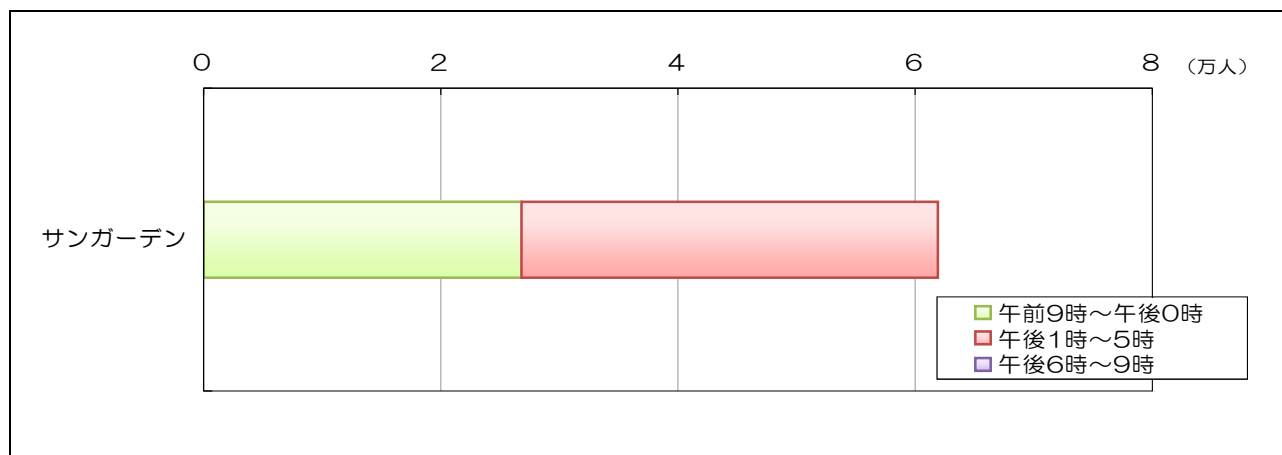
図表 3-227 施設総合評価パターン図



④ 施設の利用状況

サンガーデンの年間利用者数は6万2千人で、1日に210人が利用していることになります。

図表 3-228 施設時間帯別年間利用者数



⑤ 運営状況

サンガーデンの平成24年度維持管理費は3千万円で、利用者一人当りの維持管理費は500円となっています。

図表 3-229 施設年間維持管理費

施設名	床面積 (㎡)	開館日数 (年間)	利用者数 (人)	維持管理費 (千円)	利用者一人当りの維持管理費 (円)	市民一人当りの維持管理費 (円)
サンガーデン	2,393	295	61,920	29,978	484	172
合計	2,393		61,920	29,978		

⑥ 検討の視点

- ・昭和63年に中央図書館に併設した施設です。
- ・市民が気楽に集える憩いの場を提供しています。
- ・新耐震基準の建物で2千400㎡となっています。
- ・津波浸水予想エリア外に立地しています。
- ・築24年を経過し老朽化対策やバリアフリーの整備が望まれます。

4 主な施設の状況

(11) 供給処理施設（大分類）

1) 供給処理施設（中分類）

① 供給処理施設の概要

リサイクルプラザ苫小牧は、廃棄物の再利用及び再生利用並びに減量について、市民の意識の啓発を図るとともに市民による自主的活動の支援などを行い、資源循環型社会の形成に資するために設置しています。

また、沼ノ端クリーンセンターと糸井清掃センターは、廃棄物を適正に処理し、併せて生活環境を清潔にすることにより生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図り、市民の健康で快適な生活を確保することを目的として設置しています。



リサイクルプラザ苫小牧
沼ノ端クリーンセンター



糸井清掃センター

図表 3-230 施設一覧

施設名	住所	建築年	床面積 (㎡)	併設機能			
				窓口 ^{※1} 機能	貸室 施設	図書 施設	体育 施設
リサイクルプラザ苫小牧	苫小牧市字沼ノ端2番地の25	平成11年	2,375	—	○	—	—
沼ノ端クリーンセンター	苫小牧市字沼ノ端2番地の25	平成11年	20,088	—	—	—	—
糸井清掃センター	苫小牧市字糸井402番地の4	昭和47年	4,802	—	—	—	—

窓口機能^{※1}：市役所の市民生活部住民課で行っている「窓口業務」の一部手続きができます。

図表 3-231 施設配置図



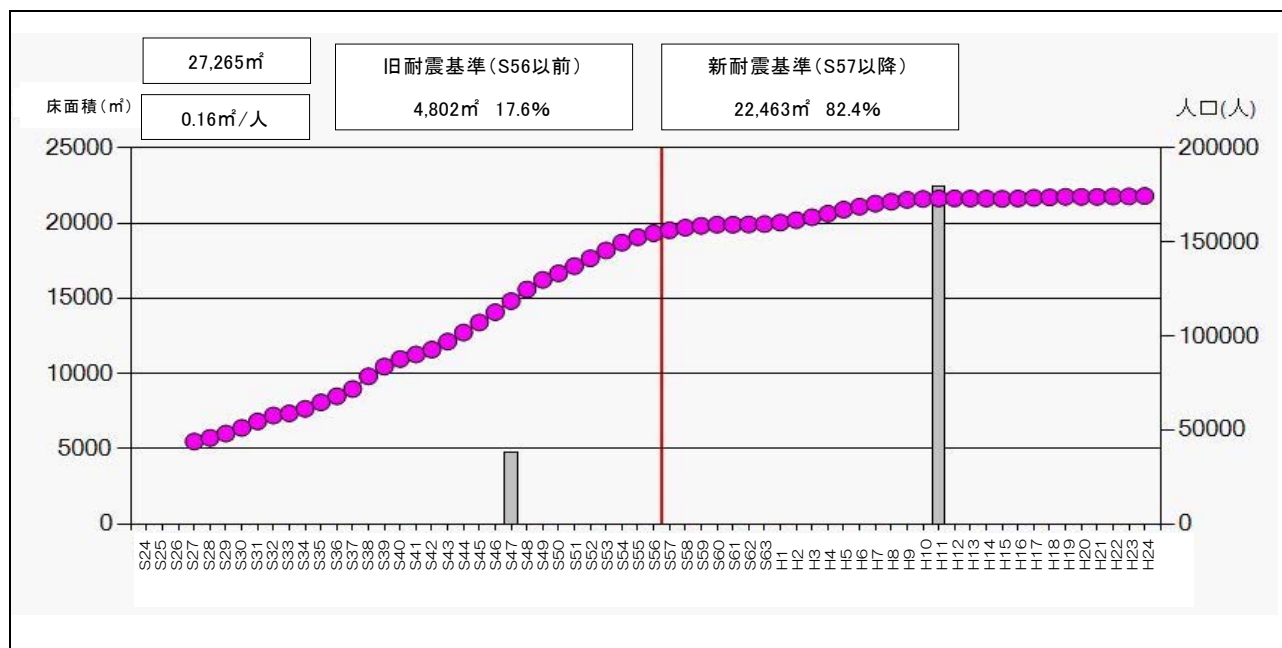
② 建設年度別整備状況

リサイクルプラザ苫小牧、沼ノ端クリーンセンター、糸井清掃センターの3施設の合計床面積は、2万7千㎡となっています。

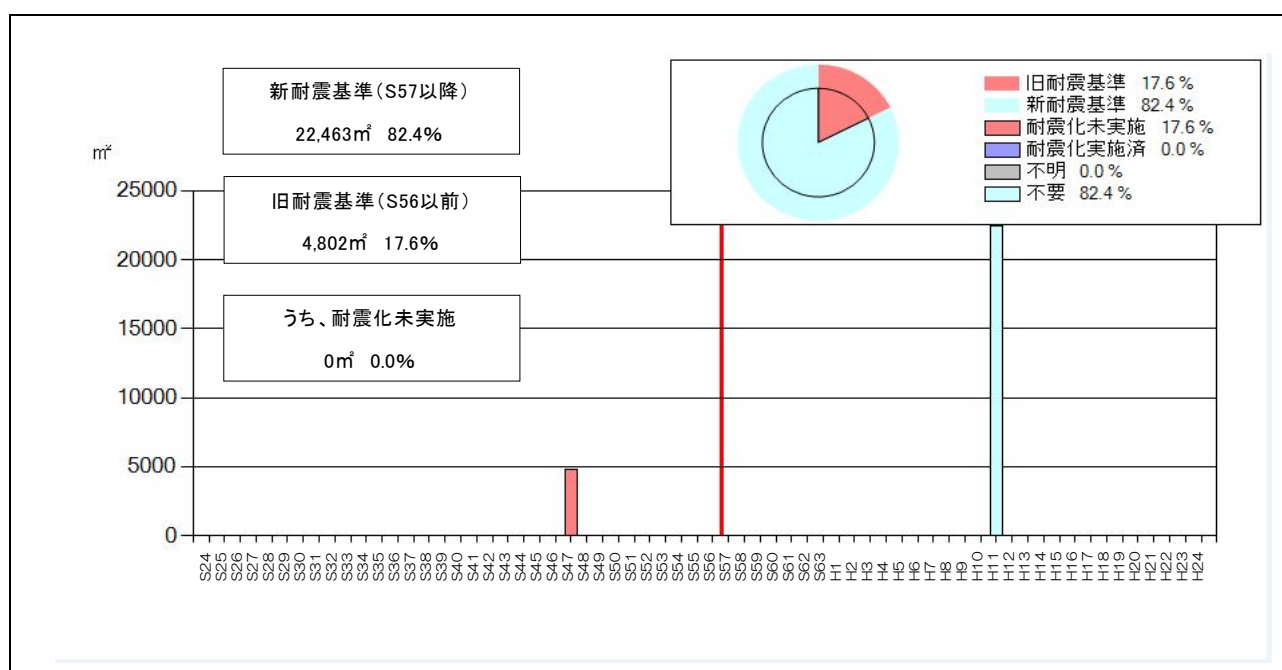
そのうち、旧耐震基準の糸井清掃センターは4千800㎡（18%）、新耐震基準のリサイクルプラザ苫小牧と沼ノ端クリーンセンターは2万2千500㎡（82%）となっています。

また、旧耐震基準施設の糸井清掃センターは、耐震診断が「未実施」となっています。

図表 3-232 建設年度別整備状況



図表 3-233 耐震化状況



③ 施設総合評価

リサイクルプラザ苫小牧、沼ノ端クリーンセンター、糸井清掃センターの3施設は、いずれも津波浸水予想エリア外に立地しており、リサイクルプラザ苫小牧を除く2施設は、非常電源設備及び入浴設備を備えています。

なお、避難所等には指定されていませんが、災害時には重要な施設となります。

また、糸井清掃センターは、旧耐震基準の施設で既に築40年が経過し、老朽化が進んでいることから計画的な対応策が必要となっています。

沼ノ端クリーンセンターは、平成11年に設置され築13年が経過し、毎日24時間運転を続けている特殊な施設で、一般施設の3倍の負荷があり、老朽化による大規模改修と長寿命化の対応策の策定が望まれます。

なお、平成25年7月ごみ有料化後の推移を見極めながら、糸井清掃センター及び沼ノ端クリーンセンターの今後の方向性や長寿命化事業の検討が必要になります。

図表 3-234 施設立地状況

施設名	施設立地状況									
	建築年	経過年	建物床面積(m ²)	一時指定の有無	救援補完施設	津波浸水予想エリア外	建物階数	耐震診断(判定)	非常電源設備	入浴設備
リサイクルプラザ苫小牧	平成11年	13	2,375	×	×	○	2	A	×	○
沼ノ端クリーンセンター	平成11年	13	20,088	×	×	○	5	A	○	○
糸井清掃センター	昭和47年	40	4,802	×	×	○	5	未	○	○

凡例：●=一時避難所、■=災害対策支部設置施設、○=該当施設、×=該当なし。
(入浴設備とは、シャワー設備同等以上とする。)

図表 3-235 施設バリアフリー状況及び施設総合評価

施設名	施設バリアフリー状況								施設総合評価					
	建築年	経過年数	車椅子用エレベーター	多目的トイレ	車椅子用スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック	I 耐震化状況	II 老朽化状況	III バリアフリー状況	IV 稼動状況	V 運営状況	総合評価パターン
リサイクルプラザ苫小牧	H11	13	○	○	○	○	×	○	3	2	3	1	3	D
沼ノ端クリーンセンター	H11	13	○	○	○	○	×	×	3	3	2	-	-	C
糸井清掃センター	S47	40	×	×	×	×	×	×	1	3	1	-	-	A

バリアフリー記号：○=対応、×=未対応、- =不要・該当なし、

図表 3-236 施設総合評価パターン図

	パターンA 耐震化	パターンC 稼働 運営	パターンD 稼働状況
評価	・耐震安全性が確保されていない ⇒早急な耐震安全性の確保が必要な施設	・バリアフリー化が不十分 ⇒バリアフリー化が不十分な部分の整備が望まれる施設	・稼働率が低下している ⇒今後、老朽化対策が必要な施設
	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">優先_1</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">振分基準 I = 1の施設</div> </div>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">優先_4</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">振分基準 パターンA~B以外で III = 2の施設</div> </div>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">優先_4</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">振分基準 パターンA~C以外 でIV = 1の施設</div> </div>
該当施設	・糸井清掃センター	・沼ノ端クリーンセンター	・リサイクルプラザ苫小牧
コメント	・耐震対策及びバリアフリー化の検討とともに、ごみの減量化を進めており、今後の推移を見極める必要があります。	・築13年を経過しており、バリアフリー化と老朽化対策を含めた改修計画が望まれます。 ・苫小牧市は広域処理協定により、厚真町、安平町の廃棄物も処理しています。	・不用品のリサイクルやごみ減量化のPRとともに、レジ袋の削減推進などの取組みを充実させるなどの検討が望まれます。

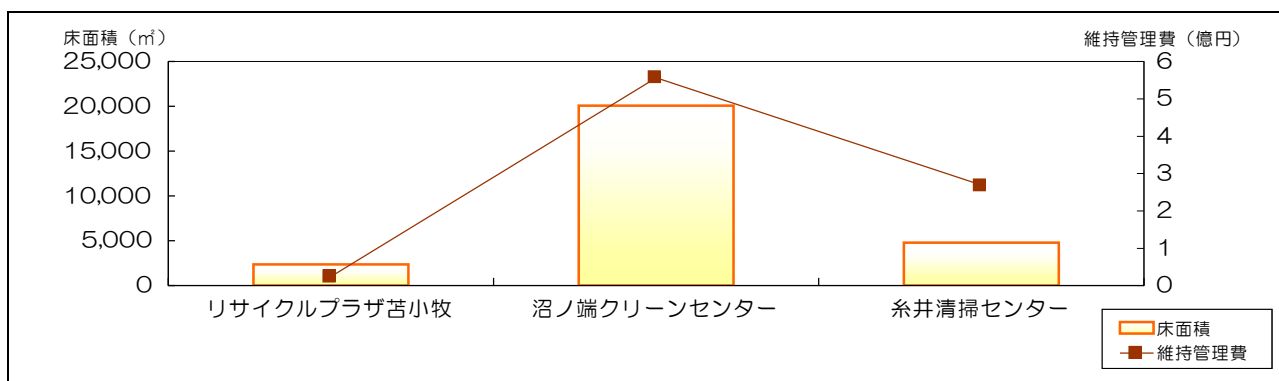
④ 施設の利用状況

沼ノ端クリーンセンター及び糸井清掃センターは、市民が排出する廃棄物（ごみ）を毎日完全に処理しています。

⑤ 運営状況

リサイクルプラザ苫小牧は、平成24年度維持管理費が2千400万円で、利用者一人当たりの維持管理費は1千円となっています。

図表 3-237 施設面積及び施設年間維持管理費



図表 3-238 施設年間維持管理費

施設名	床面積 (㎡)	開館日数 (年間)	利用者数 (人)	維持管理費 (千円)	利用者一人当りの 維持管理費 (円)	市民一人当りの 維持管理費 (円)
リサイクルプラザ苫小牧	2,375	294	25,526	24,468	959	140
沼ノ端クリーンセンター	20,088	312	—	556,343	—	3,189
糸井清掃センター	4,802	260	—	269,350	—	1,544
合計	27,265		25,526	850,161		

⑥ 検討の視点

- ・リサイクルプラザ苫小牧は、廃棄物の再利用と減量について市民の意識の啓発を図り、資源循環型社会の形成に資するために設置しています。
- ・沼ノ端クリーンセンターと糸井清掃センターは、廃棄物を適正に処理し市民の健康で快適な生活を確保することを目的として設置しています。
- ・糸井清掃センターは、旧耐震基準の施設で既に築40年を経過し、老朽化が進んでいることから計画的な対応が必要となっています。
- ・リサイクルプラザ苫小牧及び沼ノ端クリーンセンターは、既に築13年を経過し老朽化による改修・長寿命化の対策が望まれます。
- ・3施設とも津波浸水予想エリア外に立地しています。
- ・3施設には入浴設備が備わっており、沼ノ端クリーンセンター、糸井清掃センターには非常電源設備が備わっています。
- ・清掃センターは、24時間連続運転を続ける特殊な施設で、一般施設の3倍の負荷が掛かり老朽化が進んでいます。
- ・ごみの減量化を進めており、今後の推移を見極める必要があります。

4 主な施設の状況

(12) その他（大分類）

1) その他（中分類）

① 高丘霊葬場施設の概要

高丘霊葬場は、本市における市民生活になくなくてはならない施設の一つとして、自然環境との調和を図りながら最新技術の粋を集めた近代的な建物で平成9年11月に建替えます。



高丘霊葬場

図表 3-239 施設一覧

施設名	住所	建築年	床面積 (㎡)	併設機能			
				窓口 ^{※1} 機能	貸室 施設	図書 施設	体育 施設
高丘霊葬場	苫小牧市字高丘41番地の1	平成9年	2,573	—	○	—	—

窓口機能^{※1}：市役所の市民生活部住民課で行っている「窓口業務」の一部手続きができます。

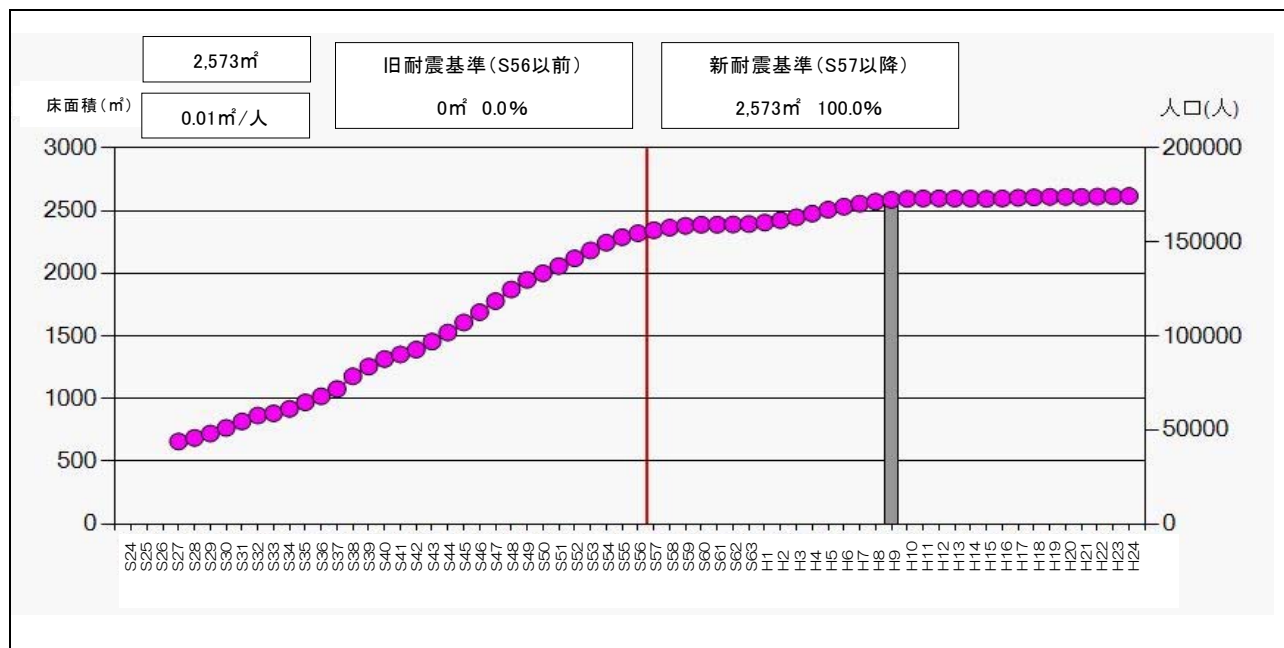
図表 3-240 施設配置図



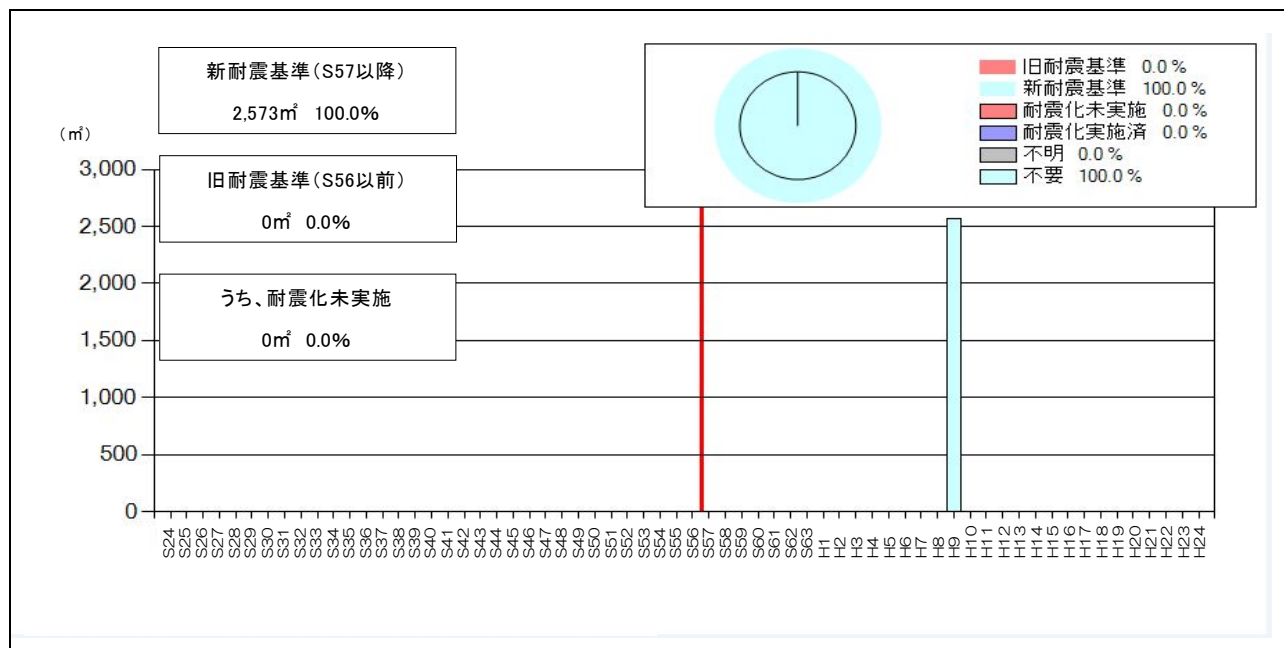
② 建設年度別整備状況

高丘霊葬場は、平成9年に建替られ床面積 2千600㎡の新耐震基準の施設となっています。

図表 3-241 建設年度別整備状況



図表 3-242 耐震化状況



③ 施設総合評価

高丘霊葬場は、津波浸水予想エリア外に立地しています。

また、避難所等には指定されていませんが、非常電源設備を備えています。

平成9年に建替られ耐久性と自然環境との調和に配慮した施設です。

また、設備は公害防止対策に留意した最新技術を集めた施設となっています。

しかし、築15年を経過しており建物や設備の老朽化や不具合により、使用できない状態にならないようバリアフリー設備と併せた整備計画が望まれます。

図表 3-243 施設立地状況

施設名	施設立地状況									
	建築年	経過年	建物床面積(m ²)	一時指定の避難の有無	救援補完施設	津波浸水予想	建物階数	耐震(判定)	非常電源設備	入浴設備
高丘霊葬場	平成9年	15	2,573	×	×	○	2	A	○	×

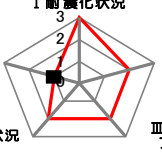
凡例：●＝一時避難所、■＝災害対策支部設置施設、○＝該当施設、×＝該当なし。
(入浴設備とは、シャワー設備同等以上とする。)

図表 3-244 施設バリアフリー状況及び施設総合評価

施設名	施設バリアフリー状況								施設総合評価					
	建築年	経過年数	車椅子用エレベータ	多目的トイレ	車椅子用スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック	I 耐震化状況	II 老朽化状況	III バリアフリー状況	IV 稼働状況	V 運営状況	総合評価パターン
高丘霊葬場	H9	15	×	○	○	○	○	×	3	2	2	2	1	D

バリアフリー記号：○＝対応、×＝未対応、－＝不要・該当なし、

図表 3-245 施設総合評価パターン図

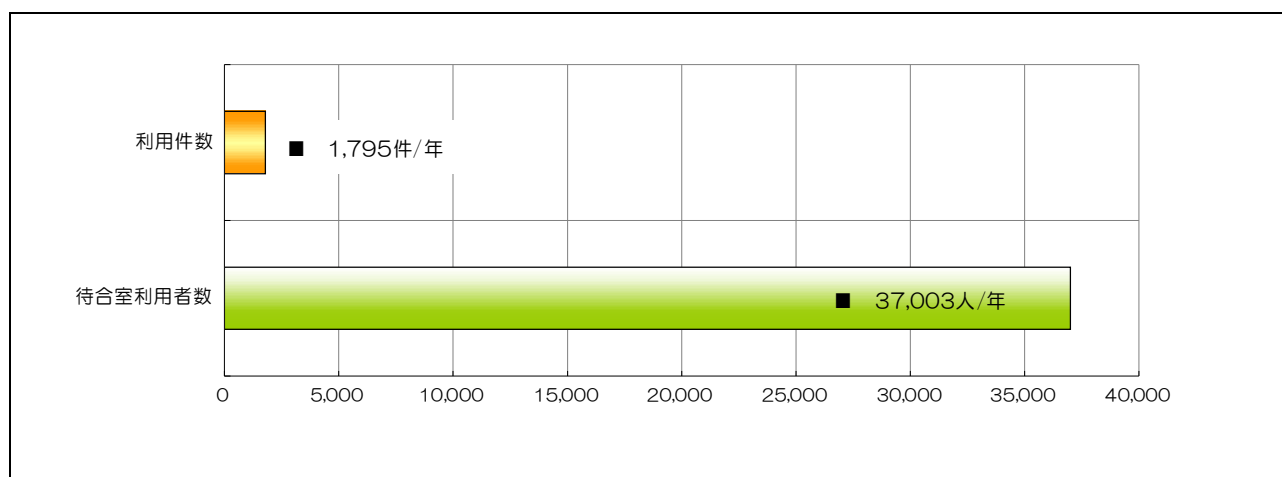
評 価	パターンD 運営状況 ・運営に問題が見られる ⇒早急な運営の改善が必要な施設
	優先_4 振分基準 パターンA～C以外 でV=1の施設 
当 該 施 設	・高丘霊葬場
コ メ ン ト	・施設管理の内容などについて改善が望まれます。

④ 施設の利用状況

高丘霊葬場の平成 24 年度の火葬件数は、1 千 800 件で控室の利用者が 3 万 7 千人となっています。

施設内は、7 基の設備があり保守管理上の運転サイクルにより 1 日当りの最大稼働回数は 13 回となっています。

図表 3-246 施設年間利用状況



⑤ 運営状況

高丘霊葬場は、指定管理者による運営で平成24年度年間維持管理費は5千万円で、1日当りの維持管理経費は16万円となります。

また、利用件数1回当たり2万6千円となります。

図表 3-247 施設年間維持管理費

施設名	床面積 (㎡)	開館日数 (年間)	利用者数 (人)	維持管理費 (千円)	利用者一人当りの 維持管理費 (円)	市民一人当りの 維持管理費 (円)
高丘霊葬場	2,573	301	1,795	46,804	26,075	268
合計	2,573		1,795	46,804		

⑥ 検討の視点

- ・市民生活になくってはならない施設として平成9年に建替られています。
- ・築15年を経過し、老朽化対策とバリアフリー設備を併せた整備計画が望まれます。
- ・床面積は、2千600㎡となっています。
- ・津波浸水予想エリア外に立地しています。
- ・非常電源設備を備えています。

4 主な施設の状況

(12) その他（大分類）

1) その他・駅自由通路（中分類）

① 駅自由通路の概要

駅自由通路は、JR 改札口前を通過して鉄道線路を南北に往来する歩行者専用の跨線橋で、苫小牧駅及び沼ノ端駅に設置し地域住民や JR 利用者の通行の利便に供しています。



図表 3-248 施設一覧

施設名	住所	建築年	床面積 (m ²)	併設機能			
				窓口 ^{*1} 機能	貸室 施設	図書 施設	体育 施設
苫小牧駅自由通路	苫小牧市表町6丁目4番3号	昭和57年	699	-	-	-	-
沼ノ端自由通路	苫小牧市北栄町1丁目105	平成19年	656	-	-	-	-

窓口機能^{*1}：市役所の市民生活部住民課で行っている「窓口業務」の一部手続きができます。

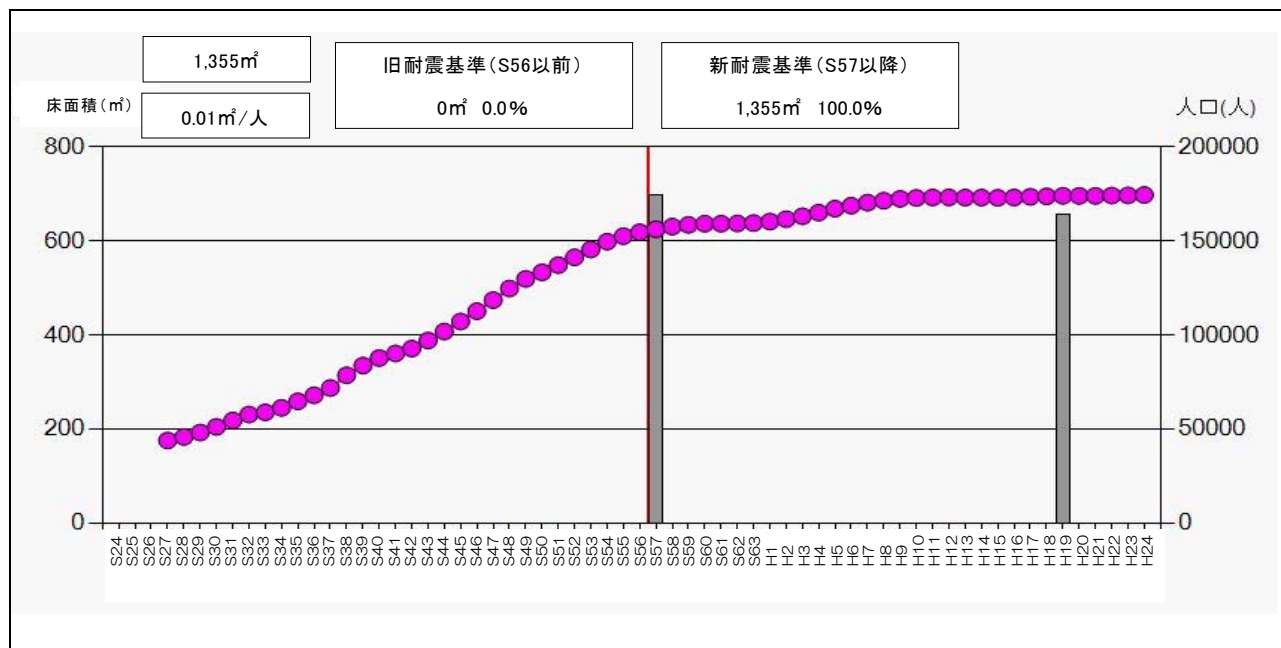
図表 3-249 施設配置図



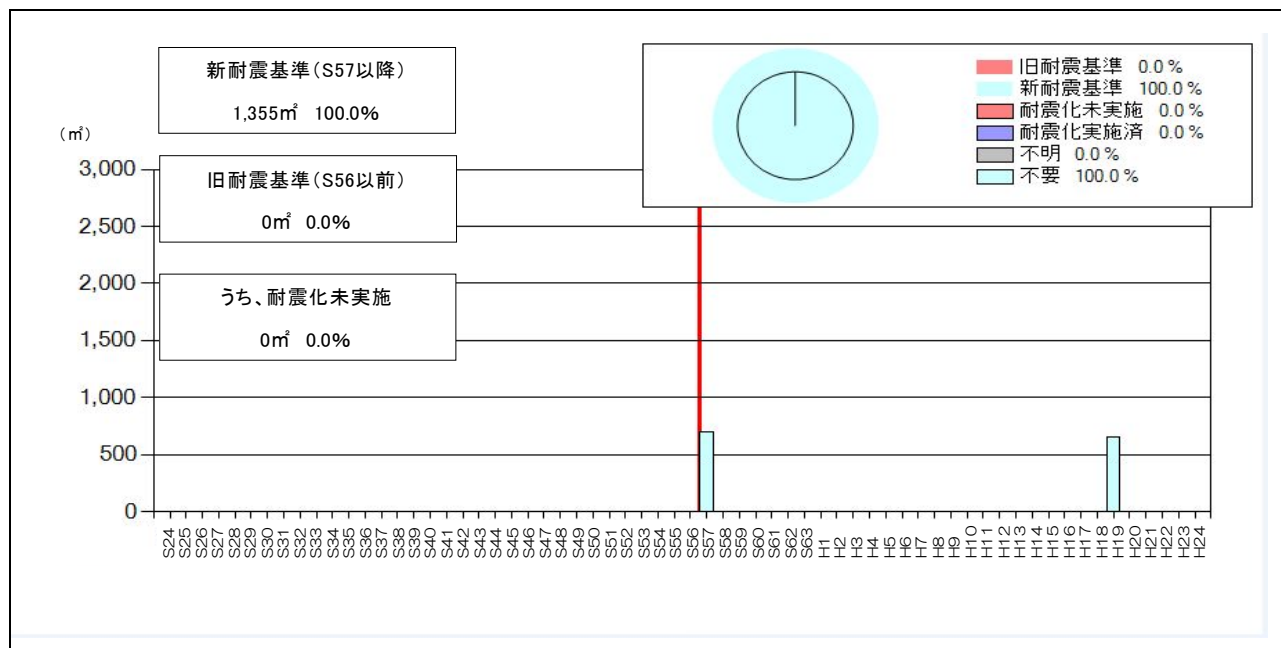
② 建設年度別整備状況

昭和57年設置の苫小牧駅自由通路及び平成19年設置の沼ノ端自由通路の2施設の合計床面積は、1千400㎡となっており両施設共に新耐震基準の施設です。

図表 3-250 建設年度別整備状況



図表 3-251 耐震化状況



③ 施設総合評価

苫小牧駅自由通路及び沼ノ端自由通路の2施設は、津波浸水予想エリア外に立地しています。

また、両施設ともに避難所等には指定されていませんが、市民の避難通路として利用される重要な施設です。

苫小牧駅及び沼ノ端駅の自由通路は、いずれも歩行者専用の跨線橋です。

なお、昭和57年に設置した苫小牧駅自由通路は、既に築30年が経過していることから老朽化やバリアフリー設備について計画的な整備が望まれます。

図表 3-252 施設立地状況

施設名	施設立地状況									
	建築年	経過年	建物床面積(m ²)	一時指定の避難所等無	救援補完施設	津波浸水予想	建物階数	耐震(判定)	非常電源設備	入浴設備
苫小牧駅自由通路	昭和57年	30	699	×	×	○	3	A	×	×
沼ノ端自由通路	平成19年	5	656	×	×	○	2	A	×	×

凡例：●=一時避難所、■=災害対策支部設置施設、○=該当施設、×=該当なし。
(入浴設備とは、シャワー設備同等以上とする。)

図表 3-253 施設バリアフリー状況及び施設総合評価

施設名	施設バリアフリー状況								施設総合評価					
	建築年	経過年数	車椅子用エレベータ	多目的トイレ	車椅子用スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック	I 耐震化状況	II 老朽化状況	III バリアフリー状況	IV 稼働状況	V 運営状況	総合評価パターン
苫小牧駅自由通路	S57	30	○	○	×	○	○	○	3	3	3	-	-	-
沼ノ端自由通路	H19	5	○	○	○	×	○	○	3	3	3	-	-	-

バリアフリー記号：○=対応、×=未対応、- =不要・該当なし、

図表 3-254 施設総合評価パターン図

評価	
当該施設	<ul style="list-style-type: none"> ・ 苫小牧駅自由通路 ・ 沼ノ端自由通路
コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般道路として利用しており、通行人の計測はしていないため稼働及び運営状況は表せません。

④ 施設の利用状況

苫小牧駅自由通路及び沼ノ端自由通路は、地域住民が一般道路として利用するとともにJR利用者も利用していますが、通行人数の計測は行っていないため利用状況など表すことができません。

なお、JR 苫小牧駅のデータによると平成 24 年度は、137 万人の乗降客が利用したことから 1 日当たり 4 千人ほどの人が利用していることとなります。

⑤ 運営状況

苫小牧駅自由通路は、北海道旅客鉄道(株)及び苫小牧市が共同管理しています。
また、沼ノ端自由通路は、苫小牧市が維持管理を行っています。

図 3-255 施設年間維持管理費

施設名	床面積 (㎡)	開館日数 (年間)	利用者数 (人)	維持管理費 (千円)	利用者一人当りの 維持管理費 (円)	市民一人当りの 維持管理費 (円)
苫小牧駅自由通路	699	365	—	12,262	—	70
沼ノ端自由通路	656	365	—	6,085	—	35
合計	1,355			18,347		

⑥ 検討の視点

- ・ 苫小牧駅自由通路は、地域住民の通行の利便に供するため昭和 57 年に設置しています。
- ・ 沼ノ端自由通路は、地域住民の通行の利便に供するため平成 19 年に設置しています。
- ・ 駅の自由通路 2 施設の合計床面積は 1 千 400 ㎡です。
- ・ 両施設は、新耐震基準の施設です。
- ・ 苫小牧駅自由通路は、既に築 30 年を経過し老朽化が進んでいます。
- ・ 両施設は、津波浸水予想エリア外に立地しています。
- ・ 両施設は、避難所等に指定されていませんが、市民の避難通路として利用される施設です。
- ・ 苫小牧駅自由通路は、北海道旅客鉄道(株)と苫小牧市が共同管理しています。
- ・ 沼ノ端自由通路は、苫小牧市が維持管理をしています。

4 主な施設の状況

(12) その他（大分類）

1) その他・卸売市場（中分類）

① 公設地方卸売市場の概要

水産共同作業場、公設地方卸売市場水産棟、公設地方卸売市場青果棟、公設地方卸売市場花き棟は、生鮮食料品などの取引の適正化とその健全な運営を確保し、もって生産及び流通の円滑化と市民等の生活の安定を図るため設置しています。



図表 3-256 施設一覧

施設名	住所	建築年	床面積 (㎡)	併設機能			
				窓口※ ¹ 機能	貸室 施設	図書 施設	体育 施設
水産共同作業場	苫小牧市汐見町2丁目8番3号	昭和44年	294	—	○	—	—
公設地方卸売市場水産棟	苫小牧市汐見町1丁目1番13号	昭和41年	2,689	—	○	—	—
公設地方卸売市場青果棟	苫小牧市港町2丁目2番2号	昭和46年	6,243	—	○	—	—
公設地方卸売市場花き棟	苫小牧市末広町2丁目1番1号	平成9年	1,701	—	○	—	—

窓口機能^{※1}：市役所の市民生活部住民課で行っている「窓口業務」の一部手続きができます。

図表 3-257 施設配置図



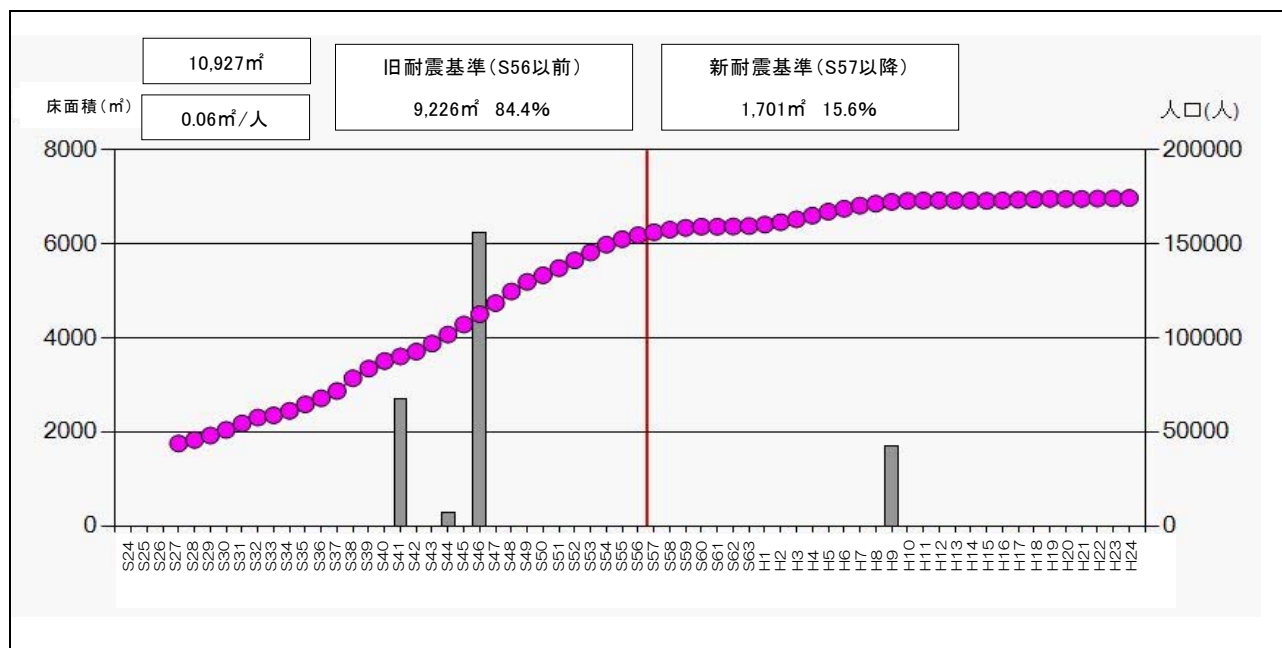
② 建設年度別整備状況

公設地方卸売市場等4施設の床面積は、合計1万1千㎡となっています。

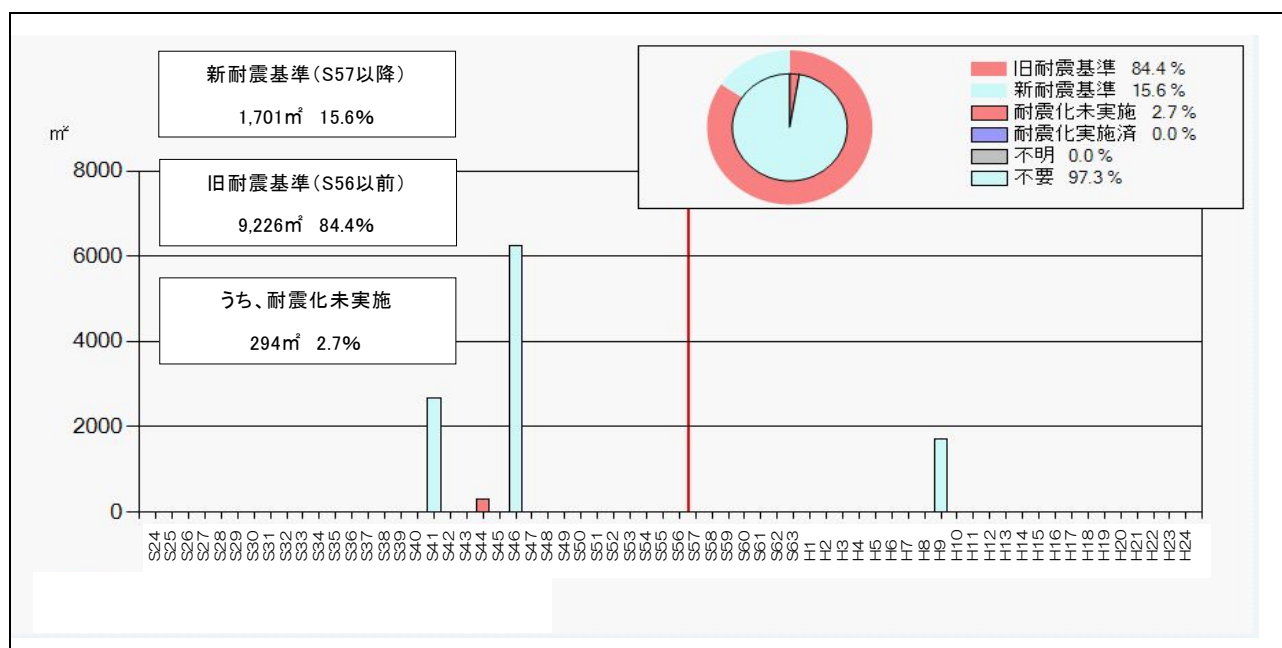
そのうち、旧耐震基準の建物は3施設9千200㎡(84%)、新耐震基準の建物は1施設1千700㎡(16%)となっています。

なお、水産共同作業場は、施設の老朽化により平成25年3月で閉鎖となっています。

図表 3-258 建設年度別整備状況



図表 3-259 耐震化状況



③ 施設総合評価

公設地方卸売市場水産棟、公設地方卸売市場青果棟、公設地方卸売市場花き棟の3施設は、津波浸水予想エリア外に立地していません。

また、避難所等にも指定されておらず、非常電源設備及び入浴設備は備えていません。

なお、公設地方卸売市場水産棟及び公設地方卸売市場青果棟は、築40年が経過し老朽化が進んでいることから、バリアフリー設備と併せた対応が必要となっています。

図表 3-260 施設立地状況

施設名	施設立地状況									
	建築年	経過年	建物床面積(m ²)	一時指定の避難所等無	救援補完施設	津波浸水予想エリア外	建物階数	耐震診断(判定)	非常電源設備	入浴設備
水産共同作業場	昭和44年	43	294	×	×	×	5	B	×	×
公設地方卸売市場水産棟	昭和41年	46	2,689	×	×	×	2	A	×	×
公設地方卸売市場青果棟	昭和46年	41	6,243	×	×	×	2	A	×	×
公設地方卸売市場花き棟	平成9年	15	1,701	×	×	×	2	A	×	×

凡例：●=一時避難所、■=災害対策支部設置施設、○=該当施設、×=該当なし。
(入浴設備とは、シャワー設備同等以上とする。)

図表 3-261 施設バリアフリー状況及び施設総合評価

施設名	施設バリアフリー状況								施設総合評価					
	建築年	経過年数	車椅子用エレベーター	多目的トイレ	車椅子用スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック	I 耐震化状況	II 老朽化状況	III バリアフリー状況	IV 稼働状況	V 運営状況	総合評価バタイン
水産共同作業場	S44	43	×	×	×	×	×	×	2	2	1	-	-	C
公設地方卸売市場水産棟	S41	46	×	×	×	×	×	×	3	2	1	-	-	C
公設地方卸売市場青果棟	S46	41	×	×	×	×	×	×	3	2	1	-	-	C
公設地方卸売市場花き棟	H9	15	×	×	×	×	×	×	3	2	1	-	-	C

バリアフリー記号：○=対応、×=未対応、- =不要・該当なし、

図表 3-262 施設総合評価パターン図

	パターンC バリアフリー	パターンC バリアフリー
評 価	・バリアフリー化が不十分 ⇒今後、バリアフリーが不十分な部分の整備が望まれる施設	・バリアフリー化が不十分 ⇒今後、バリアフリーが不十分な部分の整備が望まれる施設
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>優先_3</p> <p>振分基準 パターンA～B以外 でⅢ=1の施設</p> </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>優先_3</p> <p>振分基準 パターンA～B以外 でⅢ=1の施設</p> </div>
当 該 施 設	・水産共同作業場	<ul style="list-style-type: none"> ・公設地方卸売市場水産棟 ・公設地方卸売市場青果棟 ・公設地方卸売市場花き棟
コ メ ン ト	・平成25年3月で閉鎖しました。	・水産棟及び青果棟は築40年、花き棟は築10年を超えており、バリアフリー化とともに、大規模改修の検討が必要になっています。

④ 施設の利用状況

各公設地方卸売市場の取扱品目は、水産部の鮮魚・塩干物・冷凍品・水産加工品等が1万7千トン、青果部の野菜・果物・農産加工物等が1万4千トン、花き部の切花・鉢物・花木類等が840万本余りを1市7町※1に供給しています。

※1 1市7町：苫小牧市、白老町、安平町、厚真町、むかわ町、日高町、平取町、新冠町

⑤ 運営状況

公設地方卸売市場水産棟、公設地方卸売市場青果棟、公設地方卸売市場花き棟の平成24年度維持管理費は1億2千万円で、3施設の1日当たりの平均維持管理費は15万円となっています。

図表 3-263 施設年間維持管理費

施 設 名	床面積 (㎡)	開館日数 (年間)	維持管理費 (千円)	利用者(買受人)			取扱高に対する維持管理費の比率(%)	市民一人当りの維持管理費(円)
				買受人(人)	取扱量(トン)	取扱高(千円)		
水産共同作業場	294	365	—	—	—	—	—	
公設地方卸売市場水産棟	2,689	273	24,752	106	17,162	7,575,077	0.3%	142
公設地方卸売市場青果棟	6,243	274	58,248	83	14,049	3,116,516	1.9%	334
公設地方卸売市場花き棟	1,701	254	37,561	111	(839万本)	590,315	6.4%	215
合 計	10,927	—	120,561	300	31,211トン 839万本	11,281,908	1.1%	691

⑥ 検討の視点

- ・公設地方卸売市場水産棟、青果棟及び花き棟は、生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化や市民生活の安定を図るため設置しています。
- ・公設地方卸売市場の水産棟及び青果棟は、旧耐震基準で9千㎡、花き棟は、新耐震基準で2千㎡となっています。
- ・旧耐震基準の2施設は、築40年を経過しており老朽化が進んでいます。
- ・全ての施設は、津波浸水予想エリア外に立地していなく、避難所等にも指定されていません。
- ・水産共同作業場は、平成25年3月で廃止となっています。

第4章 地域における公共施設

1 全体から見た地域の特色

- (1) 人口動態・保有施設概要
- (2) 避難所等指定施設の配置

2 地域ごとの特色

- (1) 西地区の特色
- (2) 中央地区の特色
- (3) 東地区の特色

第4章 地域における公共施設

中長期的な視点に立ち、公共施設の効率的・効果的なマネジメントを推進していくためには、各地域の人口・地域特性を把握した上で、地域内における公共施設の整備状況と利用実態を整理し、総合的に改善の方向性を検討する必要があります。

1 全体から見た地域の特徴

(1) 人口動態・保有施設概要

各地区の面積は、苫小牧東部大規模工業基地開発地域のある東地区が229km²で最も大きく、全体の41%を占めており、逆に面積がもっとも少ないのが中央地区の約160km²で28%となっています。平成22年の人口では苫小牧東部大規模工業基地開発時代の住宅地として発展した西地区が68,490人で最も多く、全体の39%を占めており、次いで中央地区の64,607人で37%、東地区の41,041人で24%となっています。

しかし、近年は西・中央地区の人口減少が続き、東地区が増加傾向にあり人口移動が顕著に現れてきています。平成25年3月27日公表の国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計を見ると、平成42年の総人口は157,749人となり平成22年12月と比較し市全体で16,389人9%の減少が見込まれています。

3階層別人口構成の年少人口比率は、現在最も高いのが東地区で18%となっており、高齢者人口比率が最も高いのは中央地区24%、最も少ないのが東地区の13%で中央・西の両地区は、今後高齢化がますます進むことが伺えます。

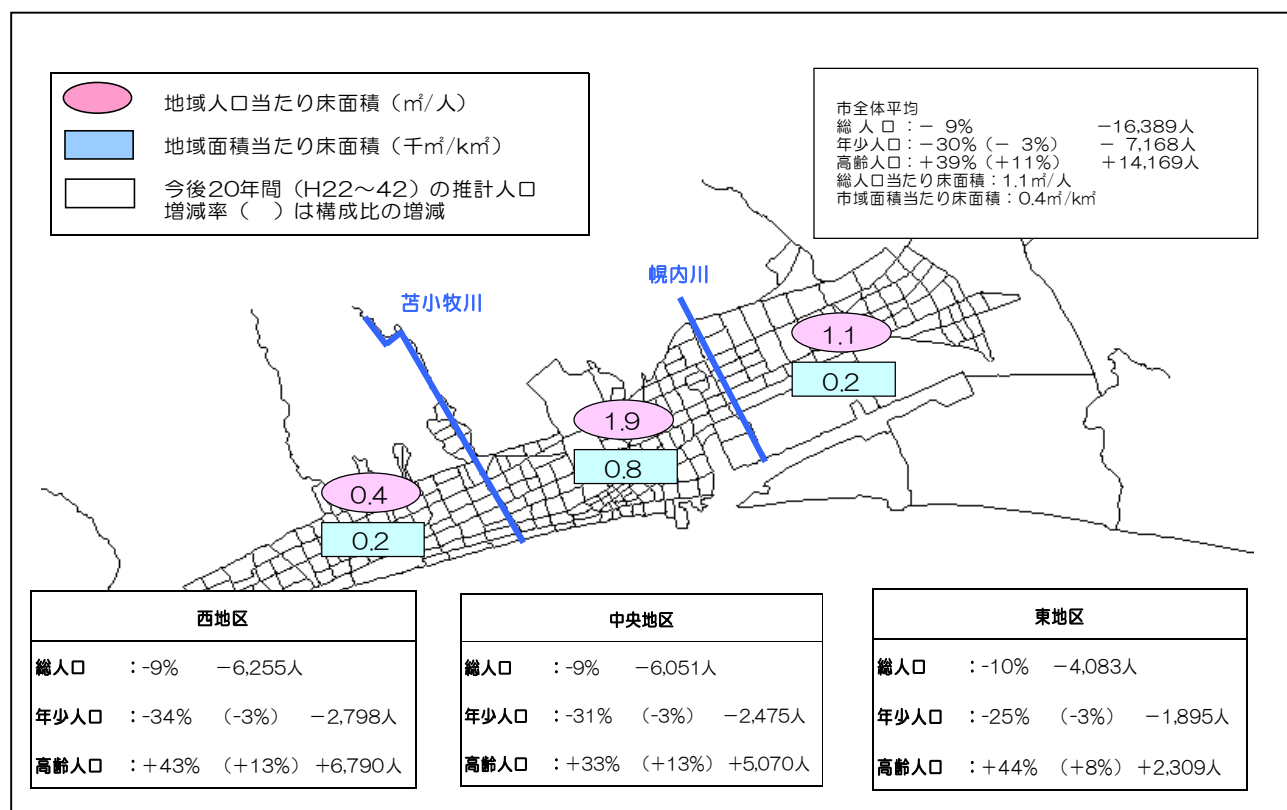
一方、地区別の施設保有状況をみると、施設数及び施設面積ともに中央地区は51施設、12万6千m²と最も多く保有しており、地域人口当たりが1.9m²/人、地域面積当りの施設保有面積が0.8千m²/km²とともに最大となっています。

なお、1施設当たりの人数を見ると中央地区は1,267人で他の地区よりも公共施設の配置が充実しているといえます。

図表 4-1 人口構成及び地区面積(平成22年12月現在)

区分	単位	西地区	中央地区	東地区	市全体	
地区面積	A	km ²	173.1	159.6	228.9	561.6
市内比率	%	31%	28%	41%		
総人口	B	人	68,490	64,607	41,041	174,138
市内比率	%	39%	37%	24%		
年少人口	人	8,190	7,911	7,659	23,760	
年齢階層構成比	%	12%	12%	18%	14%	
生産年齢人口	人	44,442	41,484	28,181	114,107	
年齢階層構成比	%	65%	64%	69%	65%	
高齢者人口	人	15,858	15,212	5,201	36,271	
年齢階層構成比	%	23%	24%	13%	21%	
公共施設数	C	箇所	21	51	17	89
公共施設床面積	D	m ²	26,963	125,852	45,072	197,887
1施設当たり人数	B/C	人	3,261	1,267	2,414	1,957
地域人口当たり保有面積	D/B	m ² /人	0.4	1.9	1.1	1.1
地域面積当たり保有面積	D/A	千m ² /km ²	0.2	0.8	0.2	0.4

図表 4-2 将来人口推計と3階層別構成比の変化(H22-H42)



(2) 避難所等指定施設の配置

本市の避難所の状況を見ると、全ての小・中学校が避難所に指定され、緊急時の食料等の備蓄を行っています。

また小・中学校の他にも一部の公共施設と民間施設が一時避難所に指定され、合わせて65箇所47万3千㎡の施設が緊急時の一時避難や生活の場所として対応することとなっています。

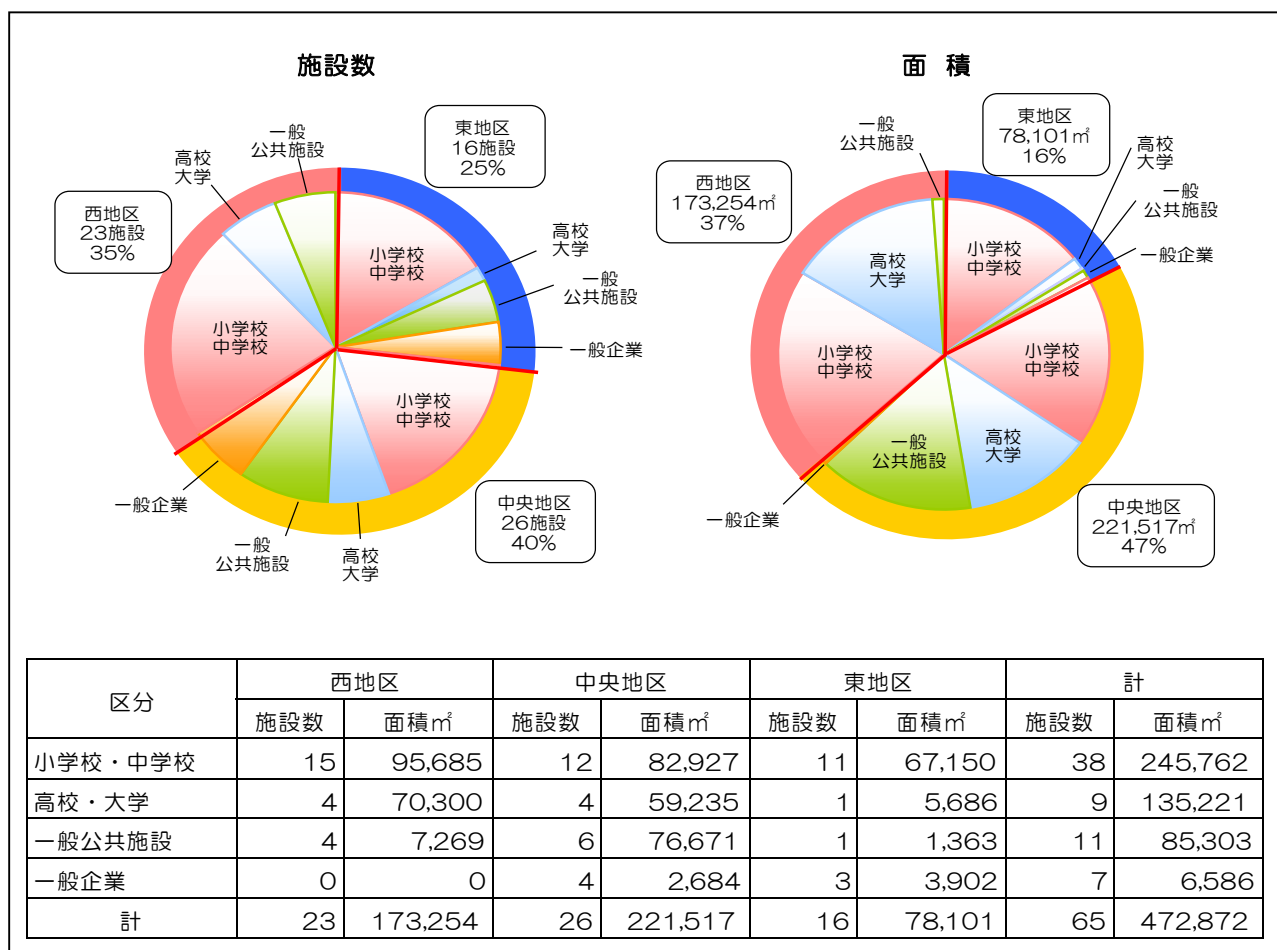
特に防災拠点施設としては、総合体育館が救援物資総合センター、日吉体育館・川沿公園体育館・市民会館・豊川コミュニティセンターが救援物資補完施設、勇払公民館・のぞみコミュニティセンターが災害対策支部設置施設に指定され、建物の構造要件等を考慮し、人口など地域の規模に応じた防災拠点施設の配置を行っています。

このような災害対策関係施設の配置状況に対し、東日本大震災を受けて津波浸水予想図が見直され、避難経路を含め、避難所をどう確保すべきかといった課題が新たに生じてきています。

また、地震・津波以外の樽前山の火山噴火や土砂災害など、災害種別に応じた対策が必要となっています。

このように多くの課題に対応するためには、限られた施設整備予算の中で、直ちにすべての避難所等指定施設の整備や確保は困難と考えられることから、優先整備施設を設定し、順次整備を進めていくことが考えられます。

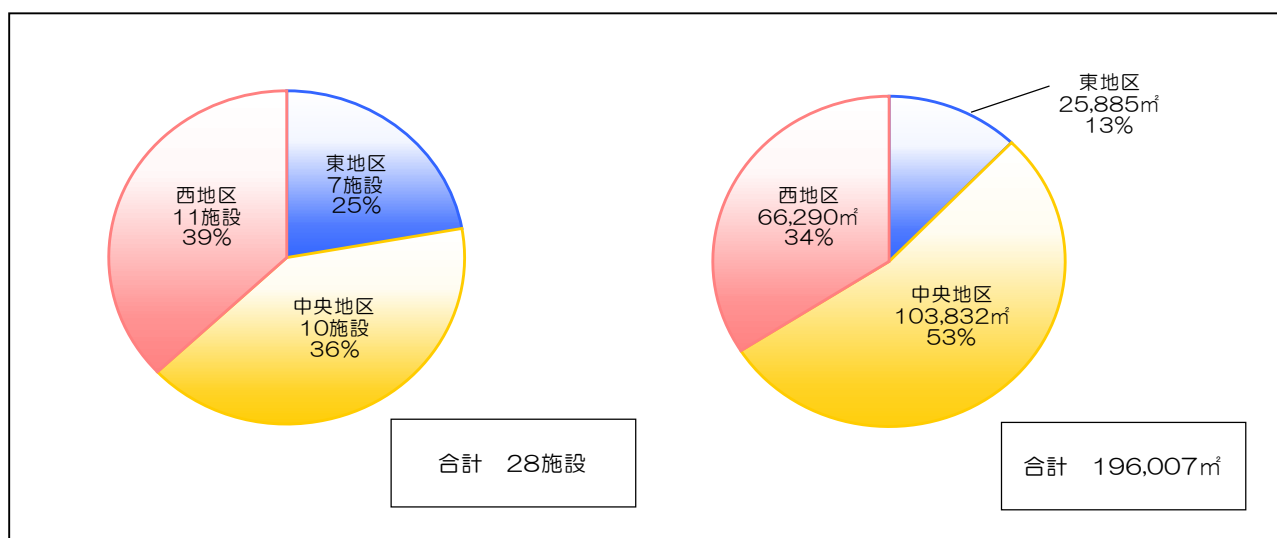
図表 4-3 避難所等指定施設



下図は、津波浸水予想エリア内に存在する施設を示したもので、市全体の避難所等指定施設のうち28箇所、面積で19万6千㎡、41%が津波により浸水が予想されます。

特に中央地区で10箇所、10万3千㎡が浸水の予想される施設となっており、浸水予想施設総面積のうち53%を占めていることは、今後の公共施設の在り方を検討していくうえで大きな課題となっています。

図表 4-4 津波浸水予想施設



2 地域ごとの特色

(1) 西地区の特色

1) 概要

西地区は、南を太平洋に、北を樽前山麓の丘陵地帯に挟まれ、住宅地の開発が進められた平坦な地域です。地域人口は約6万8千人で、市の人口の39%を占め、面積は173.1 km²で、市の面積の31%を占めています。地区の中央を東西の方向にJR室蘭線が運行し、JRの南に国道36号、北に道道苫小牧環状線(781号線)、さらに北の丘陵地帯に道央自動車道が平行して走っています。

地区の多くは、苫小牧港を中心とした工業開発とともに人口増加に対応するため昭和40年代から宅地開発が進められ、なかでも丘陵地帯には5箇所※1の民間事業者の開発した住宅団地が散在しています。

また、樽前山麓南の一体には自然の湖沼を利用したカヌーや釣り・温浴施設・オートキャンプ場が公設民営により開設され、市民はもとより道内・外の多くのファンが楽しんでいます。

※1 5箇所 有珠の沢町、桜坂町、宮の森町、はまなす町、錦岡オーシャンヒルズ

2) 人口

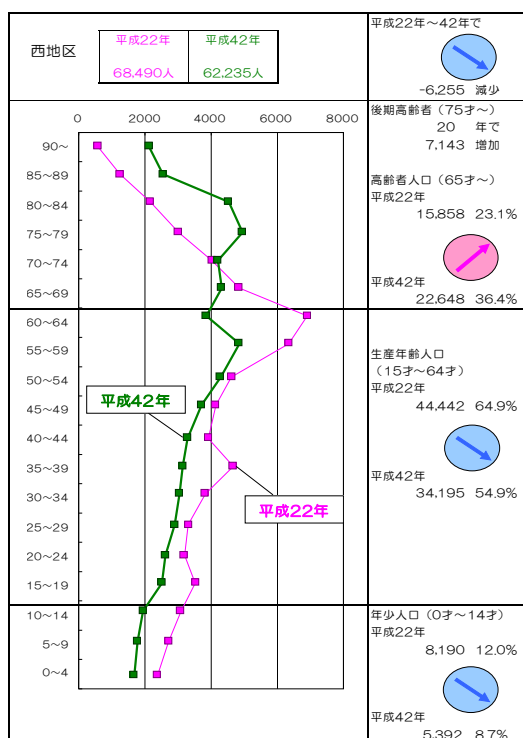
西地区の人口は、平成22年を基準に今後20年間で9%の減少が見込まれていますが、高齢者人口は6,790人、43%増加し、高齢化率も現状から13%の増加予測となっております。また年少人口比率は現状の12%から9%に減少する予測となっております。

図表 4-5 苫小牧市地域マップ(西地区)

		【西地区】	
		人口	67,700 人
		面積	173.1 km ²
		人口密度	391.1 人/km ²
		施設数	21 施設
		総床面積	26,963 m ²
(大分類)	(中分類)		
広域施設	行政系施設	庁舎等	
		その他行政系施設	※井筒路管理事務所 638m ² (S47)
	市民文化系施設	文化施設	
	供給処理施設	供給処理施設	※井筒路センター 4,802m ² (S47)
	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	
		レクリエーション施設・観光施設	樽前山7合目ピコッテ 120m ² (S33) 錦大沼公園オートリゾートセンターハウス 776m ² (H3) 錦大沼公園オートキャンプ場 144m ² (H4) 錦大沼公園青少年キャンプ場 144m ² (H4) 錦大沼公園運動施設 2,119m ² (H11) モーラップ 322m ² (H11)
	産業系施設	産業系施設	
	学校教育系施設	その他教育施設	※2学校給食共同調理場 1,047m ² (S33)
	子育て支援施設	幼児・こども園	
	保健・福祉施設	高齢福祉施設	
障害福祉施設		心身障害者自立支援センター 436m ² (H3)	
保健施設			
その他社会保険施設			
医療施設	医療施設		
公園	公園		
その他	その他		
地域施設	行政系施設	消防系施設	消防署 白新出張所 682m ² (S54) 消防署 錦岡出張所 1,063m ² (H2)
	市民文化系施設	集会所	豊川コミュニティセンター 2,532m ² (S56) のぞみコミュニティセンター 2,260m ² (H15)
	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	日吉体育館 643m ² (S54) とまのグレートセンター 3,375m ² (S54) 川谷公園体育館 1,834m ² (S63) 白新海水プール 3,015m ² (H2)
	産業系施設	産業系施設	樽前文化センター 420m ² (H13)
	子育て支援施設	幼児・児童施設	日新児童センター 411m ² (H9) 錦岡児童センター 498m ² (H22)

■ 人口動態

図表 4-6 年代別人口の将来推計



3) 公共施設配置の実態

① 保有施設の特徴

西地区は、施設数では2番目の保有数ですが施設総面積は最も少ない地域で、コミュニティセンター・スポーツ施設・児童センターなどの地域対応施設が11施設1万7千㎡で地区保有施設面積の62%となっています。

また、錦大沼公園一帯にスポーツ・レクリエーション系施設を配置し、市内外から多くの人に利用されているのが特徴となっています。

なお、地区全体で21施設のうち、現在8施設が築30年以上となっていますが、20年後には18施設86%が築30年を経過し施設の老朽化が進むこととなります。

② 学校

西地区は、小学校が9校、中学校が6校で、そのうち築30年以上経過しているのは、小学校で6校、中学校で2校となっています。

③ 子育て支援施設

西地区は、児童センターが2施設、公立保育園が1施設となっています。

4) 今後の検討の視点

① 津波対策

西地区には、15の小・中学校があり避難所の指定を受けているが、うち6校が津波浸水予想エリア内に位置しており、どのような津波対策を講じてゆくかの検討が必要となります。

② 老朽化施設対策

西地区は、一般公共施設が21施設、24%、総床面積で2万7千㎡、14%が配置されそのうち30年以上経過しているのは8施設で38%を占めております。

特に供給処理施設の糸井清掃センターが建設から39年を経過しています。平成25年7月から家庭ごみの有料化がはじまり、ごみの排出量とリサイクルによる資源の有効利用等の推移を見極めながら施設の対応策について検討を急ぐ必要があります。

また、第2学校給食共同調理場、消防日新出張所も建設から33年が経過し、子どもたちの食育と市民が安全で安心して暮らせる地域づくりに欠くことのできない施設であり、対応策の検討が必要です。

なお、築33年を経過した「ときわスケートセンター」は建物・設備の老朽化が著しく、平成26年秋の完成に向け建替工事中です。

(2) 中央地区の特色

1) 概要

中央地区は、明治末期に王子製紙が苫小牧駅隣接地に工場を建設してから住宅地や商業地として発展してきた本市の中心市街地です。地域人口は、6万4千人で市の人口の37%を占め、面積は159.6km²で市の面積の28%を占めています。

地区の中央を東西の方向にJR室蘭線が運行し、JRの南に国道36号、北に道道苫小牧環状線(781号線)、さらに北の丘陵地帯に道央自動車道が平行して走っています。

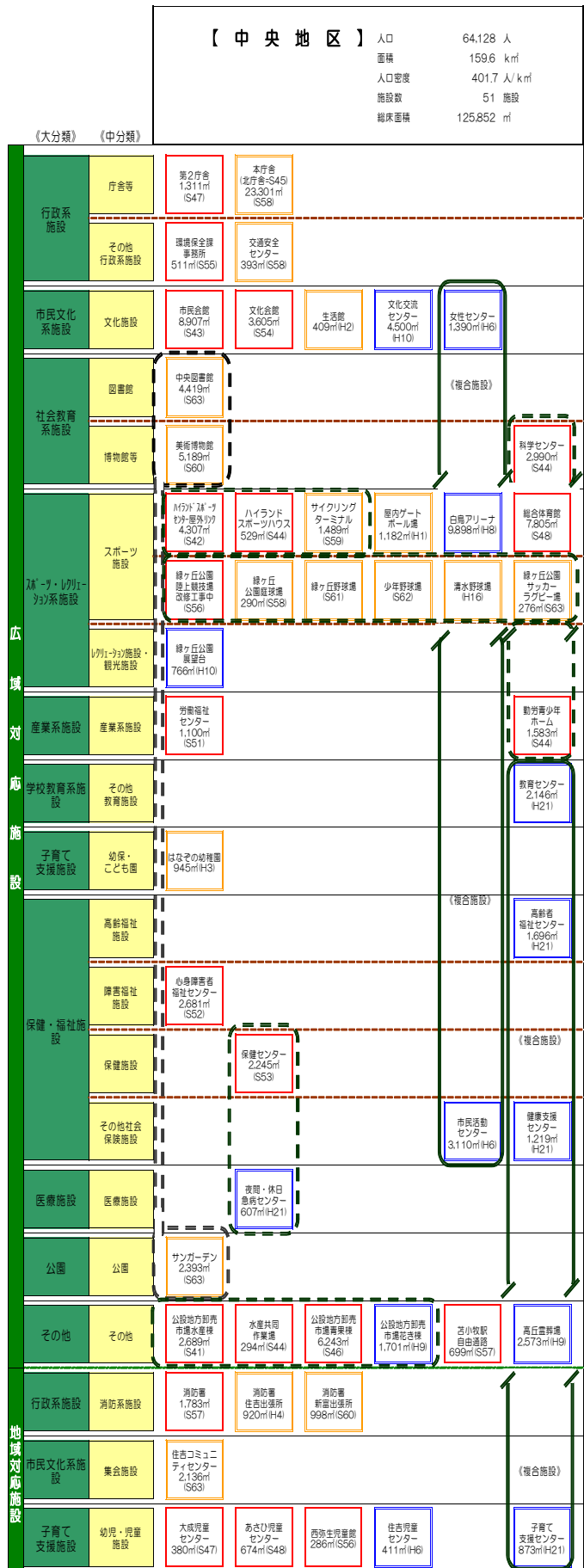
駅の南には裁判所・北海道・市役所等の各種公共施設や、民間企業の社屋等が配置され官・民のビジネス街を形成しております。また、昭和40年代から工業都市として発展し人口急増に伴い高層市営住宅団地や丘陵地帯への宅地開発※2が行われ、さらに駅の南と北には大型商業施設が隣接されましたが、平成17年に新たな大型商業施設が東地区に立地してからは中心地区の大型商業施設の閉鎖が続いている地域です。

※2 宅地開発 ザ・スプリングス高丘(高丘)

2) 人口

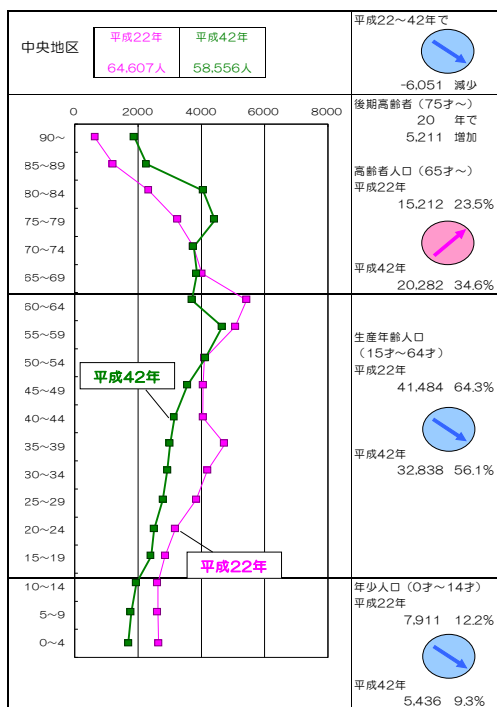
中央地区の人口は、平成22年を基準に今後20年間で9%の減少が見込まれていますが、高齢者人口は5,070人、33%増加し、高齢化率も現状から11%の増加予測となっております。また年少人口比率は現状の12%から9%に減少する予測となっております。

図表 4-7 苫小牧市地域マップ(中央地区)



■ 人口動態

図表 4-8 年代別人口の将来推計



③ 子育て支援施設

中央地区は、児童センターが4施設、子育て支援センターが1施設、公立保育園が5園となっています。

4) 今後の検討の視点

① 津波対策

中央地区には、12の小・中学校があり避難所の指定を受けているが、うち4校が津波浸水予想エリア内に位置しており、どのような津波対策を講じてゆくかの検討が必要となります。

② 老朽化施設対策

中央地区は、一般公共施設が51施設、57%、総床面積で12万6千㎡、63%が配置され、そのうち30年以上経過しているのは21施設で41%を占めており、本市の中で最も老朽化した施設が集中しています。

特に、市民会館、文化会館、科学センター、労働福祉センター、勤労青少年ホームは、それぞれが近傍に配置されています。

さらに、これらの施設は利用目的も類似し、建設後30年から40年を経過して老朽化が進んでいることから早急な対策が必要です。

なお、保健センターと消防署は、それぞれ移転改築計画を進めています。

また、心身障害者福祉センターは、移転に向け検討を進めており、勤労青少年ホーム・ハイランドスポーツハウスは平成25年度をもって閉鎖することとなっています。

3) 公共施設配置の実態

① 保有施設の特徴

中央地区は、公共施設数・総面積ともに最も多い地域で、本庁舎や市民会館、保健・医療センター、スポーツ施設、高齢者福祉センター、公設卸売市場など市民生活における広域対応施設が42施設11万7千㎡で、センター的機能をもった施設が集中的に配置されています。

なお、地域全体で51施設のうち、現在21施設が築30年以上となっていますが、20年後には45施設88%が築30年を経過し施設の老朽化が急激に進むこととなります。

② 学校

中央地区は、小学校が8校、中学校が4校で、そのうち築30年以上が小学校で7校、中学校で4校となっており、適正配置と老朽化対策が急務となっています。

(3)東地区の特色

1) 概要

東地区は、八王子千人同心が北辺の守りと開拓のため本市の勇払地区に入植し開拓を始めた歴史的な地域と苦小牧東部大規模工業基地開発地域、ウトナイ湖の自然環境保全地域など自然環境に配慮し居住地区として制限してきた地域です。

地域人口は、4万3千人で、市の人口の24%を占め、面積は、228.9 km²で、市の面積の41%を占めています。

地域の中央を西から北の方向にJR室蘭本線、北東方向に千歳線、南方向に日高本線が運行し、JR室蘭本線の南に道道厚真苦小牧線(259号線)、北に国道36号、北の丘陵地帯に道央自動車道、道央自動車道東インターチェンジから日高方面へ日高自動車道が走っています。

また古くから日高地方や札幌・岩見沢方面との鉄道の結節点である沿ノ端駅を中心に発展してきた地域と、平成初期に自動車産業を中心とする企業進出と多様化する市民ニーズに対応するためにJRの北側一体を区画整理事業により開発した地域とがあり、古い時代と新しい時代の変遷が見れる地区となっています。

2) 人口

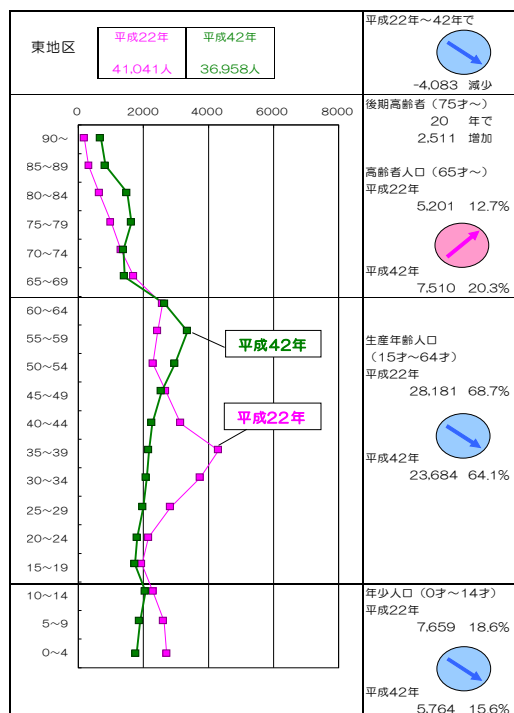
東地区の人口は、平成22年を基準に今後20年間で10%の減少が見込まれていますが、高齢者人口は2,309人、44%増加し、高齢化率も現状から8%の増加予測となっております。また年少人口比率は現状の19%から16%に減少する予測となっております。

図表 4-9 苦小牧市地域マップ(東地区)

		【東地区】	
		人口	42,611人
		面積	228.9 km ²
		人口密度	186.2人/km ²
		施設数	17施設
		総床面積	45,072 m ²
地域 対 応 施 設	(大分類)	(中分類)	
	行政系施設	庁舎等	
		その他行政系施設	沿ノ端 消防事務所 1,107m ² (H11)
	市民文化系施設	文化施設	
	社会教育系施設	図書館	
		博物館等	勇真津資料館 325m ² (H13)
	供給処理施設	供給処理施設	沿ノ端 汚・浄化 20,088m ² (H11) 併併17計 苦小牧 2,375m ² (H11)
	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	
		レクリエーション施設・観光施設	
	産業系施設	産業系施設	テクノセンター 1,992m ² (H10) ウトナイ 文芸センター 1,035m ² (H21)
	学校教育系施設	その他教育施設	第1学校給食 共同調理場 4,412m ² (H24)
	子育て支援施設	幼保・こども園	
	保健・福祉施設	高齢福祉施設	
		障害福祉施設	
		保健施設	
		その他社会保険施設	
	その他	その他	沿ノ端 自由道路 656m ² (H19)
行政系施設	消防系施設	消防署 沿ノ端出張所 984m ² (S58)	
		組合分団事務所 156m ² (H17) 専弘分団事務所 156m ² (H18)	
市民文化系施設	集会施設	専弘公民館 1,363m ² (S60) 沿ノ端コミュニティーセンター 2,447m ² (H4) 結団ファミリーセンター 1,257m ² (H9)	
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	沿ノ端スケートセンター 3,181m ² (H12) 沿ノ端スポーツセンター 3,098m ² (H22)	
		子育て支援施設	幼児・児童施設

■ 人口動態

図表 4-10 年代別人口の将来推計



3) 公共施設配置の実態

① 保有施設の特徴

東地区は、公共施設数では17施設で最少ですが総面積は45,072㎡で西地区よりも多く、近年宅地開発が進み急激に人口が増加した地区です。クリーンセンター、リサイクルプラザ等の広域対応施設が8施設3万2千㎡で、地区の公共施設面積の71%を占め、沼ノ端コミュニティセンター、沼ノ端スポーツセンターなど地域対応施設が地区配置施設面積の29%となっています。

② 学校

東地区は、小学校が7校、中学校が4校で、そのうち、築30年以上が小学校で3校、中学校で2校となっています。

③ 子育て支援施設

東地区は、児童センターが1施設、公立保育園が1施設となっています。

4) 今後の検討の視点

① 津波対策

東地区には、11の小・中学校があり避難所の指定を受けているが、うち4校が津波浸水予想エリア内に位置しており、どのような津波対策を講じてゆくかの検討が必要となります。

② 老朽化施設対策

東地区は、一般公共施設が17施設、19%、総床面積で4万5千㎡、23%が配置され、地域全体で築30年を超えている施設はありませんが、20年後には11施設、65%が築30年を経過し施設の老朽化が進むことになり、現在の西・中央地区と同じ状況になることが容易に想定できることから、「公共施設適正配置の総合的な指針」※3を踏まえた配置を確実に実行することが求められます。

なお、年少人口の増加が著しい地区のため、子育て支援とともに高齢者福祉に対応できる公共施設の在り方を併せて検討することが必要と思われる。

※3 公共施設適正配置の総合的な指針は、苫小牧市公共施設の在り方プロジェクト～ステップ2～が平成25年3月に報告した「3つの基本理念」と「3つの基本方針」です。

第5章 保有資産の有効活用

1 公共施設の課題のまとめ

2 保有資産の有効活用の必要性

- (1) 有効活用の必要性
- (2) 有効活用への対応

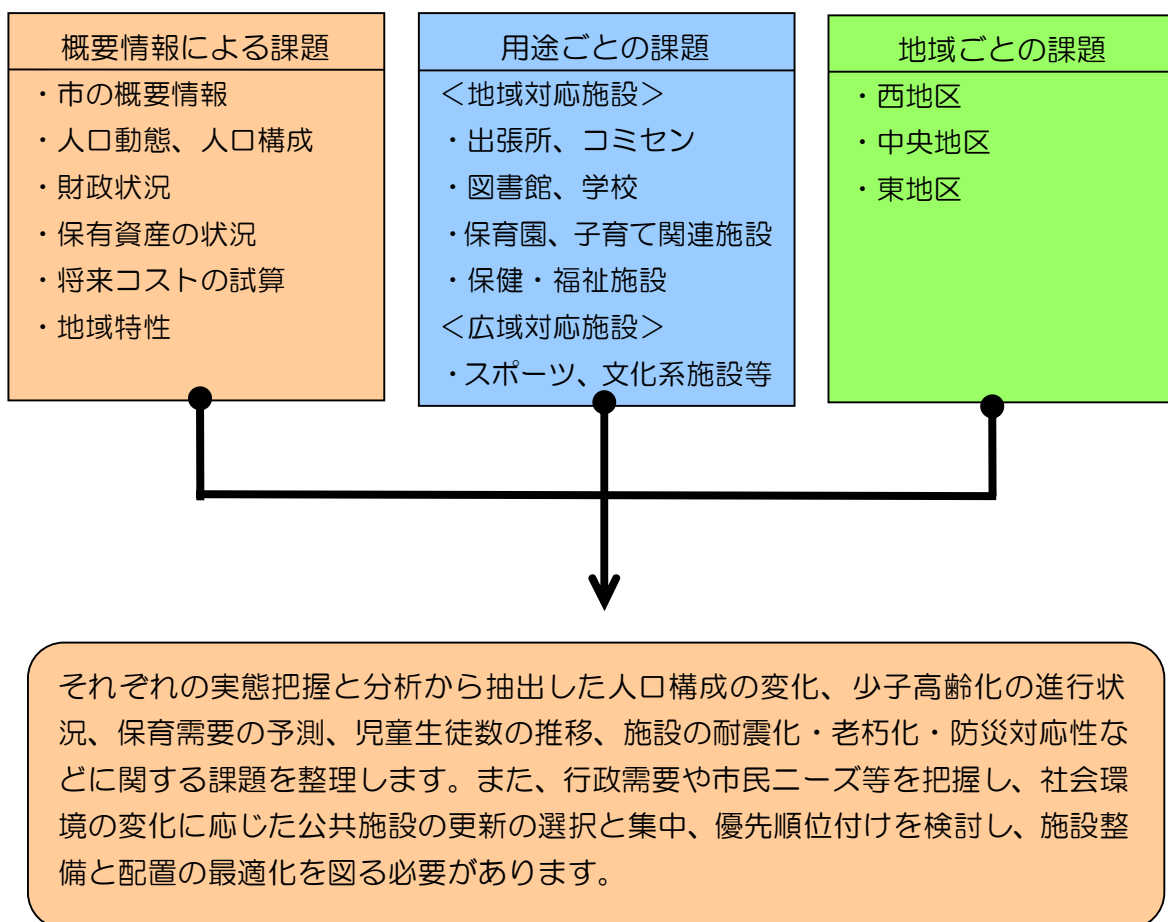
第5章 保有資産の有効活用

1 公共施設の課題のまとめ

第3章で用途ごとの実態を、第4章で地域ごとの実態を把握しました。

今後は、この両面から、行政需要や市民ニーズなどを把握し、第1章・2章で述べた社会環境の変化に応じた公共施設の更新や選択と集中をおこなうため、改修・整備・再配置などへ向けた実施計画の優先順位付けを行う必要があります。

図表 5-1 公共施設の課題のまとめ



図表 5-2 公共施設に関する課題

苫小牧市の公共施設に関する課題のまとめ		
概要情報による課題	用途ごとの課題	地域ごとの課題
<p><総人口の減少></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成7年17万人台を達成し微増から停滞状況を続けていますが、今後は人口が減少し、平成42年には15万8千人で10%の減少が予測され、人口減少の抑制が課題となります。 <p><急激な少子高齢化></p> <ul style="list-style-type: none"> 年齢構成は急速な少子高齢化が予測され、20年後の推計では年少人口が30%の減少、高齢者比率は11%の増加で32%になります。子育て世代へのサポートにより少子化への実効ある対策が課題となります。 	<p><学校></p> <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒数減少に向けた再配置・余剰スペースの有効活用などが課題となります。 <p><保育園・子育て関連施設></p> <ul style="list-style-type: none"> 保育園では現在200人余りの待機児童があり、その対策が課題ですが、将来は急激な児童の減少が予測されており、減少による適正配置と人口動態に柔軟に対応できる施設整備が求められます。 <p><保健・福祉施設></p> <ul style="list-style-type: none"> 現在、保健・福祉施設は、センター的要素の1施設と市民文化系機能を含んだ6施設を地域に配置しています。高齢者人口の増加に対応した適正配置と設備やバリアフリー化の促進が望まれます。 	<p><全地区></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成42年までに全ての地域で人口が減少します。 人口減少による利用者減少に伴う施設や機能・配置の見直しが必要です。 特に年少人口が30%減少することにより、学校等の統廃合や再編、それに伴う利用や適正配置の検討が必要になります。
<p><財政状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 10年前の自主財源比率は、60%を超えていましたが平成24年度は50%を下回り、生産年齢人口の減少から市税収入は減少傾向にあります。 人件費の抑制を進めてきましたが、それ以上に扶助費の増加が著しくなっています。 将来の老朽化対策等施設整備費（年間46億円）は現状の公共施設に関する投資的経費（5年間平均35億円/年間）の1.3倍となり、現状のままだと扶助費などの増加が進み既存資産の有効活用・集約化・長寿命化などによる総額圧縮が必要となります。 	<p><本庁舎・出張所・コミセン・図書館></p> <ul style="list-style-type: none"> 施設の機能集約・複合化を進め、効率的で効果的な活用を推進し市民サービスの向上が求められています。 <p><学校・保育園・子育て支援施設></p> <ul style="list-style-type: none"> 子育てに関する類似機能を集約し地域バランスを考慮した適正配置を図り、利便性や利用効率の向上と経費削減を図ることが望まれます。 <p><文化・集会系広域対応施設></p> <ul style="list-style-type: none"> 会議室の稼働率が50%を下回る施設は、保有機能・施設配置の効率や有効性の検証と改善策の検討が望まれます。 	<p><西・中央地区></p> <ul style="list-style-type: none"> 日新、青葉、大成、弥生、末広地区の市営住宅は、耐震化及び老朽化対策と共にバリアフリー化が求められます。 小・中学校38施設の中で、30年を超える24施設のうち19施設、約80%がこの地区に集中していることから、各種の災害対応を考慮した学校規模適正化基本方針に基づいた早急な対策が望まれます。

概要情報による課題	用途ごとの課題	地域ごとの課題
<p><耐震化> ・保有する一般公共施設 89 施設のうち、27 施設 30%が旧耐震基準で耐震化未実施の状況にあり早急な対策が必要となります。</p> <p><老朽化> ・全体の約 33%の 29 施設が築 30 年以上経過し、多額の更新・建替費用が集中して必要となります。</p> <p><防災対策> ・災害時の避難施設等は、小・中学校や民間施設を合わせ 65 施設を指定していますが、うち 28 施設 41%が津波時浸水が予想されています。津波浸水予想エリア内施設の見直しや避難行動要支援者・要配慮者への対応、避難施設等の新たな防災対策の検討が必要となります。</p>	<p><市営住宅・保育園・消防> ・多くの市民が利用する、また安全を守るための施設で耐震化未実施または老朽化した施設の対策が急がれます。</p> <p><学校施設の老朽化> ・学校施設の 63%が築 30 年以上で、20 年後には 84%を超えることから老朽化対策が急がれます。</p> <p><学校施設など避難所指定施設> ・避難所の学校や一時避難所等の施設に津波浸水、地震・土砂災害などの全ての対策を直ちに実施するのは困難と考えられるため、優先整備施設を設定するなど対策を進めてゆく必要があります。</p>	<p><西地区> ・少子高齢化の進行による小・中学校施設の再配置や統廃合の検討が必要になります。</p> <p><中央地区> ・文化施設及びスポーツ施設等で維持管理費が他の施設より割高になっている施設があり、人件費や将来の整備コストの圧縮が望まれます。</p>
<p><地形による課題> ・JR がまちの中心を東西に運行していることから市民生活や経済活動、効率的なまちづくりに影響を与えています。</p> <p><広域連携> ・まちが東西に細長く、車で 1 時間を要すること、近隣自治体の施設も老朽化が進み、地域や自治体の境界を越えた施設整備や相互利用・共同利用の可能性の検討が必要となってきます。</p>	<p><市民文化・スポーツレクリエーション系施設> ・市民会館、文化会館、労働福祉センターの会議室など、稼働率が 50%前後の一部の施設では利用実態や利便性を検証し、有効な施設配置のあり方などの見直しが求められます。</p> <p>・施設の稼働率が 70%を超えるような施設や部屋では、利用実体調査を踏まえて施設での新たなスペースの確保や、類似機能保有施設との共同利用など、相互補完の可能性の検討が望まれます。</p>	<p><中央地区> ・この地区には、51 施設 12 万 6 千㎡、市全体の 64%の施設があり、市民会館をはじめ機能が類似し、老朽化した施設が集中しています。</p> <p>これらの施設は広域対応施設であり、効率的かつ効果的運営を行うため機能の選択と集中により再配置の実施が望まれます。</p>

2 保有財産の有効活用の必要性

(1) 有効活用の必要性

平成24年度市の業務及び施設の運営コストの総計は273億円になり、歳出全体の（737億円）の37%を占めています。本白書で対象とした施設の運営コストの総計は67億円となり、歳出全体（737億円）の9.1%を占めています。人件費の算出が困難な施設もあり、実質の運営コストはこれより多いものと考えられます。

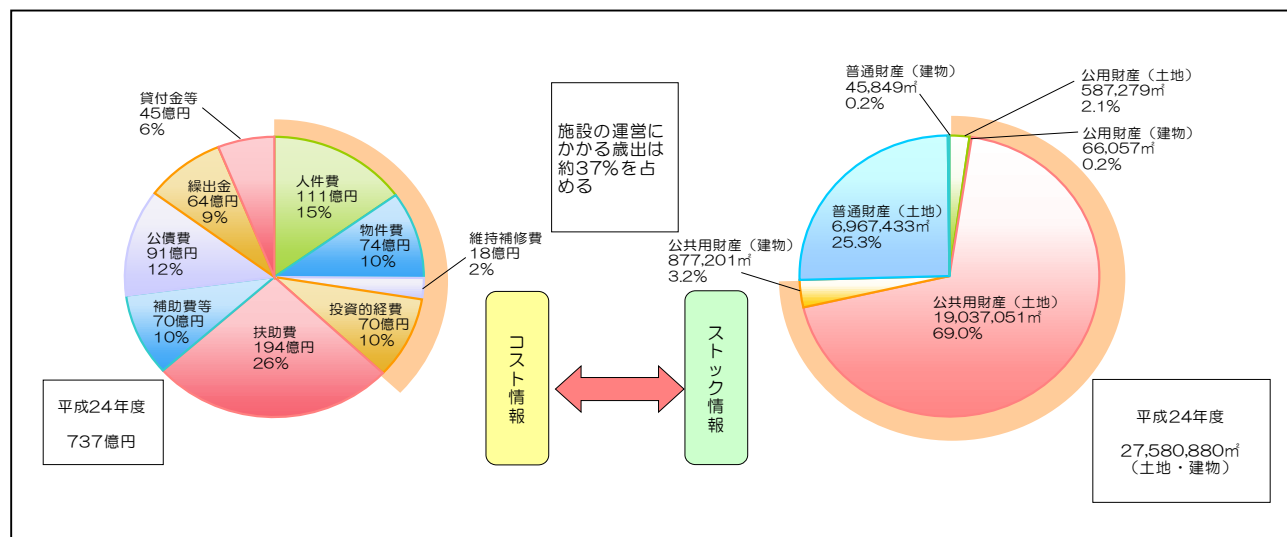
本市では、新たな歳入確保や、人件費、物件費などの行政コストの削減に取り組んでいますが、一律的なコスト削減だけでは、行政サービスの低下を招く恐れもあります。

コスト削減と行政サービスの維持・向上の両立を図るには、住民が期待する公共施設の役割や機能を時代の変化に対応し、それぞれの地域にあった形に変えていながら有効活用していくことが必要です。有効活用を具体的に進めるためには、まず、公共施設で行われる行政サービスにかかるコスト（歳出）と、施設のストック状況（建物状況・利用状況・運営状況）を総合的に把握・分析することが必要です。

また、併せて近隣自治体との公共施設の相互利用なども視野に置きながら検討していくことも必要となります。

さらに、施設の実情や分析結果を市民の皆さんに「見える」情報として、実態を分かりやすく公開することにより、市民と行政が情報を共有し、市全体の経営的な視点から検証を行うと共に施設の有効活用について議論していくことが重要となります。

図表 5-3 コストとストック情報



出典：苫小牧市財政状況

(2) 有効活用への対応

本市では、苫小牧港開港による発展と企業進出を背景に昭和40年代から50年代に人口が急増し、その後の宅地開発などにより、東西に細長い市街地が形成され公共施設の建設が行われてきました。

現在、本市の公共施設は老朽化が進み、建替や大規模改修が急務となってきています。

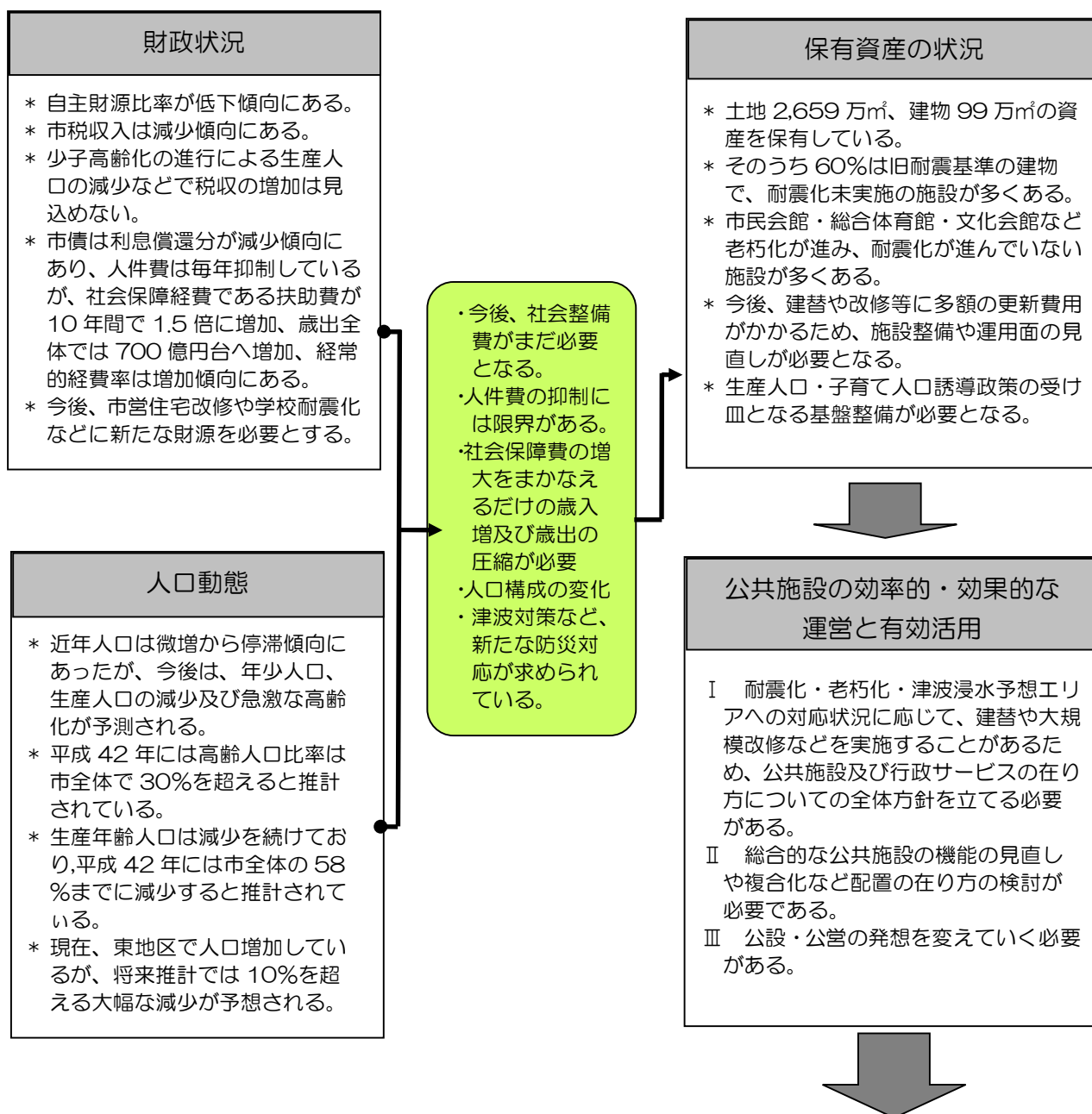
しかし、厳しい財政状況の中で、計画的な財源の確保と新たな施策への影響を考慮しながら進める必要があり、今後の行政サービスのあり方や平成25年3月に策定した「公共施設適正

配置の総合的な指針」に基づき、限られた予算を適正に配分し、優先度に応じた効果的な施策を進めていく必要があります。そのために、行政サービスの実態を公表し、総合的・横断的に課題を把握し、有効活用などの方向性を検討していかねばなりません。

本市の公共施設は、行政コストの面からも保有する資産の面からも、大きな比重を占めています。したがって、これらを有効活用することにより、公共サービスの効用をさらに上げていくことが可能になります。

本市の財政状況、人口動態や現在までの施設に関する対応状況を背景として、第1章から4章までに明らかになった課題を解決していくための有効活用策として、Ⅰ耐震化・老朽化・防災対策などを踏まえた施設整備の全体方針の策定と、Ⅱ施設機能の見直し・複合化、Ⅲ公設公営からの発想転換などを基本とし、さらに次の8つの検証項目の視点から検討する必要があります。

図表 5-4 有効活用の検証



財産の有効活用に関する検証項目	① 使用形態・利用形態の見直しなどによる効率的利用	<ul style="list-style-type: none"> ・各部門横断的利用 ・利用機能の見直し ・多用途への転用 ・遊休施設の外部利用 	⑤ 建物のライフサイクルを通じた効率化など	<ul style="list-style-type: none"> ・整備方針の見直し ・優先度判定 (建替・改修・事業方針などの判断) ・維持管理コスト削減
	② 保有形態の見直しなどによる効率化	(新規整備時・継続整備) <ul style="list-style-type: none"> ・自ら所有 ・賃借 	⑥ 集約化・合同化などによる効率化	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の集約化・合同化 ・統廃合 ・総量の圧縮
	③ 運営面の効率化 (業務改善)	<ul style="list-style-type: none"> ・自ら運営 ・一部アウトソーシング ・運営の外部化 (指定管理者制度) 	⑦ 情報化などによる効率化	<ul style="list-style-type: none"> ・IT化による業務の変化 ・IT化による施設変化
	④ スペースの効率的利活用	<ul style="list-style-type: none"> ・スペースの有効活用 ・共用化・集約化 	⑧ 予算面	<ul style="list-style-type: none"> ・重点投入すべき分野の明確化 ・評価結果の予算への反映

第6章 なぜ、今、公共施設の在り方を

見直すのか

- 1 建設の時代から維持・保守の時代へ
- 2 社会情勢の変化
(人口動態、財政状況、施設状況)
- 3 総合計画

第6章 なぜ、今、公共施設の在り方を見直すのか

1 建設の時代から維持・保守の時代へ

本市は、苫小牧港の発展と企業の進出を背景に昭和40年代から50年代に人口が急増し、東西に細長い市街地が形成されました。こうしたまちの発展に伴い、道路や上下水道などの都市基盤整備が進み、また、市民ニーズの多様化に 대응するためスポーツ・レクリエーション施設や市民文化・保健福祉などの公共施設が整備されてきました。

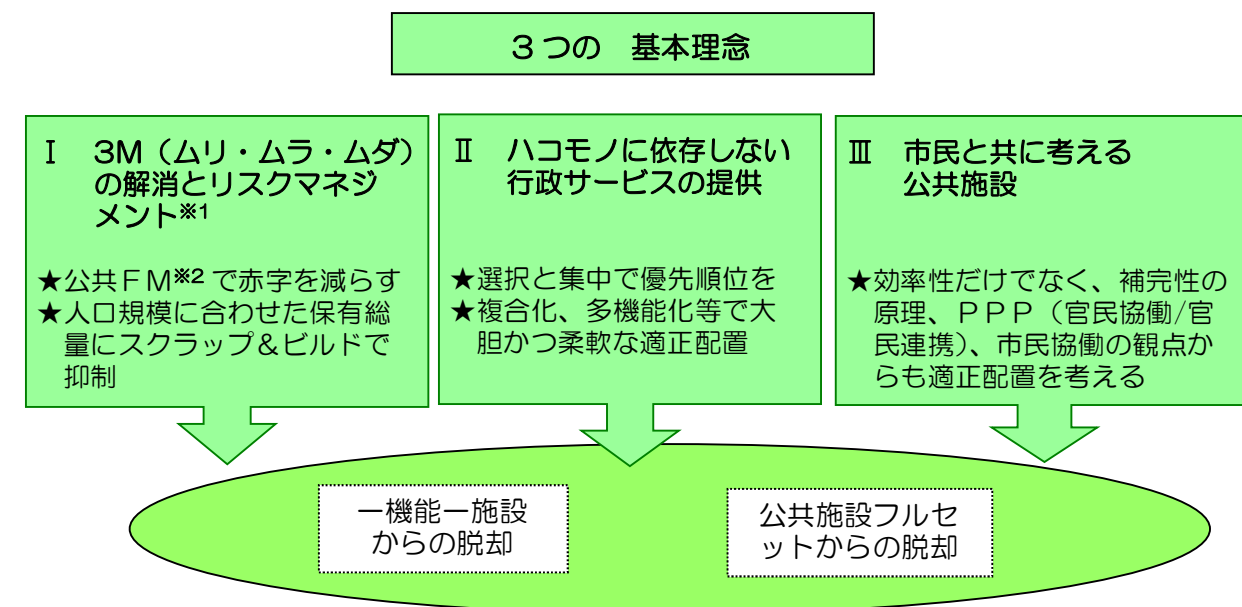
しかし、現在、築30年を超える一般公共施設は、29施設6万4千㎡を超え全体の33%となっていますが、20年後には、これが74施設で17万8千㎡となり、90%の施設が一気に老朽化していきます。

さらに、少子高齢化時代を迎え、税の減収と社会保障費の増加による市の財政運営は、大変厳しい状況が続くことが予想されます。

このような背景を踏まえ、本市では、公共施設のより効率的・効果的な維持・管理・運営方法による施設配置を行い、次世代への負担を軽減し、公共施設を適正に引き継ぐため平成24年度に公共施設の在り方における「総合的な指針」を策定しました。

総合的な指針で掲げた、3つの基本理念と3つの基本方針に基づき、公共施設の総量を抑制し、統廃合を進め、一機能一施設から多機能・複合的な公共施設への転換を行い、それに対応できる維持・保守などの総合的な管理・運営システムの構築が強く求められています。

図表 6-1 総合的な指針のフロー



※1 リスクマネジメント先行き不透明な経済情勢の中、経済活動に生じる将来起こりうるリスク（危機）を想定し、リスクが起こった場合の損害を最小限に食い止めるための管理手法をいう。

※2 公共FM（ファシリティマネジメント）土地・建物・設備といった公的な施設（資産）を対象として、経営的な視点から設備投資や管理運営に要するコストの最小化や施設効用の最大化を図るため、総合的・長期的な視点から企画・管理・活用する経営管理活動のことをいう。

3つの基本方針

基本方針 1

人口減少に伴って、機能を維持する方策を講じながら、公共施設の保有総量を段階的に縮減するため、原則として、新たな公共施設は建設しない。

ただし、政策上、新たな公共施設の建設を計画する場合、既存施設の廃止を進めることで、施設の保有総量（89施設）の抑制を図るものとする。

↳ 公共施設のスクラップ&ビルド（S&B）で人口規模に合わせた施設の配置とし、保有総量の抑制を図る。

基本方針 2

現有の公共施設が更新（建替）時期を迎える場合、機能の優先順位に基づき施設維持の可否を決め、優先度の低い施設は原則として、全て統廃合を検討する。

↳ 機能の優先度は、最優先・優先・その他の区分とし、市民ニーズを踏まえて柔軟に対応する。

基本方針 3

公共施設のマネジメントを一元化して、市民と共に公共施設適正配置を推進する。

↳ 全庁的組織により適正配置の推進に取り組む。
職員及び市民の理解と協働で推進する。

2 社会情勢の変化（人口動態、財政状況、施設状況）

国立社会保障・人口問題研究所は、本市の総人口を平成42年には157,749人となり平成24年と比較し10%減少すると推計しています。

また、それに伴い、年少人口が3%、生産年齢人口が7%それぞれ減少し、加えて高齢者人口が10%増加し、少子高齢化社会が更に進み深刻化することを予測しています。

また、景気が上向いてきているとはいえながらも多くの企業や国民の間に実際に感じられるには、もう少し時間を要するのではないかとされています。

本市の財政状況をみると、平成17年度以降歳入は600億円台で推移しており、平成24年度は743億円となりましたが、積極的な施策を実施していくための自主財源も平成24年度は369億円で歳入に占める割合は、初めて50%を下回る状況となっています。

一方、歳出での人件費は、過去10年間は110億円台で推移してきましたが、扶助費は1.5倍の194億円となり、今後の社会情勢の変化に大きく影響されるものと思われます。

さらに、昭和40年代から建設されてきた一般公共施設は、現在築30年を経過しているのが29施設、床面積で6万4千㎡ですが、20年後には、30年を超える施設は、74施設、床面積で17万8千㎡となります。

このようなことから、建築後30年経過した建物は大改修し、さらに30年経過した建物は建替するなど一定の条件を設定し、第2章で述べたとおり今後40年間の更新費用を試算すると一般公共施設の89施設は、約867億円となります。

参考として、小・中学校では、約977億円となり、対象としている一般公共施設89施設と小・中学校で、合計1,844億円の更新費用が必要となります。

したがって、施設の維持・補修・建替として年間46億円の更新費用が必要となりますが、投資的経費（一般公共施設、小・中学校）の推移では、過去5年間の平均経費が年間35億円となっており、年間約11億円の費用が不足することになり、施設は次々に老朽化していき対応の先送りができない状況となってきています。

3 総合計画

本市は、昭和48年に基本構想を定め、昭和63年及び平成19年には大きく変化する社会経済情勢に対応するために基本構想の改定を行い、理想の都市である「人間環境都市」の創造を目指したまちづくりを推進してきました。

また、平成20年度には計画期間を10年間とする第5次基本計画の策定を行いました。少子高齢化や経済状況の変化など、市政を取り巻く環境変化に対応できるよう、中間年度の平成24年度での改定を行いました。

第5次基本計画改訂版の「8まちづくりの基本的な視点」の「4行革を進め、効率的なまちづくり」で『老朽化対策が課題となっている公共施設については、必要性も含め継続的に検討し、計画的に取組を進める』必要があるとしています。

さらに「9施策の体系」自治体運営「第2節行政運営」「主要施策6公共施設の老朽化対策」で公共施設のあり方についての検討を踏まえ、具体的な考え方を整理し、計画的に取組みを進め、『公共施設の計画的な改修等を推進する』こととしています。

以上のことから、本当に必要なサービスは何か、その質と量を見定めなければなりません。公共施設の老朽化問題の研究における先駆者である「朽ちるインフラ」の著者根本祐二氏は、その著書の中で

- * 老朽化問題を軽く見ないでほしい。
- * 従来のしがらみや慣行をよりどころにしないでほしい。
- * 個別最適化の行動をとらないでほしい。地域全体を考えなければならない。
- * 市民、民間の知恵を重視してほしい。
- * 自分の世代のためでなく子どもや孫の世代のために行動してほしい。

老朽化はいつの間にか忍び寄る『ゆるやかな震災』であると述べています。

このことをしっかり受け止め、東日本大震災を教訓として安心して安全なまちづくりのために職員と市民が一体となって邁進することを時代は強く要請しています。

第7章 今後の取組み

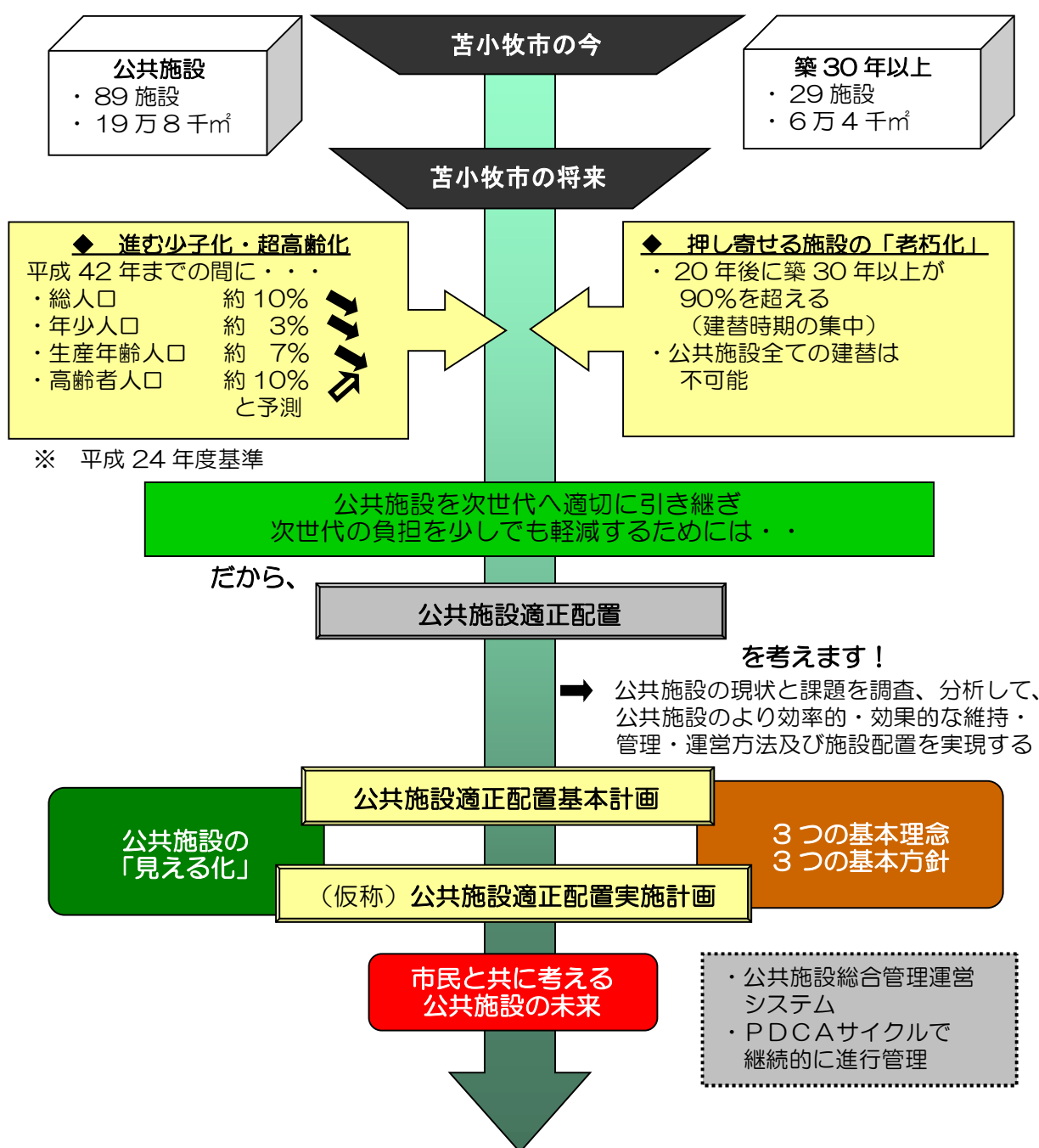
第7章 今後の取組み

本市の公共施設は、現時点で築30年以上経過した建物は29施設、床面積で33%となっており、20年後には74施設、床面積で90%を超えることとなります。

公共施設白書作成後には、公共施設マネジメントの実現に向け具体的な施設整備計画につなげていく必要があります。

そのためには、公共施設白書の内容を踏まえ、施設の維持・管理・運営について検討し、社会環境の変化や行政サービスに対するニーズを捉えながら、将来を見据えた公共施設適正配置を進めるための基本計画を策定する必要があり、中長期の財政計画と連携していくことが重要と考えます。

図表 7-1 今後の取組に向けた流れ





苫小牧市公共施設白書

平成 26 年 3 月

苫小牧市総合政策部政策推進室

政策推進課公共施設担当

〒053-8722 苫小牧市旭町 4 丁目 5 番 6 号

0144 (32) 6111 内線 2757

kokyopt@city.tomakomai.hokkaido.jp